

**男女共同参画社会に関する市民意識調査結果
報告書**

令和3年2月

筑後市

～目 次～

I 調査の概要	1
II 調査結果	7
1. 男女の地位について	7
(1) 現在の社会において男女の地位は平等になっていると思うか	7
(2) 役職、公職への就任や立候補依頼対応	24
(3) 役職、公職への就任や立候補依頼を断る理由	35
2. 家庭生活について	40
(1) 固定的性別役割分担意識	40
(2) 家庭における男女の役割分担	42
(3) 子どものしつけや教育に関する考え方	67
3. 職業について	77
(1) 「女性が職業を持つこと」についての考え方	77
(2) 女性が職業を継続しない方がよいと考える理由	81
(3) 実際の女性の働き方	82
(4) 女性が職業を持ち、働き続けるために必要なこと	87
4. 育児や介護について	89
(1) 男性が育児休業・介護休業を取得することについて	89
(2) 男性が育児休業を取得しない（できない）理由	94
(3) 男女がともに仕事と介護を両立させていく環境を作るために必要なこと	98
5. 社会活動などへの参加・参画について	100
(1) 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度	100
(2) 地域活動への参加状況	103
(3) 地域活動に参加していない理由	106
(4) 地域（自治会）の現状	107
(5) 自治会役員に女性が少ない理由	109
(6) 地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについて	111
(7) 地域の女性リーダーを増やすために必要なこと	113
6. 配偶者などからの暴力について	115
(1) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）だと思うもの	115
(2) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の経験・被害について	117
(3) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の被害にあったときの相談先	123
(4) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の被害にあっても相談しなかった理由	124
(5) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）について相談できる窓口の認知状況	125

7. その他、男女共同参画社会に関することについて	127
(1) 男性が家庭生活や地域活動に積極的に参加していくために必要なこと	127
(2) 「男女共同参画社会」を実現するために行政が今後力を入れるべきと思うこと	130
(3) 男女共同参画社会への関心度	133
(4) 男女共同参画に関連する言葉や法令等の認知状況	135
III 調査結果の総合分析	139
1. はじめに	139
2. 調査対象者の基本属性について	140
3. 男女の地位について	141
(1) 男女の地位の平等感	141
(2) 役職、公職への就任や立候補依頼対応	143
4. 家庭生活について	145
(1) 固定的性別役割分担意識	145
(2) 家庭における男女の役割分担	146
(3) 子どものしつけや教育に関する考え方	147
5. 職業について	149
(1) 「女性が職業を持つこと」についての考え方	149
(2) 女性が職業を継続しない方がよいと考える理由	151
(3) 実際の女性の働き方	151
(4) 女性が職業を持ち、働き続けるために必要なこと	153
6. 育児や介護について	155
(1) 男性が育児休業・介護休業を取得することについて	155
(2) 男性が育児休業を取得しない（できない）理由	156
(3) 男女がともに仕事と介護を両立させていく環境を作るために必要なこと	157
7. 社会活動などへの参加・参画について	158
(1) 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度	158
(2) 地域活動への参加状況	161
(3) 地域活動に参加していない理由	162
(4) 地域（自治会）の現状	162
(5) 自治会役員に女性が少ない理由	163
(6) 地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについて	164
(7) 地域の女性リーダーを増やすために必要なこと	165
8. 配偶者などからの暴力について	166
(1) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）だと思うもの	166
(2) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の経験・被害について	167
(3) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の被害にあったときの相談先	170
(4) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の被害にあっても相談しなかった理由	170
(5) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）について相談できる窓口の認知状況	172

9. その他、男女共同参画社会に関することについて.....	173
(1) 男性が家庭生活や地域活動に積極的に参加していくために必要なこと	173
(2) 「男女共同参画社会」を実現するために行政が今後力を入れるべきと思うこと	174
(3) 男女共同参画社会への関心度	175
(4) 男女共同参画に関連する言葉や法令等の認知状況	175
IV 参考資料.....	177

I 調査の概要

1. 調査の目的

市民の男女平等に対する意識、家庭生活や地域活動における男女共同参画の状況、就労や人権に関する意識・実態等を把握し、今後の男女共同参画施策の目指すべき方向性と実現方策についての検討に活かすとともに、次期「筑後市男女共同参画計画」策定のための基礎資料とするため。

2. 調査対象

- (1) 調査地域 筑後市全域
- (2) 調査対象 市内在住の満 18 歳以上 70 歳未満の男女（令和 2 年 7 月 1 日現在）
- (3) 標本数 2,000 人
- (4) 抽出方法 住民基本台帳から年齢 5 歳階級ごとに男女同数を生作為抽出
- (5) 調査方法 質問紙法（無記名記述式）
郵便による調査票配布・回収
- (6) 調査期間 令和 2 年 7 月 15 日～令和 2 年 8 月 14 日
（ただし、令和 2 年 8 月 21 日回収分までを集計に含めている。）
- (7) 調査企画 筑後市総務部男女共同参画推進室
- (8) 調査協力 株式会社西日本リサーチ・センター

3. 調査項目

- (1) 男女の地位について
- (2) 家庭生活について
- (3) 職業について
- (4) 育児や介護について
- (5) 社会活動などへの参加・参画について
- (6) 配偶者などからの暴力について
- (7) その他、男女共同参画社会に関することについて
- (8) 対象者の属性について

4. 回収の結果

配布数：2,000 件 有効回収数：543 件（有効回収率：27.2%）

5. 調査結果利用上の注意

- (1) 単数回答の集計については、設問ごとに無回答の項目を設けて、これを含めた全体の基数（標本数）を100%としている。なお、回答率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、数表、図表に示す回答率の合計は必ずしも100%にならない場合がある。
- (2) 2つ以上の回答を要する（複数回答）質問の集計については、項目別に、基数（標本数）に対するその項目を選んだ回答者の割合としている。従って、数表、図表に示す各項目の回答率の合計は100%を超える場合がある。
- (3) 数表、図表、文中に示すN、nは、回答率算出上の基数（標本数）である。
N=標本全数
n=該当数（その質問を回答しなくてよい人を除いた数）
- (4) 質問の中には、特定の回答をした一部の回答者のみに対して続けて行った質問が含まれる。この場合の回答者は設問回答の該当者のみである。
- (5) 文中の選択肢の表記は「 」で行い、選択肢のうち、2つ以上のものを合計して表す場合は『 』としている。
- (6) 図表において、回答選択肢を簡略化して表記している場合がある。
- (7) クロス集計の図表では、表側項目（性別、年齢別など）のうち無回答を省略している。
- (8) 18～29歳はサンプル数が少ない（女性37件、男性24件）ため、年齢別にみた分析結果の取扱いには注意する必要がある。
- (9) サンプル数（標本数）が少ないものについては、分析コメントを割愛する場合がある。

6. 対象者の属性

◆ F 1 性別

数値： 上段=% 下段=件数	サ ン プ ル 数	女 性	男 性	不 明
全体	100.0 543	57.3 311	40.5 220	2.2 12

◆ F 2 年齢

数値： 上段=% 下段=件数	サ ン プ ル 数	18 ・ 19 歳	20 29 歳	30 39 歳	40 49 歳	50 59 歳	60 歳 以 上	不 明
全体	100.0 543	1.7 9	9.8 53	17.3 94	21.4 116	23.0 125	24.7 134	2.2 12
性別								
女性	100.0 311	1.9 6	10.0 31	17.4 54	23.8 74	23.8 74	22.8 71	0.3 1
男性	100.0 220	1.4 3	9.5 21	18.2 40	19.1 42	23.2 51	28.6 63	- -

◆ F 3 職業

数値： 上段=% 下段=件数	サ ン プ ル 数	正 社 員 ・ 正 職 員	派 遣 ・ 契 約 社 員	イ ン フ ォ ー ム ・ ア ル バ	従 業 農 林 漁 業 ・ 家 族	自 営 農 林 漁 業 ・ 家 族 外 の 従 業	そ の 他	学 生	専 業 主 婦 ・ 主 夫	無 職	不 明	
全体	100.0 543	41.4 225	7.2 39	17.9 97	2.0 11	7.2 39	1.1 6	2.4 13	8.5 46	9.2 50	3.1 17	
性別・年齢別	女性全体	100.0 311	33.1 103	6.1 19	28.0 87	1.6 5	5.1 16	0.6 2	2.9 9	14.5 45	7.1 22	1.0 3
	18～29歳	100.0 37	51.4 19	2.7 1	16.2 6	- -	2.7 1	- -	24.3 9	2.7 1	- -	- -
	30～39歳	100.0 54	37.0 20	7.4 4	20.4 11	1.9 1	7.4 4	- -	- -	24.1 13	1.9 1	- -
	40～49歳	100.0 74	41.9 31	8.1 6	31.1 23	1.4 1	1.4 1	1.4 1	- -	9.5 7	4.1 3	1.4 1
	50～59歳	100.0 74	37.8 28	9.5 7	24.3 18	1.4 1	9.5 7	- -	- -	9.5 7	8.1 6	- -
	60歳以上	100.0 71	7.0 5	1.4 1	40.8 29	2.8 2	4.2 3	1.4 1	- -	23.9 17	16.9 12	1.4 1
	男性全体	100.0 220	55.5 122	9.1 20	4.5 10	2.7 6	10.0 22	1.8 4	1.8 4	0.5 1	12.7 28	1.4 3
	18～29歳	100.0 24	54.2 13	4.2 1	4.2 1	- -	4.2 1	4.2 1	16.7 4	- -	12.5 3	- -
	30～39歳	100.0 40	75.0 30	5.0 2	10.0 4	- -	7.5 3	- -	- -	- -	2.5 1	- -
	40～49歳	100.0 42	61.9 26	11.9 5	- -	2.4 1	19.0 8	- -	- -	- -	2.4 1	2.4 1
	50～59歳	100.0 51	80.4 41	3.9 2	2.0 1	3.9 2	2.0 1	3.9 2	- -	- -	3.9 2	- -
	60歳以上	100.0 63	19.0 12	15.9 10	6.3 4	4.8 3	14.3 9	1.6 1	- -	1.6 1	33.3 21	3.2 2

◆ F 3 S Q 就業経験（学生、専業主婦・主夫、無職の方のみ）

数値： 上段=% 下段=件数	サン プル 数	持以 つ前 て、 職 業 を	い持 いま また ま で 職 業 な を	不 明	
全体	100.0 109	86.2 94	11.9 13	1.8 2	
性・ 年齢別	女性全体	100.0 76	85.5 65	11.8 9	2.6 2
	18～29歳	100.0 10	30.0 3	70.0 7	- -
	30～39歳	100.0 14	85.7 12	14.3 2	- -
	40～49歳	100.0 10	100.0 10	- -	- -
	50～59歳	100.0 13	100.0 13	- -	- -
	60歳以上	100.0 29	93.1 27	- -	6.9 2
	男性全体	100.0 33	87.9 29	12.1 4	- -
	18～29歳	100.0 7	42.9 3	57.1 4	- -
	30～39歳	100.0 1	100.0 1	- -	- -
	40～49歳	100.0 1	100.0 1	- -	- -
	50～59歳	100.0 2	100.0 2	- -	- -
	60歳以上	100.0 22	100.0 22	- -	- -

◆ F 4 家族構成

数値： 上段=% 下段=件数	サン プル 数	単 独 世 帯 （ 一 人 世 帯 ）	夫 婦 の み の 世 帯	二 世 代 世 帯 （ 親 子 同 居 ）	三 世 代 世 帯	兄 弟 ・ 姉 妹 同 居	そ の 他	不 明	
全体	100.0 543	11.6 63	21.0 114	51.2 278	8.3 45	0.4 2	0.6 3	7.0 38	
性・ 年齢別	女性全体	100.0 311	10.9 34	16.7 52	57.9 180	8.0 25	0.3 1	0.3 1	5.8 18
	18～29歳	100.0 37	18.9 7	2.7 1	67.6 25	8.1 3	- -	2.7 1	- -
	30～39歳	100.0 54	13.0 7	9.3 5	64.8 35	5.6 3	1.9 1	- -	5.6 3
	40～49歳	100.0 74	6.8 5	4.1 3	74.3 55	9.5 7	- -	- -	5.4 4
	50～59歳	100.0 74	9.5 7	9.5 7	58.1 43	14.9 11	- -	- -	8.1 6
	60歳以上	100.0 71	11.3 8	50.7 36	31.0 22	1.4 1	- -	- -	5.6 4
	男性全体	100.0 220	12.7 28	28.2 62	44.1 97	9.1 20	0.5 1	0.9 2	4.5 10
	18～29歳	100.0 24	37.5 9	12.5 3	29.2 7	16.7 4	- -	4.2 1	- -
	30～39歳	100.0 40	27.5 11	35.0 14	35.0 14	- -	- -	- -	2.5 1
	40～49歳	100.0 42	7.1 3	14.3 6	59.5 25	11.9 5	2.4 1	2.4 1	2.4 1
	50～59歳	100.0 51	5.9 3	21.6 11	52.9 27	11.8 6	- -	- -	7.8 4
	60歳以上	100.0 63	3.2 2	44.4 28	38.1 24	7.9 5	- -	- -	6.3 4

◆ F 5 配偶関係

数値: 上段=% 下段=件数	サン プル 数	未 婚	ナ ー 配 偶 者 が い る (パ ー ト)	た ナ ー 配 偶 者 と 死 別 し た (パ ー ト)	配 偶 者 と 離 別 し た (パ ー ト)	不 明	
全体	100.0 543	19.9 108	61.7 335	2.2 12	8.8 48	7.4 40	
性・年齢別	女性全体	100.0 311	17.7 55	62.1 193	2.6 8	11.9 37	5.8 18
	18～29歳	100.0 37	64.9 24	29.7 11	- -	2.7 1	2.7 1
	30～39歳	100.0 54	24.1 13	64.8 35	- -	5.6 3	5.6 3
	40～49歳	100.0 74	12.2 9	70.3 52	2.7 2	12.2 9	2.7 2
	50～59歳	100.0 74	10.8 8	62.2 46	1.4 1	18.9 14	6.8 5
	60歳以上	100.0 71	1.4 1	69.0 49	7.0 5	14.1 10	8.5 6
	男性全体	100.0 220	23.6 52	64.5 142	1.8 4	4.5 10	5.5 12
	18～29歳	100.0 24	83.3 20	16.7 4	- -	- -	- -
	30～39歳	100.0 40	37.5 15	55.0 22	- -	5.0 2	2.5 1
	40～49歳	100.0 42	23.8 10	66.7 28	- -	4.8 2	4.8 2
	50～59歳	100.0 51	9.8 5	66.7 34	2.0 1	7.8 4	13.7 7
	60歳以上	100.0 63	3.2 2	85.7 54	4.8 3	3.2 2	3.2 2

◆ F 5 S Q 就労状況（配偶者（パートナー）がいる方のみ）

数値: 上段=% 下段=件数	サン プル 数	二 人 と も フル タイム で 働 い て い る (正 社 員 な ど)	用 人 と も フル タイム で 働 い て い る (非 正 規 雇 用 な ど)	一 人 は フル タイム は 正 社 員 な ど 、 一 人 は 非 正 規 雇 用 な ど)	働 い て い る 規 模 が パート タイム で い る (非 正 規 雇 用 な ど)	夫 (男 性 の み 働 い て い る)	妻 (女 性 の み 働 い て い る)	そ の 他	二 人 と も 働 い て い な い	不 明
全体	100.0 335	30.1 101	31.0 104	3.6 12	16.7 56	6.6 22	0.6 2	9.0 30	2.4 8	
性・年齢別	女性全体	100.0 193	32.1 62	26.4 51	4.7 9	17.6 34	7.3 14	0.5 1	9.3 18	2.1 4
	18～29歳	100.0 11	45.5 5	36.4 4	- -	9.1 1	- -	9.1 1	- -	- -
	30～39歳	100.0 35	34.3 12	28.6 10	- -	37.1 13	- -	- -	- -	- -
	40～49歳	100.0 52	44.2 23	36.5 19	3.8 2	15.4 8	- -	- -	- -	- -
	50～59歳	100.0 46	39.1 18	28.3 13	2.2 1	10.9 5	13.0 6	- -	2.2 1	4.3 2
	60歳以上	100.0 49	8.2 4	10.2 5	12.2 6	14.3 7	16.3 8	- -	34.7 17	4.1 2
	男性全体	100.0 142	27.5 39	37.3 53	2.1 3	15.5 22	5.6 8	0.7 1	8.5 12	2.8 4
	18～29歳	100.0 4	100.0 4	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	30～39歳	100.0 22	45.5 10	31.8 7	- -	18.2 4	- -	4.5 1	- -	- -
	40～49歳	100.0 28	35.7 10	46.4 13	- -	14.3 4	3.6 1	- -	- -	- -
	50～59歳	100.0 34	32.4 11	52.9 18	2.9 1	8.8 3	- -	- -	- -	2.9 1
	60歳以上	100.0 54	7.4 4	27.8 15	3.7 2	20.4 11	13.0 7	- -	22.2 12	5.6 3

◆ F 6 子どもの有無

数値： 上段=% 下段=件数		サン プル 数	い る	い な い	不 明
全体		100.0 543	70.7 384	24.1 131	5.2 28
性・ 年齢別	女性全体	100.0 311	76.5 238	20.3 63	3.2 10
	18～29歳	100.0 37	32.4 12	64.9 24	2.7 1
	30～39歳	100.0 54	70.4 38	27.8 15	1.9 1
	40～49歳	100.0 74	86.5 64	12.2 9	1.4 1
	50～59歳	100.0 74	79.7 59	16.2 12	4.1 3
	60歳以上	100.0 71	91.5 65	4.2 3	4.2 3
	男性全体	100.0 220	65.9 145	30.5 67	3.6 8
	18～29歳	100.0 24	8.3 2	91.7 22	- -
	30～39歳	100.0 40	50.0 20	45.0 18	5.0 2
	40～49歳	100.0 42	61.9 26	35.7 15	2.4 1
	50～59歳	100.0 51	78.4 40	13.7 7	7.8 4
	60歳以上	100.0 63	90.5 57	7.9 5	1.6 1

◆ F 7 同居の家族（複数回答）

数値： 上段=% 下段=件数		サン プル 数	満 乳 幼 児 （ 3 歳 未	未 就 学 児	小 ・ 中 学 生	高 校 生	門 短 大 学 ・ 学 校 ・ 生 高 大 学 ・ 院 専 ・ 専	65 歳 以 上 の 人	人 前 に 記 い な い 該 当 す る	不 明
全体		100.0 543	9.9 54	9.6 52	19.9 108	7.7 42	8.7 47	30.8 167	28.9 157	7.6 41
性・ 年齢別	女性全体	100.0 311	11.6 36	10.3 32	24.8 77	7.7 24	10.0 31	31.8 99	23.5 73	6.1 19
	18～29歳	100.0 37	27.0 10	8.1 3	10.8 4	5.4 2	24.3 9	13.5 5	24.3 9	5.4 2
	30～39歳	100.0 54	31.5 17	37.0 20	44.4 24	3.7 2	- -	14.8 8	13.0 7	3.7 2
	40～49歳	100.0 74	9.5 7	10.8 8	60.8 45	23.0 17	10.8 8	23.0 17	6.8 5	2.7 2
	50～59歳	100.0 74	1.4 1	- -	4.1 3	4.1 3	16.2 12	44.6 33	35.1 26	6.8 5
	60歳以上	100.0 71	1.4 1	1.4 1	1.4 1	- -	2.8 2	50.7 36	36.6 26	9.9 7
	男性全体	100.0 220	8.2 18	9.1 20	14.1 31	8.2 18	7.3 16	30.9 68	37.3 82	5.5 12
	18～29歳	100.0 24	- -	8.3 2	8.3 2	12.5 3	16.7 4	16.7 4	45.8 11	4.2 1
	30～39歳	100.0 40	30.0 12	22.5 9	17.5 7	- -	- -	10.0 4	35.0 14	7.5 3
	40～49歳	100.0 42	9.5 4	16.7 7	42.9 18	19.0 8	9.5 4	40.5 17	14.3 6	2.4 1
	50～59歳	100.0 51	2.0 1	3.9 2	3.9 2	9.8 5	11.8 6	35.3 18	41.2 21	7.8 4
	60歳以上	100.0 63	1.6 1	- -	3.2 2	3.2 2	3.2 2	39.7 25	47.6 30	4.8 3

II 調査結果

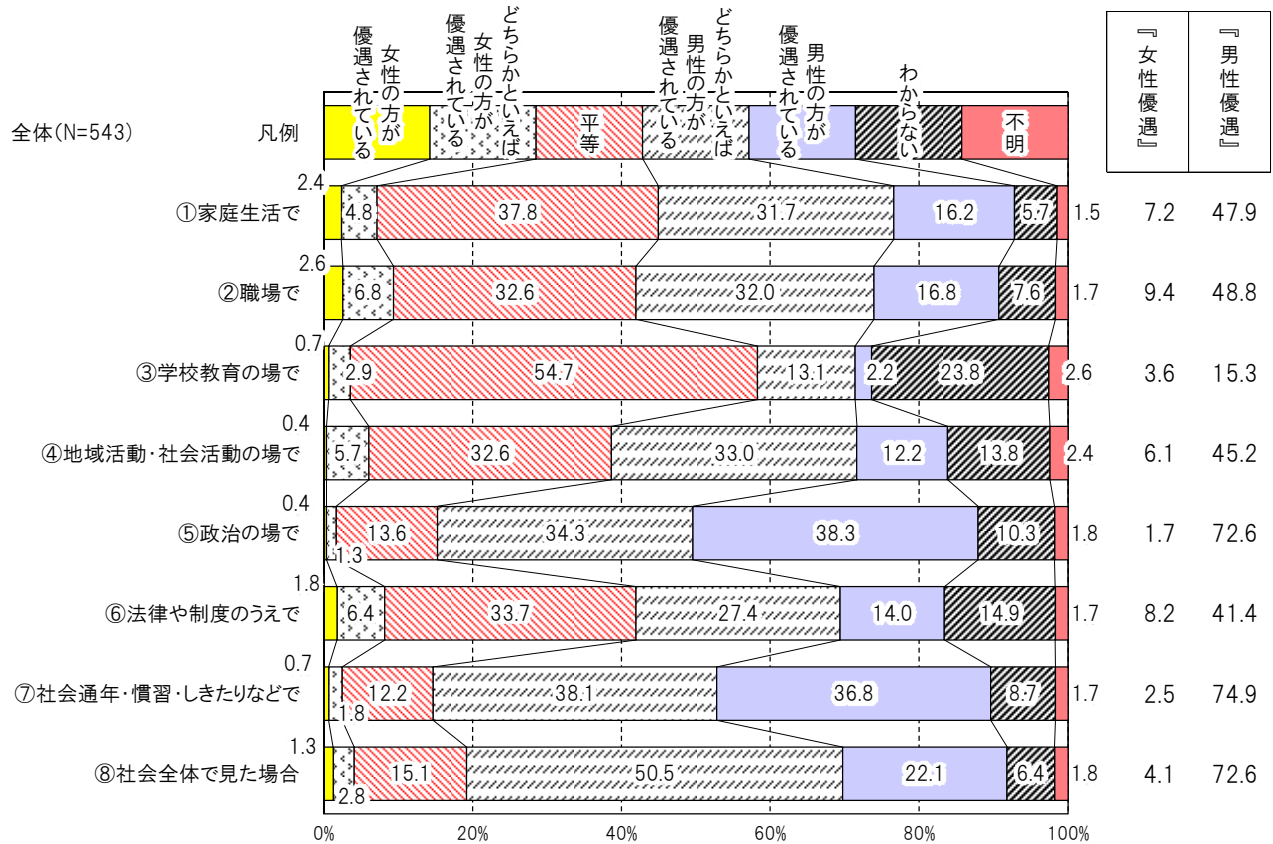
1. 男女の地位について

(1) 現在の社会において男女の地位は平等になっていると思うか

問1 あなたは、次にあげる①～⑧までの分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。それぞれの分野について、あてはまるものを選んでください。(〇はそれぞれ1つずつ)

様々な分野における男女の地域の平等感についてたずねたところ、「平等」と答えた人の割合は「③学校教育の場で」(54.7%)が最も高く、全体の半数を超えている。「⑥法律や制度のうえで」も「平等」(33.7%)の方が「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(27.4%)よりも高く、「①家庭生活でも」(37.8%)の方が「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(31.7%)よりも若干高くなっている。「②職場で」、「④地域活動・社会活動の場で」は「平等」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が同程度の割合で、この他は「どちらかといえば男性の方が優遇されている」もしくは「男性の方が優遇されている」の方が高くなっている。なお、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた『男性優遇』の割合は「⑦社会通年・慣習・しきたりなどで」(74.9%)が最も高く、次いで「⑤政治の場で」、および「⑧社会全体で見た場合」(いずれも72.6%)の順で、いずれも全体の7割を超えている。

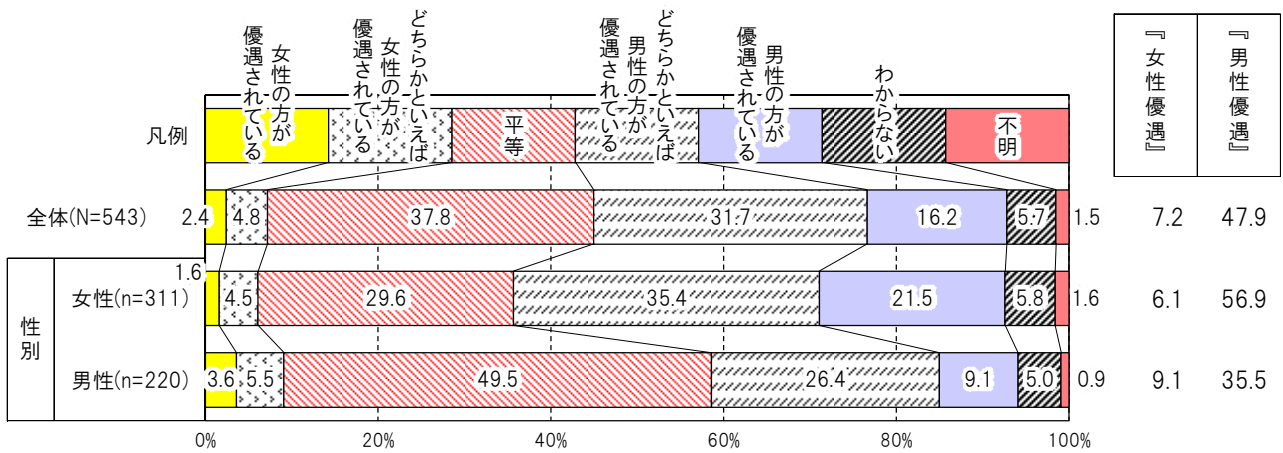
現在の社会において男女の地位は平等になっていると思うか



①家庭生活で

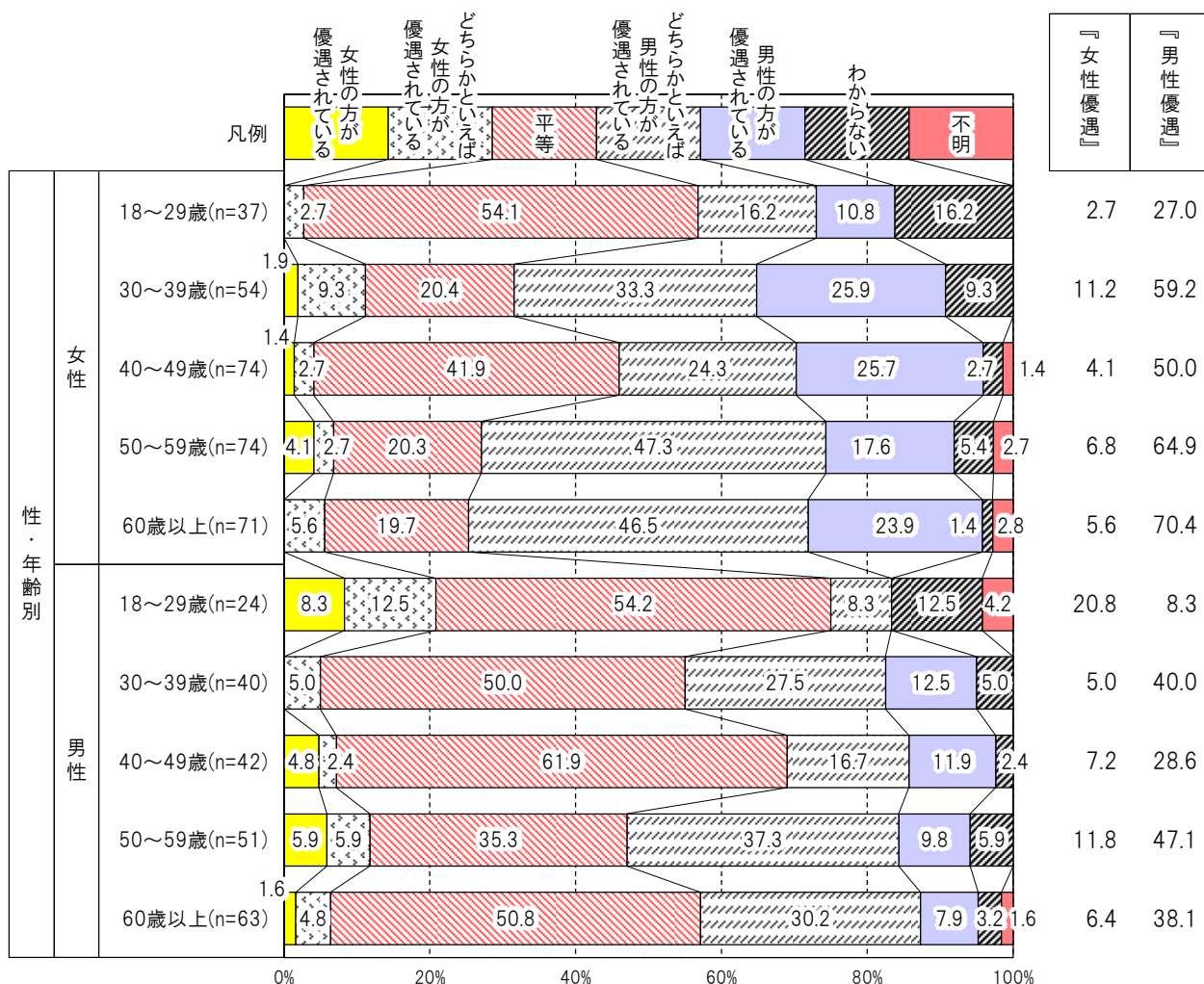
「家庭生活」での男女の地位の平等感について、全体では「平等」(37.8%)の方が「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(31.7%)よりも若干高くなっているが、女性は「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(35.4%)の方が「平等」(29.6%)よりも高くなっている。一方、男性は「平等」(49.5%)の方が「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(26.4%)よりも高い。なお、「平等」と答えた男性の割合は女性に比べて19.9ポイントも上回っており、女性と男性で開きがみられる。

「家庭生活」での男女の地位の平等感（性別）



年齢別にみると、女性は18～29歳を除いて『男性優遇』の方が「平等」よりも高くなっている。一方、男性は50～59歳で「平等」(35.3%)と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(37.3%)が同程度となっているが、その他の年齢は「平等」の方が『男性優遇』よりも高くなっている。

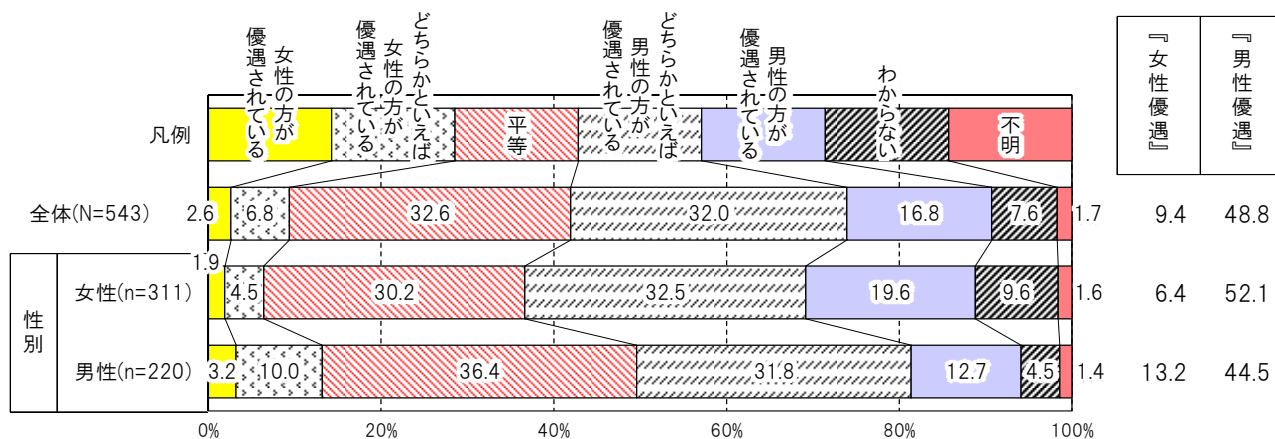
「家庭生活」での男女の地位の平等感（性・年齢別）



②職場で

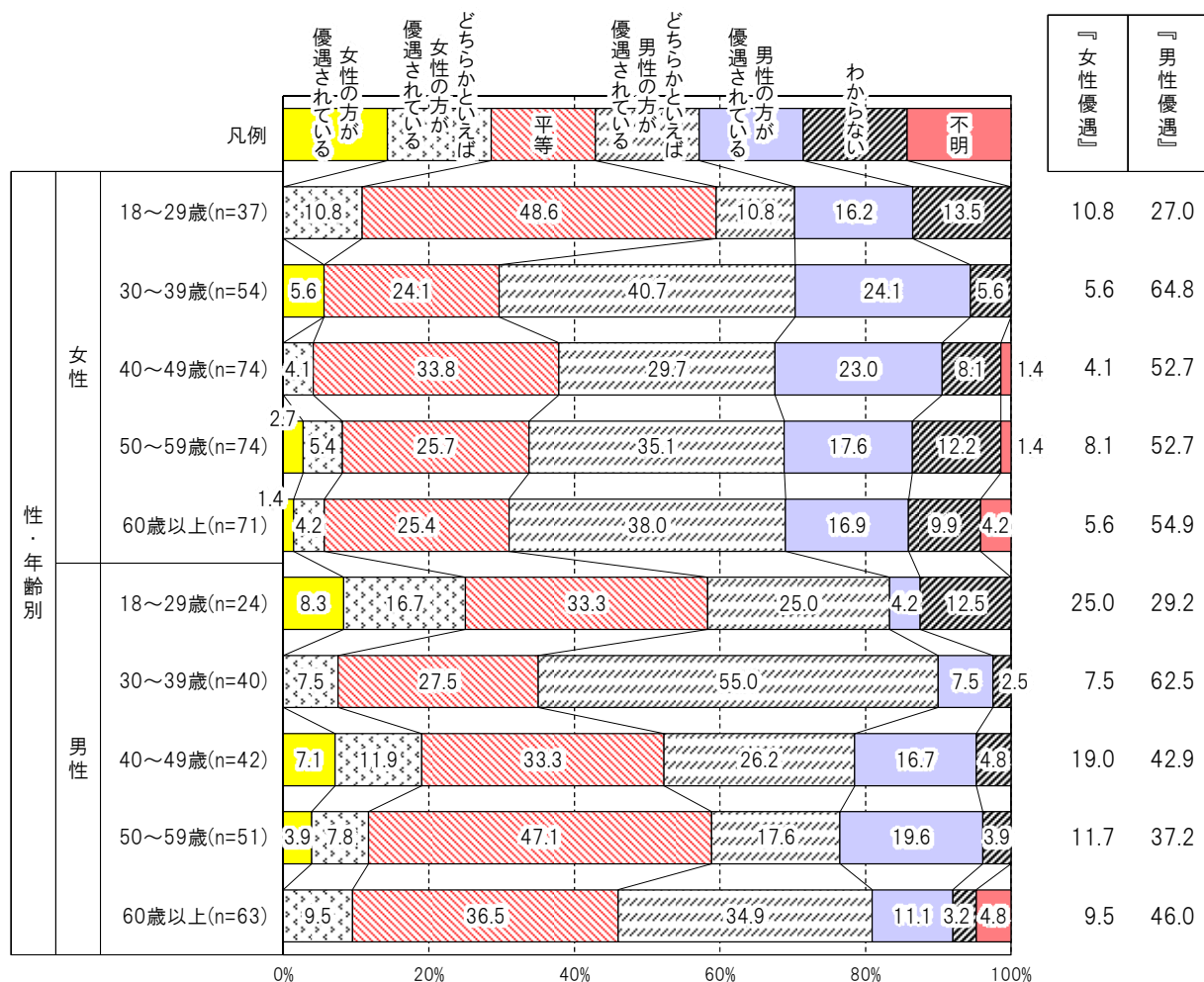
「職場」での男女の地位の平等感について、全体では「平等」(32.6%)と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(32.0%)が同程度の割合となっている。女性は「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(32.5%)と「平等」(30.2%)が同程度となっているが、男性は「平等」(36.4%)の方が「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(31.8%)よりも若干高くなっている。なお、「平等」の割合は男性の方が女性よりも若干高いものの、いずれも3割程度みられるが、『男性優遇』(女性52.1%、男性44.5%)は男女いずれも「平等」よりも高くなっている。

「職場」での男女の地位の平等感（性別）



年齢別にみると、女性は18～29歳を除いて『男性優遇』の方が「平等」よりも高くなっている。一方、男性は50～59歳で「平等」(47.1%)が他の年齢に比べて高くなっている。その他の年齢は18～29歳を除いて『男性優遇』の方が「平等」よりも高くなっている。

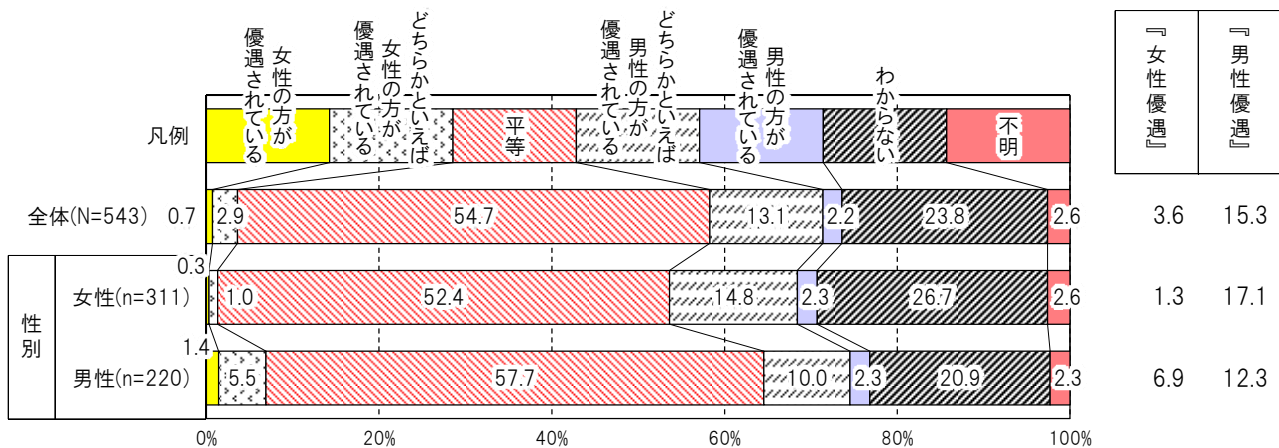
『職場』での男女の地位の平等感(性・年齢別)



③学校教育の場で

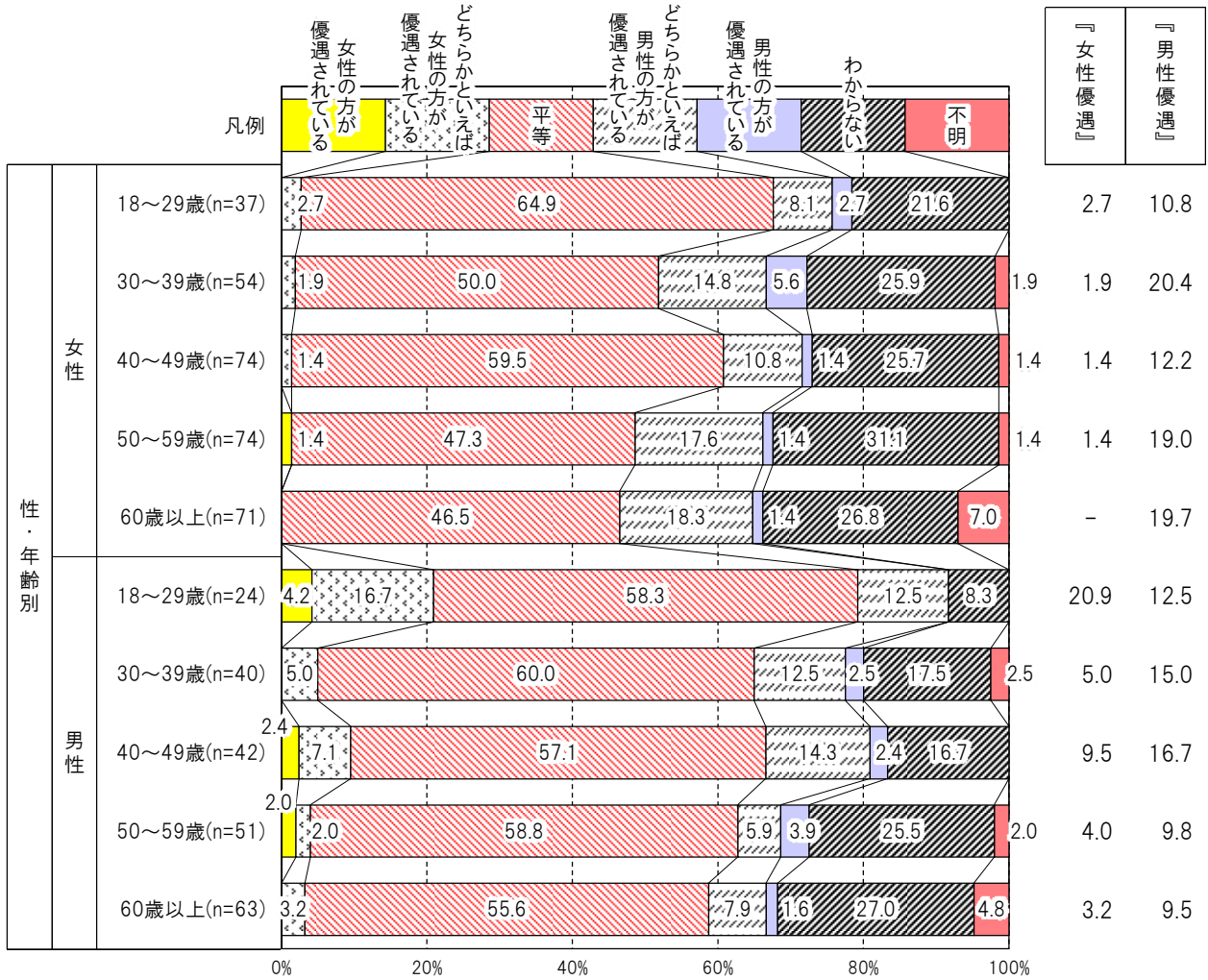
「学校教育の場」での男女の地位の平等感については、全体で「平等」と答えた人の割合が54.7%で、女性も男性も「平等」（女性52.4%、男性57.7%）が半数以上を占めている。なお、「わからない」（女性26.7%、男性20.9%）と答えた人が男女とも2割程みられる。

「学校教育の場」での男女の地位の平等感（性別）



年齢別にみると、男女いずれの年齢も「平等」が最も高くなっている。

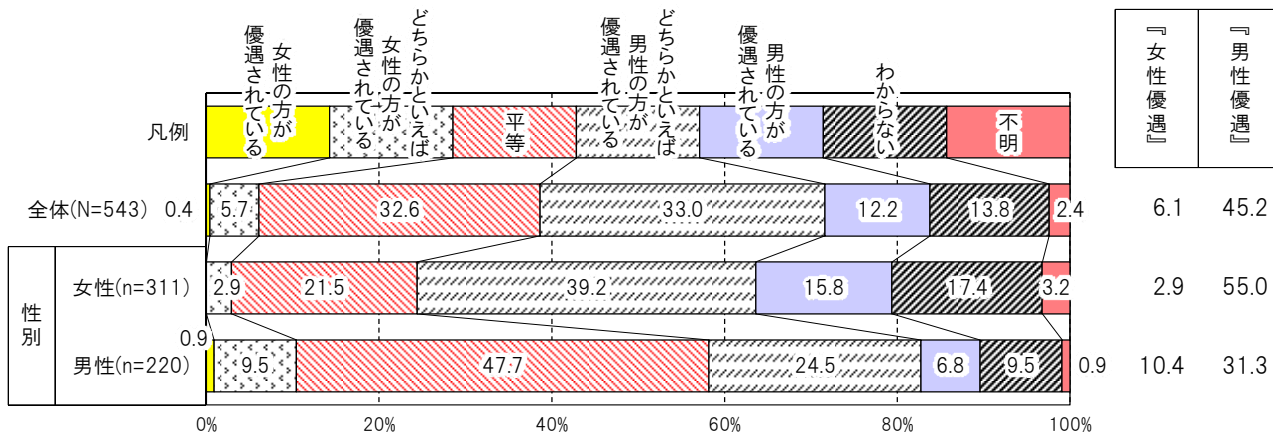
「学校教育の場」での男女の地位の平等感（性・年齢別）



④地域活動・社会活動の場で

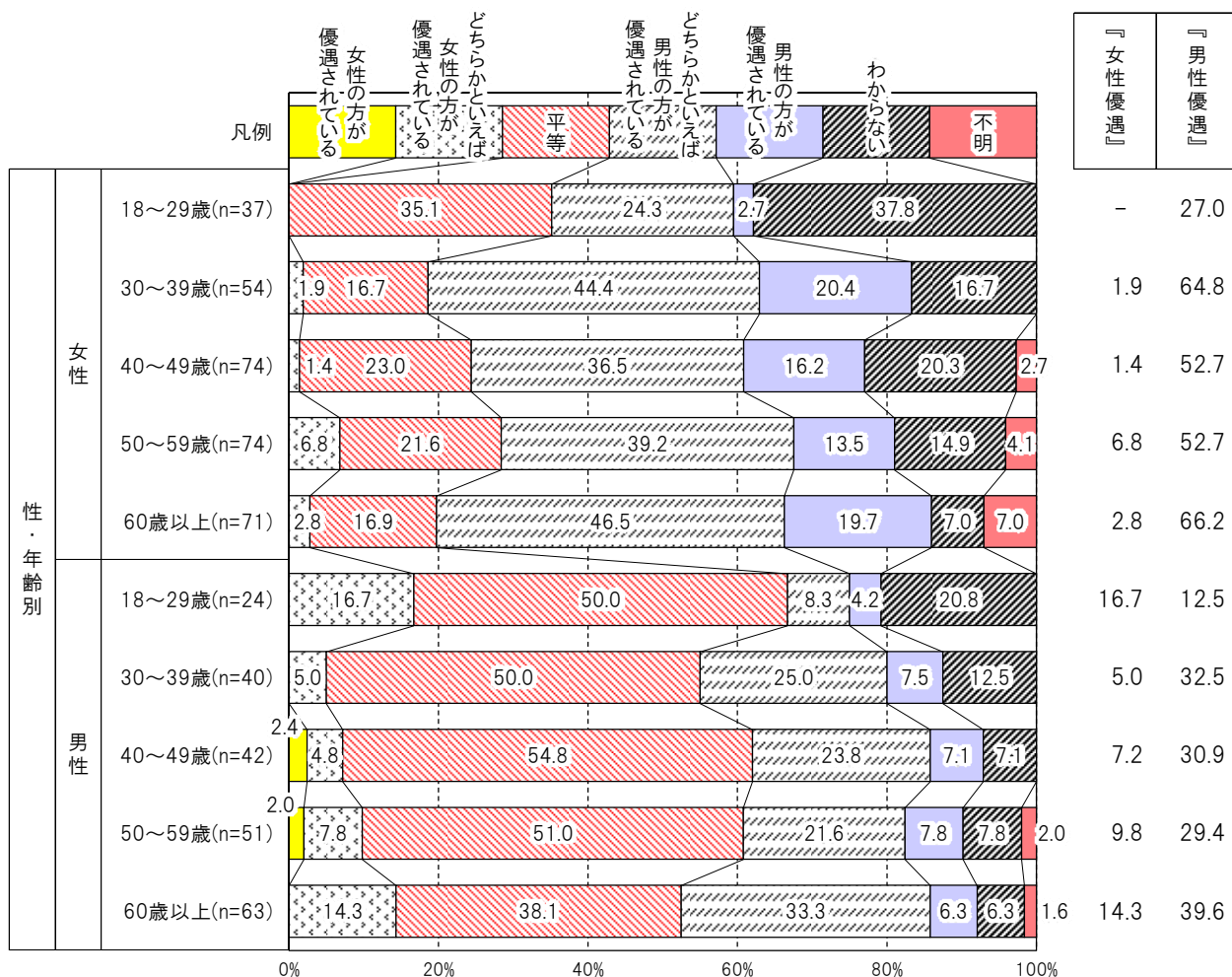
「地域活動・社会活動の場」での男女の地位の平等感について、全体では「平等」(32.6%)と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(33.0%)が同程度の割合となっているが、女性は「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(39.2%)の方が「平等」(21.5%)よりも高くなっている。一方、男性は「平等」(47.7%)の方が「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(24.5%)よりも高い。なお、「平等」と答えた男性の割合は女性に比べて26.2ポイントも上回っており、家庭生活以上に、女性と男性で開きがみられる。

「地域活動・社会活動の場」での男女の地位の平等感（性別）



年齢別にみると、女性は18～29歳を除いて『男性優遇』の方が「平等」よりも高くなっている。一方、男性は60歳以上で「平等」(38.1%)と『男性優遇』(39.6%)が同程度となっているが、その他の年齢は「平等」の方が『男性優遇』よりも高くなっている。

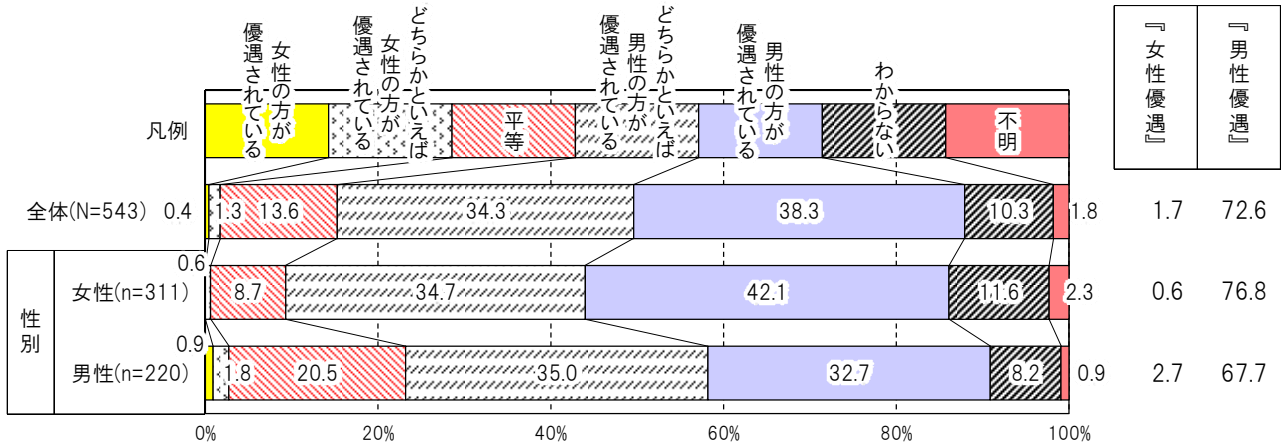
「地域活動・社会活動の場」での男女の地位の平等感（性・年齢別）



⑤政治の場で

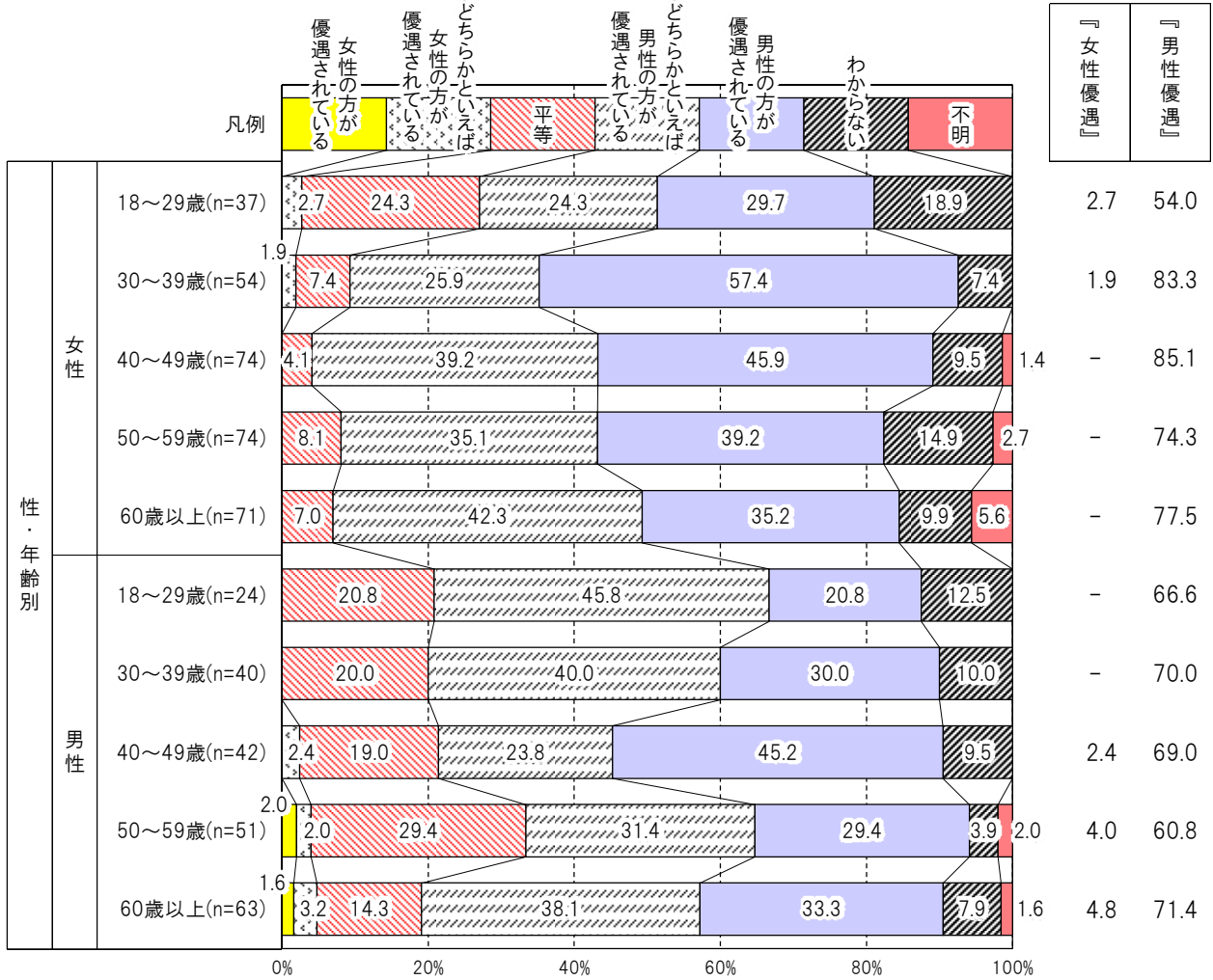
「政治の場」での男女の地位の平等感について、全体では「男性の方が優遇されている」(38.3%)の割合が最も高く、次いで割合が高い「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(34.3%)を合わせた『男性優遇』は72.6%となっている。女性も男性も『男性優遇』が半数以上を占めているが、割合は女性(76.8%)の方が男性(67.7%)よりも高い。一方、「平等」の割合は女性(8.7%)の方が男性(20.5%)の方が高くなっている。

「政治の場」での男女の地位の平等感（性別）



年齢別にみると、男女いずれの年齢も『男性優遇』の方が「平等」よりも高くなっている。

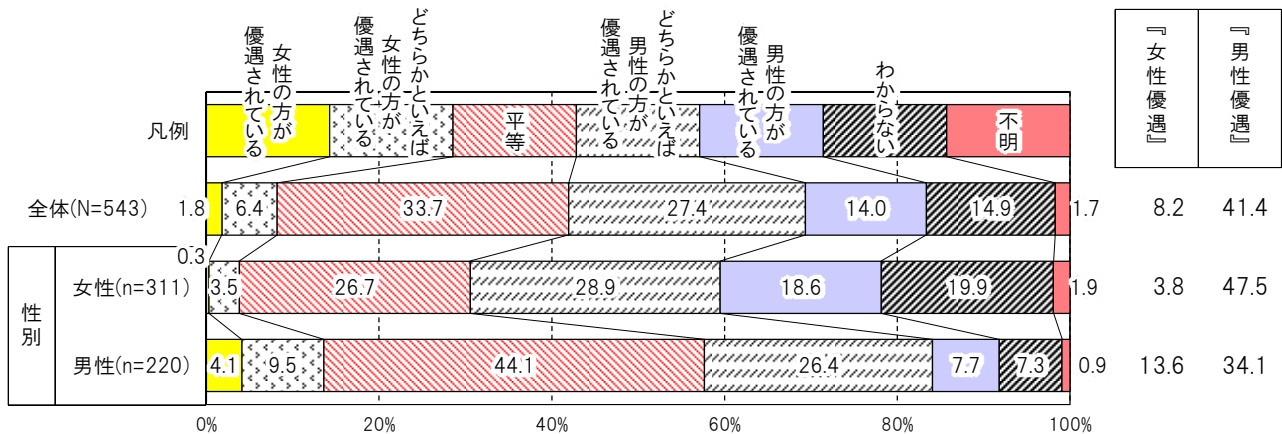
「政治の場」での男女の地位の平等感（性・年齢別）



⑥法律や制度のうえで

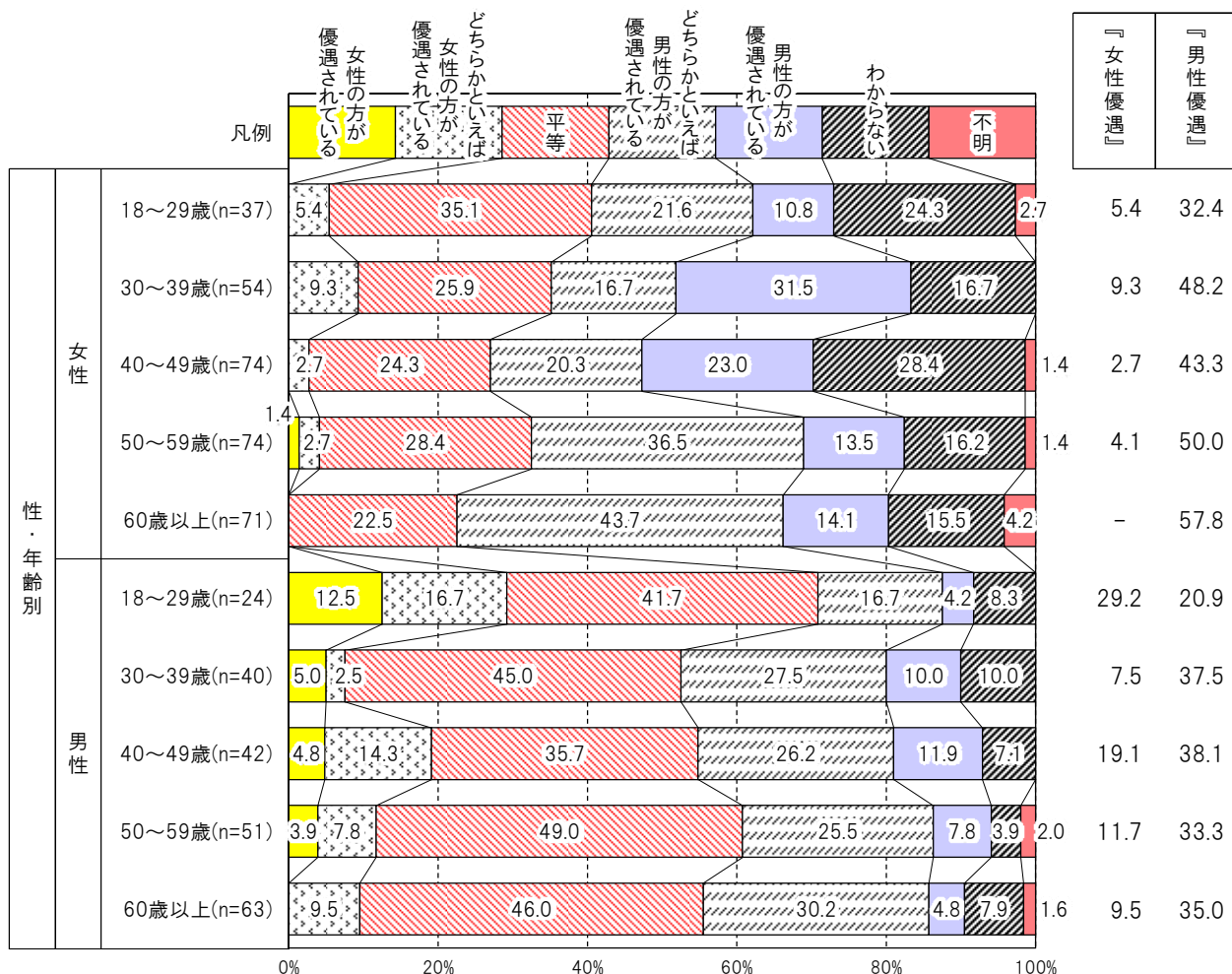
「法律や制度」のうえでの男女の地位の平等感について、全体では「平等」(33.7%)の方が「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(27.4%)よりも高くなっている。女性は「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(28.9%)と「平等」(26.7%)が同程度となっている。一方、男性は「平等」(44.1%)の方が「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(26.4%)よりも若干高くなっている。なお、「平等」の割合は男性の方が女性よりも17.4ポイント上回っており、女性は『男性優遇』(女性47.5%、男性34.1%)の方が「平等」よりも高くなっている。

「法律や制度」のうえでの男女の地位の平等感（性別）



年齢別にみると、女性は18～29歳を除いて『男性優遇』の方が「平等」よりも高くなっている。一方、男性は40～49歳で「平等」(35.7%)と『男性優遇』(38.1%)が同程度となっているが、その他の年齢は「平等」の方が『男性優遇』よりも高くなっている。

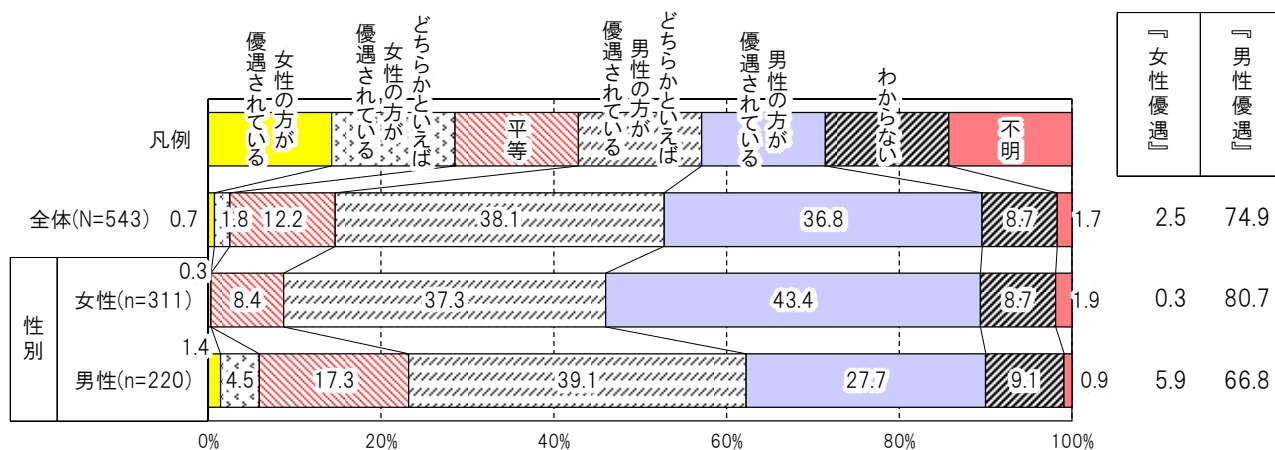
「法律や制度」のうえでの男女の地位の平等感（性・年齢別）



⑦社会通念・慣習・しきたりなどで

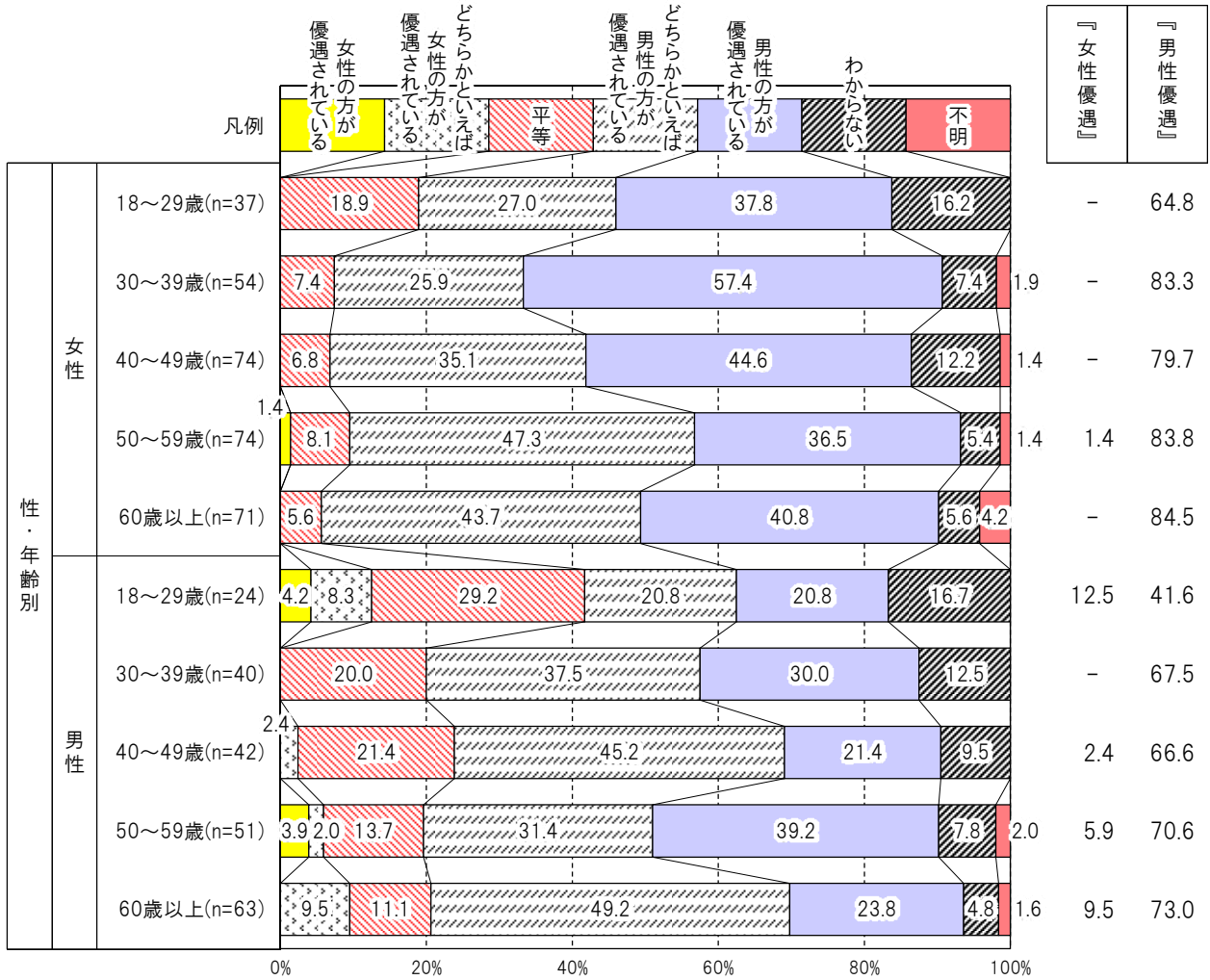
「社会通念・慣習・しきたりなど」での男女の地位の平等感について、全体では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(38.1%)の割合が最も高く、次いで割合が高い「男性の方が優遇されている」(36.8%)を合わせた『男性優遇』は74.9%となっている。女性も男性も『男性優遇』が半数以上を占めているが、割合は女性(80.7%)の方が男性(66.8%)よりも高い。一方、「平等」の割合は女性(8.4%)に比べて男性(17.3%)の方が高くなっている。

「社会通念・慣習・しきたりなど」での男女の地位の平等感(性別)



年齢別にみると、男女いずれの年齢も『男性優遇』の方が「平等」よりも高くなっている。

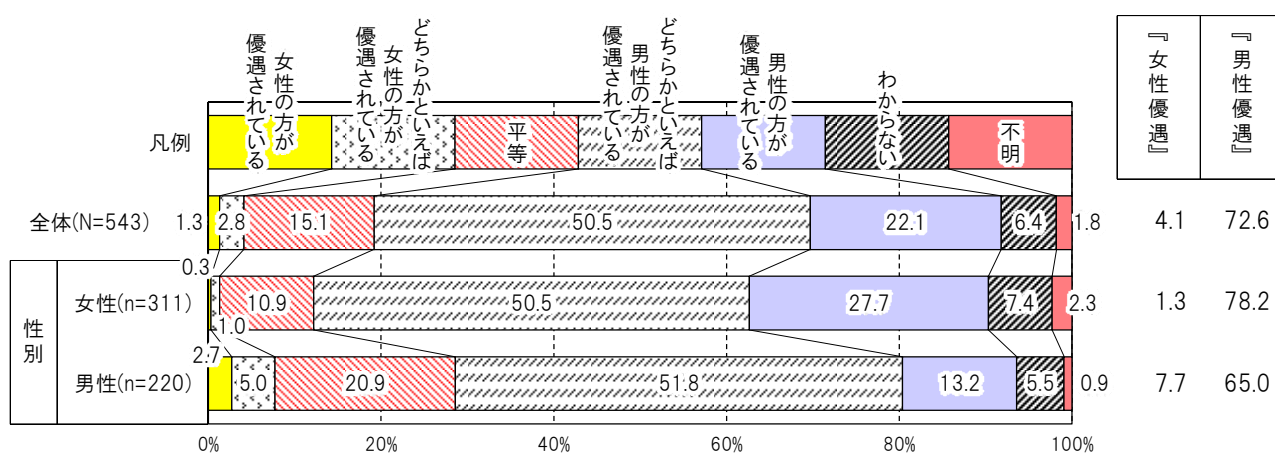
「社会通念・慣習・しきたりなど」での男女の地位の平等感（性・年齢別）



⑧社会全体で見た場合

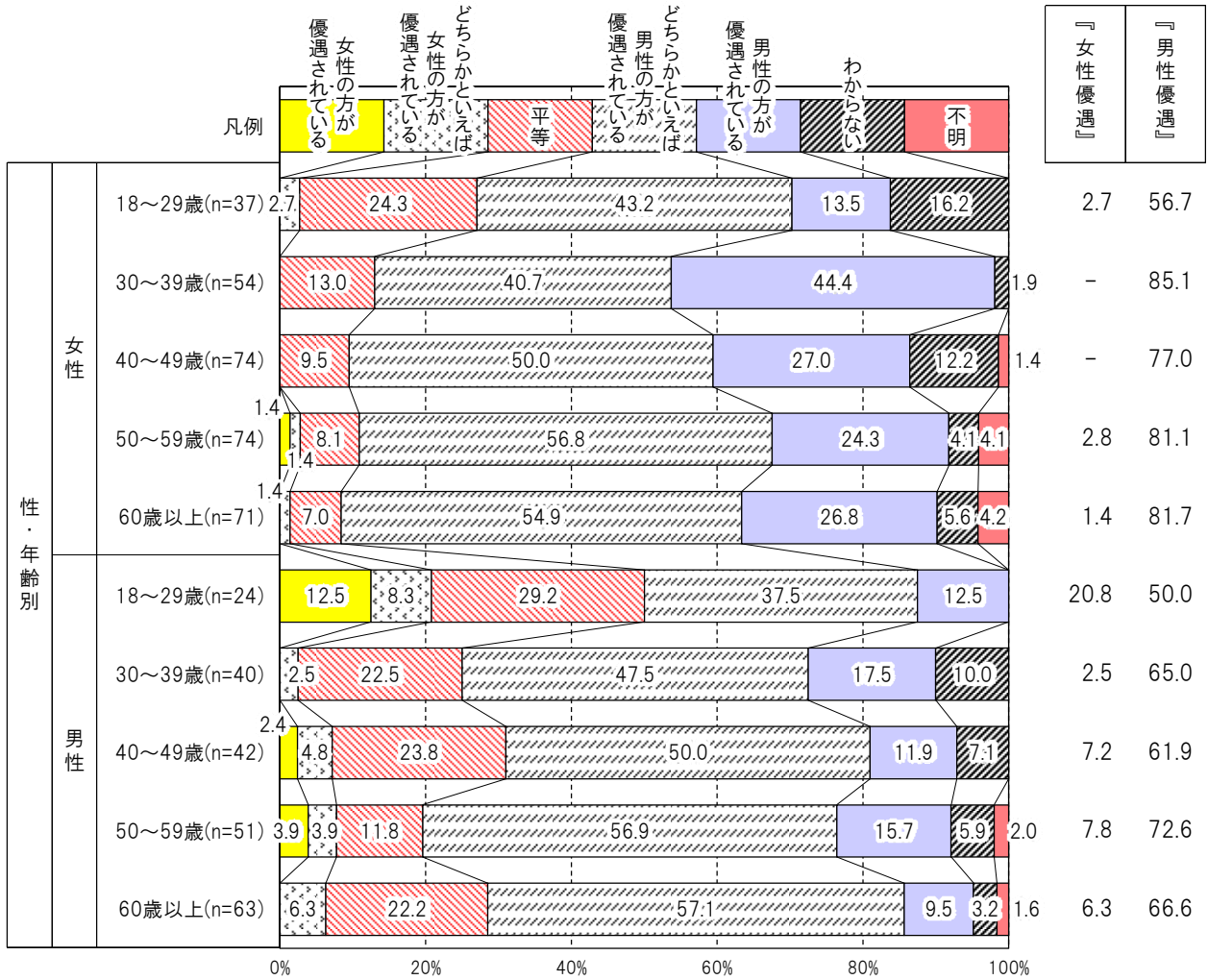
「社会全体で見た場合」の男女の地位の平等感について、全体では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(50.5%)の割合が最も高く、全体の半数を占めている。次いで割合が高い「男性の方が優遇されている」(22.1%)を合わせた『男性優遇』は72.6%となっている。女性も男性も「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(女性50.5%、男性51.8%)が半数を占めているが、『男性優遇』の割合は女性(78.2%)の方が男性(65.0%)よりも高い。一方、「平等」の割合は女性(10.9%)に比べて男性(20.9%)の方が高くなっている。

「社会全体で見た場合」の男女の地位の平等感（性別）



年齢別にみると、男女いずれの年齢も『男性優遇』の方が「平等」よりも高くなっている。

「社会全体で見た場合」の男女の地位の平等感（性・年齢別）

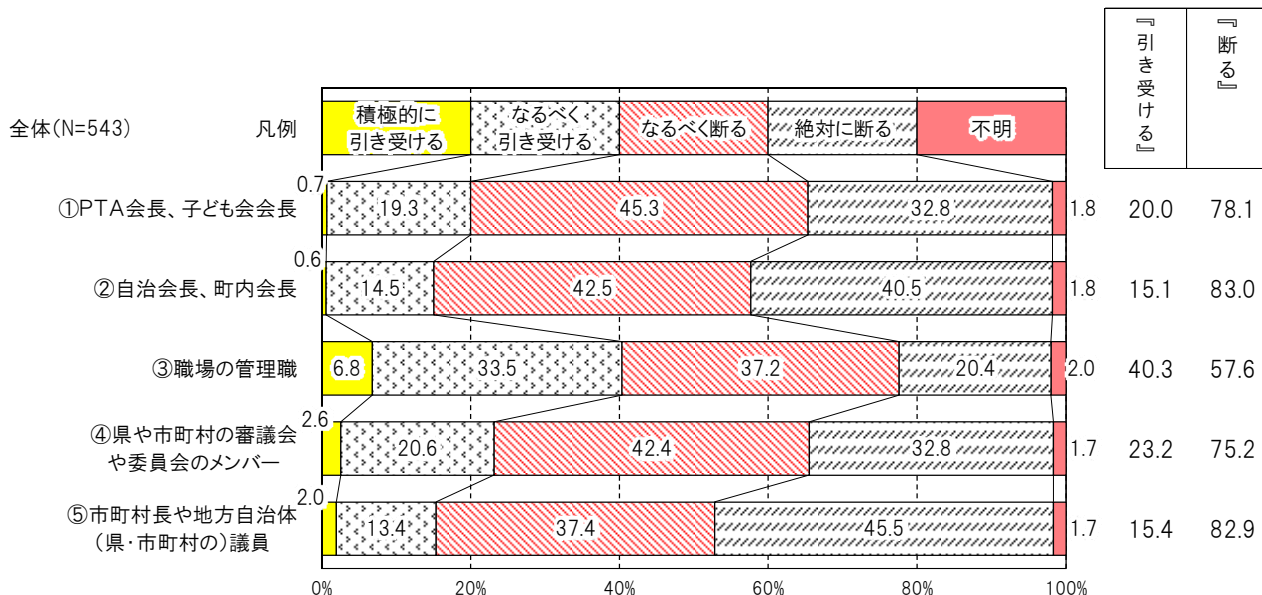


(2) 役職、公職への就任や立候補依頼対応

問2 仮にあなたが、次のような役職、公職への就任や立候補を依頼されたらどうしますか。
(○はそれぞれ1つずつ)

様々な役職、公職への就任や立候補を依頼された場合の対応についてたずねたところ、「①PTA会長、子ども会会長」、「②自治会長、町内会長」、「④県や市町村の審議会や委員会のメンバー」はいずれも「なるべく断る」と答えた人の割合が最も高く、いずれも4割を占める。「③職場の管理職」も「なるべく断る」(37.2%)の割合が最も高いものの、「なるべく引き受ける」(33.5%)と答えた人も同程度みられる。「⑤市町村長や地方自治体(県・市町村の)議員」は「絶対に断る」(45.5%)が最も高く、次いで「なるべく断る」(37.4%)となっている。なお、いずれの職務も『断る』の方が『引き受ける』よりも高くなっているが、「③職場の管理職」は『引き受ける』の割合が40.3%と、他の職務に比べて高くなっている。

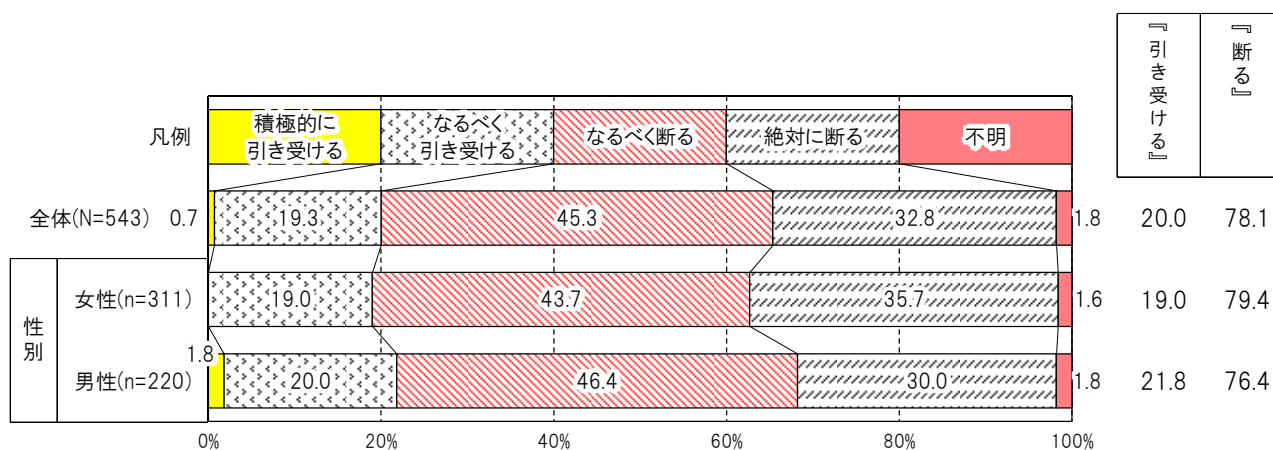
役職、公職への就任や立候補依頼対応



①PTA会長、子ども会会長

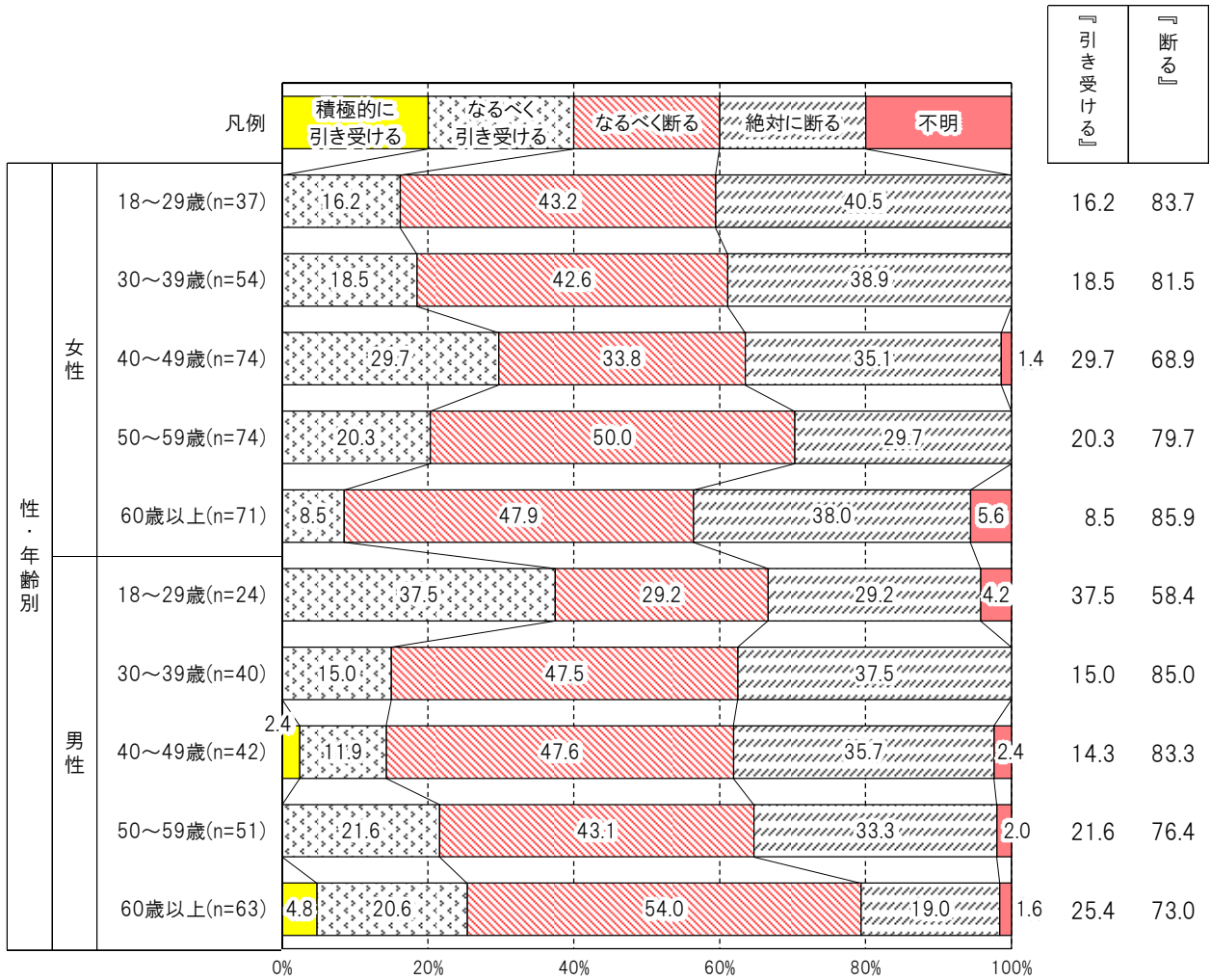
「PTA会長、子ども会会長」へ就任・立候補を依頼された場合の対応について、全体では「なるべく断る」(45.3%)と答えた人の割合が最も高く、次いで割合が高い「絶対に断る」(32.8%)と合わせた『断る』は78.1%で、女性も男性も『断る』(女性79.4%、男性76.4%)は7割を超えている。

「PTA会長、子ども会会長」へ就任・立候補を依頼された場合の対応(性別)



年齢別にみると、男女いずれの年齢も『断る』の方が『引き受ける』よりも高くなっているが、女性の40～49歳は「なるべく引き受ける」(29.7%)と答えた人の割合が他の年齢に比べて高くなっている。

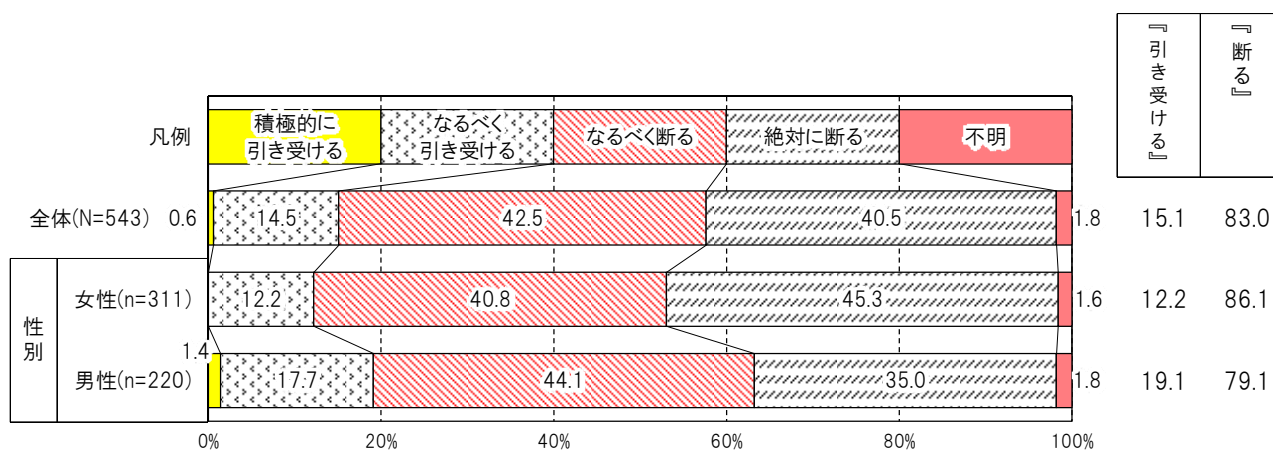
「PTA会長、子ども会会長」へ就任・立候補を依頼された場合の対応（性・年齢別）



②自治会長、町内会長

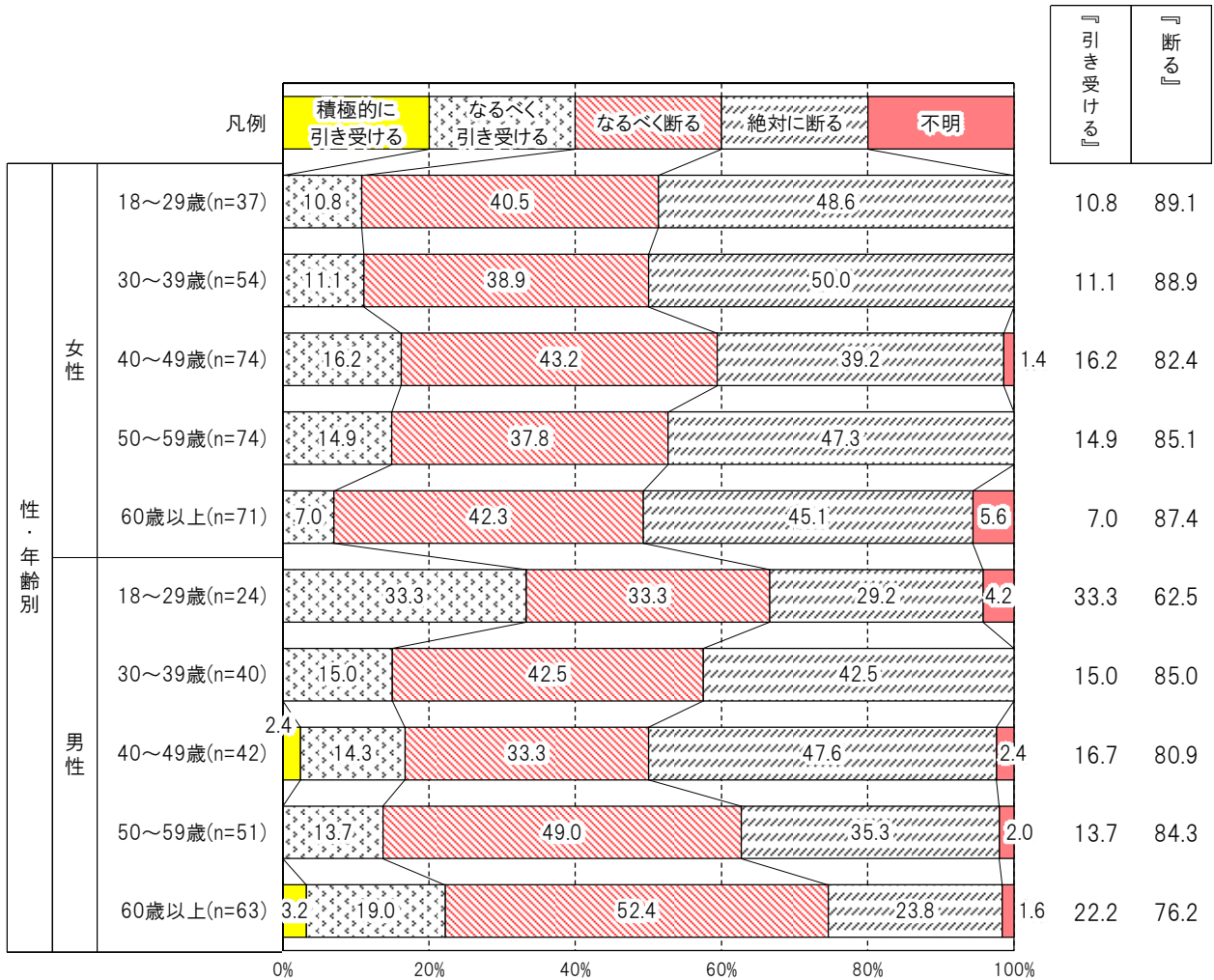
「自治会長、町内会長」へ就任・立候補を依頼された場合の対応について、全体では「なるべく断る」(42.5%)と答えた人の割合が最も高く、次いで割合が高い「絶対に断る」(40.5%)と合わせた『断る』は83.0%となっているが、『断る』が占める割合は女性(86.1%)の方が男性(79.1%)よりも7.0ポイント上回っている。

「自治会長、町内会長」へ就任・立候補を依頼された場合の対応（性別）



年齢別にみると、男女いずれの年齢も『断る』の方が『引き受ける』よりも高くなっている。

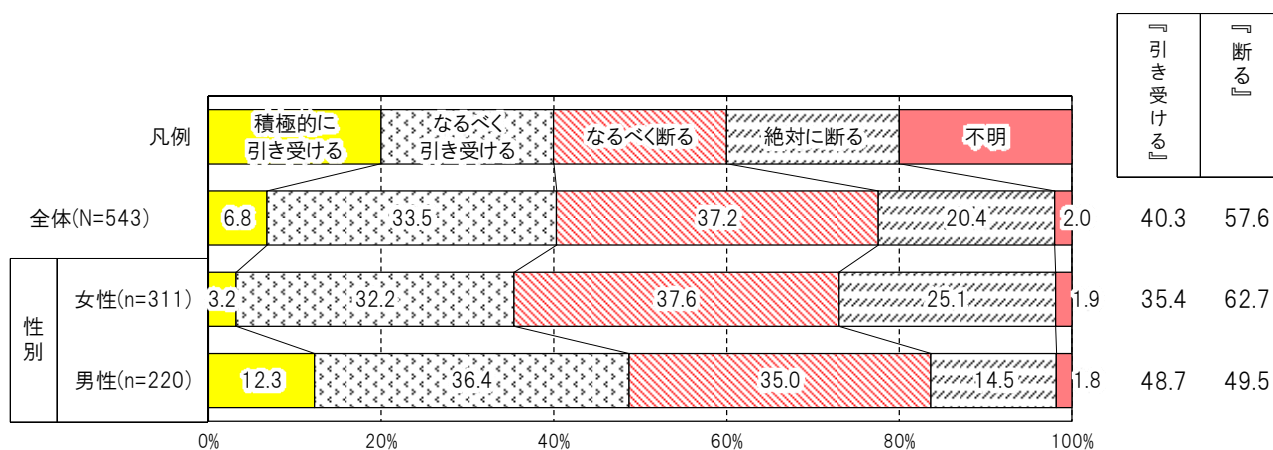
「自治会長、町内会長」へ就任・立候補を依頼された場合の対応（性・年齢別）



③職場の管理職

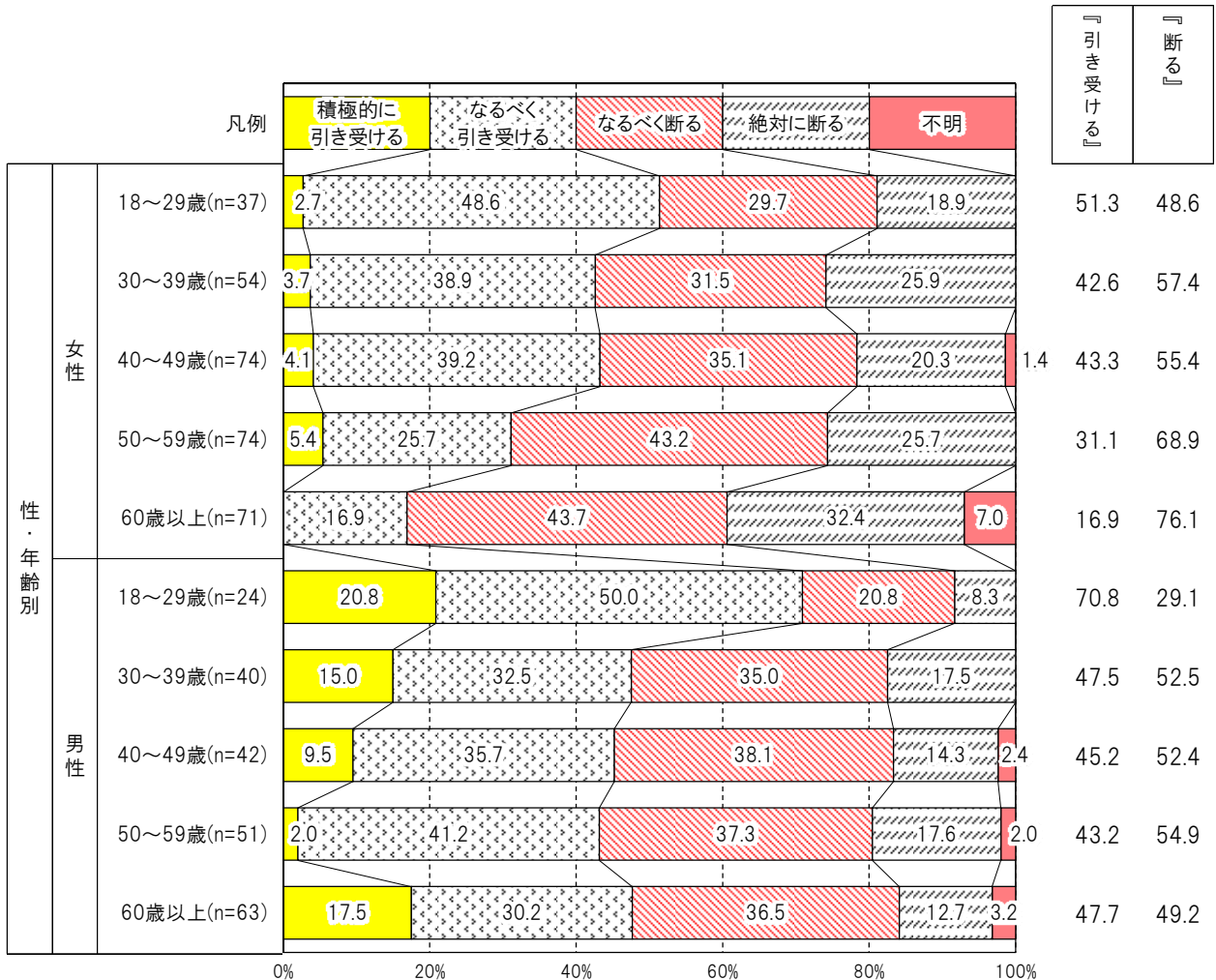
「職場の管理職」へ就任を依頼された場合の対応について、全体では「なるべく断る」(37.2%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「なるべく引き受ける」(33.5%)の順となっているが、『断る』が占める割合は女性(62.7%)の方が男性(49.5%)よりも高い。一方、『引き受ける』は男性(48.7%)の方が女性(35.4%)よりも高くなっている。

「職場の管理職」へ就任を依頼された場合の対応(性別)



年齢別にみると、女性も男性も 18～29 歳を除いて『断る』の方が『引き受ける』よりも高くなっているが、女性は年齢が上がると『断る』の割合は増加する傾向がみられる。一方、男性は年齢が上がっても『断る』と『引き受ける』の割合は同程度で、女性のような開きはみられない。

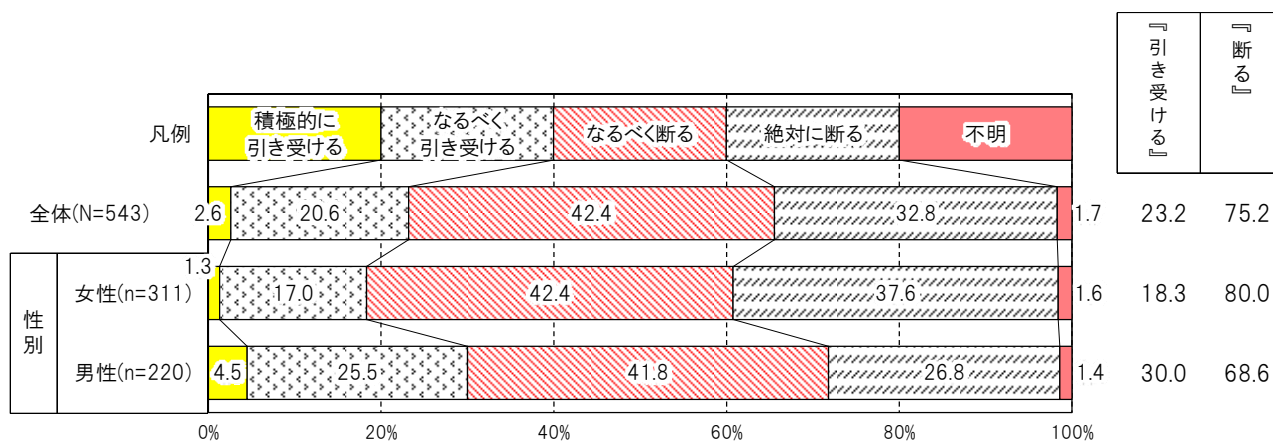
「職場の管理職」へ就任を依頼された場合の対応（性・年齢別）



④県や市町村の審議会や委員会のメンバー

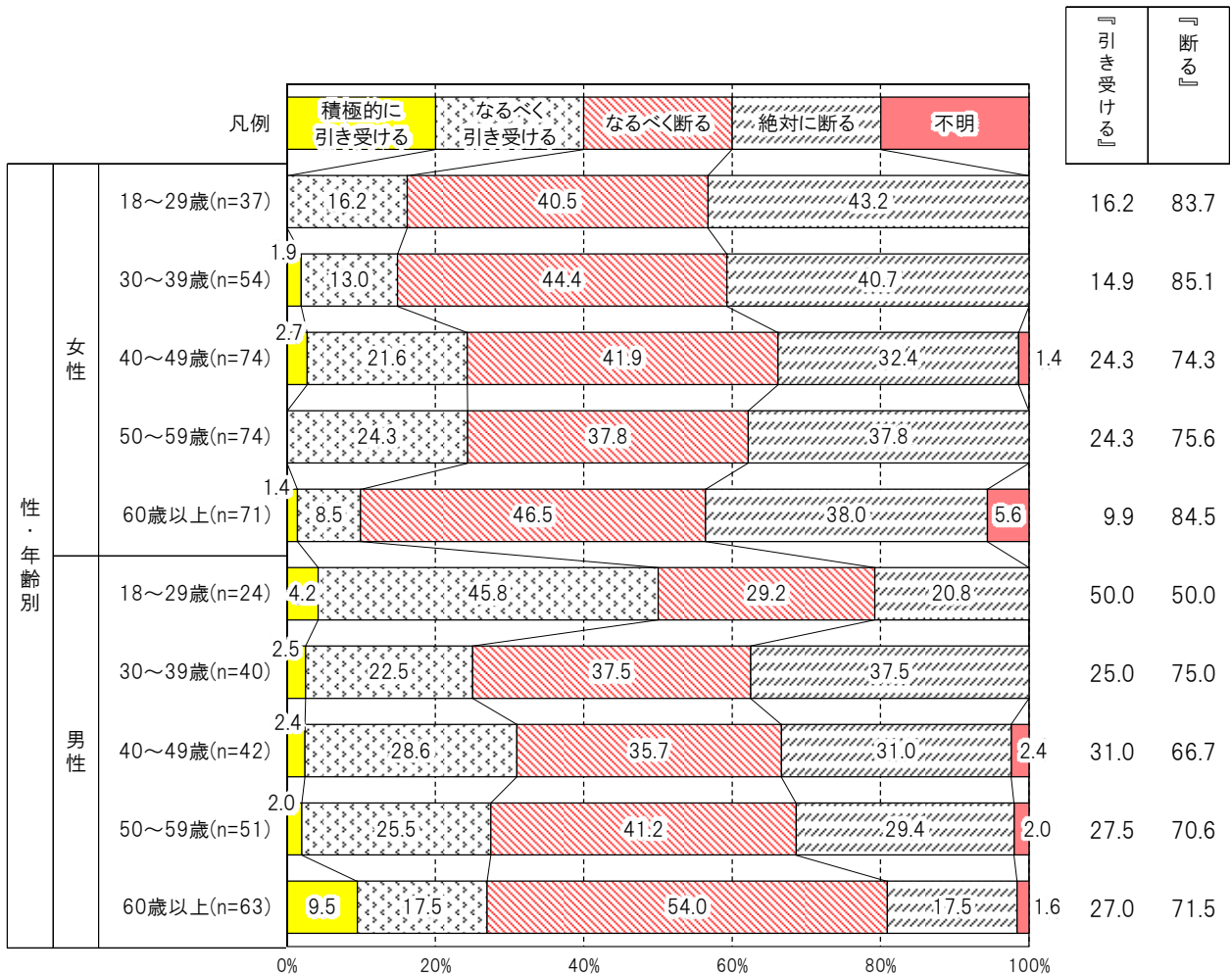
「県や市町村の審議会や委員会のメンバー」へ就任を依頼された場合の対応について、全体では「なるべく断る」(42.4%)と答えた人の割合が最も高く、次いで割合が高い「絶対に断る」(32.8%)と合わせた『断る』は75.2%となっているが、『断る』が占める割合は女性(80.0%)の方が男性(68.6%)よりも11.4ポイント上回っている。

「県や市町村の審議会や委員会のメンバー」へ就任を依頼された場合の対応（性別）



年齢別にみると、男女いずれの年齢も『断る』の方が『引き受ける』よりも高くなっているが、『断る』の占める割合はいずれの年齢も女性の方が男性よりも高くなっている。

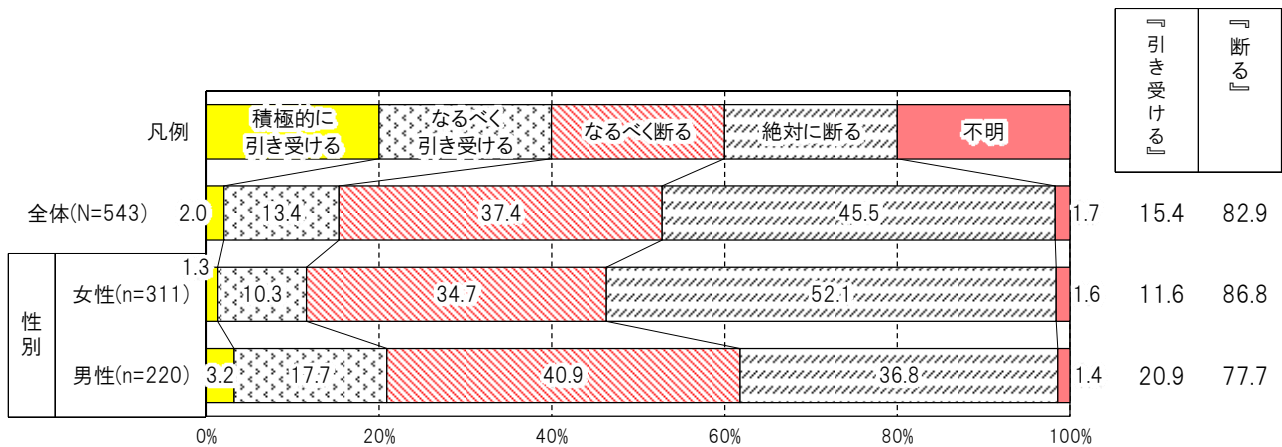
「県や市町村の審議会や委員会のメンバー」へ就任を依頼された場合の対応（性・年齢別）



⑤市町村長や地方自治体（県・市町村の）議員

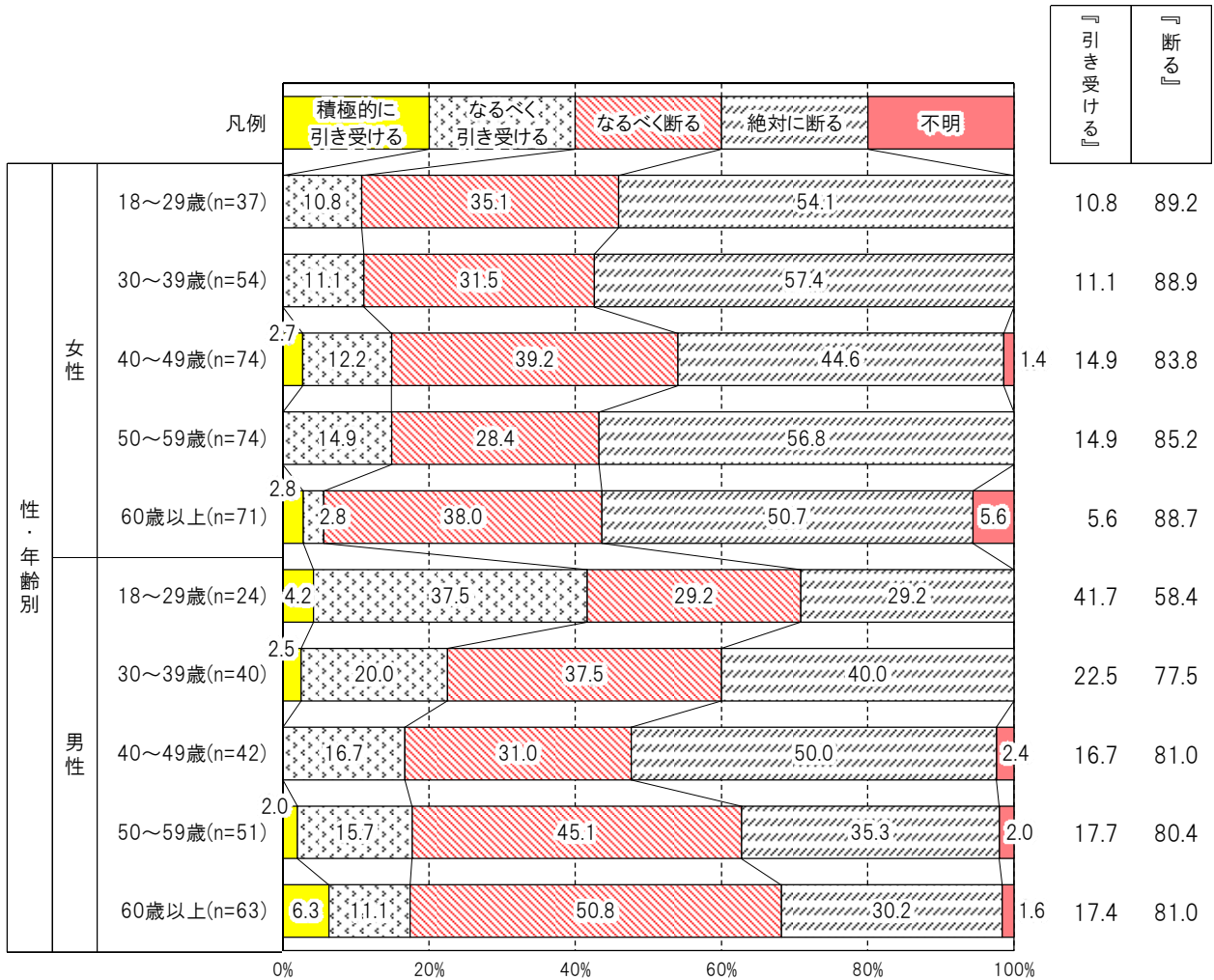
「市町村長や地方自治体（県・市町村の）議員」へ立候補を依頼された場合の対応について、全体では「絶対に断る」（45.5%）と答えた人の割合が最も高く、次いで割合が高い「なるべく断る」（37.4%）と合わせた『断る』は 82.9%となっているが、『断る』が占める割合は女性（86.8%）の方が男性（77.7%）よりも9.1ポイント上回っている。

「市町村長や地方自治体（県・市町村の）議員」へ立候補を依頼された場合の対応（性別）



年齢別にみると、男女いずれの年齢も『断る』の方が『引き受ける』よりも高くなっている。

「市町村長や地方自治体（県・市町村の）議員」へ立候補を依頼された場合の対応（性・年齢別）



(3) 役職、公職への就任や立候補依頼を断る理由

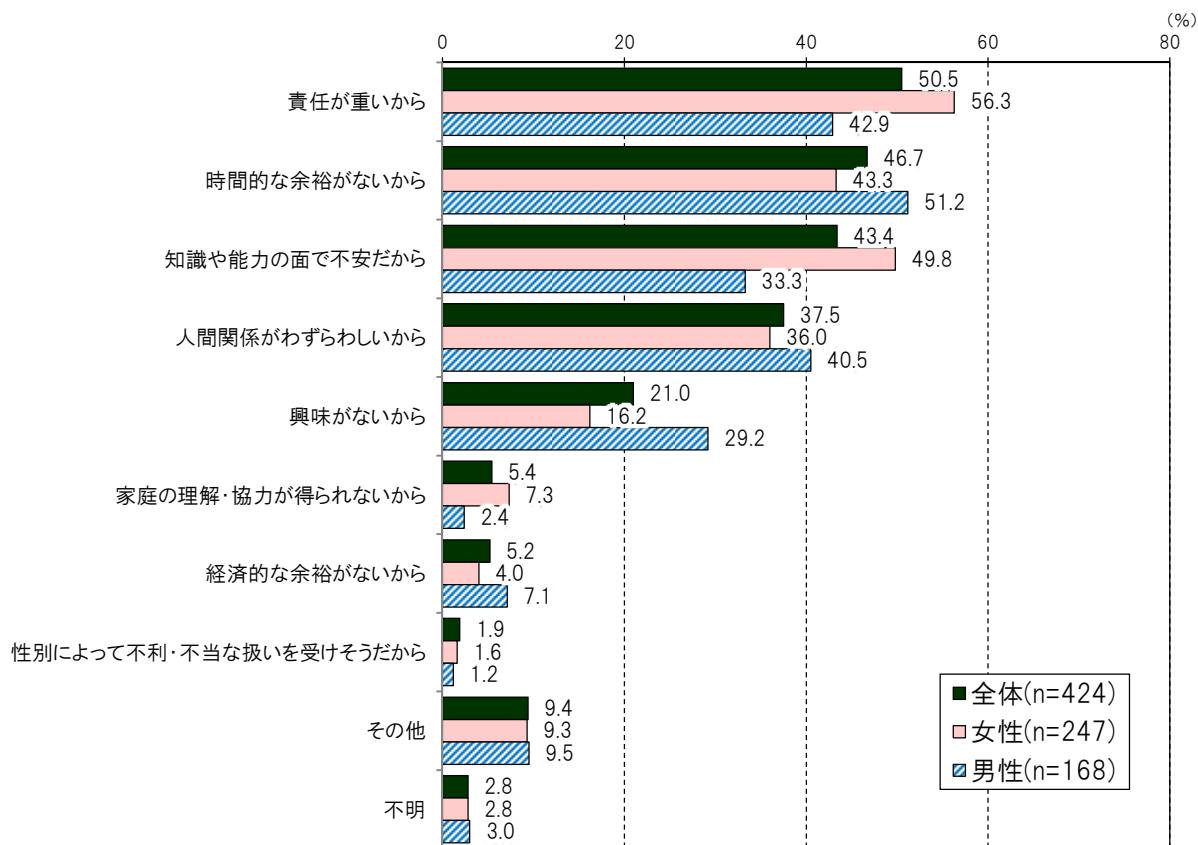
問2-1 【問2で①～⑤のいずれかに「3. なるべく断る」「4. 絶対に断る」を選ばれた方におたずねします。】①～⑤について、断る理由は何ですか。(それぞれ3つ以内)

①PTA会長、子ども会会長

「PTA会長、子ども会会長」への就任・立候補の依頼を断る理由をたずねたところ、「責任が重いから」(50.5%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「時間的な余裕がないから」(46.7%)、「知識や能力の面で不安だから」(43.4%)、「人間関係がわずらわしいから」(37.5%)、「興味がないから」(21.0%)などの順となっている。

性別にみると、女性は「責任が重いから」(56.3%)が最も高く、次いで「知識や能力の面で不安だから」(49.8%)、「時間的な余裕がないから」(43.3%)の順となっている。一方、男性は「時間的な余裕がないから」(51.2%)が最も高く、次いで「責任が重いから」(42.9%)、「人間関係がわずらわしいから」(40.5%)の順となっている。なお、「責任が重いから」と「知識や能力の面で不安だから」の割合はいずれも女性の方が男性よりも10ポイント以上上回っているが、「興味がないから」は男性の方が女性よりも13.0ポイント上回っている。

「PTA会長、子ども会会長」への就任・立候補の依頼を断る理由(性別)

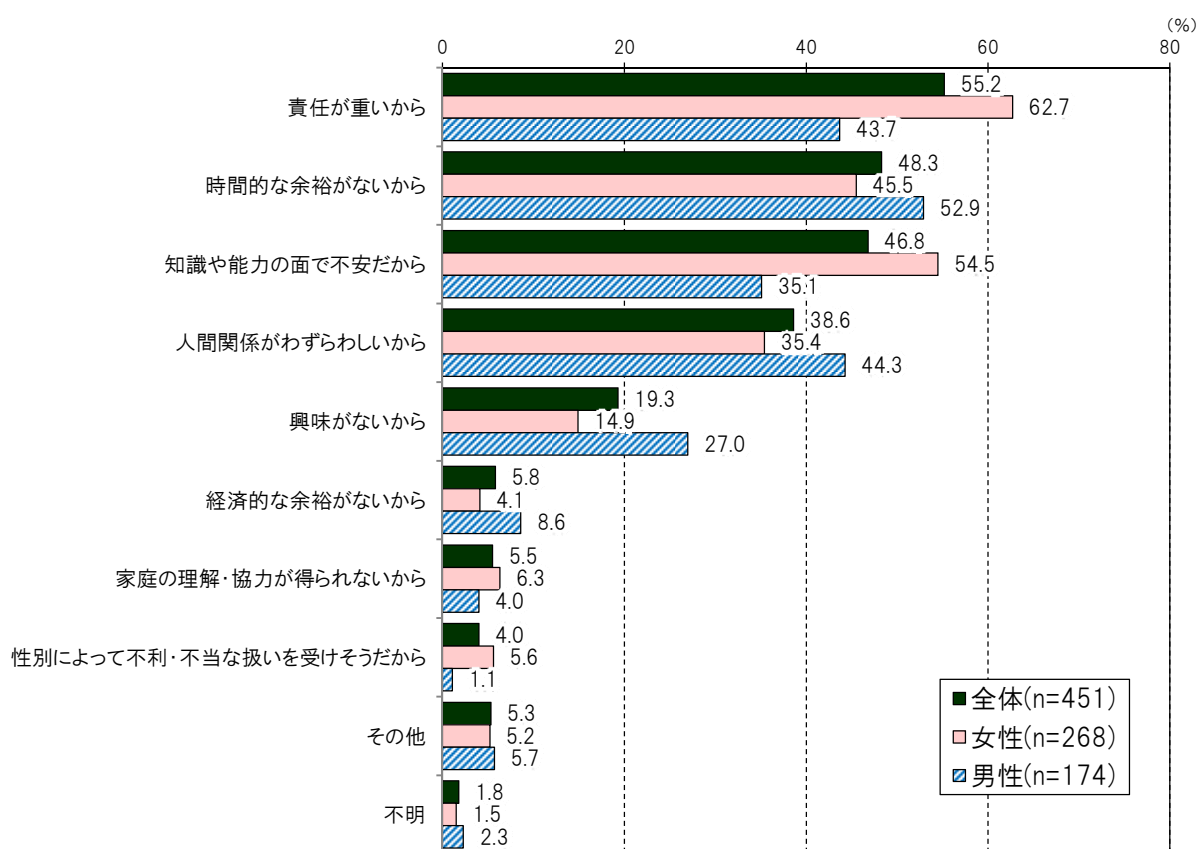


②自治会長、町内会長

「自治会長、町内会長」への就任・立候補の依頼を断る理由をたずねたところ、「責任が重いから」(55.2%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「時間的な余裕がないから」(48.3%)、「知識や能力の面で不安だから」(46.8%)、「人間関係がわずらわしいから」(38.6%)などの順となっている。

性別にみると、女性は「責任が重いから」(62.7%)が抜きんでており、次いで高い「知識や能力の面で不安だから」(54.5%)よりも8.2ポイント上回っている。一方、男性は「時間的な余裕がないから」(52.9%)が最も高く、次いで「人間関係がわずらわしいから」(44.3%)、「責任が重いから」(43.7%)の順となっている。なお、「責任が重いから」と「知識や能力の面で不安だから」の割合はいずれも女性の方が男性よりも約19ポイント上回っている。

「自治会長、町内会長」への就任・立候補の依頼を断る理由（性別）

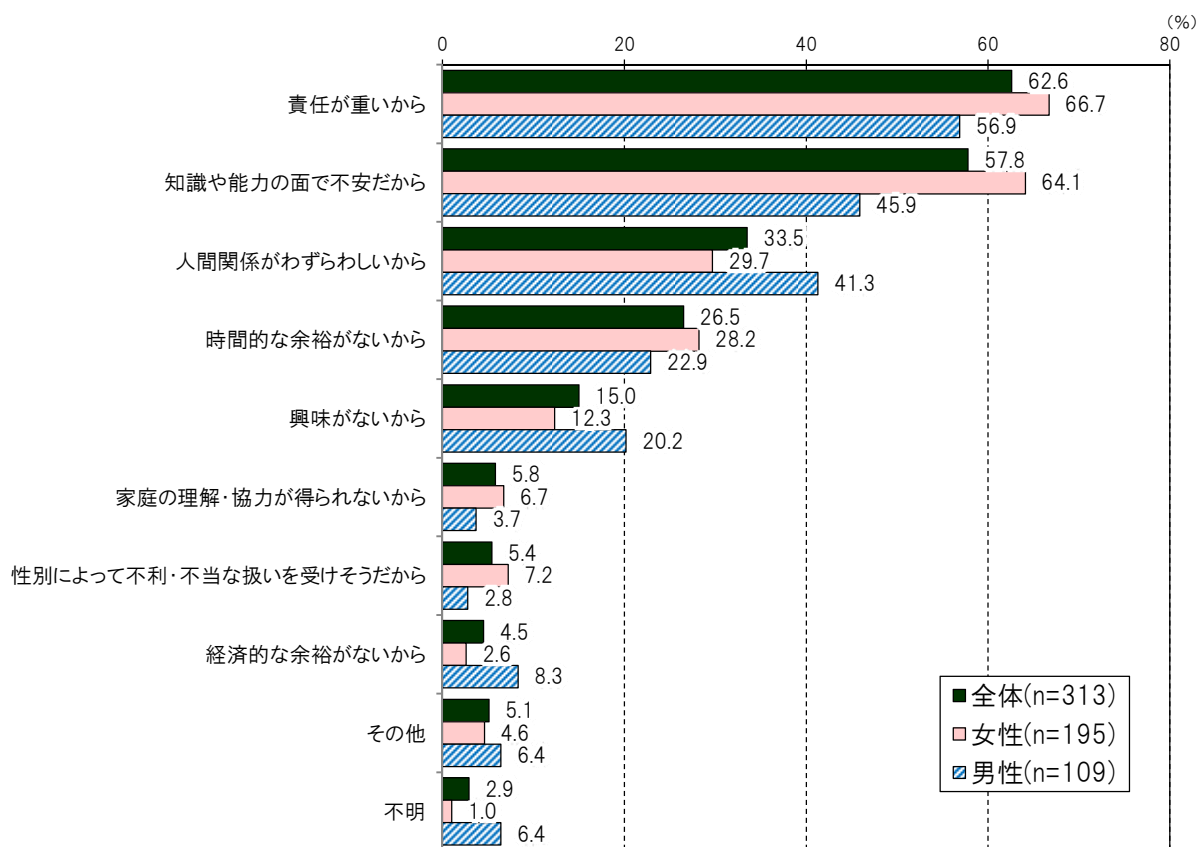


③職場の管理職

「職場の管理職」への就任の依頼を断る理由をたずねたところ、「責任が重いから」(62.6%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「知識や能力の面で不安だから」(57.8%)の順で、この2項目が抜きん出ている。

性別にみると、女性は「責任が重いから」(66.7%)が最も高く、次いで「知識や能力の面で不安だから」(64.1%)の順で、この2項目が抜きん出ている。男性も「責任が重いから」(56.9%)が最も高いものの、女性よりも割合は低い。以下、「知識や能力の面で不安だから」(45.9%)、「人間関係がわずらわしいから」(41.3%)の順となっているが、「人間関係がわずらわしいから」は女性(29.7%)よりも11.6ポイント上回っている。

「職場の管理職」への就任の依頼を断る理由（性別）

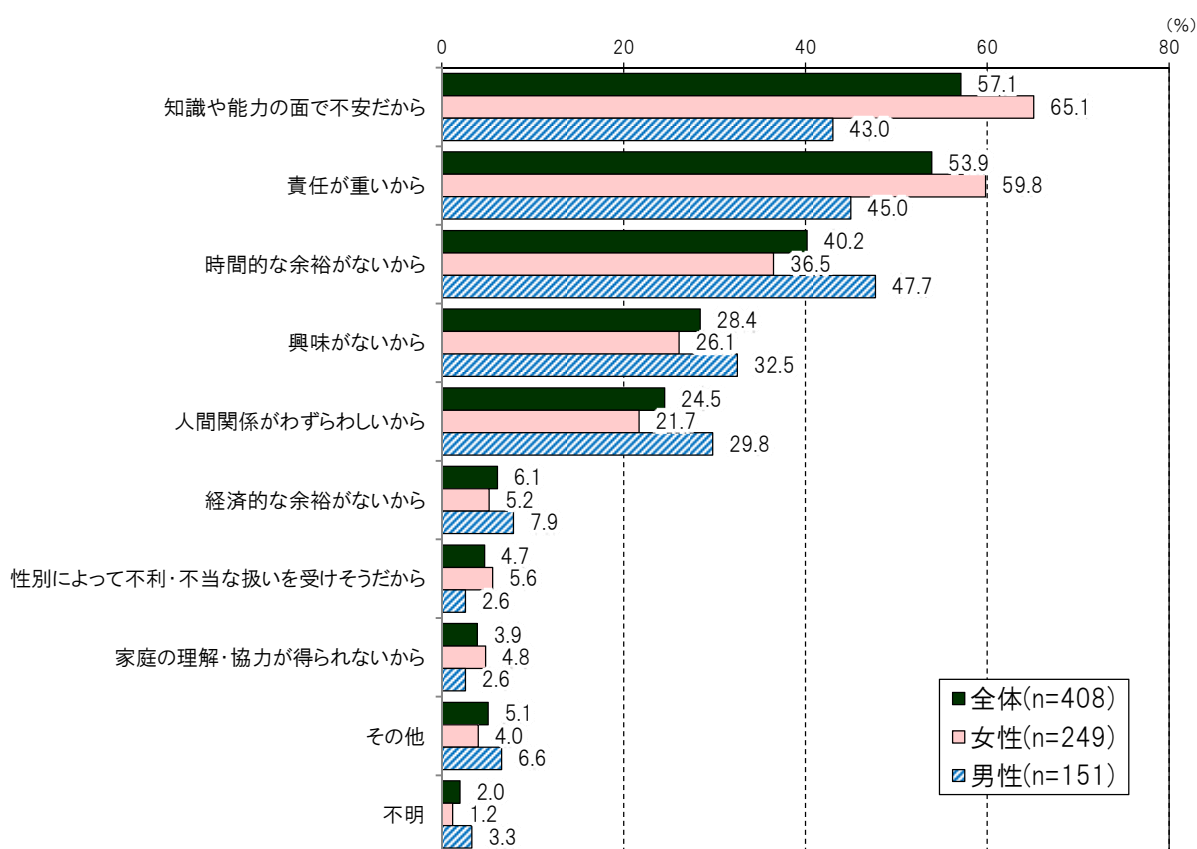


④県や市町村の審議会や委員会のメンバー

「県や市町村の審議会や委員会のメンバー」への就任の依頼を断る理由をたずねたところ、「知識や能力の面で不安だから」(57.1%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「責任が重いから」(53.9%)、「時間的な余裕がないから」(40.2%)、「興味がないから」(28.4%)、「人間関係がわずらわしいから」(24.5%)などの順となっている。

性別にみると、女性は「知識や能力の面で不安だから」(65.1%)が最も高く、次いで「責任が重いから」(59.8%)の順で、この2項目が抜きんでている。一方、男性は「時間的な余裕がないから」(47.7%)が最も高く、女性(36.5%)よりも11.2ポイント上回っている。次いで「責任が重いから」(45.0%)、「知識や能力の面で不安だから」(43.0%)の順となっている。なお、「興味がないから」と「人間関係がわずらわしいから」の割合は男性の方が女性よりも高くなっている。

「県や市町村の審議会や委員会のメンバー」への就任の依頼を断る理由（性別）

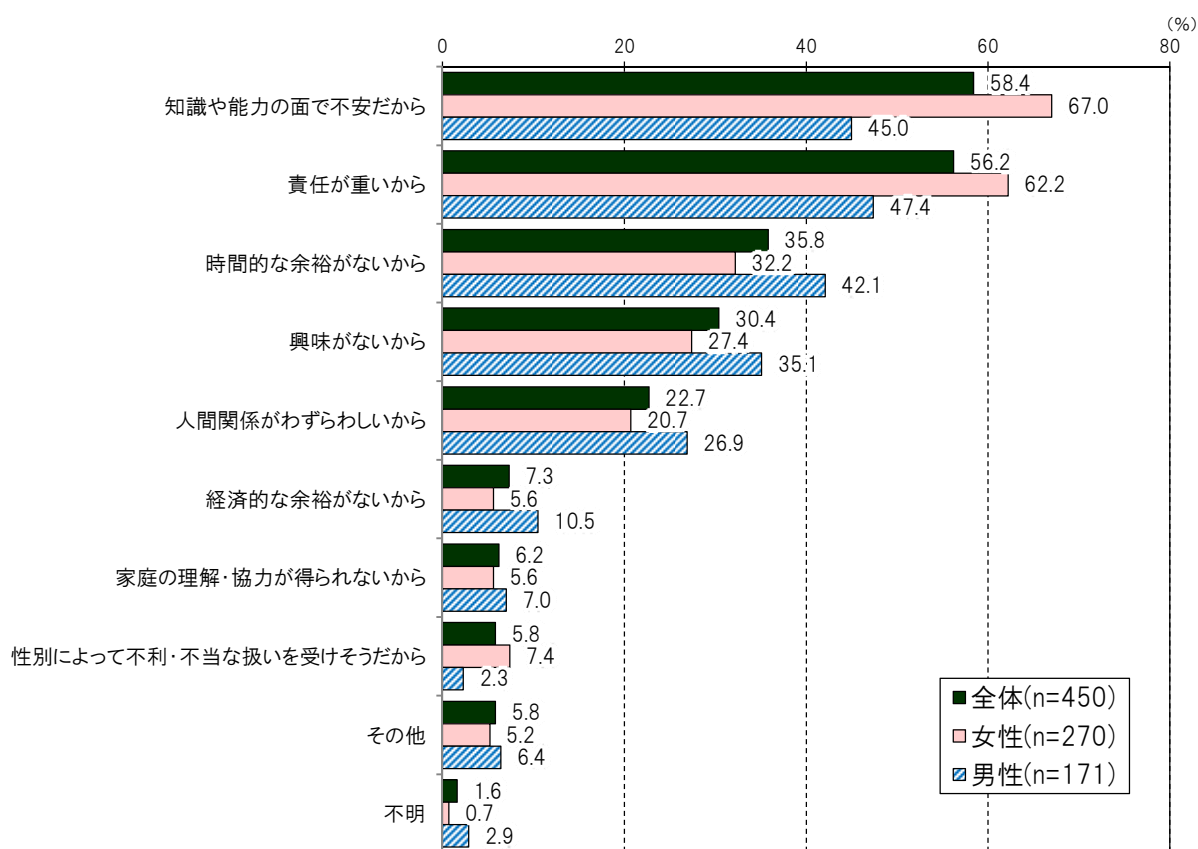


⑤市町村長や地方自治体（県・市町村の）議員

「市町村長や地方自治体（県・市町村の）議員」への立候補の依頼を断る理由をたずねたところ、「知識や能力の面で不安だから」（58.4%）が最も高く、次いで「責任が重いから」（56.2%）の順で、この2項目が抜きんでている。

性別にみると、女性は「知識や能力の面で不安だから」（67.0%）が最も高く、次いで「責任が重いから」（62.2%）の順で、この2項目が抜きんでている。一方、男性は「責任が重いから」（47.4%）が最も高く、次いで「知識や能力の面で不安だから」（45.0%）、「時間的な余裕がないから」（42.1%）の順となっているものの、「責任が重いから」と「知識や能力の面で不安だから」の割合は女性よりも低くなっている。

「市町村長や地方自治体（県・市町村の）議員」への立候補の依頼を断る理由（性別）



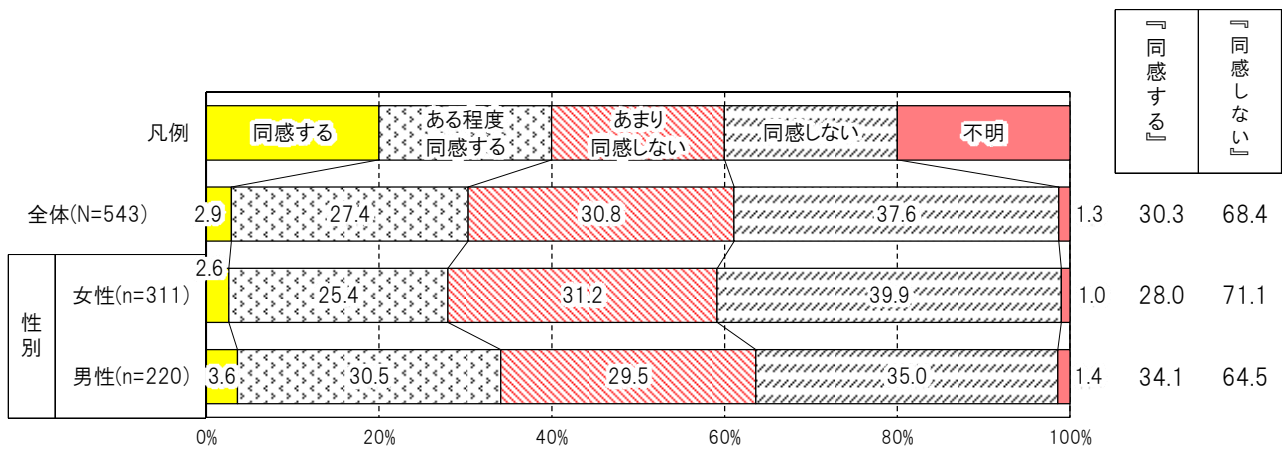
2. 家庭生活について

(1) 固定的性別役割分担意識

問3 「男は仕事、女は家庭」という考え方があります。このような考え方に対して、あなた自身の気持ちとしては、どのようにお考えですか。あてはまる番号に○をつけてください。
(○は1つ)

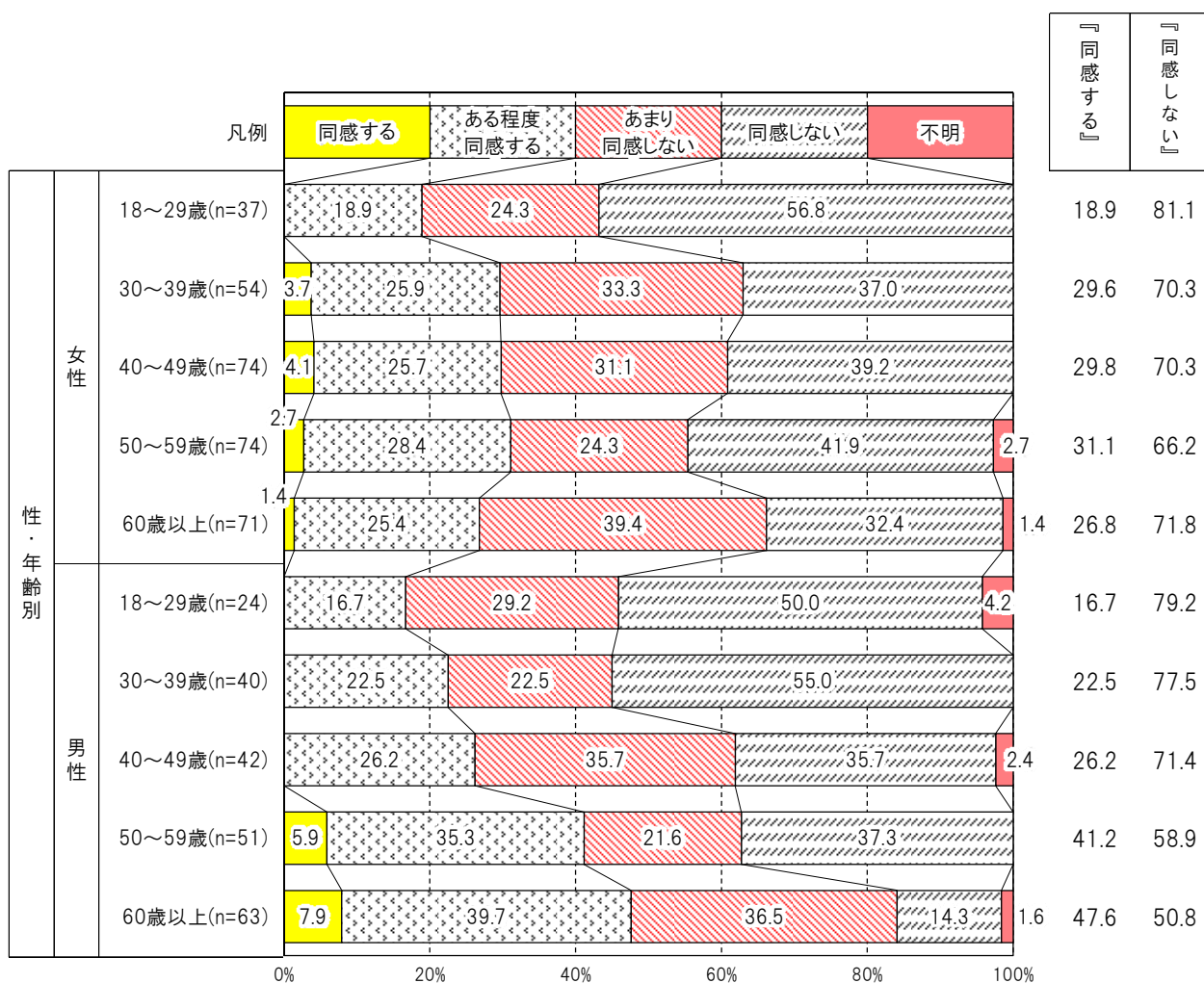
「男は仕事、女は家庭」という考え方についてたずねたところ、全体では「同感しない」(37.6%)と答えた人の割合が最も高く、次いで割合が高い「あまり同感しない」(30.8%)と合わせた『同感しない』は68.4%となっているが、『同感しない』が占める割合は女性(71.1%)の方が男性(64.5%)よりも高い。なお、「同感する」と「ある程度同感する」を合わせた『同感する』の割合は男性(34.1%)の方が女性(28.0%)よりも高くなっている。

固定的性別役割分担意識（性別）



年齢別にみると、女性はいずれの年齢も『同感しない』が6割以上を占めている。一方、男性も『同感しない』の方が『同感する』よりも割合が高くなっているものの、『同感する』の割合が男性の50～59歳（41.2%）、および60歳以上（47.6%）は4割程度みられ、同年代の女性と開きがみられる。

固定的性別役割分担意識（性・年齢別）

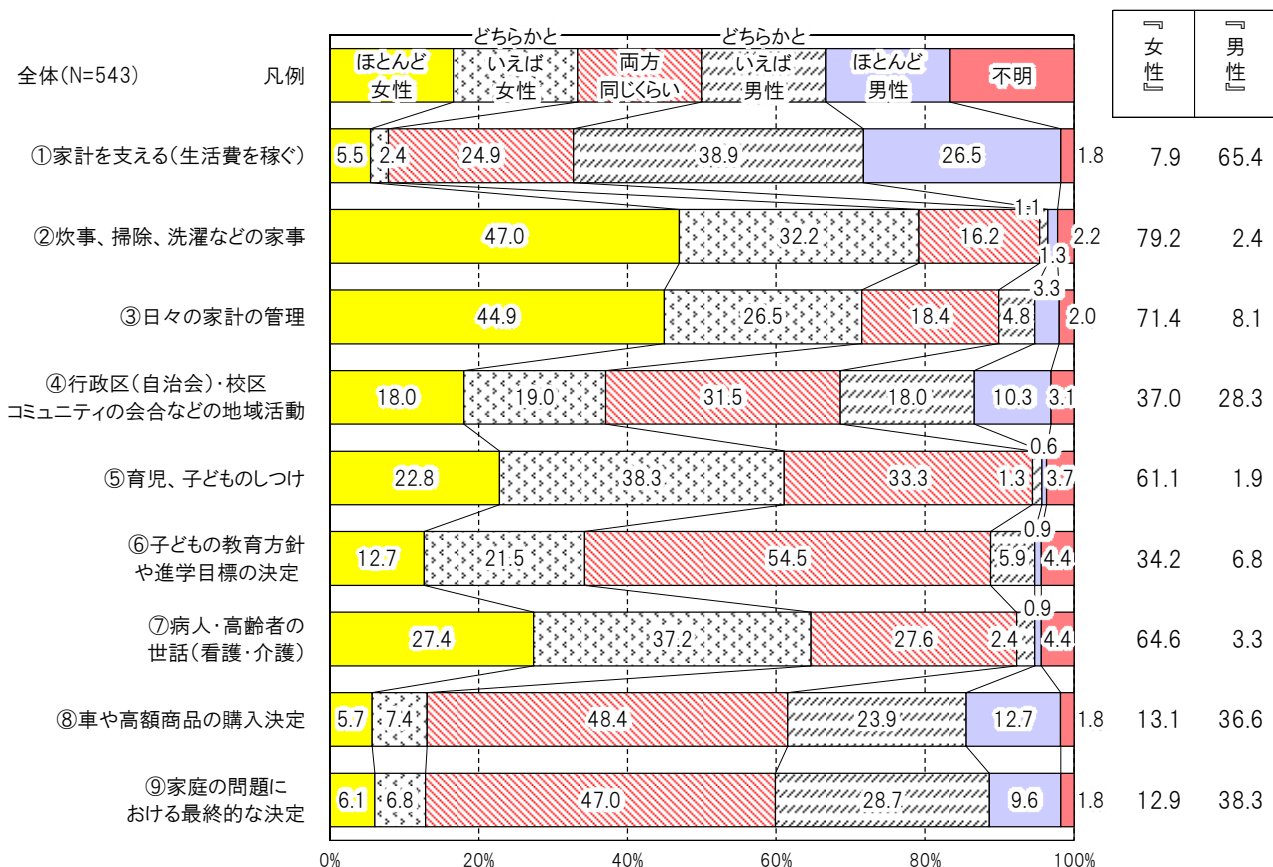


(2) 家庭における男女の役割分担

問4 あなたの家庭では、男女の役割分担はどのようになっていますか(なっていましたか)。次の①～⑨の項目についてそれぞれ1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つずつ)

家庭における男女の役割分担についてたずねたところ、「両方同じくらい」と答えた人の割合が最も高いのは「⑥子どもの教育方針や進学目標の決定」(54.5%)、次いで「⑧車や高額商品の購入決定」(48.4%)、「⑨家庭の問題における最終的な決定」(47.0%)の順となっている。「ほとんど女性」と「どちらかといえば女性」を合わせた『女性』の割合が高いのは「②炊事、掃除、洗濯などの家事」(79.2%)、「③日々の家計の管理」(71.4%)、「⑦病人・高齢者の世話(看護・介護)」(64.6%)、「⑤育児、子どものしつけ」(61.1%)で、「ほとんど男性」と「どちらかといえば男性」を合わせた『男性』が高いのは「①家計を支える(生活費を稼ぐ)」(65.4%)となっている。なお、「④行政区(自治会)・校区コミュニティの会合などの地域活動」は「両方同じくらい」『女性』『男性』が同程度となっている。

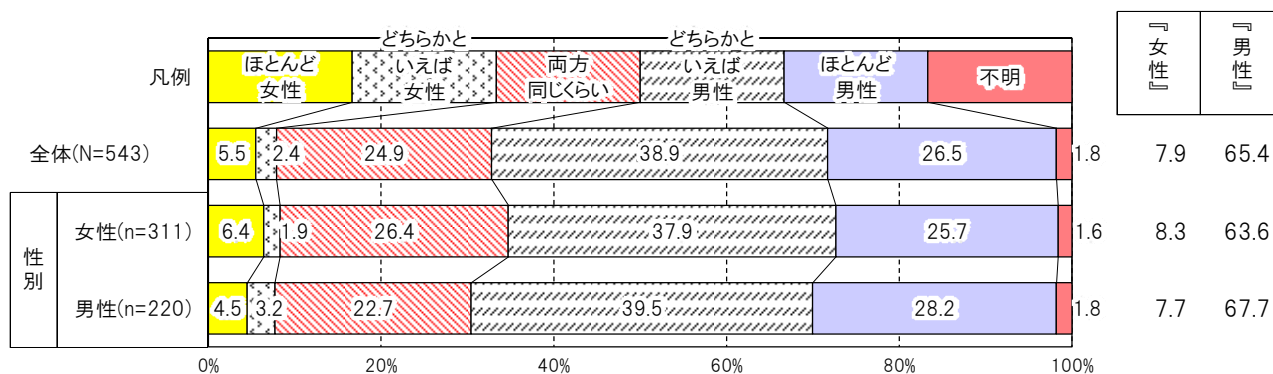
家庭における男女の役割分担



①家計を支える（生活費を稼ぐ）

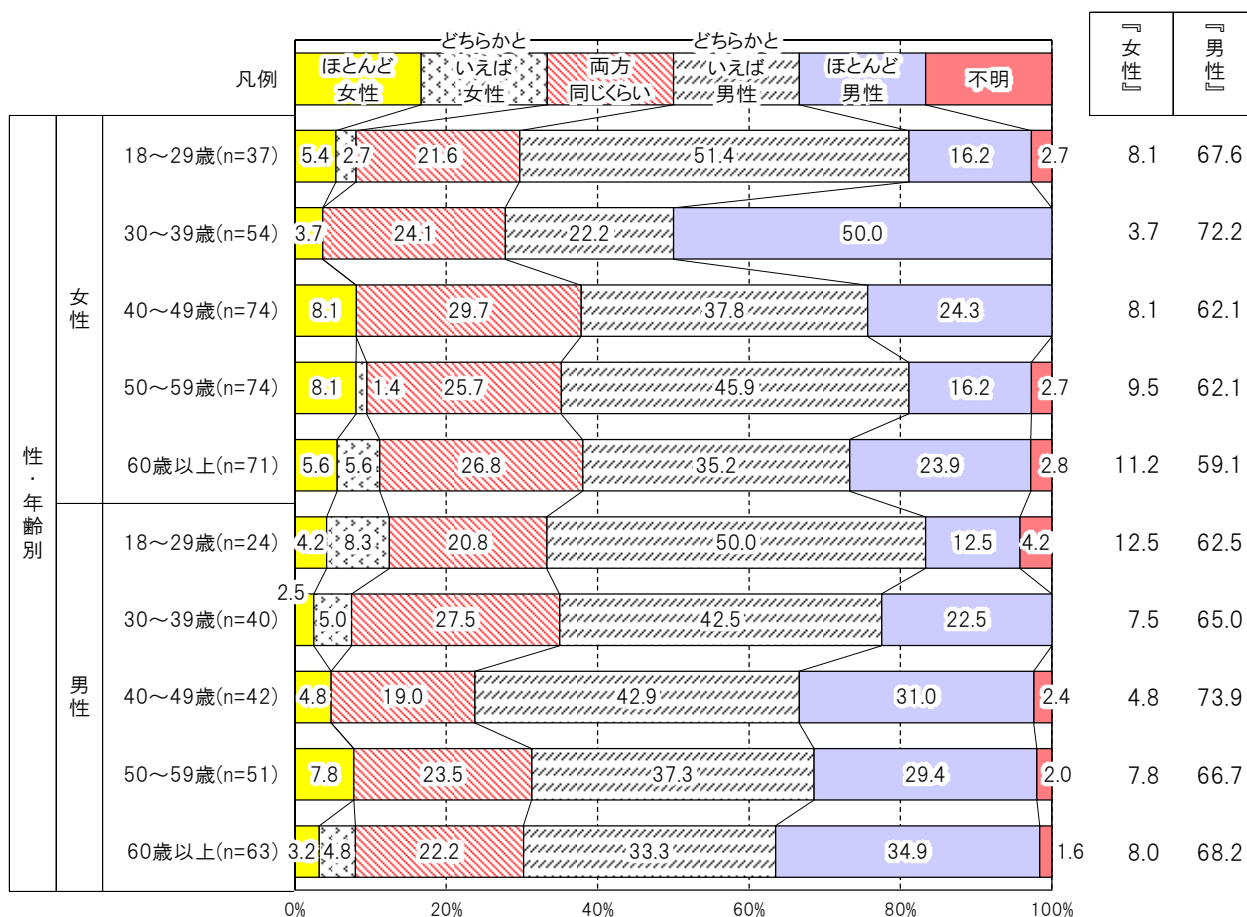
「家計を支える（生活費を稼ぐ）」の男女の役割分担について、全体では「どちらかといえば男性」（38.9%）と答えた人の割合が最も高く、次いで割合が高い「ほとんど男性」（26.5%）と合わせた『男性』は65.4%となっている。なお、『男性』が占める割合は女性（63.6%）も男性（67.7%）も6割を超えている。

「家計を支える（生活費を稼ぐ）」の男女の役割分担（性別）



年齢別にみると、男女いずれの年齢も『男性』が半数以上を占めている。

「家計を支える（生活費を稼ぐ）」の男女の役割分担（性・年齢別）



就労状況別にみると、共働きである人、片働きである人の男女いずれも『男性』が半数以上を占めているが、女性の片働きである人は『男性』（81.2%）が8割を占める。

固定的性別役割分担意識別にみると、同感する人、同感しない人の男女いずれも『男性』が半数以上を占めているが、「両方同じくらい」と答えた人の割合は同感しない人（女性 29.4%、男性 26.1%）の方が同感する人（女性 17.2%、男性 17.3%）よりも高くなっている。

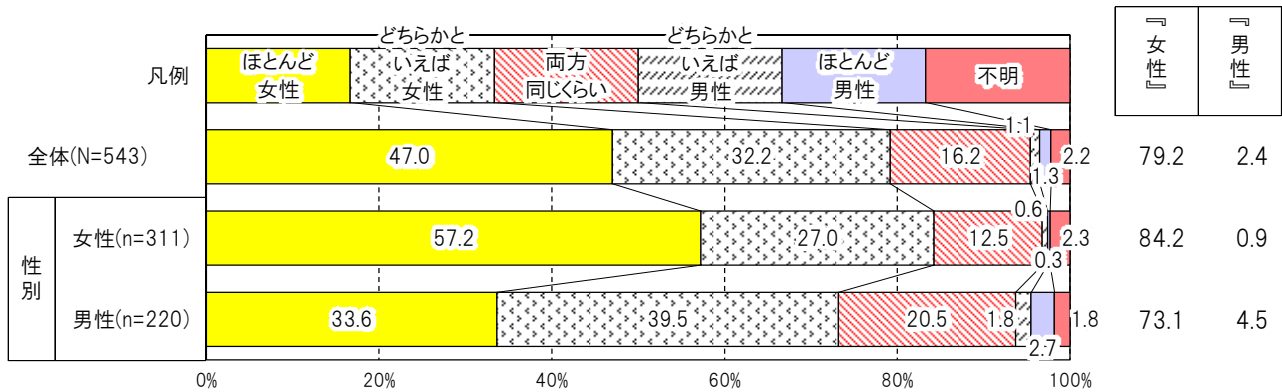
「家計を支える（生活費を稼ぐ）」の男女の役割分担（就労状況別、固定的性別役割分担意識別）

		数値: 上段=% 下段=件数	サ ン プ ル 数	ほ と ん ど 女 性	ば ど ち ら か と い え	両 方 同 じ く ら い	ば ど ち ら か と い え	ほ と ん ど 男 性	不 明	『 女 性 』	『 男 性 』	
全体			100.0 543	5.5 30	2.4 13	24.9 135	38.9 211	26.5 144	1.8 10	7.9 43	65.4 355	
性・就 労 状 況 別	女性	共働きである	100.0 122	2.5 3	1.6 2	30.3 37	43.4 53	22.1 27	- -	4.1 5	65.5 80	
		片働きである	100.0 48	- -	2.1 1	16.7 8	22.9 11	58.3 28	- -	2.1 1	81.2 39	
		その他	100.0 1	- -	- -	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		二人とも働いていない	100.0 18	- -	- -	22.2 4	33.3 6	38.9 7	5.6 1	- -	- -	72.2 13
	男性	共働きである	100.0 95	4.2 4	2.1 2	24.2 23	47.4 45	21.1 20	1.1 1	6.3 6	68.5 65	
		片働きである	100.0 30	6.7 2	6.7 2	16.7 5	30.0 9	36.7 11	3.3 1	13.4 4	66.7 20	
		その他	100.0 1	- -	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	100.0 1	- -
		二人とも働いていない	100.0 12	- -	8.3 1	33.3 4	33.3 4	25.0 3	- -	8.3 1	58.3 7	
分性 担・固 定 的 性 別 役 割	女性	同感する	100.0 87	5.7 5	2.3 2	17.2 15	29.9 26	44.8 39	- -	8.0 7	74.7 65	
		同感しない	100.0 221	6.8 15	1.8 4	29.4 65	41.6 92	18.1 40	2.3 5	8.6 19	59.7 132	
	男性	同感する	100.0 75	5.3 4	- -	17.3 13	40.0 30	34.7 26	2.7 2	5.3 4	74.7 56	
		同感しない	100.0 142	4.2 6	4.9 7	26.1 37	39.4 56	24.6 35	0.7 1	9.1 13	64.0 91	

②炊事、掃除、洗濯などの家事

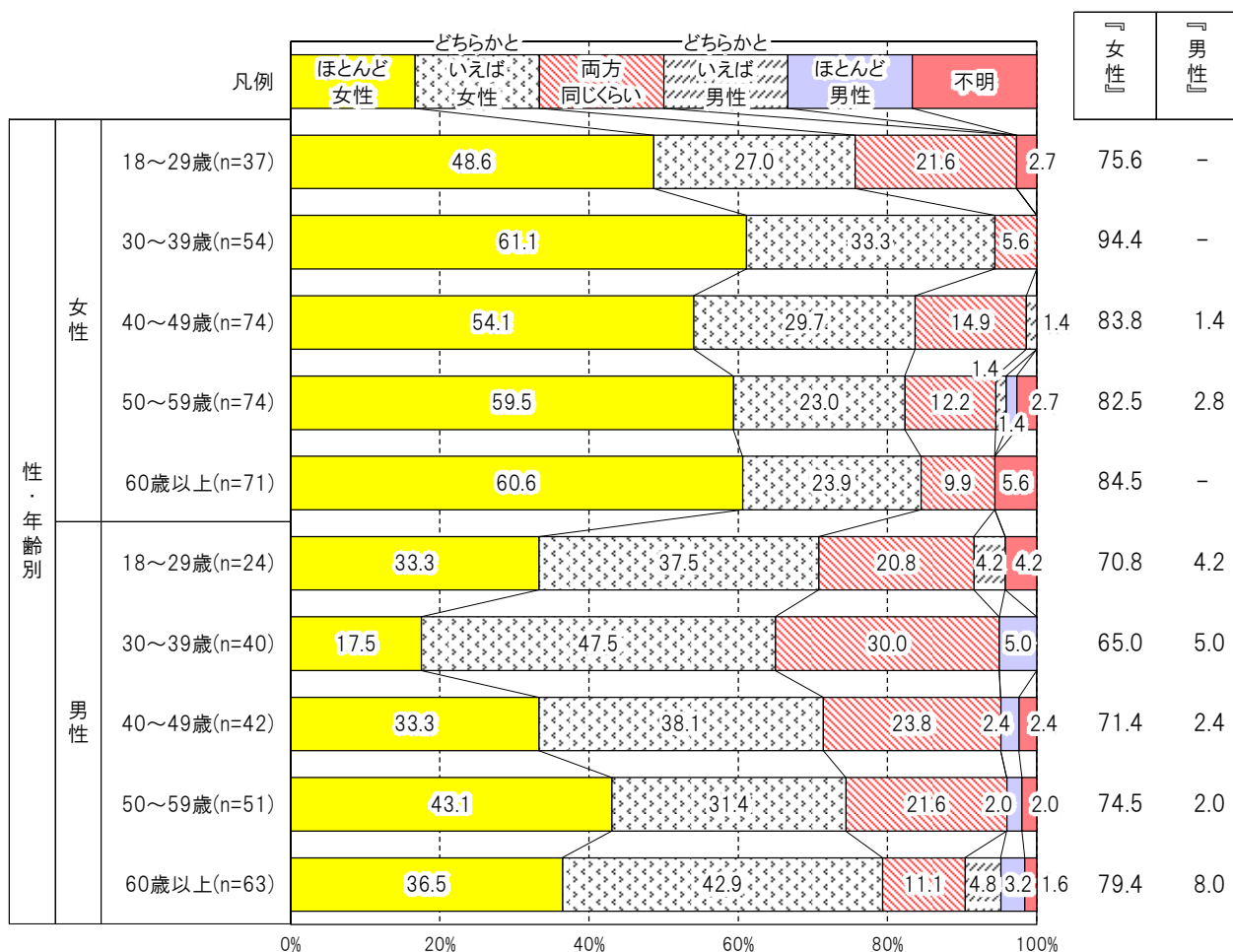
「炊事、掃除、洗濯などの家事」の男女の役割分担について、全体では「ほとんど女性」(47.0%)と答えた人の割合が最も高く、次いで割合が高い「どちらかといえば女性」(32.2%)と合わせた『女性』は79.2%となっているが、『女性』が占める割合は女性(84.2%)の方が男性(73.1%)よりも高い。なお、「両方同じくらい」の割合は男性(20.5%)の方が女性(12.5%)よりも高くなっている。

「炊事、掃除、洗濯などの家事」の男女の役割分担（性別）



年齢別にみると、女性はいずれの年齢も「ほとんど女性」が半数以上を占めており、『女性』が占める割合は7割を超えている。男性はいずれの年齢も『女性』が6割以上を占めているが、男性の30～39歳は「両方同じくらい」と答えた人が30.0%と、女性の同年代の「両方同じくらい」(5.6%)の割合よりも24.4ポイント上回っており、他の年齢に比べて女性と男性の開きが大きい。

「炊事、掃除、洗濯などの家事」の男女の役割分担（性・年齢別）



就労状況別にみると、共働きである人、片働きである人の男女いずれも『女性』が8割以上を占めている。

固定的性別役割分担意識別にみると、女性は同感する人、同感しない人のいずれも「ほとんど女性」が半数以上を占めているが、『女性』が占める割合は同感する人（94.3%）の方が同感しない人（80.6%）よりも高くなっている。一方、男性は同感する人は「ほとんど女性」（46.7%）、同感しない人は「どちらかといえば女性」（44.4%）の割合が最も高いが、『女性』が占める割合は同感する人（78.7%）、同感しない人（70.5%）のいずれも7割以上を占めている。なお、「両方同じくらい」と答えた人の割合は男女いずれも同感しない人（女性 15.4%、男性 23.9%）の方が同感する人（女性 5.7%、男性 14.7%）よりも高くなっている。

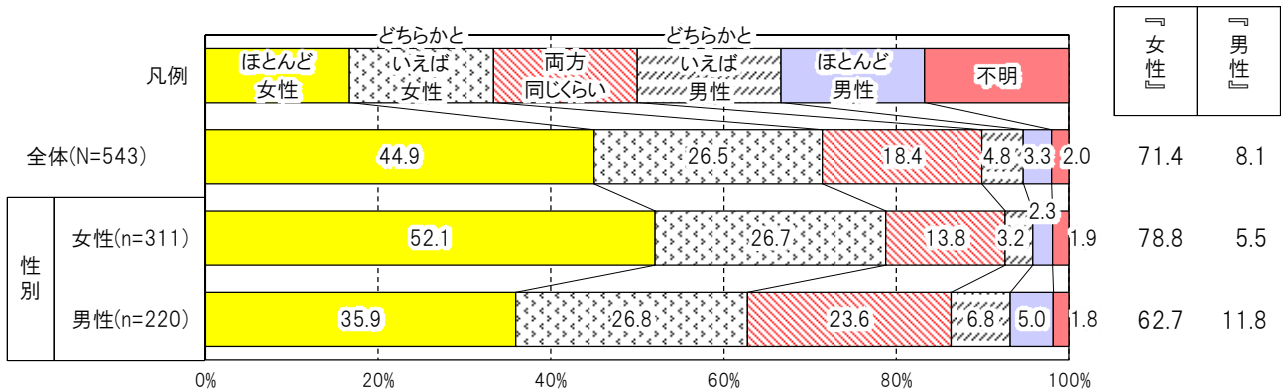
「炊事、掃除、洗濯などの家事」の男女の役割分担（就労状況別、固定的性別役割分担意識別）

		数値: 上段=% 下段=件数	サ ン プ ル 数	ほ と ん ど 女 性	ば ど ち ら か と い え	両 方 同 じ く ら い	ば ど ち ら か と い え	ほ と ん ど 男 性	不 明	『 女 性 』	『 男 性 』	
全体			100.0 543	47.0 255	32.2 175	16.2 88	1.1 6	1.3 7	2.2 12	79.2 430	2.4 13	
性・就労状況別	女性	共働きである	100.0 122	51.6 63	32.0 39	15.6 19	0.8 1	- -	- -	83.6 102	0.8 1	
		片働きである	100.0 48	62.5 30	22.9 11	10.4 5	2.1 1	2.1 1	- -	85.4 41	4.2 2	
		その他	100.0 1	- -	- -	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		二人とも働いていない	100.0 18	50.0 9	22.2 4	16.7 3	- -	- -	11.1 2	- -	72.2 13	- -
	男性	共働きである	100.0 95	33.7 32	46.3 44	16.8 16	2.1 2	- -	- -	1.1 1	80.0 76	2.1 2
		片働きである	100.0 30	36.7 11	43.3 13	13.3 4	3.3 1	- -	3.3 1	- -	80.0 24	3.3 1
		その他	100.0 1	- -	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	100.0 1	- -
		二人とも働いていない	100.0 12	33.3 4	33.3 4	25.0 3	- -	- -	8.3 1	- -	66.6 8	8.3 1
分性担・固定的性別役割	女性	同感する	100.0 87	69.0 60	25.3 22	5.7 5	- -	- -	- -	94.3 82	- -	
		同感しない	100.0 221	52.5 116	28.1 62	15.4 34	0.5 1	0.5 1	3.2 7	80.6 178	1.0 2	
	男性	同感する	100.0 75	46.7 35	32.0 24	14.7 11	2.7 2	1.3 1	2.7 2	78.7 59	4.0 3	
		同感しない	100.0 142	26.1 37	44.4 63	23.9 34	1.4 2	3.5 5	0.7 1	70.5 100	4.9 7	

③日々の家計の管理

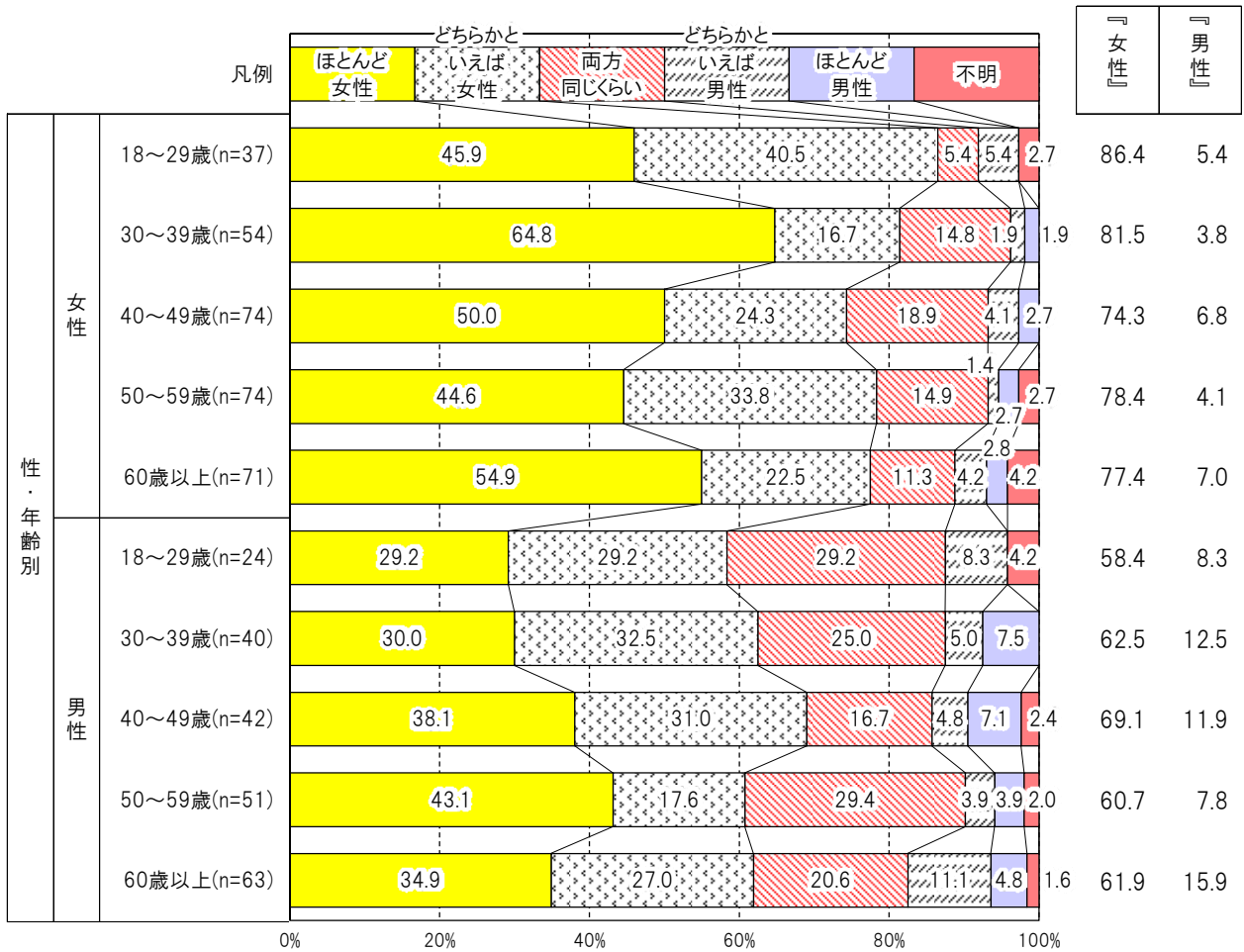
「日々の家計の管理」の男女の役割分担について、全体では「ほとんど女性」(44.9%)と答えた人の割合が最も高く、次いで割合が高い「どちらかといえば女性」(26.5%)と合わせた『女性』は71.4%となっているが、『女性』が占める割合は女性(78.8%)の方が男性(62.7%)よりも高い。なお、「両方同じくらい」の割合は男性(23.6%)の方が女性(13.8%)よりも高くなっている。

「日々の家計の管理」の男女の役割分担（性別）



年齢別にみると、男女いずれの年齢も『女性』が半数以上を占めているが、「両方同じくらい」と答えた人は40～49歳を除いて男性の方が女性よりも高くなっている。

「日々の家計の管理」の男女の役割分担（性・年齢別）



就労状況別にみると、共働きである人、片働きである人の男女いずれも『女性』が半数以上を占めている。なお、共働きである人の男性は「両方同じくらい」（26.3％）の割合が女性（17.2％）よりも高くなっている。

固定的性別役割分担意識別にみると、女性は同感する人、同感しない人のいずれも「ほとんど女性」が半数以上を占めているが、『女性』が占める割合は同感する人（86.2％）の方が同感しない人（76.0％）よりも高くなっている。一方、男性は『女性』が占める割合が同感する人（64.0％）、同感しない人（62.6％）のいずれも半数以上を占めているが、「両方同じくらい」と答えた人の割合は同感しない人（26.1％）の方が同感する人（18.7％）よりも高くなっている。

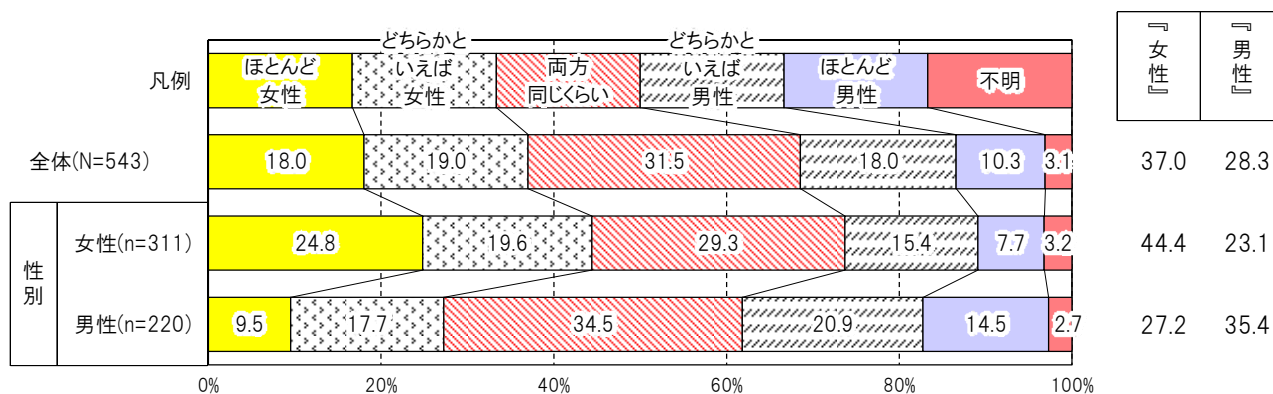
「日々の家計の管理」の男女の役割分担（就労状況別、固定的性別役割分担意識別）

		数値: 上段=% 下段=件数	サン プル 数	ほ と ん ど 女 性	ば ど ち ら か と い え	両 方 同 じ く ら い	ば ど ち ら か と い え	ほ と ん ど 男 性	不 明	『 女 性 』	『 男 性 』	
全体			100.0 543	44.9 244	26.5 144	18.4 100	4.8 26	3.3 18	2.0 11	71.4 388	8.1 44	
性・就 労 状 況 別	女性	共働きである	100.0 122	52.5 64	26.2 32	17.2 21	1.6 2	2.5 3	- -	78.7 96	4.1 5	
		片働きである	100.0 48	50.0 24	25.0 12	16.7 8	2.1 1	6.3 3	- -	75.0 36	8.4 4	
		その他	100.0 1	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	100.0 1	- -
		二人とも働いていない	100.0 18	38.9 7	22.2 4	22.2 4	5.6 1	5.6 1	5.6 1	5.6 1	61.1 11	11.2 2
	男性	共働きである	100.0 95	42.1 40	22.1 21	26.3 25	5.3 5	3.2 3	1.1 1	- -	64.2 61	8.5 8
		片働きである	100.0 30	36.7 11	36.7 11	16.7 5	6.7 2	- -	3.3 1	- -	73.4 22	6.7 2
		その他	100.0 1	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	100.0 1	- -
		二人とも働いていない	100.0 12	25.0 3	16.7 2	25.0 3	16.7 2	16.7 2	- -	- -	41.7 5	33.4 4
分性 担・固 定的 性 別 役 割	女性	同感する	100.0 87	54.0 47	32.2 28	12.6 11	- -	1.1 1	- -	86.2 75	1.1 1	
		同感しない	100.0 221	51.1 113	24.9 55	14.5 32	4.5 10	2.3 5	2.7 6	76.0 168	6.8 15	
	男性	同感する	100.0 75	32.0 24	32.0 24	18.7 14	10.7 8	4.0 3	2.7 2	64.0 48	14.7 11	
		同感しない	100.0 142	38.7 55	23.9 34	26.1 37	4.9 7	5.6 8	0.7 1	62.6 89	10.5 15	

④行政区（自治会）・校区コミュニティの会合などの地域活動

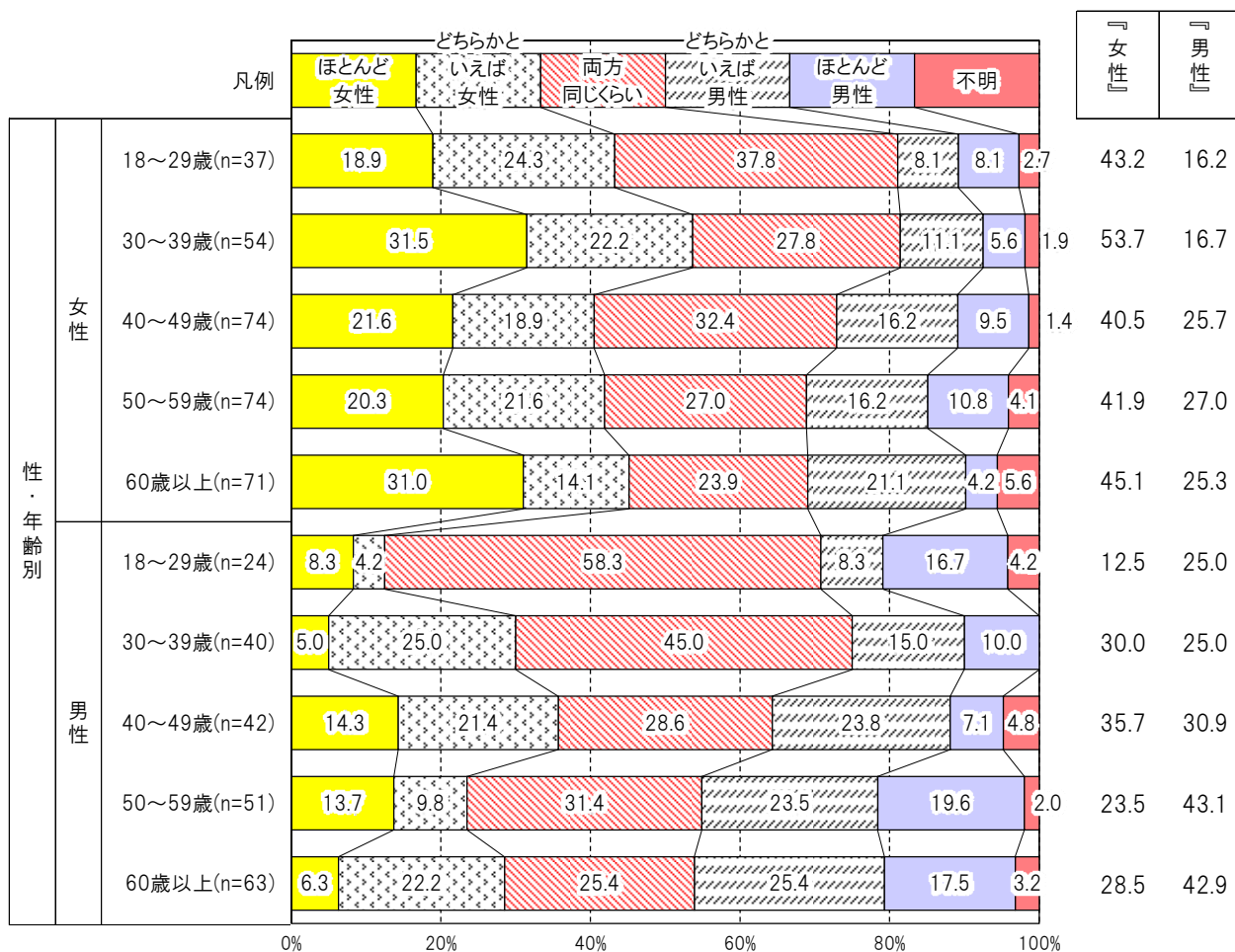
「行政区（自治会）・校区コミュニティの会合などの地域活動」の男女の役割分担について、全体では「両方同じくらい」（31.5%）と答えた人の割合が最も高くなっているが、女性は『女性』（44.4%）の方が「両方同じくらい」（29.3%）よりも高い。一方、男性は「両方同じくらい」（34.5%）と『男性』（35.4%）が同程度となっている。

「行政区（自治会）・校区コミュニティの会合などの地域活動」の男女の役割分担（性別）



年齢別にみると、男女いずれも「両方同じくらい」と答えた人の割合が最も高いものの、いずれの年齢も『女性』が占める割合の方が『男性』よりも高くなっている。一方、男性は「両方同じくらい」が最も高くなっているが、50歳以上は『男性』が占める割合の方が高くなっている。

「行政区（自治会）・校区コミュニティの会合などの地域活動」の男女の役割分担（性・年齢別）



就労状況別にみると、女性は共働きである人、片働きである人のいずれも『女性』が占める割合の方が「両方同じくらい」よりも高くなっている。一方、男性の片働きである人は『男性』(33.4%)が占める割合の方が「両方同じくらい」(26.7%)よりも高く、共働きである人は『男性』(35.8%)と「両方同じくらい」(34.7%)が同程度になっている。

固定的性別役割分担意識別にみると、女性は同感する人、同感しない人のいずれも『女性』が占める割合の方が「両方同じくらい」よりも高い。一方、男性は同感する人、同感しない人のいずれも『男性』と「両方同じくらい」が同程度となっている。

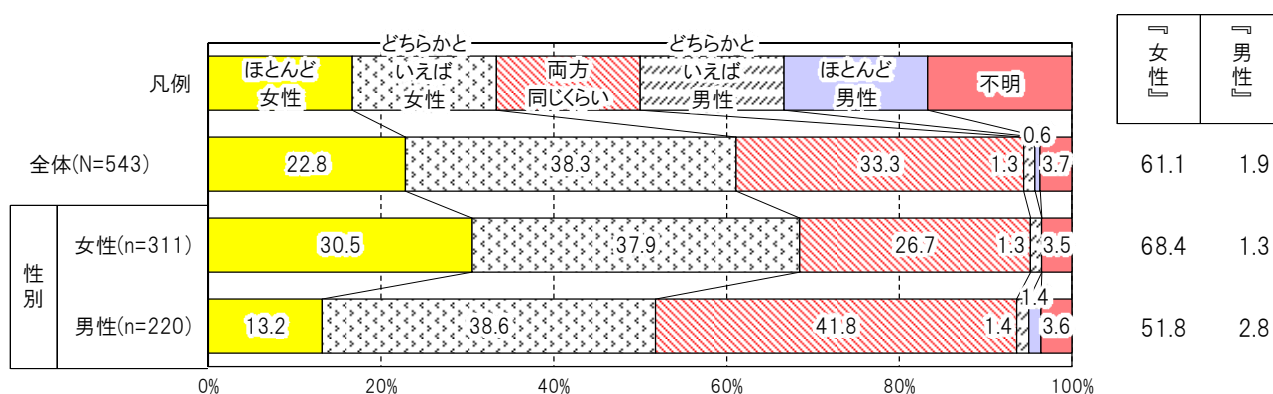
**「行政区（自治会）・校区コミュニティの会合などの地域活動」の男女の役割分担
(就労状況別、固定的性別役割分担意識別)**

数値: 上段=% 下段=件数		サン プル 数	ほ と ん ど 女 性	ば ど ち ら か と い え	両 方 同 じ く ら い	ば ど ち ら か と い え	ほ と ん ど 男 性	不 明	『 女 性 』	『 男 性 』	
全体		100.0 543	18.0 98	19.0 103	31.5 171	18.0 98	10.3 56	3.1 17	37.0 201	28.3 154	
性・就 労状 況別	女性	共働きである	100.0 122	23.0 28	23.0 28	30.3 37	16.4 20	5.7 7	1.6 2	46.0 56	22.1 27
		片働きである	100.0 48	27.1 13	18.8 9	29.2 14	16.7 8	8.3 4	- -	45.9 22	25.0 12
		その他	100.0 1	- -	- -	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -
		二人とも働いていない	100.0 18	16.7 3	5.6 1	44.4 8	16.7 3	5.6 1	11.1 2	22.3 4	22.3 4
	男性	共働きである	100.0 95	10.5 10	16.8 16	34.7 33	21.1 20	14.7 14	2.1 2	27.3 26	35.8 34
		片働きである	100.0 30	10.0 3	26.7 8	26.7 8	26.7 8	6.7 2	3.3 1	36.7 11	33.4 10
		その他	100.0 1	- -	- -	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -
		二人とも働いていない	100.0 12	- -	25.0 3	25.0 3	33.3 4	16.7 2	- -	25.0 3	50.0 6
分性 担・固 定的 性別 役割	女性	同感する	100.0 87	19.5 17	20.7 18	37.9 33	17.2 15	3.4 3	1.1 1	40.2 35	20.6 18
		同感しない	100.0 221	26.7 59	19.5 43	25.8 57	14.5 32	9.5 21	4.1 9	46.2 102	24.0 53
	男性	同感する	100.0 75	10.7 8	16.0 12	34.7 26	26.7 20	8.0 6	4.0 3	26.7 20	34.7 26
		同感しない	100.0 142	9.2 13	18.3 26	34.5 49	18.3 26	18.3 26	1.4 2	27.5 39	36.6 52

⑤育児、子どものしつけ

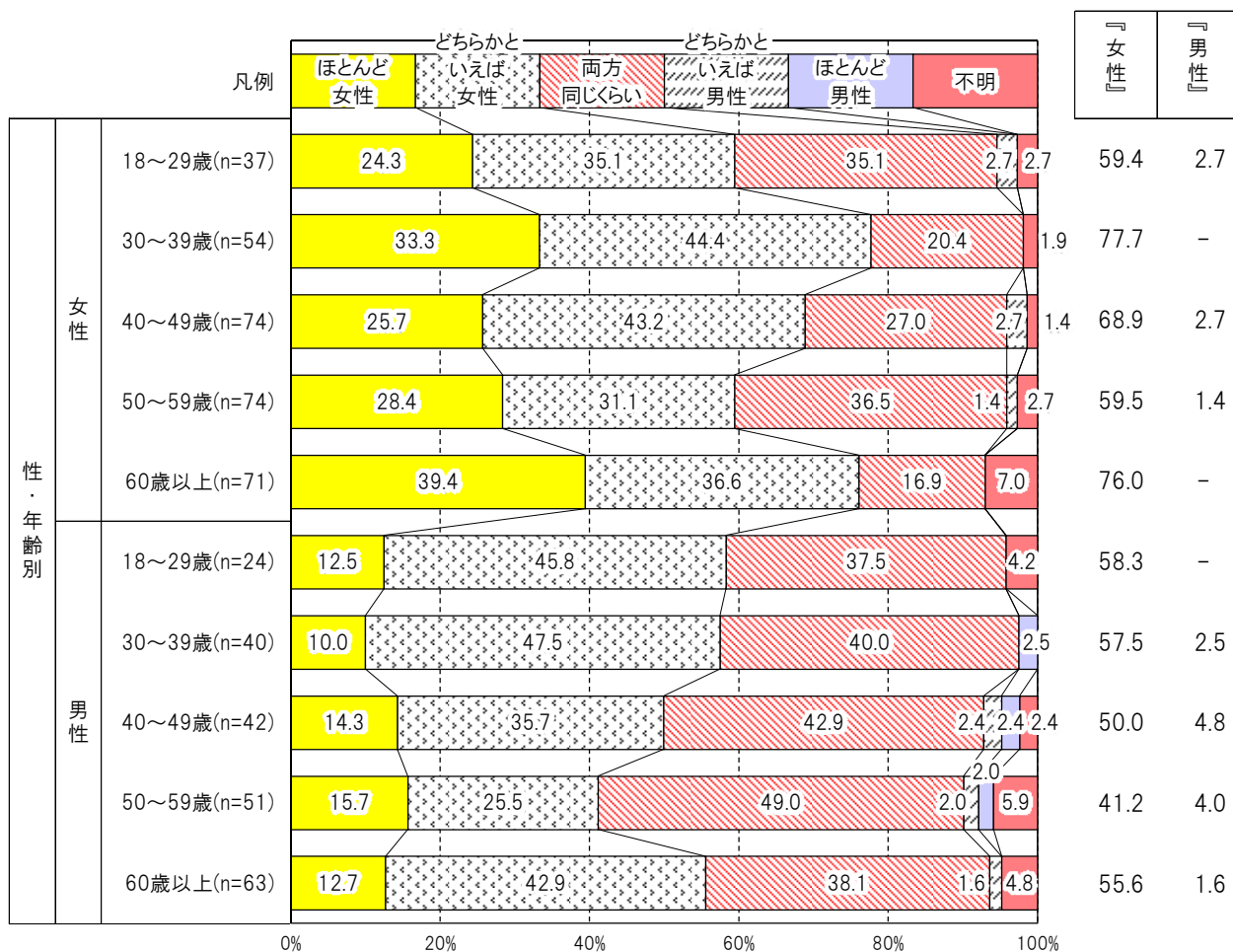
「育児、子どものしつけ」の男女の役割分担について、全体では「どちらかといえば女性」(38.3%)と答えた人の割合が最も高く、「ほとんど女性」(22.8%)と合わせた『女性』の割合は61.1%となっているが、『女性』が占める割合は女性(68.4%)の方が男性(51.8%)よりも高い。なお、「両方同じくらい」の割合は男性(41.8%)の方が女性(26.7%)よりも高くなっている。

「育児、子どものしつけ」の男女の役割分担（性別）



年齢別にみると、女性は30～39歳、40～49歳は「どちらかといえば女性」と答えた人の割合が4割を超えており、いずれの年齢も『女性』が半数以上を占めている。一方、男性は年齢によって回答内容に差がみられ、30～39歳、60歳以上は「どちらかといえば女性」、40～49歳、50～59歳は「両方同じくらい」と答えた人の割合が最も高く、どの年齢も4割を超えている。『女性』が占める割合は女性のいずれの同年代よりも低くなっている。

「育児、子どものしつけ」の男女の役割分担（性・年齢別）



固定的性別役割分担意識別にみると、女性は同感する人、同感しない人のいずれも『女性』が占める割合が半数以上を占めている。一方、男性は同感する人、同感しない人のいずれも『女性』が占める割合の方が「両方同じくらい」よりも高いものの、「両方同じくらい」と答えた人の割合はいずれも女性よりも高くなっている。

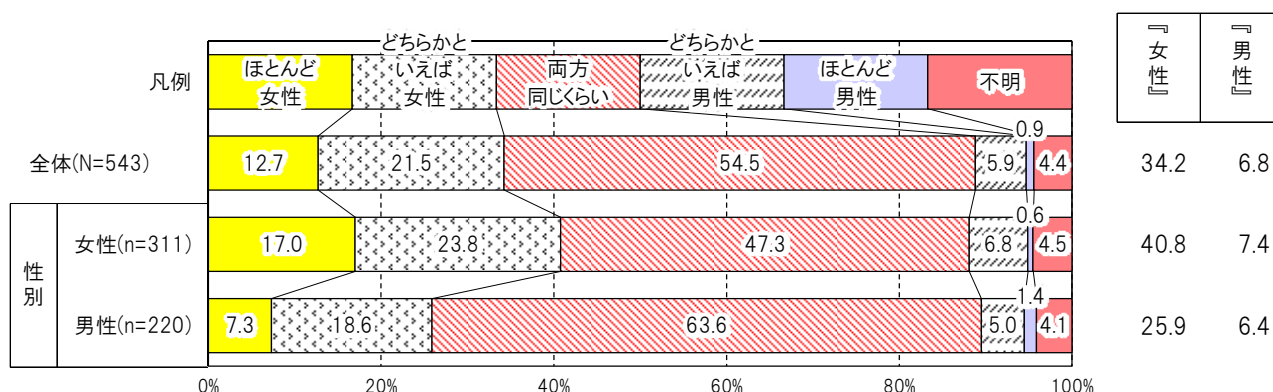
「育児、子どものしつけ」の男女の役割分担（固定的性別役割分担意識別）

		数値: 上段=% 下段=件数	サンプル数	ほとんど女性	どちらかといえ	両方同じくらい	どちらかといえ	ほとんど男性	不明	『女性』	『男性』
全体			100.0 543	22.8 124	38.3 208	33.3 181	1.3 7	0.6 3	3.7 20	61.1 332	1.9 10
分性担・固定的性別役割	女性	同感する	100.0 87	25.3 22	43.7 38	29.9 26	- -	- -	1.1 1	69.0 60	- -
		同感しない	100.0 221	32.6 72	35.7 79	25.3 56	1.8 4	- -	4.5 10	68.3 151	1.8 4
	男性	同感する	100.0 75	13.3 10	37.3 28	40.0 30	4.0 3	- -	5.3 4	50.6 38	4.0 3
		同感しない	100.0 142	12.7 18	40.1 57	43.0 61	- -	2.1 3	2.1 3	52.8 75	2.1 3

⑥子どもの教育方針や進学目標の決定

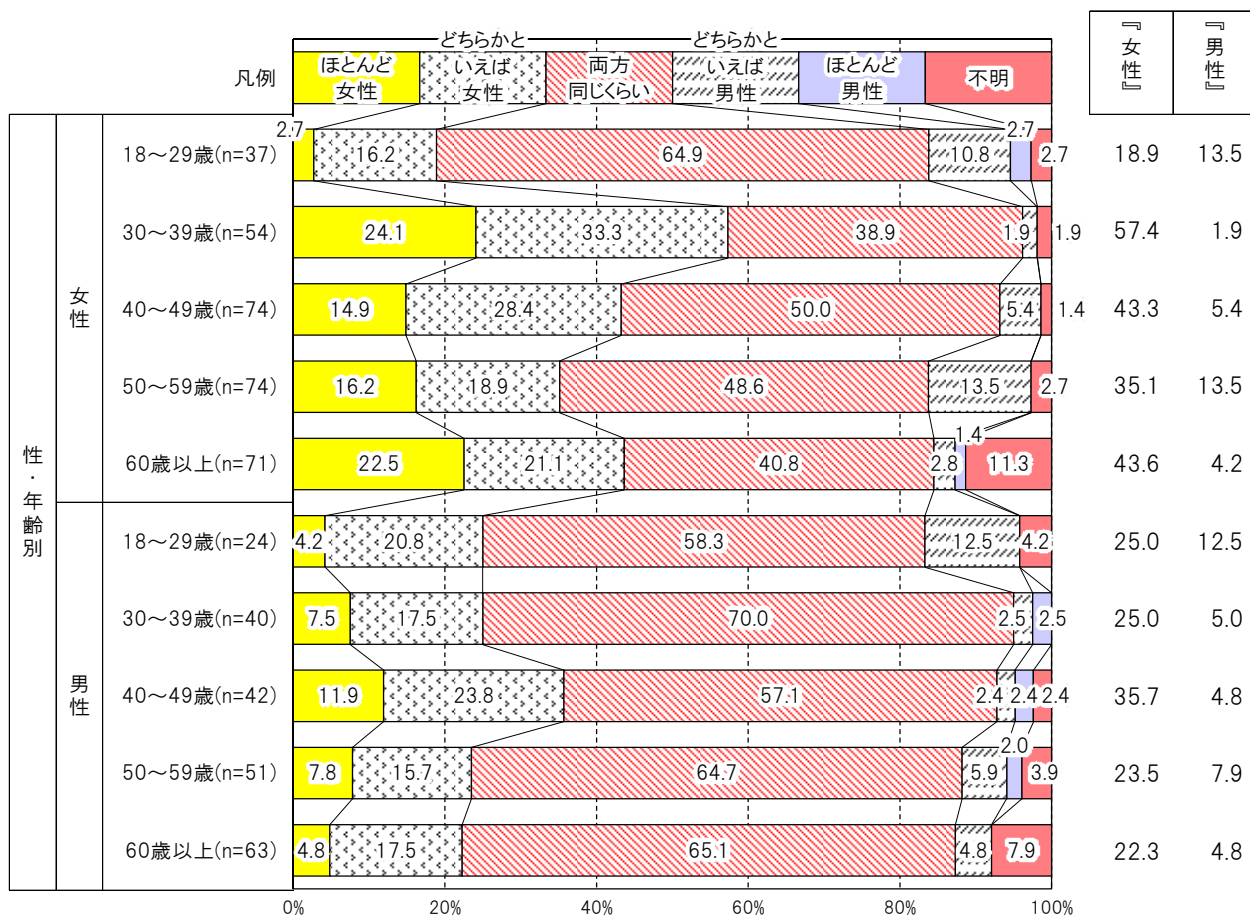
「子どもの教育方針や進学目標の決定」の男女の役割分担について、全体では「両方同じくらい」(54.5%)と答えた人の割合が最も高く、女性も男性も「両方同じくらい」(女性47.3%、男性63.6%)の割合が最も高いものの、男性の方が女性よりも16.3ポイント上回っている。なお、『女性』が占める割合は女性(40.8%)の方が男性(25.9%)よりも高くなっている。

「子どもの教育方針や進学目標の決定」の男女の役割分担（性別）



年齢別にみると、女性の40歳以上、男性の30歳以上は「両方同じくらい」と答えた人の割合が最も高くなっているが、いずれの年代も男性の方が女性よりも高くなっている。なお、女性の30～39歳は『女性』(57.4%)が占める割合は「両方同じくらい」(38.9%)よりも高くなっている。

「子どもの教育方針や進学目標の決定」の男女の役割分担（性・年齢別）



固定的性別役割分担意識別にみると、同感する人、同感しない人の男女いずれも「両方同じくらい」と答えた人の割合が最も高いものの、割合はいずれも男性の方が女性よりも高くなっている。

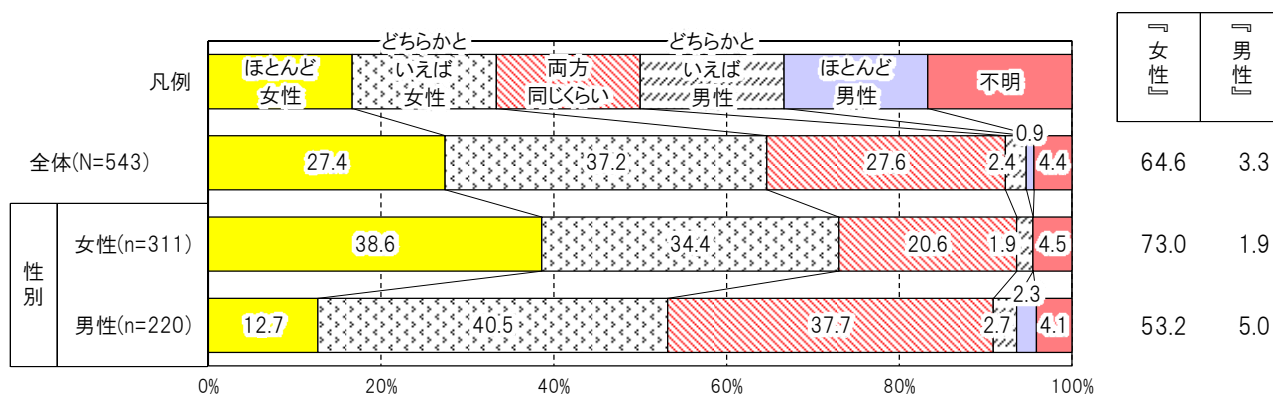
「子どもの教育方針や進学目標の決定」の男女の役割分担（固定的性別役割分担意識別）

		数値: 上段=% 下段=件数	サンプル数	ほとんど女性	どちらか女性 かといえ	両方同じくらい	どちらか男性 かといえ	ほとんど男性	不明	『女性』	『男性』
全体			100.0 543	12.7 69	21.5 117	54.5 296	5.9 32	0.9 5	4.4 24	34.2 186	6.8 37
分性 担・固 意識別 性別 役割	女性	同感する	100.0 87	16.1 14	25.3 22	49.4 43	8.0 7	-	1.1 1	41.4 36	8.0 7
		同感しない	100.0 221	17.2 38	23.5 52	46.6 103	6.3 14	0.5 1	5.9 13	40.7 90	6.8 15
	男性	同感する	100.0 75	8.0 6	20.0 15	60.0 45	6.7 5	-	5.3 4	28.0 21	6.7 5
		同感しない	100.0 142	7.0 10	18.3 26	65.5 93	4.2 6	2.1 3	2.8 4	25.3 36	6.3 9

⑦病人・高齢者の世話（看護・介護）

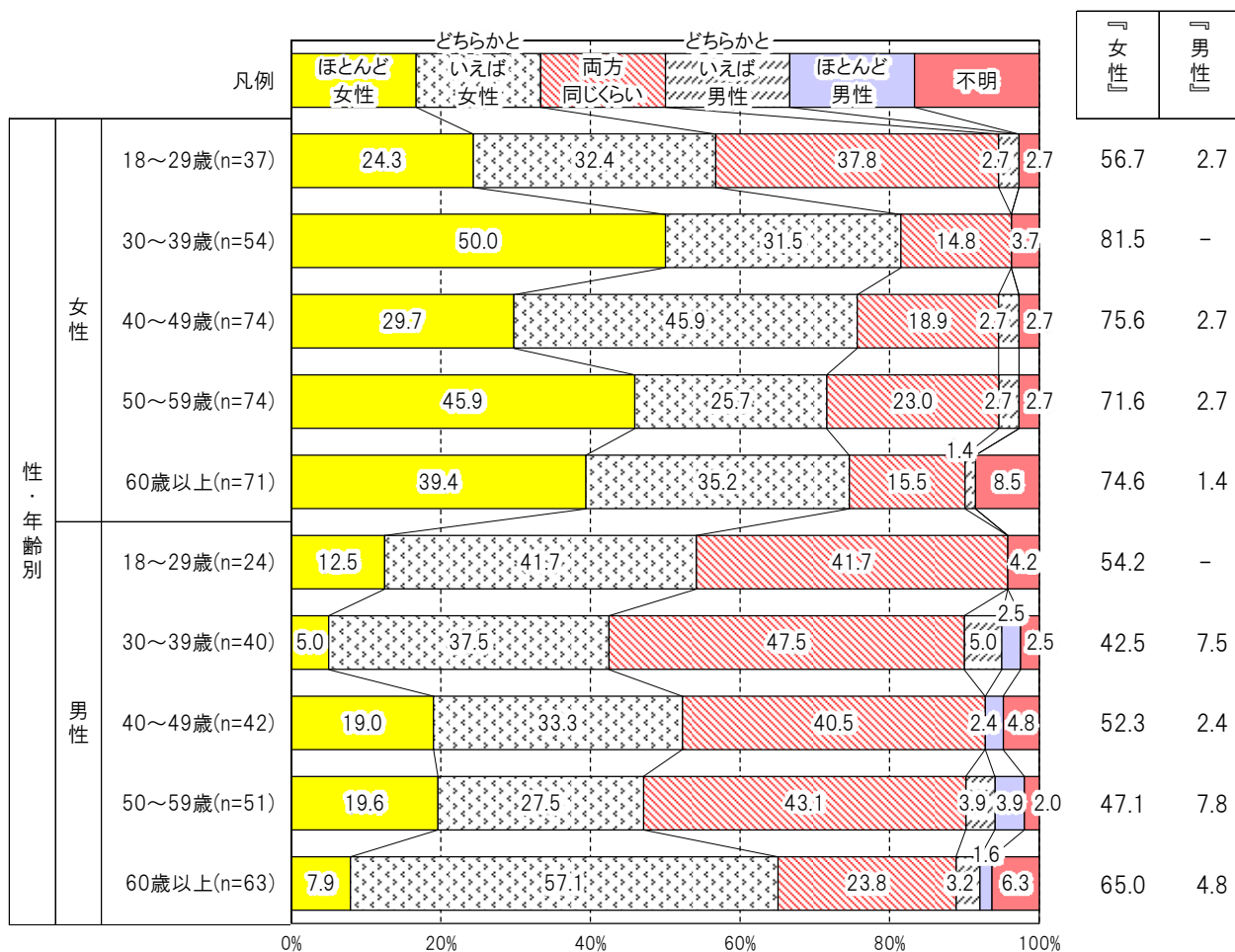
「病人・高齢者の世話（看護・介護）」の男女の役割分担について、全体では「どちらかといえば女性」（37.2%）と答えた人の割合が最も高く、「ほとんど女性」（27.4%）と合わせた『女性』の割合は64.6%となっているが、『女性』が占める割合は女性（73.0%）の方が男性（53.2%）よりも高い。なお、「両方同じくらい」の割合は男性（37.7%）の方が女性（20.6%）よりも高くなっている。

「病人・高齢者の世話（看護・介護）」の男女の役割分担（性別）



年齢別にみると、女性はいずれの年齢も『女性』が半数以上を占めている。一方、男性は18～29歳と60歳以上を除いて「両方同じくらい」と答えた人の割合が最も高く、女性の同年代の「両方同じくらい」の割合よりも20ポイント以上上回っている。

「病人・高齢者の世話（看護・介護）」の男女の役割分担（性・年齢別）



就労状況別にみると、共働きである人、片働きである人の男女いずれも『女性』が占める割合の方が「両方同じくらい」よりも高くなっているが、男性は共働きである人、片働きである人のいずれも「両方同じくらい」と答えた人の割合が女性よりも高くなっている。

固定的性別役割分担意識別にみると、同感する人、同感しない人の男女いずれも『女性』が占める割合が半数以上を占めているものの、割合はいずれも女性の方が男性よりも高い。なお、「両方同じくらい」と答えた人の割合はいずれも男性の方が女性よりも高くなっている。

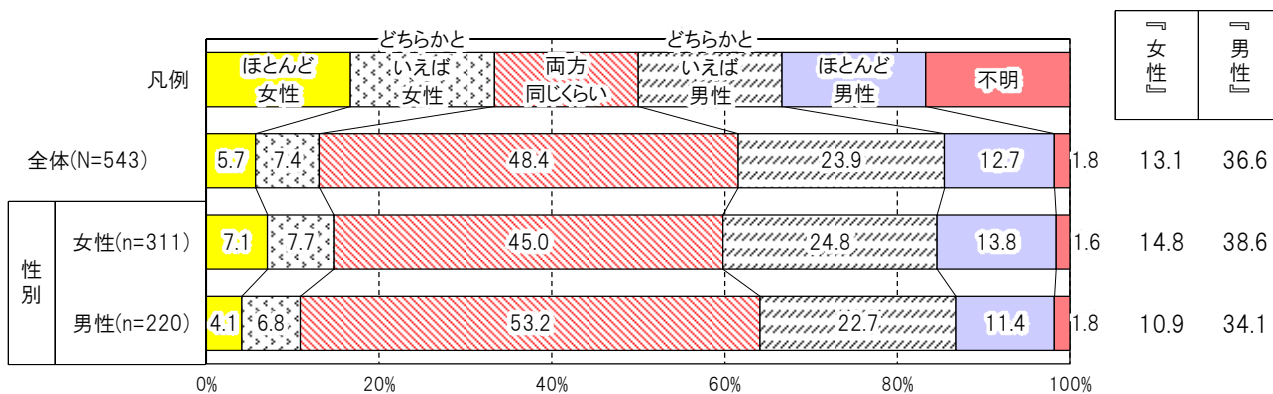
「病人・高齢者の世話（看護・介護）」の男女の役割分担
（就労状況別、固定的性別役割分担意識別）

		数値： 上段=% 下段=件数	サ ン プ ル 数	ほ と ん ど 女 性	ば ど ち ら か と い え	両 方 同 じ く ら い	ば ど ち ら か と い え	ほ と ん ど 男 性	不 明	『 女 性 』	『 男 性 』	
全体			100.0 543	27.4 149	37.2 202	27.6 150	2.4 13	0.9 5	4.4 24	64.6 351	3.3 18	
性・就労状況別	女性	共働きである	100.0 122	34.4 42	34.4 42	25.4 31	0.8 1	- -	4.9 6	68.8 84	0.8 1	
		片働きである	100.0 48	25.0 12	47.9 23	20.8 10	4.2 2	- -	2.1 1	72.9 35	4.2 2	
		その他	100.0 1	- -	- -	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		二人とも働いていない	100.0 18	44.4 8	38.9 7	11.1 2	- -	- -	5.6 1	83.3 15	- -	- -
	男性	共働きである	100.0 95	12.6 12	41.1 39	40.0 38	3.2 3	- -	3.2 3	53.7 51	3.2 3	
		片働きである	100.0 30	16.7 5	33.3 10	36.7 11	- -	3.3 1	10.0 3	50.0 15	3.3 1	
		その他	100.0 1	- -	- -	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		二人とも働いていない	100.0 12	- -	58.3 7	33.3 4	8.3 1	- -	- -	58.3 7	8.3 1	
分性担・固定的性別役割意識別	女性	同感する	100.0 87	34.5 30	40.2 35	23.0 20	- -	- -	2.3 2	74.7 65	- -	
		同感しない	100.0 221	40.3 89	31.7 70	19.9 44	2.7 6	- -	5.4 12	72.0 159	2.7 6	
	男性	同感する	100.0 75	16.0 12	41.3 31	33.3 25	1.3 1	2.7 2	5.3 4	57.3 43	4.0 3	
		同感しない	100.0 142	11.3 16	39.4 56	40.8 58	3.5 5	2.1 3	2.8 4	50.7 72	5.6 8	

⑧車や高額商品の購入決定

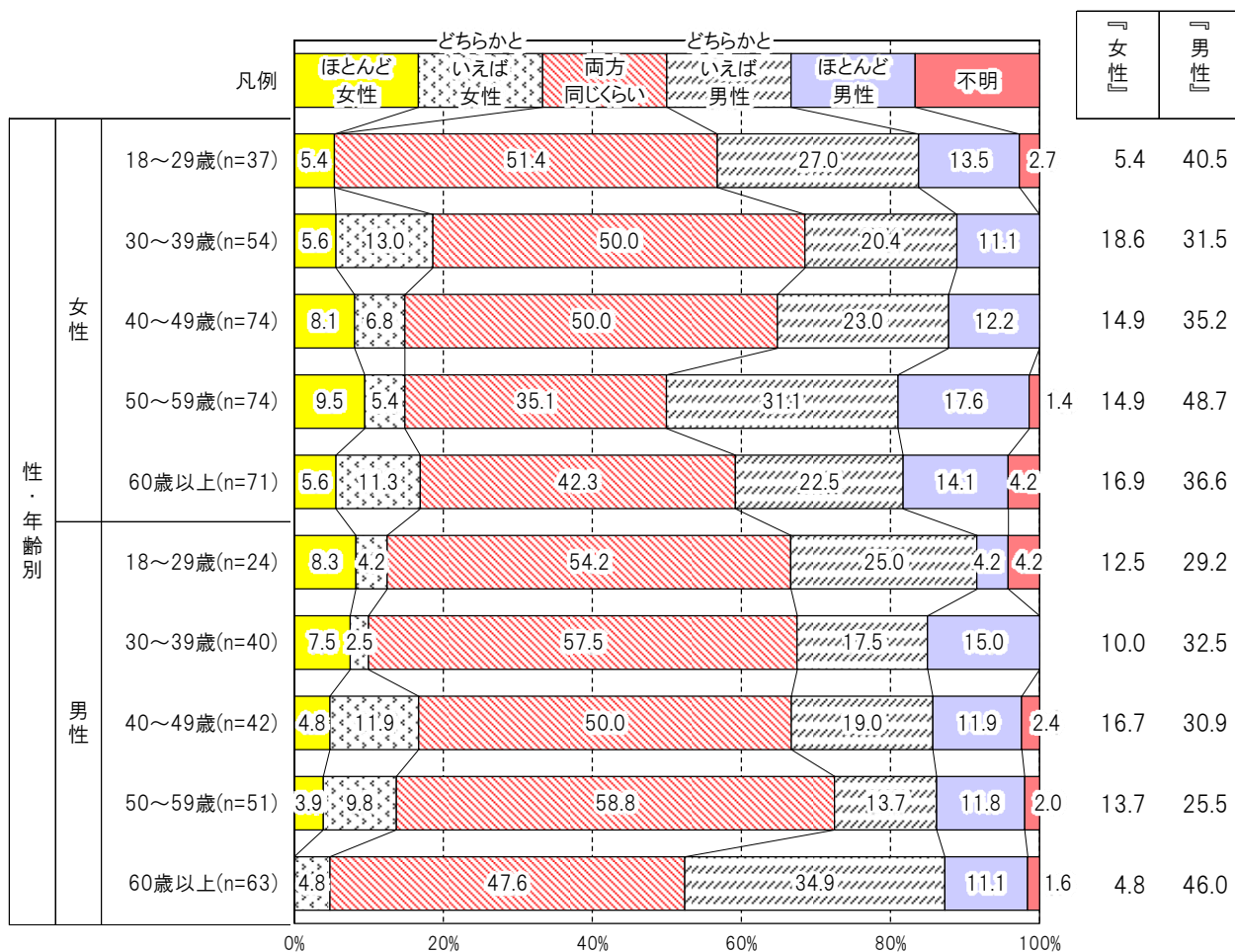
「車や高額商品の購入決定」の男女の役割分担について、全体では「両方同じくらい」(48.4%)と答えた人の割合が最も高く、女性も男性も「両方同じくらい」(女性45.0%、男性53.2%)の割合が最も高いものの、男性の方が女性よりも8.2ポイント上回っている。

「車や高額商品の購入決定」の男女の役割分担（性別）



年齢別にみると、男女いずれの年齢も「両方同じくらい」と答えた人の割合が最も高くなっているが、女性の50歳以上と男性の60歳以上は他の年齢に比べて割合が低い。なお、女性の50～59歳は『男性』（48.7%）の占める割合が「両方同じくらい」（35.1%）よりも高くなっている。

「車や高額商品の購入決定」の男女の役割分担（性・年齢別）



就労状況別にみると、共働きである人、片働きである人の男女いずれも「両方同じくらい」と答えた人の割合が最も高くなっている。

固定的性別役割分担意識別にみると、同感する人、同感しない人の男女いずれも「両方同じくらい」と答えた人の割合が最も高くなっている。

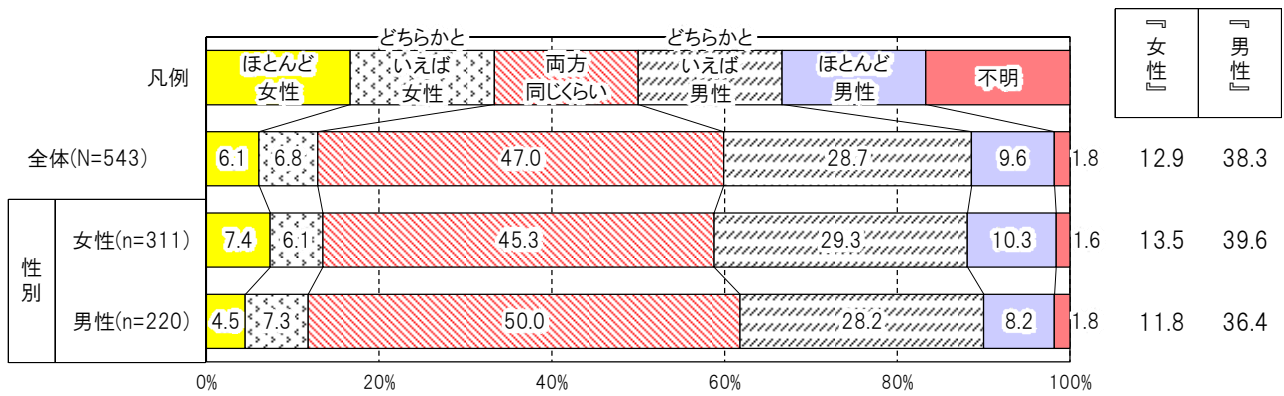
「車や高額商品の購入決定」の男女の役割分担（就労状況別、固定的性別役割分担意識別）

		数値: 上段=% 下段=件数	サ ン プ ル 数	ほ と ん ど 女 性	ば ど ち ら か と い え	両 方 同 じ く ら い	ば ど ち ら か と い え	ほ と ん ど 男 性	不 明	『 女 性 』	『 男 性 』	
全体			100.0 543	5.7 31	7.4 40	48.4 263	23.9 130	12.7 69	1.8 10	13.1 71	36.6 199	
性・就 労状 況別	女性	共働きである	100.0 122	3.3 4	9.0 11	49.2 60	26.2 32	12.3 15	- -	12.3 15	38.5 47	
		片働きである	100.0 48	2.1 1	8.3 4	52.1 25	22.9 11	14.6 7	- -	10.4 5	37.5 18	
		その他	100.0 1	- -	- -	- -	100.0 1	- -	- -	- -	- -	100.0 1
		二人とも働いていない	100.0 18	5.6 1	11.1 2	44.4 8	16.7 3	16.7 3	5.6 1	16.7 3	33.4 6	
	男性	共働きである	100.0 95	6.3 6	5.3 5	54.7 52	23.2 22	9.5 9	1.1 1	11.6 11	32.7 31	
		片働きである	100.0 30	- -	10.0 3	56.7 17	23.3 7	6.7 2	3.3 1	10.0 3	30.0 9	
		その他	100.0 1	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	100.0 1	- -	
		二人とも働いていない	100.0 12	- -	- -	50.0 6	33.3 4	16.7 2	- -	- -	50.0 6	
分性 担・固 定的 性別 役割 別	女性	同感する	100.0 87	4.6 4	10.3 9	49.4 43	23.0 20	12.6 11	- -	14.9 13	35.6 31	
		同感しない	100.0 221	7.7 17	6.8 15	43.4 96	25.8 57	14.0 31	2.3 5	14.5 32	39.8 88	
	男性	同感する	100.0 75	2.7 2	8.0 6	52.0 39	22.7 17	12.0 9	2.7 2	10.7 8	34.7 26	
		同感しない	100.0 142	4.9 7	6.3 9	54.9 78	21.8 31	11.3 16	0.7 1	11.2 16	33.1 47	

⑨家庭の問題における最終的な決定

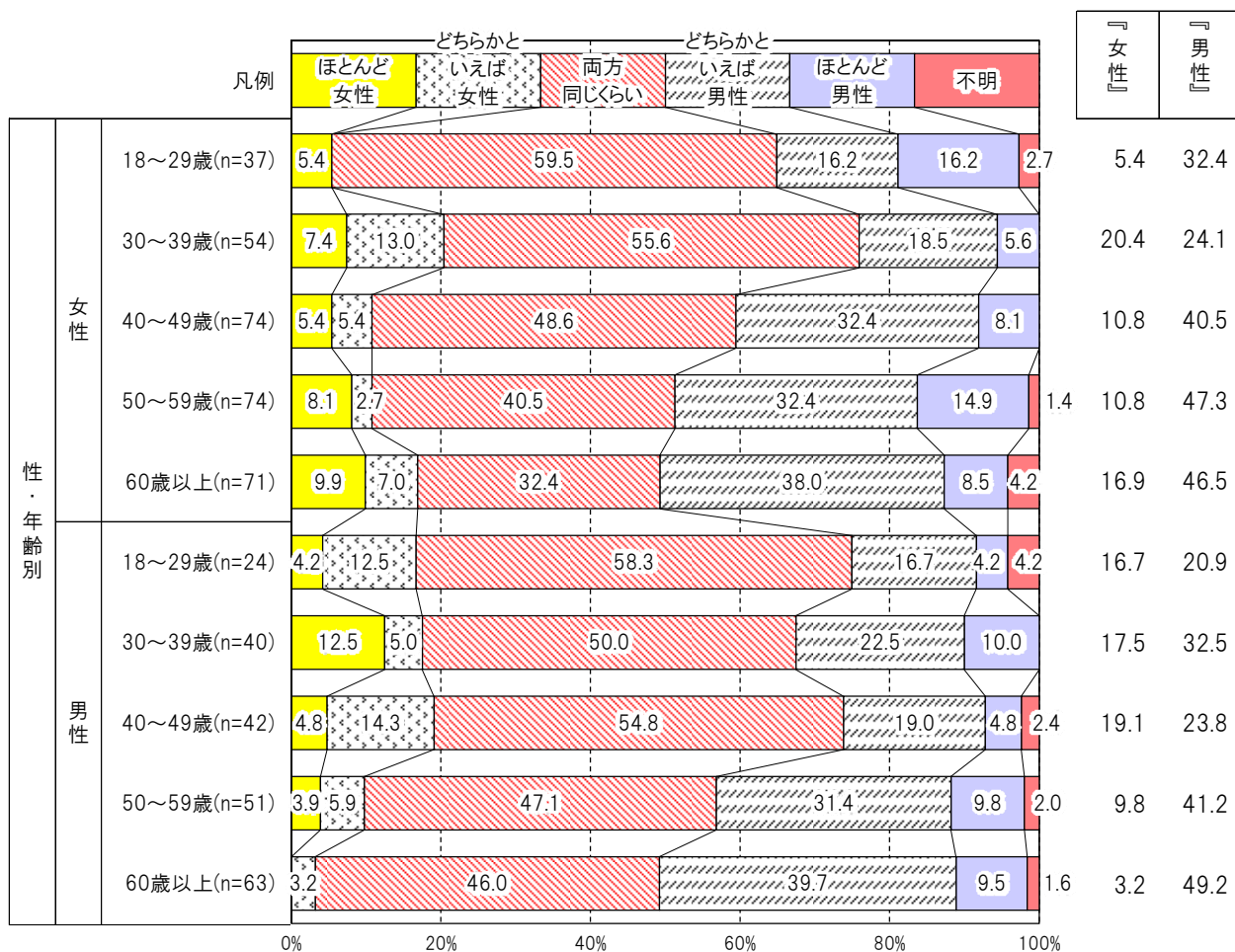
「家庭の問題における最終的な決定」の男女の役割分担について、全体では「両方同じくらい」(47.0%)と答えた人の割合が最も高く、女性も男性も「両方同じくらい」(女性45.3%、男性50.0%)の割合が最も高い。

「家庭の問題における最終的な決定」の男女の役割分担（性別）



年齢別にみると、女性の60歳以上を除いて「両方同じくらい」と答えた人の割合が最も高くなっている。なお、女性の50歳以上と男性の60歳以上は『男性』の占める割合が「両方同じくらい」よりも高くなっている。

「家庭の問題における最終的な決定」の男女の役割分担（性・年齢別）



就労状況別にみると、共働きである人、片働きである人の男女いずれも「両方同じくらい」と答えた人の割合が最も高くなっている。

固定的性別役割分担意識別にみると、同感する人、同感しない人の男女いずれも「両方同じくらい」と答えた人の割合が最も高くなっている。

「家庭の問題における最終的な決定」の男女の役割分担
(就労状況別、固定的性別役割分担意識別)

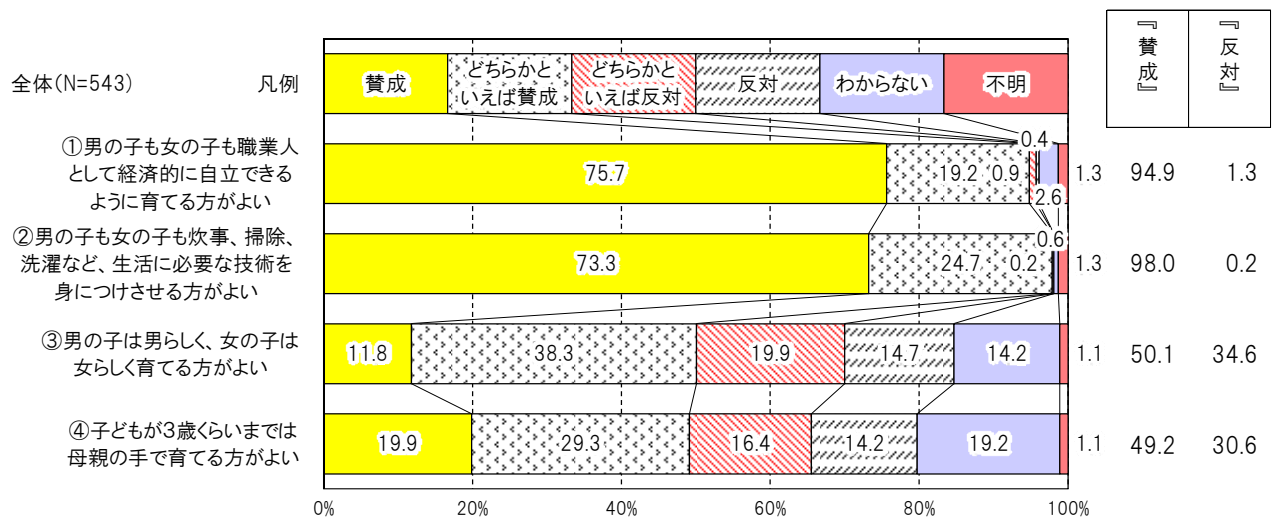
		数値: 上段=% 下段=件数	サ ン プ ル 数	ほ と ん ど 女 性	ば ど ち ら か と い え	両 方 同 じ く ら い	ば ど ち ら か と い え	ほ と ん ど 男 性	不 明	『 女 性 』	『 男 性 』	
全体			100.0 543	6.1 33	6.8 37	47.0 255	28.7 156	9.6 52	1.8 10	12.9 70	38.3 208	
性・就労状況別	女性	共働きである	100.0 122	2.5 3	4.9 6	53.3 65	27.9 34	11.5 14	- -	7.4 9	39.4 48	
		片働きである	100.0 48	- -	8.3 4	50.0 24	33.3 16	8.3 4	- -	8.3 4	41.6 20	
		その他	100.0 1	- -	- -	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		二人とも働いていない	100.0 18	- -	5.6 1	50.0 9	33.3 6	5.6 1	5.6 1	5.6 1	5.6 1	38.9 7
	男性	共働きである	100.0 95	5.3 5	9.5 9	46.3 44	31.6 30	6.3 6	1.1 1	14.8 14	37.9 36	
		片働きである	100.0 30	- -	3.3 1	63.3 19	23.3 7	6.7 2	3.3 1	3.3 1	30.0 9	
		その他	100.0 1	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	100.0 1	- -
		二人とも働いていない	100.0 12	- -	- -	66.7 8	16.7 2	16.7 2	- -	- -	- -	33.4 4
分性・固定的性別役割	女性	同感する	100.0 87	5.7 5	5.7 5	51.7 45	26.4 23	10.3 9	- -	11.4 10	36.7 32	
		同感しない	100.0 221	8.1 18	6.3 14	43.4 96	30.3 67	9.5 21	2.3 5	14.4 32	39.8 88	
	男性	同感する	100.0 75	2.7 2	8.0 6	45.3 34	36.0 27	5.3 4	2.7 2	10.7 8	41.3 31	
		同感しない	100.0 142	5.6 8	7.0 10	52.8 75	23.9 34	9.9 14	0.7 1	12.6 18	33.8 48	

(3) 子どものしつけや教育に関する考え方

問5 あなたは、子どものしつけや教育について、どのような考えをお持ちですか。次の①～④のそれぞれについて、あなたのお考えに近いものを選んでください。子どものいない人も、一般的にどう思われるかお答えください。(○はそれぞれ1つずつ)

子どものしつけや教育に関する考え方についてたずねたところ、「①男の子も女の子も職業人として経済的に自立できるように育てる方がよい」と「②男の子も女の子も炊事、掃除、洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる方がよい」は「賛成」と答えた人の割合が7割を超えている。「③男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」と「④子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」は「どちらかといえば賛成」が最も高く、「賛成」を合わせた『賛成』の割合は「③男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」が50.1%、「④子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」は49.2%と、いずれも全体の約半数を占めている。

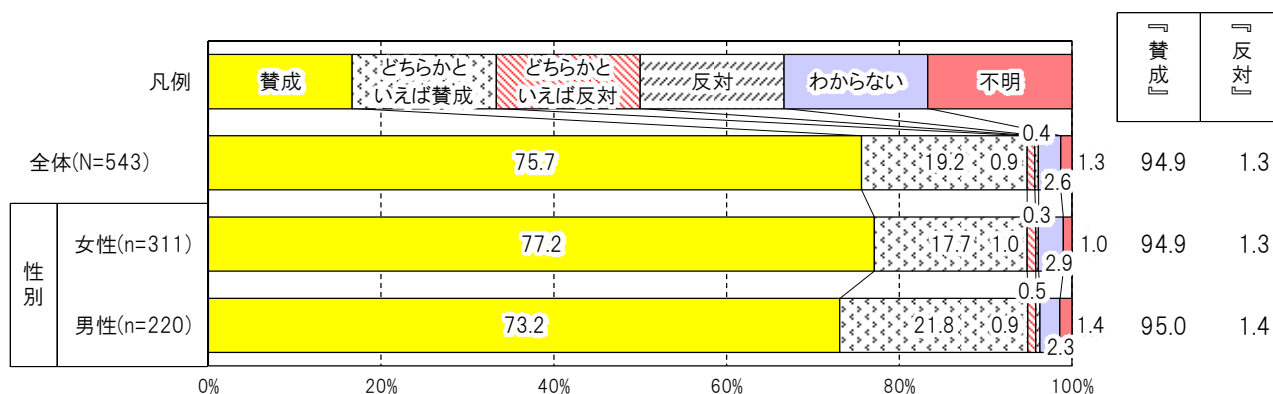
子どものしつけや教育に関する考え方



①男の子も女の子も職業人として経済的に自立できるように育てる方がよい

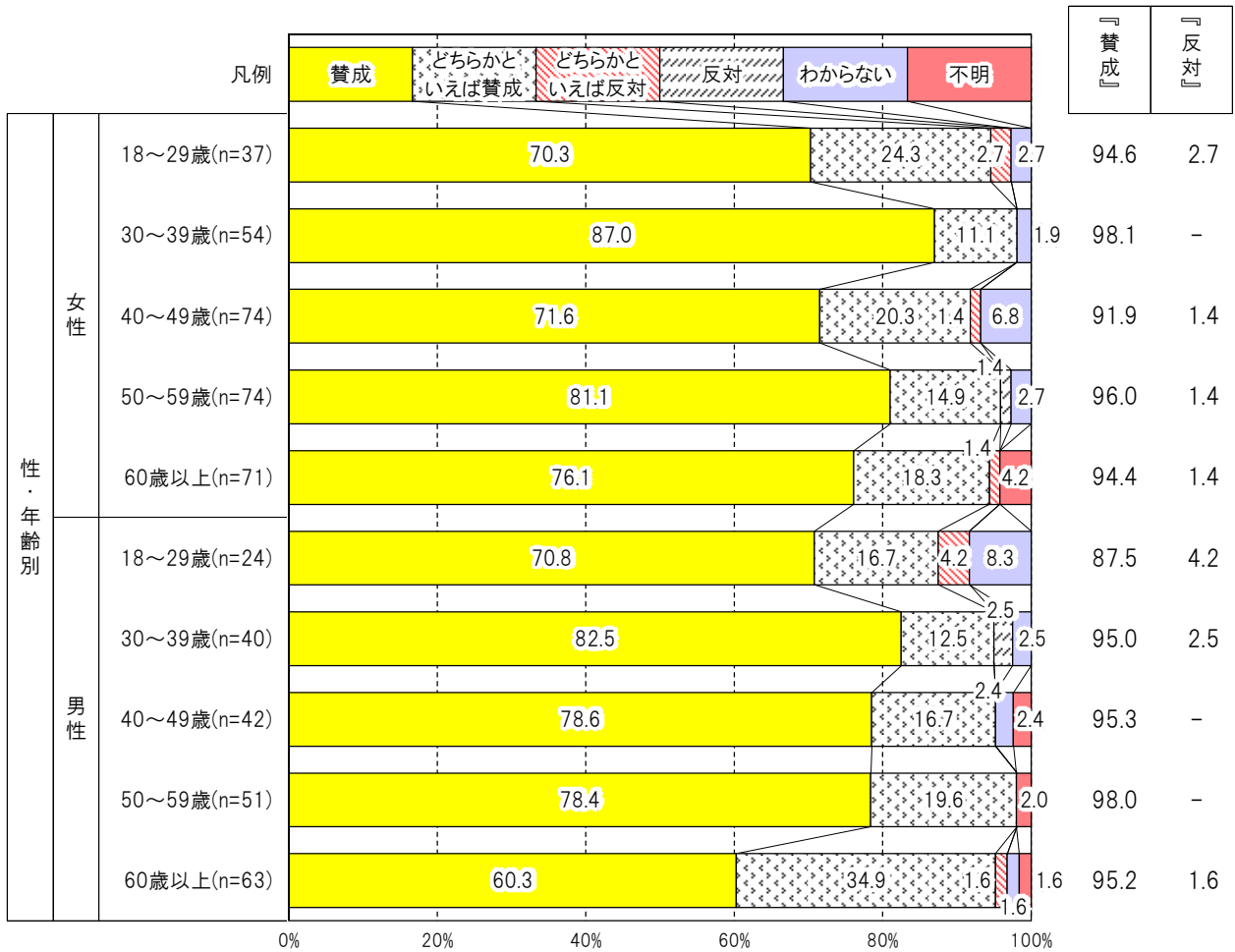
「男の子も女の子も職業人として経済的に自立できるように育てる方がよい」という考え方について、全体では「賛成」(75.7%)と答えた人の割合が最も高く、「どちらかといえば賛成」(19.2%)と合わせた『賛成』は94.9%と、9割を超えている。なお、女性も男性も「賛成」(女性77.2%、男性73.2%)が最も高く、『賛成』が占める割合は女性(94.9%)も男性(95.0%)も9割を超えている。

「男の子も女の子も職業人として経済的に自立できるように育てる方がよい」という考え方(性別)



年齢別にみると、男女いずれの年齢も「賛成」と答えた人の割合が最も高くなっているが、男性の60歳以上は「賛成」(60.3%)の割合が他の年齢に比べて割合が低く、「どちらかといえば賛成」(34.9%)が他の年齢よりも高くなっている。

「男の子も女の子も職業人として経済的に自立できるように育てる方がよい」という考え方(性・年齢別)



固定的性別役割分担意識別にみると、同感する人、同感しない人の男女いずれも「賛成」と答えた人の割合が最も高くなっているが、同感しない人と同感する人で割合の開きが大きい。

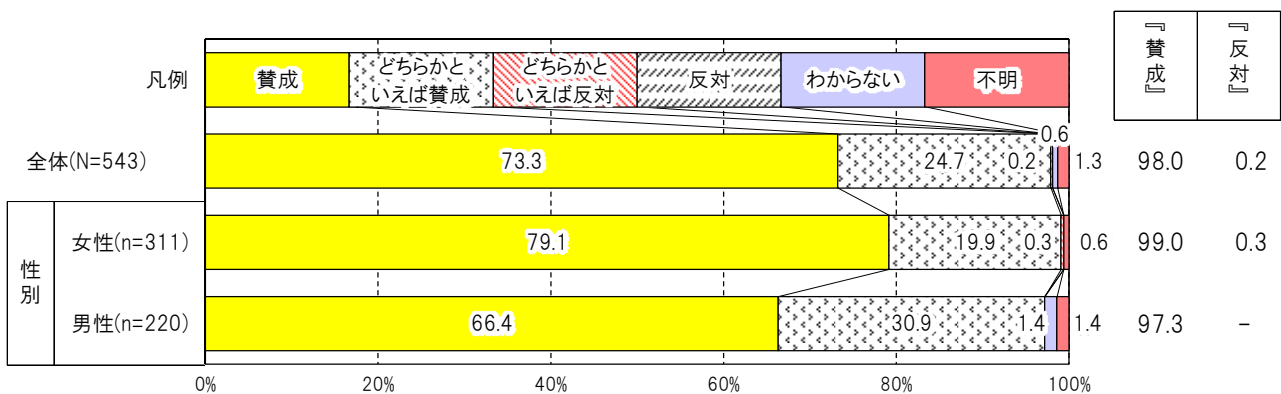
「男の子も女の子も職業人として経済的に自立できるように育てる方がよい」という考え方
(固定的性別役割分担意識別)

数値: 上段=% 下段=件数		サンプル数	賛成	賛どちらかといえ ば	反どちらかといえ ば	反対	わからない	不明	『賛成』	『反対』	
全体		100.0 543	75.7 411	19.2 104	0.9 5	0.4 2	2.6 14	1.3 7	94.9 515	1.3 7	
分性・固定 的性別 役割 意識別	女性	同感する	100.0 87	64.4 56	28.7 25	2.3 2	- -	4.6 4	- -	93.1 81	2.3 2
		同感しない	100.0 221	82.4 182	13.6 30	0.5 1	- -	2.3 5	1.4 3	96.0 212	0.5 1
	男性	同感する	100.0 75	62.7 47	30.7 23	2.7 2	- -	1.3 1	2.7 2	93.4 70	2.7 2
		同感しない	100.0 142	79.6 113	16.9 24	- -	0.7 1	2.8 4	- -	96.5 137	0.7 1

②男の子も女の子も炊事、掃除、洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる方がよい

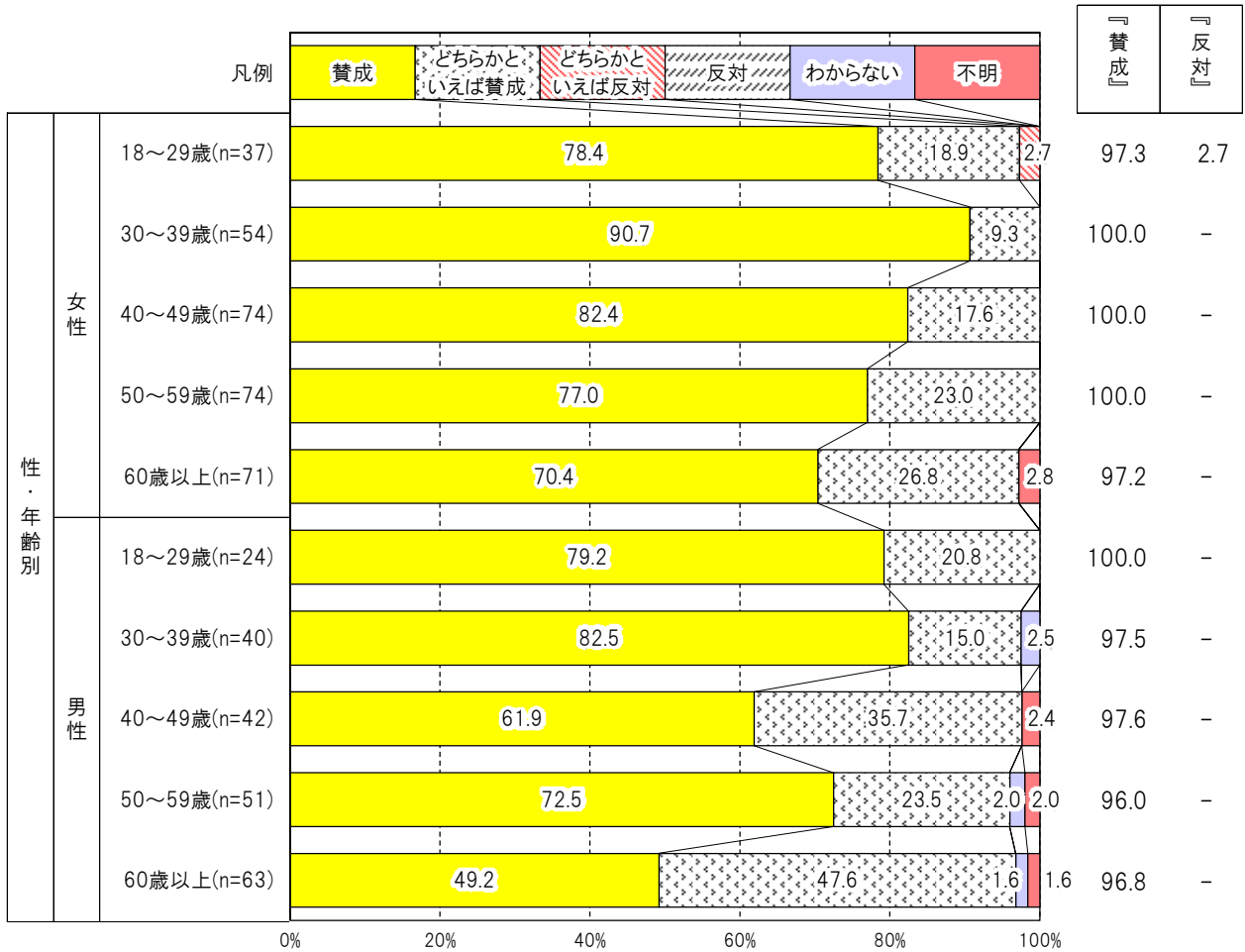
「男の子も女の子も炊事、掃除、洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる方がよい」という考え方について、全体では「賛成」(73.3%)と答えた人の割合が最も高く、「どちらかといえば賛成」(24.7%)と合わせた『賛成』は98.0%で、『賛成』が占める割合は女性(99.0%)も男性(97.3%)も9割を超えている。なお、女性も男性も「賛成」(女性79.1%、男性66.4%)が最も高いものの、女性の方が男性よりも高くなっている。

「男の子も女の子も炊事、掃除、洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる方がよい」という考え方
(性別)



年齢別にみると、男女いずれの年齢も「賛成」と答えた人の割合が最も高くなっている。なお、男性の60歳以上は「賛成」(49.2%)の割合が他の年齢に比べて割合が低く、「どちらかといえば賛成」(47.6%)が他の年齢よりも高くなっている。

「男の子も女の子も炊事、掃除、洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる方がよい」という考え方
(性・年齢別)



固定的性別役割分担意識別にみると、女性は同感する人、同感しない人のいずれも「賛成」と答えた人の割合が最も高くなっているが、同感しない人（83.7%）は同感する人（66.7%）よりも17ポイント上回っている。一方、男性の「賛成」と答えた人の割合は、同感しない人（76.8%）は同感する人（48.0%）よりも28.8ポイント上回っている。

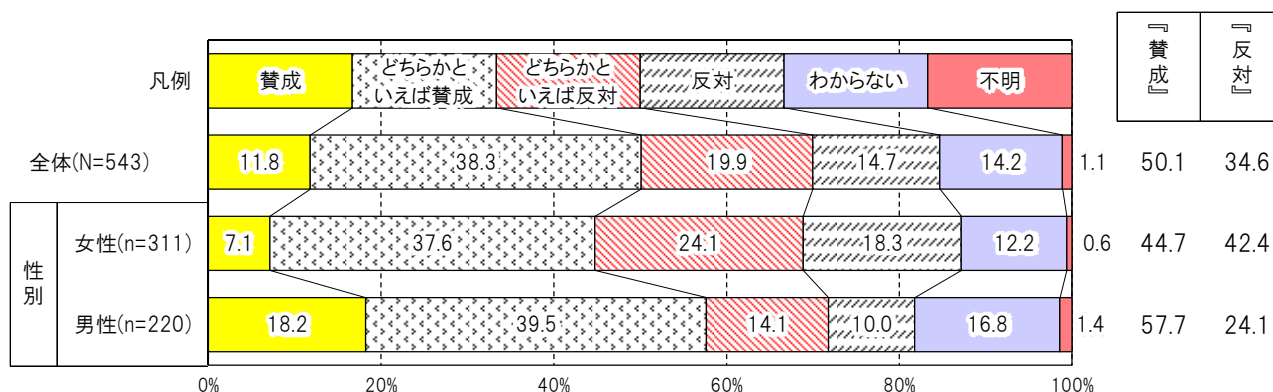
**「男の子も女の子も炊事、掃除、洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる方がよい」という考え方
(固定的性別役割分担意識別)**

数値: 上段=% 下段=件数		サンプル数	賛成	賛成どちらかといえば	反対どちらかといえば	反対	わからない	不明	『賛成』	『反対』	
全体		100.0 543	73.3 398	24.7 134	0.2 1	- -	0.6 3	1.3 7	98.0 532	0.2 1	
分性・固定意識別性別役割	女性	同感する	100.0 87	66.7 58	32.2 28	1.1 1	- -	- -	98.9 86	1.1 1	
		同感しない	100.0 221	83.7 185	15.4 34	- -	- -	0.9 2	99.1 219	- -	
	男性	同感する	100.0 75	48.0 36	48.0 36	- -	- -	1.3 1	2.7 2	96.0 72	- -
		同感しない	100.0 142	76.8 109	21.8 31	- -	- -	1.4 2	- -	98.6 140	- -

③男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい

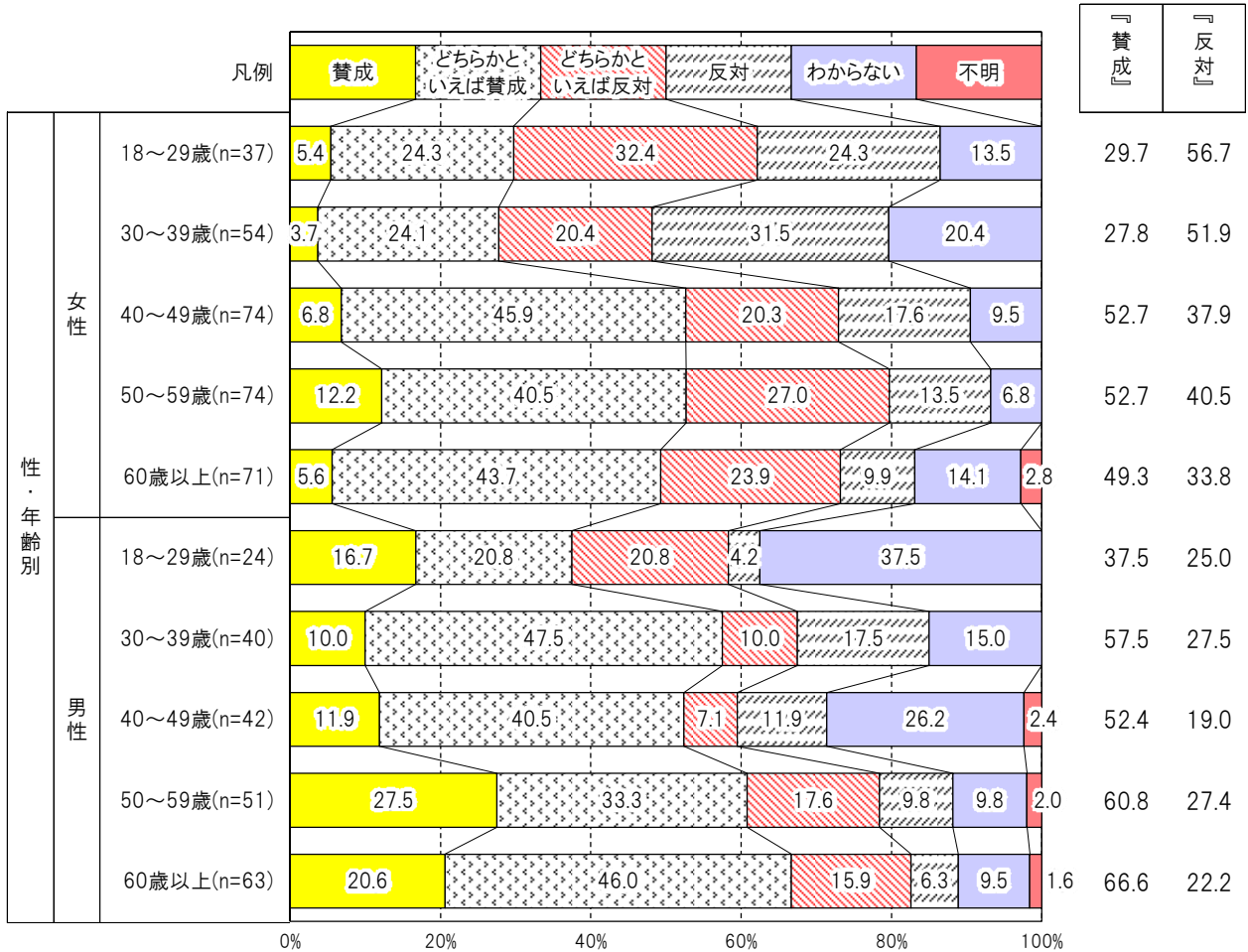
「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」という考え方については、「どちらかといえば賛成」（38.3%）が最も高く、「賛成」（11.8%）を合わせた『賛成』の割合は50.1%となっており、「反対」（14.7%）と「どちらかといえば反対」（19.9%）合わせた『反対』（34.6%）よりも上回っているが、『賛成』が占める割合は男性（57.7%）の方が女性（44.7%）よりも高い。一方、『反対』の割合は女性（42.4%）の方が男性（24.1%）よりも高くなっている。

「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」という考え方（性別）



年齢別にみると、女性は40歳以上、男性は全ての年齢で『賛成』が占める割合の方が『反対』よりも高くなっている。なお、60歳以上の『賛成』の割合は男性（66.6%）の方が女性（49.3%）よりも17.3ポイント上回っており、他の年齢に比べて女性と男性の開きが大きい。

「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」という考え方（性・年齢別）



固定的性別役割分担意識別にみると、女性の同感する人は『賛成』(66.7%)が占める割合の方が『反対』(28.7%)よりも高く、一方、同感しない人は『反対』(48.4%)の方が『賛成』(35.3%)よりも高くなっている。男性は同感する人、同感しない人のいずれも『賛成』が占める割合の方が『反対』よりも高くなっているが、同感する人(73.3%)と同感しない人(50.0%)で割合の開きが大きい。

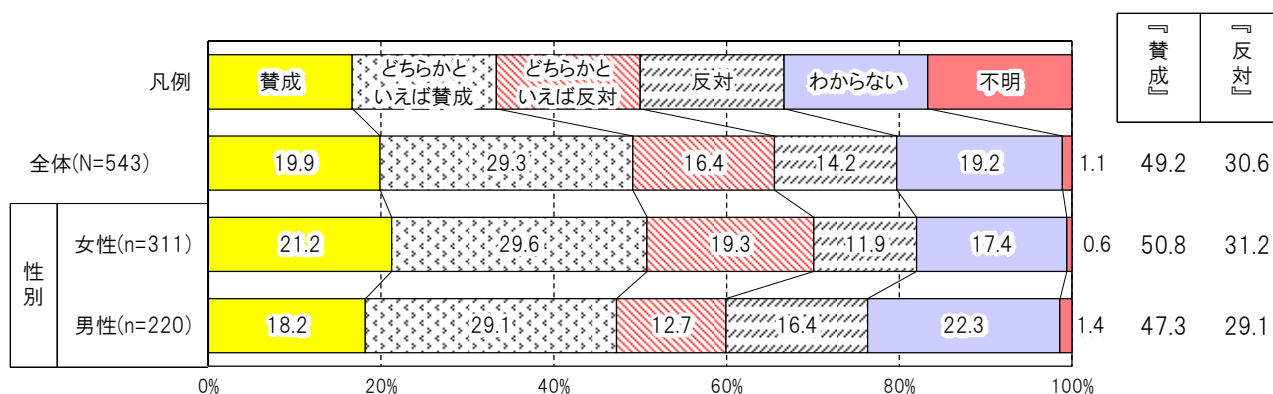
**「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」という考え方
(固定的性別役割分担意識別)**

		数値: 上段=% 下段=件数	賛成	賛どちらか かといえ ば	反どちらか かといえ ば	反対	わからない	不明	『賛成』	『反対』	
全体		100.0 543	11.8 64	38.3 208	19.9 108	14.7 80	14.2 77	1.1 6	50.1 272	34.6 188	
分性担・固 定意識別 性別役割	女性	同感する	100.0 87	11.5 10	55.2 48	17.2 15	11.5 10	4.6 4	- -	66.7 58	28.7 25
		同感しない	100.0 221	4.5 10	30.8 68	27.1 60	21.3 47	15.4 34	0.9 2	35.3 78	48.4 107
	男性	同感する	100.0 75	25.3 19	48.0 36	8.0 6	6.7 5	9.3 7	2.7 2	73.3 55	14.7 11
		同感しない	100.0 142	14.8 21	35.2 50	17.6 25	12.0 17	20.4 29	- -	50.0 71	29.6 42

④子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい

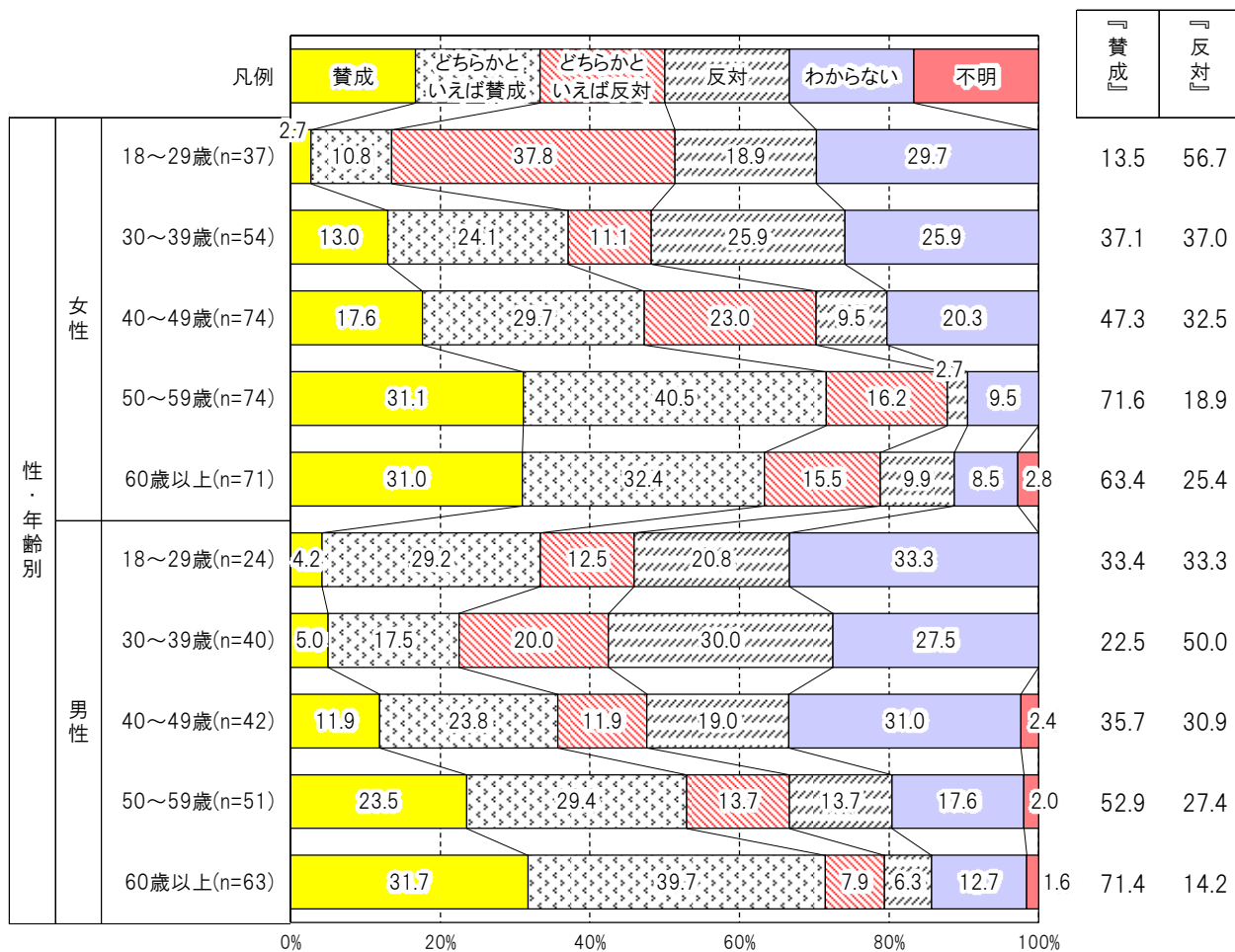
「子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」という考え方については、「どちらかといえば賛成」(29.3%)が最も高く、「賛成」(19.9%)を合わせた『賛成』の割合は49.2%となっており、「反対」(14.2%)と「どちらかといえば反対」(16.4%)合わせた『反対』(30.6%)よりも18.6ポイント上回っている。なお、女性も男性も『賛成』(女性50.8%、男性47.3%)の方が『反対』(女性31.2%、男性29.1%)よりも高くなっている。

「子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」という考え方(性別)



年齢別にみると、男女いずれも 50 歳以上とそれ以下で『賛成』が占める割合の開きが大きいの。
 なお、男女いずれも年齢が上がるにつれて「賛成」と答えた人の割合は増加している。

「子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」という考え方（性・年齢別）



固定的性別役割分担意識別にみると、同感する人は男女いずれも『賛成』（女性 68.9%、男性 65.4%）が占める割合の方が『反対』（女性 19.5%、男性 18.7%）よりも高くなっているが、同感しない人は『反対』（女性 36.2%、男性 35.2%）と『賛成』（女性 42.9%、男性 38.0%）が同程度となっている。

「子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」という考え方

（固定的性別役割分担意識別）

数値： 上段=% 下段=件数		サ ン プ ル 数	賛 成	賛 成 ど ち ら か と い え ば	反 対 ど ち ら か と い え ば	反 対	わ か ら な い	不 明	『 賛 成 』	『 反 対 』	
全体		100.0 543	19.9 108	29.3 159	16.4 89	14.2 77	19.2 104	1.1 6	49.2 267	30.6 166	
分性・固 定意識 別の 性別 役割	女 性	同感する	100.0 87	33.3 29	35.6 31	13.8 12	5.7 5	11.5 10	- -	68.9 60	19.5 17
		同感しない	100.0 221	15.8 35	27.1 60	21.7 48	14.5 32	19.9 44	0.9 2	42.9 95	36.2 80
	男 性	同感する	100.0 75	26.7 20	38.7 29	12.0 9	6.7 5	13.3 10	2.7 2	65.4 49	18.7 14
		同感しない	100.0 142	14.1 20	23.9 34	13.4 19	21.8 31	26.8 38	- -	38.0 54	35.2 50

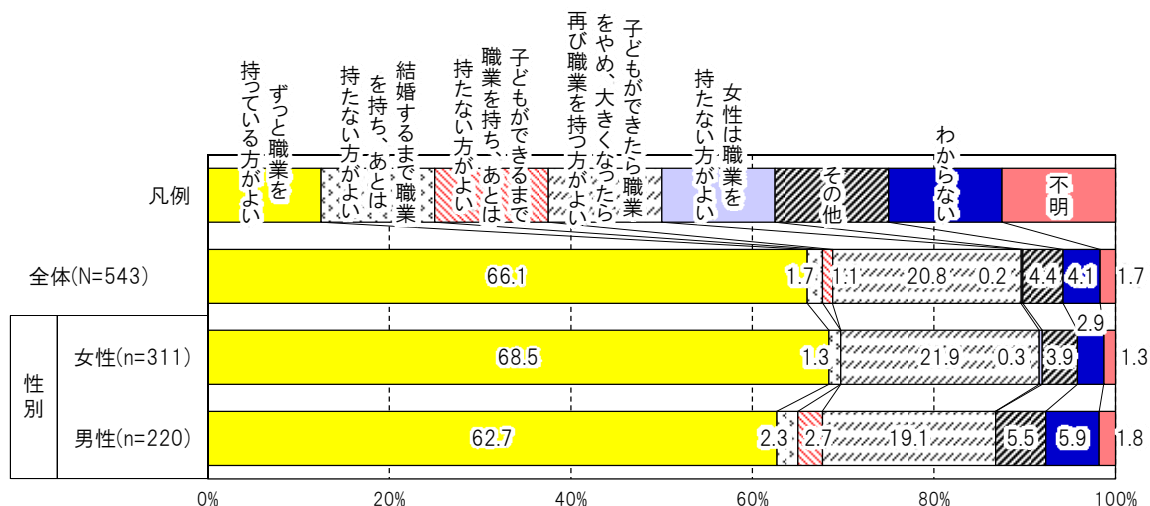
3. 職業について

(1) 「女性が職業を持つこと」についての考え方

問6 一般的に「女性が職業を持つこと」について、あなたはどうお考えですか。(○は1つ)

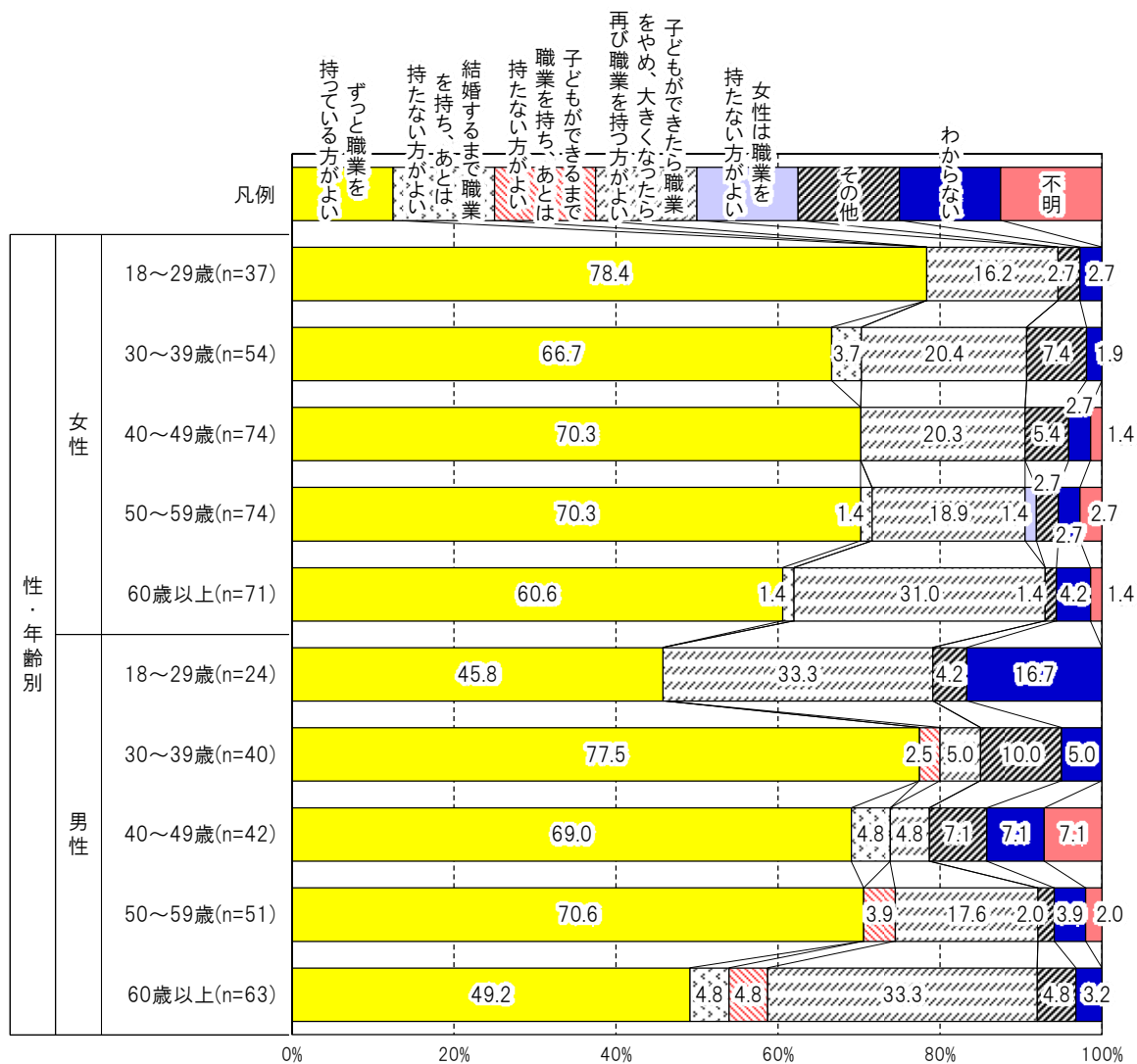
「女性が職業を持つこと」についてたずねたところ、全体では「ずっと職業を持っている方がよい」と答えた人の割合が66.1%で、女性(68.5%)も男性(62.7%)も半数を超えている。一方、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」は20.8%で、女性(21.9%)も男性(19.1%)も2割程度を占めている。なお、「結婚するまで職業を持ち、あとは持たない方がよい」(女性1.3%、男性2.3%)、「子どもができるまで職業を持ち、あとは持たない方がよい」(女性なし、男性2.7%)、「女性は職業を持たない方がよい」(女性0.3%、男性なし)を合わせた専業主婦志向への支持は女性も男性も少ない。

「女性が職業を持つこと」についての考え方(性別)



年齢別にみると、男女いずれの年齢も「ずっと職業を持っている方がよい」と答えた人の割合が最も高くなっている。

「女性が職業を持つこと」についての考え方（性・年齢別）



固定的性別役割分担意識別にみると、同感する人、同感しない人の男女いずれも「ずっと職業を持っている方がよい」と答えた人の割合が最も高くなっているが、同感しない人と同感する人で割合の開きが大きい。一方、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」の割合は男女いずれも同感する人(女性33.3%、男性32.0%)の方が同感しない人(女性17.2%、男性12.7%)よりも高くなっている。

「子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」という考え方にみると、賛成、反対、わからないのいずれの人も「ずっと職業を持っている方がよい」と答えた人の割合が最も高くなっているが、男女いずれも賛成の人は反対、わからない人よりも割合が低い。一方、賛成の人は「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」(女性29.1%、男性23.1%)の割合は男女いずれも反対、わからない人よりも高くなっている。

「女性が職業を持つこと」についての考え方

(固定的性別役割分担意識別、「子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」という考え方別)

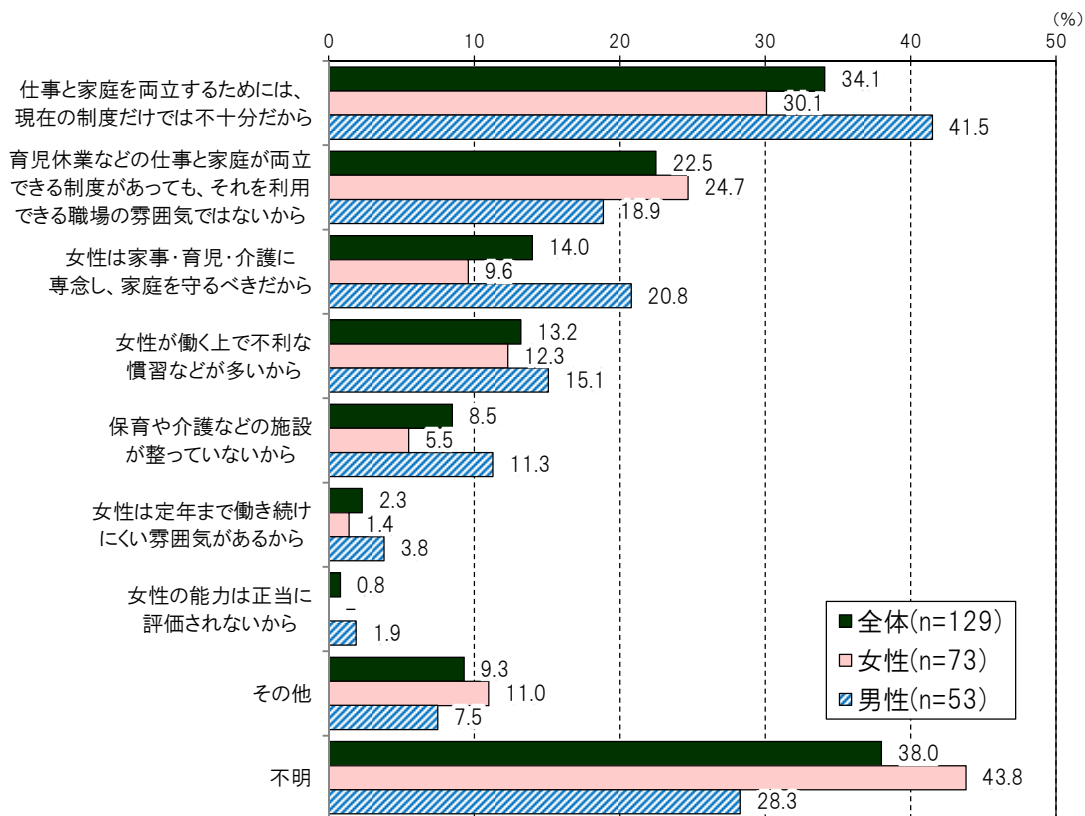
数値: 上段=% 下段=件数		サンプル数	方 が ず つ と 職 業 を 持 っ て い る	よ ち 結 婚 す る あ と は ま で 持 た な い 方 が	方 が 持 ち あ ど き は 持 た な い 職 業	子 ど も が あ ど き は 持 た な い 職 業	び や め、 子 ど も が あ ど き は 持 た な い 職 業	が よ い は 職 業 を 持 た な い 方	そ の 他	わ か ら な い	不 明
全体		100.0 543	66.1 359	1.7 9	1.1 6	20.8 113	0.2 1	4.4 24	4.1 22	1.7 9	
分性 担・固 意・定 識・別 的 性 別 役 割	女性	同感する	100.0 87	54.0 47	2.3 2	-	33.3 29	-	5.7 5	3.4 3	1.1 1
		同感しない	100.0 221	74.7 165	0.9 2	-	17.2 38	-	3.2 7	2.7 6	1.4 3
	男性	同感する	100.0 75	42.7 32	5.3 4	8.0 6	32.0 24	-	6.7 5	4.0 3	1.3 1
		同感しない	100.0 142	73.9 105	0.7 1	-	12.7 18	-	4.9 7	6.3 9	1.4 2
と は 性 母・ 親・ 子 ど も が 育 て る 3 歳 方 が よ い ま で	女性	賛成	100.0 158	62.0 98	1.9 3	-	29.1 46	0.6 1	1.9 3	3.2 5	1.3 2
		反対	100.0 97	78.4 76	1.0 1	-	13.4 13	-	5.2 5	1.0 1	1.0 1
		わからない	100.0 54	70.4 38	-	-	16.7 9	-	7.4 4	3.7 2	1.9 1
	男性	賛成	100.0 104	59.6 62	3.8 4	4.8 5	23.1 24	-	5.8 6	2.9 3	-
		反対	100.0 64	67.2 43	1.6 1	-	18.8 12	-	4.7 3	4.7 3	3.1 2
		わからない	100.0 49	67.3 33	-	-	12.2 6	-	6.1 3	14.3 7	-

(2) 女性が職業を継続しない方がよいと考える理由

問6-1 【問6で「2. 結婚するまで職業を持ち、あとは持たない方がよい」～「5. 女性は職業を持たない方がよい」を選ばれた方におたずねします。】そう思われる理由は何ですか。次の中からあなたのお考えに近いものを2つ以内で選んでください。(〇は2つ以内)

女性が職業を継続しない方がよいと考える理由について、全体では「仕事と家庭を両立するためには、現在の制度だけでは不十分だから」(34.1%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから」(22.5%)の順となっているが、「仕事と家庭を両立するためには、現在の制度だけでは不十分だから」の割合は男性(41.5%)の方が女性(30.1%)よりも高い。「育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから」の割合は女性(24.7%)の方が男性(18.9%)よりも若干高くなっているが、男性は「女性は家事・育児・介護に専念し、家庭を守るべきだから」(20.8%)の方が僅かではあるが上回っている。なお、女性で「女性は家事・育児・介護に専念し、家庭を守るべきだから」をあげた人は9.6%で、男性と11.2ポイントの開きがある。

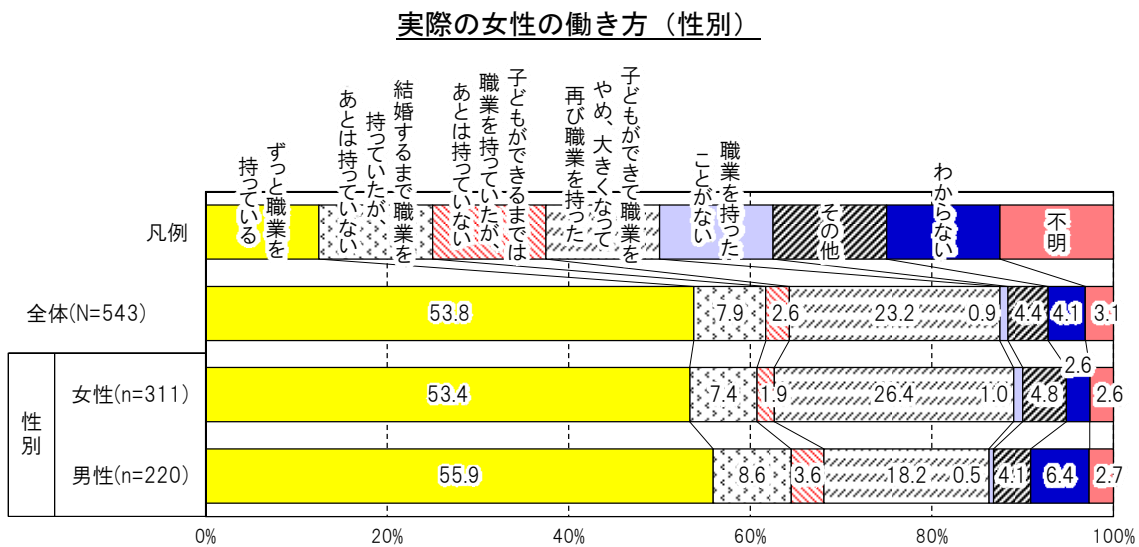
女性が職業を継続しない方がよいと考える理由(性別)



(3) 実際の女性の働き方

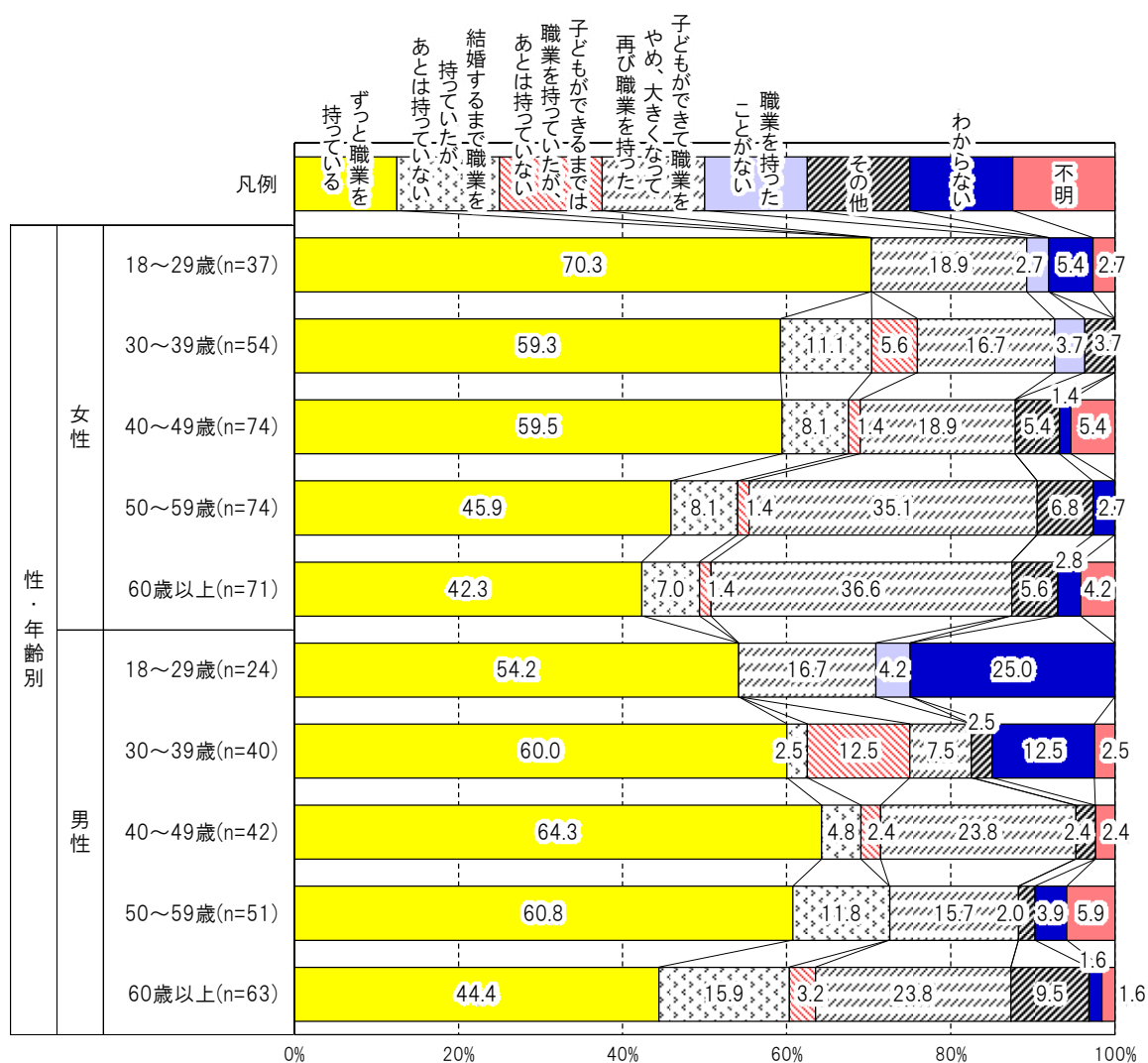
問7 では、あなた（男性の場合は、あなたの配偶者（パートナー））の働き方は、次のどれにあてはまりますか（または、どのような働き方になりそうですか）。独身の方も、結婚した場合を想定してお選びください。（○は1つ）

実際の女性の働き方について、全体では「ずっと職業を持っている」と答えた人の割合は53.8%で、女性（53.4%）も男性（55.9%）も半数を占めている。一方、「子どもができて職業をやめ、大きくなって再び職業を持った」と答えた人は23.2%で、女性（26.4%）の方が男性（18.2%）よりも8.2ポイント上回っている。



年齢別にみると、女性は「ずっと職業を持っている」と答えた人の割合が最も高くなっているが、50歳以上とそれ以下で割合の開きが大きい。また、「子どもができて職業をやめ、大きくなって再び職業を持った」と答えた人の割合についても、50歳以上とそれ以下で割合の開きがみられる。一方、男性も「ずっと職業を持っている」と答えた人の割合が最も高くなっているが、60歳以上(44.4%)は他の年齢に比べて割合が低くなっている。

実際の女性の働き方（性・年齢別）



就労状況別にみると、女性の共働きである人は「ずっと職業を持っている」(56.6%)と答えた人の割合が最も高くなっている。一方、片働きである人は「子どもができて職業をやめ、大きくなって再び職業を持った」(31.3%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「結婚するまで職業を持っていたが、あとは持っていない」(29.2%)、「ずっと職業を持っている」(25.0%)の順となっている。なお、男性は「ずっと職業を持っている」と答えた人の割合が最も高くなっているが、共働きである人(68.4%)の方が片働きである人(40.0%)よりも高くなっている。

実際の女性の働き方(就労状況別)

		数値: 上段=% 下段=件数	サンプル数	ずっと職業を持っている	結婚するまで、職業を持っていたが、あとは持っていない	職業を持っていたが、子どもができて職業をやめた	子どもができて職業をやめた	職業を持っていたが、あとは持っていない	職業を持っていたが、あとは持っていない	その他	わからない	不明
全体			100.0 543	53.8 292	7.9 43	2.6 14	23.2 126	0.9 5	4.4 24	4.1 22	3.1 17	
性・就労状況別	女性	共働きである	100.0 122	56.6 69	1.6 2	-	32.8 40	-	8.2 10	-	0.8 1	
		片働きである	100.0 48	25.0 12	29.2 14	8.3 4	31.3 15	4.2 2	2.1 1	-	-	
		その他	100.0 1	100.0 1	-	-	-	-	-	-	-	-
		二人とも働いていない	100.0 18	44.4 8	22.2 4	5.6 1	16.7 3	-	5.6 1	5.6 1	-	-
	男性	共働きである	100.0 95	68.4 65	3.2 3	1.1 1	22.1 21	-	3.2 3	-	2.1 2	
		片働きである	100.0 30	40.0 12	23.3 7	16.7 5	10.0 3	-	6.7 2	3.3 1	-	
		その他	100.0 1	100.0 1	-	-	-	-	-	-	-	-
		二人とも働いていない	100.0 12	25.0 3	25.0 3	-	16.7 2	-	25.0 3	-	8.3 1	

「女性が職業を持つこと」についての考え方別に、実際の女性の働き方についてみると、「ずっと職業を持っている方がよい」と答えた人は男女いずれも「ずっと職業を持っている」(女性 61.0%、男性 72.5%) と答えた人の割合が最も高くなっているものの、「子どもができて職業をやめ、大きくなって再び職業を持った」と答えた人が女性は 22.5%、男性は 13.8%みられる。一方、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」と答えた人は男女いずれも「子どもができて職業をやめ、大きくなって再び職業を持った」(女性 42.6%、男性 40.5%)の方が「ずっと職業を持っている」(女性 35.3%、男性 26.2%)よりも高くなっている。

実際の女性の働き方（「女性が職業を持つこと」についての考え方別）

		数値： 上段=% 下段=件数	サンプル数	ずっと職業を持っている	結婚するまで職業を持ち、あとは持たないが、職業とは	子どもができて職業をやめ、大きくなって再び職業を持った	子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい	職業を持つことがない	その他	わからない	不明
全体			100.0 543	53.8 292	7.9 43	2.6 14	23.2 126	0.9 5	4.4 24	4.1 22	3.1 17
性・「女性が職業を持つこと」	女性	ずっと職業を持っている方がよい	100.0 213	61.0 130	5.6 12	1.9 4	22.5 48	0.5 1	4.2 9	2.3 5	1.9 4
		結婚するまで職業を持ち、あとは持たない方がよい	100.0 4	75.0 3	25.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		子どもができるまで職業を持ち、あとは持たない方がよい	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい	100.0 68	35.3 24	8.8 6	2.9 2	42.6 29	1.5 1	4.4 3	- -	4.4 3
		女性は職業を持たない方がよい	100.0 1	- -	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		その他	100.0 12	33.3 4	25.0 3	- -	25.0 3	- -	8.3 1	8.3 1	- -
		わからない	100.0 9	33.3 3	- -	- -	- -	11.1 1	22.2 2	22.2 2	11.1 1
性・「女性が職業を持つこと」	男性	ずっと職業を持っている方がよい	100.0 138	72.5 100	3.6 5	2.9 4	13.8 19	- -	1.4 2	4.3 6	1.4 2
		結婚するまで職業を持ち、あとは持たない方がよい	100.0 5	40.0 2	40.0 2	- -	- -	- -	20.0 1	- -	- -
		子どもができるまで職業を持ち、あとは持たない方がよい	100.0 6	16.7 1	50.0 3	16.7 1	- -	- -	- -	16.7 1	- -
		子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい	100.0 42	26.2 11	14.3 6	7.1 3	40.5 17	2.4 1	2.4 1	2.4 1	4.8 2
		女性は職業を持たない方がよい	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		その他	100.0 12	33.3 4	8.3 1	- -	8.3 1	- -	33.3 4	16.7 2	- -
		わからない	100.0 13	23.1 3	15.4 2	- -	23.1 3	- -	- -	30.8 4	7.7 1

固定的性別役割分担意識別にみると、女性の同感する人は「ずっと職業を持っている」(35.6%)と「子どもができて職業をやめ、大きくなって再び職業を持った」(32.2%)の割合が同程度となっているが、同感しない人は「ずっと職業を持っている」(60.6%)の方が「子どもができて職業をやめ、大きくなって再び職業を持った」(24.0%)よりも高くなっている。一方、男性は同感する人、同感しない人のいずれも「ずっと職業を持っている」と答えた人の割合が最も高くなっている。

「子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」という考え方別にみると、賛成、反対、わからないのいずれの人も「ずっと職業を持っている」と答えた人の割合が最も高くなっているが、女性の賛成の人(46.2%)は反対(61.9%)、わからない人(61.1%)よりも割合が低い。

実際の女性の働き方

(固定的性別役割分担意識別、「子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」という考え方別)

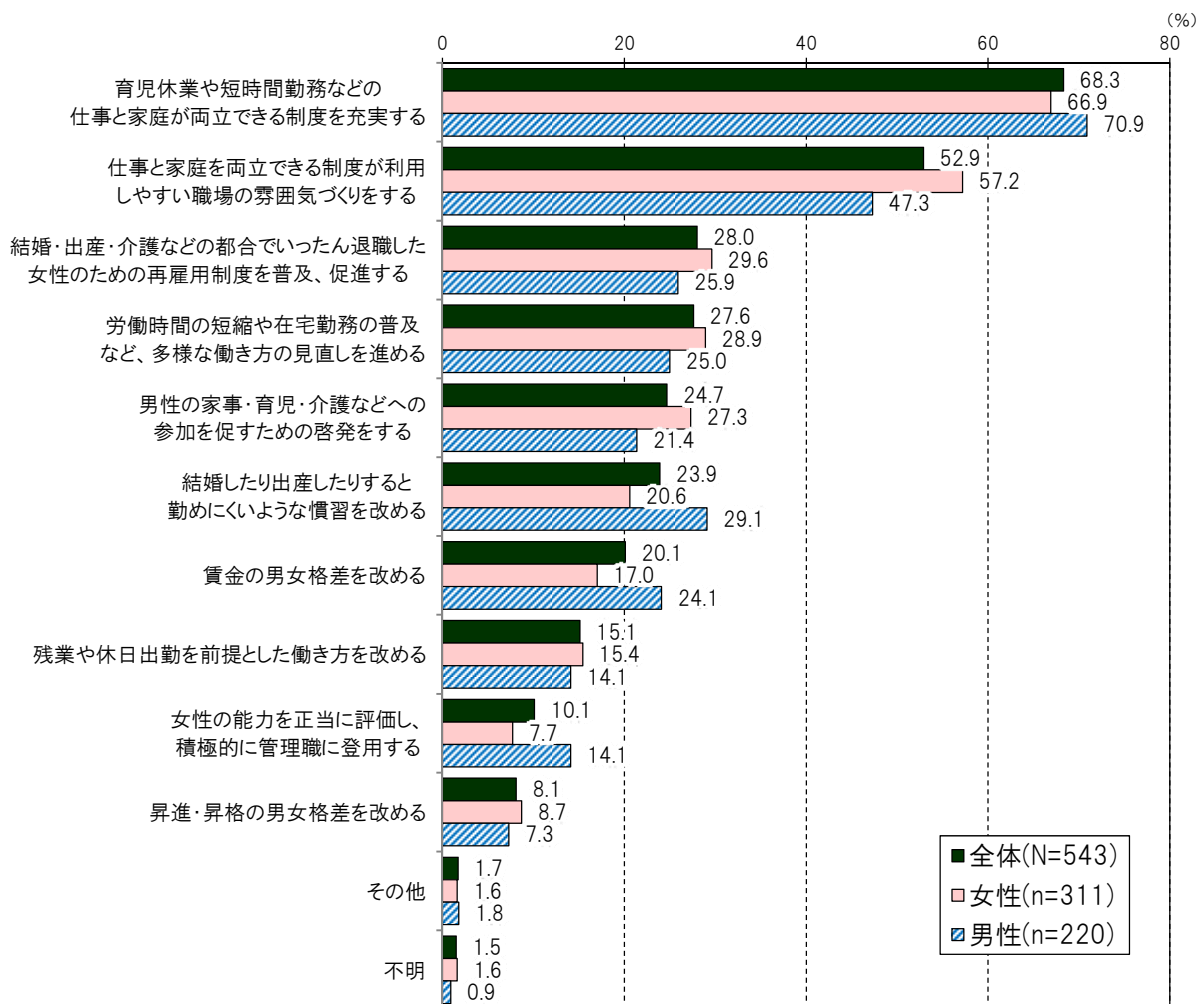
		数値: 上段=% 下段=件数	サンプル 数	る ず つ と 職 業 を 持 っ て い る	持 つ つ て い る ま で 、 職 業 を は あ と は	結 婚 す る ま で 、 職 業 を は あ と は	あ と は 持 つ つ て い る ま で 、 職 業 を は あ と は	職 業 も 持 つ つ て い る ま で 、 職 業 を は あ と は	子 ども が で き る ま で 、 職 業 を は あ と は	び や め、 も が で き な つ て 再 び 職 業 を 持 つ つ て い る	子 ども が で き な つ て 再 び 職 業 を 持 つ つ て い る	い 職 業 を 持 つ つ た こ と が な い	そ の 他	わ か ら な い	不 明
全体			100.0 543	53.8 292	7.9 43	2.6 14	23.2 126	0.9 5	4.4 24	4.1 22	3.1 17				
分性 担・ 意識 別 的 性 別 役 割	女性	同感する	100.0 87	35.6 31	11.5 10	5.7 5	32.2 28	2.3 2	10.3 9	1.1 1	1.1 1				
		同感しない	100.0 221	60.6 134	5.4 12	0.5 1	24.0 53	0.5 1	2.7 6	3.2 7	3.2 7				
	男性	同感する	100.0 75	42.7 32	17.3 13	8.0 6	18.7 14	-	6.7 5	4.0 3	2.7 2				
		同感しない	100.0 142	63.4 90	4.2 6	1.4 2	18.3 26	0.7 1	2.8 4	7.0 10	2.1 3				
とは性 い母・ う親「 考子 えども 方手が 別育が て3歳 方く がら い ま で」	女性	賛成	100.0 158	46.2 73	7.0 11	1.9 3	29.7 47	1.9 3	7.0 11	2.5 4	3.8 6				
		反対	100.0 97	61.9 60	6.2 6	2.1 2	24.7 24	-	3.1 3	1.0 1	1.0 1				
		わからない	100.0 54	61.1 33	11.1 6	1.9 1	18.5 10	-	1.9 1	3.7 2	1.9 1				
	男性	賛成	100.0 104	55.8 58	8.7 9	5.8 6	17.3 18	-	5.8 6	3.8 4	2.9 3				
		反対	100.0 64	60.9 39	7.8 5	-	23.4 15	-	-	6.3 4	1.6 1				
		わからない	100.0 49	53.1 26	8.2 4	4.1 2	14.3 7	2.0 1	4.1 2	12.2 6	2.0 1				

(4) 女性が職業を持ち、働き続けるために必要なこと

問8 あなたは、女性が職業を持ち、働き続けるためにはどのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるものを3つ以内で選んでください。(○は3つ以内)

女性が職業をもち、働き続けるために必要だと思うことをたずねたところ、全体では「育児休業や短時間勤務などの仕事と家庭が両立できる制度を充実する」(68.3%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「仕事と家庭を両立できる制度が利用しやすい職場の雰囲気づくりをする」(52.9%)の順で、女性も男性もこの2項目が抜きん出ているが、「仕事と家庭を両立できる制度が利用しやすい職場の雰囲気づくりをする」の割合は女性(57.2%)の方が男性(47.3%)よりも高い。なお、「結婚したり出産したりすると勤めにくいような慣習を改める」(女性20.6%、男性29.1%)や「賃金の男女格差を改める」(女性17.0%、男性24.1%)などは男性の方が若干高くなっている。

女性が職業を持ち、働き続けるために必要なこと(性別)



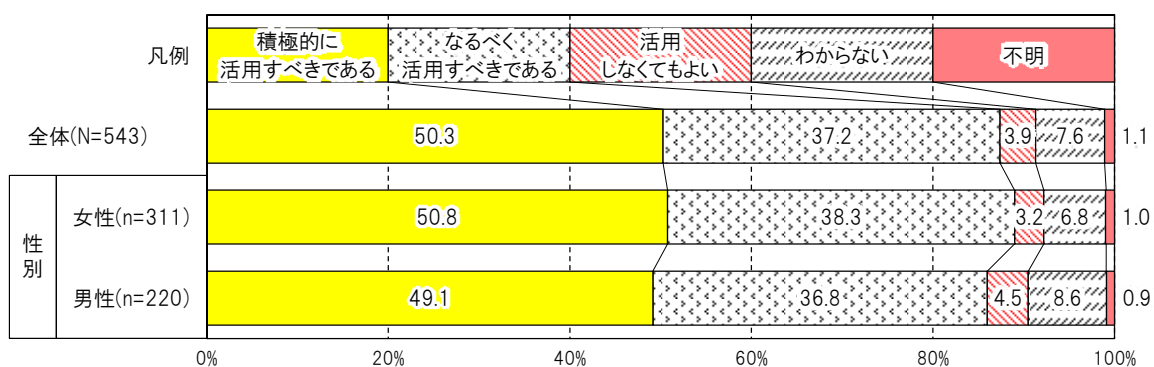
4. 育児や介護について

(1) 男性が育児休業・介護休業を取得することについて

問9 育児や家族の介護を行うために、法律に基づき育児休業・介護休業・子の看護休暇を取得できる制度があります。あなたは、男性がこの制度を活用することについて、どのようにお考えですか。あてはまる番号に○をつけてください。(○は1つ)

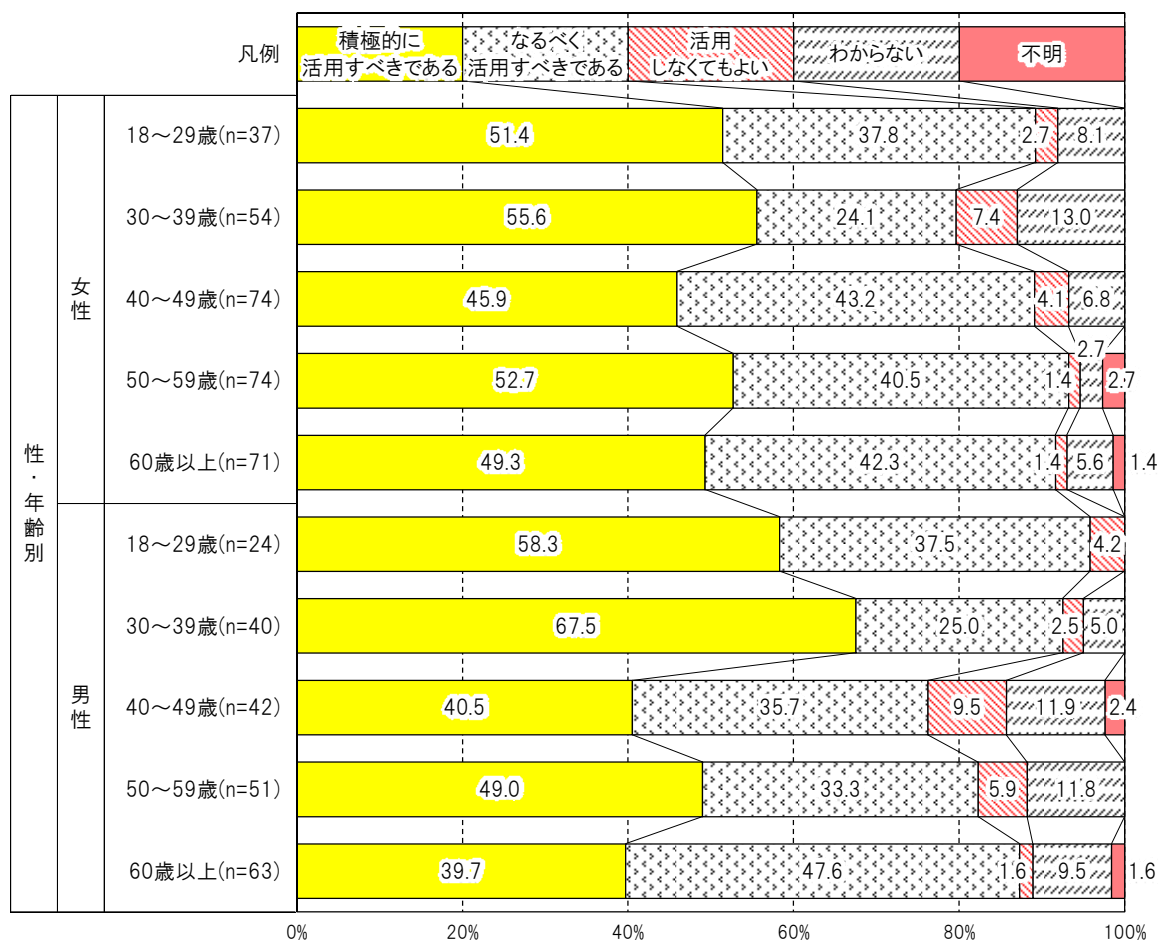
男性が育児休業や介護休業を取得することについてたずねたところ、全体では「積極的に活用すべきである」(50.3%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「なるべく活用すべきである」(37.2%)の順となっている。「積極的に活用すべきである」の割合は女性(50.8%)、男性(49.1%)ともに約半数を占めている。また、「積極的に活用すべきである」も女性(38.3%)と男性(36.8%)は同程度となっている。

男性が育児休業・介護休業を取得することについて(性別)



年齢別にみると、女性は「積極的に活用すべきである」と答えた人の割合が最も高く、次いで「なるべく活用すべきである」の順となっている。一方、男性は60歳以上を除いて「積極的に活用すべきである」の割合が高く、特に男性30～39歳は67.5%と男女問わず最も高い割合を占めている。一方、60歳以上は「なるべく活用すべきである」(47.6%)の方が「積極的に活用すべきである」(39.7%)よりも高い結果となっており、「積極的に活用すべきである」の割合は40歳以上とそれ以下で開きがみられる。

男性が育児休業・介護休業を取得することについて（性・年齢別）



職業別にみると、男女いずれも正社員・正職員の人は「積極的に活用すべきである」(女性 60.2%、男性 51.6%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「なるべく活用すべきである」(女性 30.1%、男性 33.6%)の順となっている。一方、派遣・契約社員、パート・アルバイトの人は「積極的に活用すべきである」(女性 46.2%、男性 43.3%)と「なるべく活用すべきである」(女性 44.3%、男性 46.7%)が同程度の割合となっている。

就労状況別にみると、共働きである人は男女いずれも「積極的に活用すべきである」(女性 48.4%、男性 51.6%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「なるべく活用すべきである」(女性 38.5%、男性 30.5%)の順となっている。一方、片働きである人は「なるべく活用すべきである」(女性 50.0%、男性 50.0%)の方が「積極的に活用すべきである」(女性 39.6%、男性 43.3%)よりも高くなっている。

男性が育児休業・介護休業を取得することについて（職業別、就労状況別）

		数値: 上段=% 下段=件数	サ ン プ ル 数	で 積 極 的 に 活 用 す べ き	で な る べ く 活 用 す べ き	活 用 し な く て も よ い	わ か ら な い	不 明
全体			100.0 543	50.3 273	37.2 202	3.9 21	7.6 41	1.1 6
性・職業別	女性	正社員・正職員	100.0 103	60.2 62	30.1 31	1.9 2	6.8 7	1.0 1
		派遣・契約社員、パート・アルバイト	100.0 106	46.2 49	44.3 47	3.8 4	5.7 6	- -
		農林漁業・家族従業	100.0 5	60.0 3	20.0 1	- -	20.0 1	- -
		農林漁業以外の自営業・家族従業、その他	100.0 18	50.0 9	33.3 6	11.1 2	5.6 1	- -
		学生	100.0 9	44.4 4	44.4 4	- -	11.1 1	- -
		専業主婦・主夫	100.0 45	46.7 21	44.4 20	4.4 2	4.4 2	- -
		無職	100.0 22	36.4 8	40.9 9	- -	13.6 3	9.1 2
	男性	正社員・正職員	100.0 122	51.6 63	33.6 41	5.7 7	9.0 11	- -
		派遣・契約社員、パート・アルバイト	100.0 30	43.3 13	46.7 14	3.3 1	3.3 1	3.3 1
		農林漁業・家族従業	100.0 6	83.3 5	16.7 1	- -	- -	- -
		農林漁業以外の自営業・家族従業、その他	100.0 26	50.0 13	30.8 8	3.8 1	15.4 4	- -
		学生	100.0 4	75.0 3	25.0 1	- -	- -	- -
		専業主婦・主夫	100.0 1	100.0 1	- -	- -	- -	- -
		無職	100.0 28	35.7 10	53.6 15	- -	10.7 3	- -
性・就労状況別	女性	共働きである	100.0 122	48.4 59	38.5 47	4.1 5	8.2 10	0.8 1
		片働きである	100.0 48	39.6 19	50.0 24	4.2 2	6.3 3	- -
		その他	100.0 1	- -	- -	- -	100.0 1	- -
		二人とも働いていない	100.0 18	44.4 8	44.4 8	- -	5.6 1	5.6 1
	男性	共働きである	100.0 95	51.6 49	30.5 29	6.3 6	10.5 10	1.1 1
		片働きである	100.0 30	43.3 13	50.0 15	- -	6.7 2	- -
		その他	100.0 1	100.0 1	- -	- -	- -	- -
		二人とも働いていない	100.0 12	41.7 5	41.7 5	8.3 1	8.3 1	- -

固定的性別役割分担意識別にみると、同感しない人は男女いずれも「積極的に活用すべきである」（女性 54.3%、男性 55.6%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「なるべく活用すべきである」（女性 36.2%、男性 35.2%）の順となっている。一方、同感する人は「積極的に活用すべきである」（女性 40.2%、男性 38.7%）と「なるべく活用すべきである」（女性 44.8%、男性 38.7%）が同程度の割合となっている。

「子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」という考え方別にみると、女性は賛成、わからない人は「積極的に活用すべきである」と「なるべく活用すべきである」が同程度となっているが、反対の人は「積極的に活用すべきである」（60.8%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「なるべく活用すべきである」（33.3%）の順となっている。男性は反対、わからない人は「積極的に活用すべきである」の割合が最も高く、次いで「なるべく活用すべきである」の順となっているが、賛成の人は「なるべく活用すべきである」（46.2%）の方が「積極的に活用すべきである」（39.4%）よりも割合が高くなっている。

「女性が職業を持つこと」についての考え方別にみると、「ずっと職業を持っている方がよい」と答えた人は男女いずれも「積極的に活用すべきである」（女性 56.8%、男性 52.9%）の割合が最も高く、次いで「なるべく活用すべきである」（女性 34.3%、男性 33.3%）の順となっている。一方、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」と答えた人は男女いずれも「なるべく活用すべきである」（女性 50.0%、男性 50.0%）の方が「積極的に活用すべきである」（女性 39.7%、男性 42.9%）よりも割合が高くなっている。

男性が育児休業・介護休業を取得することについて

(固定的性別役割分担意識別、「子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」という考え方別、「女性が職業を持つこと」についての考え方別)

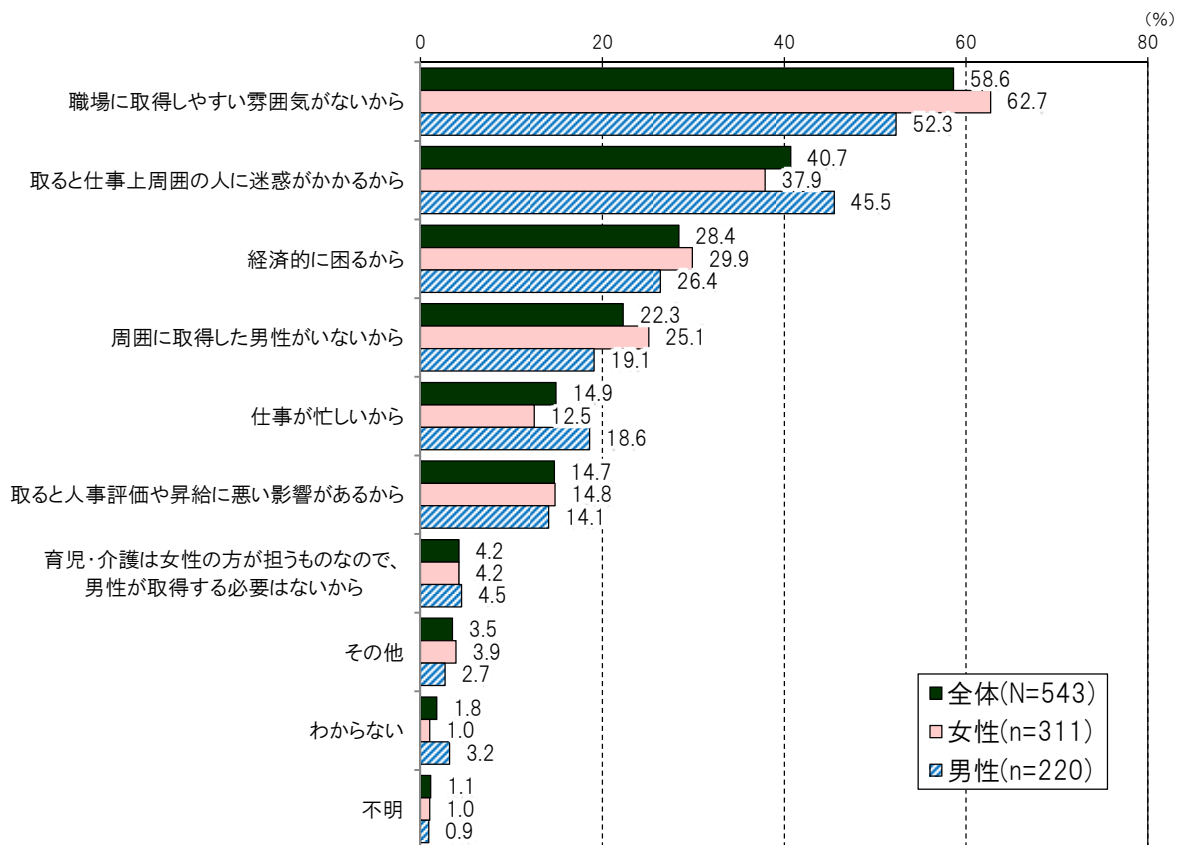
		数値: 上段=% 下段=件数	サン プル 数	で積 極的 に活 用す べき	でな るべ く活 用す べき	活 用し なく ても よい	わ から ない	不 明
全体			100.0 543	50.3 273	37.2 202	3.9 21	7.6 41	1.1 6
分性 担・固 定的 性別 役割	女性	同感する	100.0 87	40.2 35	44.8 39	5.7 5	6.9 6	2.3 2
		同感しない	100.0 221	54.3 120	36.2 80	2.3 5	6.8 15	0.5 1
	男性	同感する	100.0 75	38.7 29	38.7 29	6.7 5	14.7 11	1.3 1
		同感しない	100.0 142	55.6 79	35.2 50	3.5 5	5.6 8	- -
とは性 という 親の手 で育て る方が よい	女性	賛成	100.0 158	47.5 75	40.5 64	3.8 6	7.0 11	1.3 2
		反対	100.0 97	60.8 59	33.0 32	3.1 3	3.1 3	- -
		わからない	100.0 54	44.4 24	42.6 23	1.9 1	11.1 6	- -
	男性	賛成	100.0 104	39.4 41	46.2 48	4.8 5	9.6 10	- -
		反対	100.0 64	62.5 40	26.6 17	6.3 4	4.7 3	- -
		わからない	100.0 49	53.1 26	32.7 16	2.0 1	10.2 5	2.0 1
性・「女性 が職業 を持つ こと」 につい ての考 え方別	女性	ずっと職業を持っている方がよい	100.0 213	56.8 121	34.3 73	2.8 6	4.7 10	1.4 3
		結婚するまで職業を持ち、あとは持たない方がよい	100.0 4	- -	50.0 2	25.0 1	25.0 1	- -
		子どもができるまで職業を持ち、あとは持たない方がよい	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい	100.0 68	39.7 27	50.0 34	2.9 2	7.4 5	- -
		女性は職業を持たない方がよい	100.0 1	100.0 1	- -	- -	- -	- -
		その他	100.0 12	25.0 3	50.0 6	- -	25.0 3	- -
		わからない	100.0 9	33.3 3	44.4 4	- -	22.2 2	- -
	男性	ずっと職業を持っている方がよい	100.0 138	52.9 73	33.3 46	5.8 8	7.2 10	0.7 1
		結婚するまで職業を持ち、あとは持たない方がよい	100.0 5	40.0 2	40.0 2	- -	20.0 1	- -
		子どもができるまで職業を持ち、あとは持たない方がよい	100.0 6	50.0 3	33.3 2	- -	16.7 1	- -
		子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい	100.0 42	42.9 18	50.0 21	2.4 1	4.8 2	- -
		女性は職業を持たない方がよい	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		その他	100.0 12	33.3 4	33.3 4	8.3 1	25.0 3	- -
わからない	100.0 13	46.2 6	46.2 6	- -	7.7 1	- -		

(2) 男性が育児休業を取得しない（できない）理由

問 10 女性の育児休業取得率は 82.2%であるのに対し、男性の育児休業取得率は 6.16%（厚生労働省：平成 30 年度雇用均等基本調査（全国））となっています。あなたは、男性の 9 割以上が育児休業などを取得しない（できない）理由は何だと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを 2 つ以内で選んでください。（○は 2 つ以内）

男性が育児休業を取得しない（できない）理由をたずねたところ、全体では「職場に取得しやすい雰囲気がないから」（58.6%）をあげた人の割合が最も高く、次いで「取ると仕事上周圍の人に迷惑がかかるから」（40.7%）の順で、女性も男性もこの 2 項目が抜きんでているが、「職場に取得しやすい雰囲気がないから」の割合は女性（62.7%）の方が男性（52.3%）よりも高い。一方、「取ると仕事上周圍の人に迷惑がかかるから」の割合は男性（45.5%）の方が女性（37.9%）よりも高くなっている。なお、「経済的に困るから」（女性 29.9%、男性 26.4%）をあげた人が女性も男性も 3 割程度みられる。

男性が育児休業を取得しない（できない）理由（性別）



年齢別にみると、女性はいずれの年齢も「職場に取得しやすい雰囲気がないから」をあげた人の割合が最も高く、次いで「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」の順となっている。なお、30～39歳は「経済的に困るから」(40.7%)をあげた人の割合が他の年齢よりも高くなっている。一方、男性は40～49歳および60歳以上は「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」の方が「職場に取得しやすい雰囲気がないから」よりも割合が高くなっている。なお、50～59歳は「職場に取得しやすい雰囲気がないから」(60.8%)が最も高くなっているが、「経済的に困るから」(35.3%)をあげた人の割合が「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」(37.3%)と同程度となっている。

職業別にみると、女性は正社員・正職員の人、派遣・契約社員、パート・アルバイトの人のいずれも「職場に取得しやすい雰囲気がないから」をあげた人の割合が最も高く、次いで「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」の順となっているが、派遣・契約社員、パート・アルバイトの人は「経済的に困るから」(34.0%)をあげた人の割合が「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」(36.8%)と同程度となっている。なお、男性の正社員・正職員の方は「職場に取得しやすい雰囲気がないから」(59.0%)、派遣・契約社員、パート・アルバイトの方は「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」(46.7%)がそれぞれ最も高くなっている。

就労状況別にみると、女性は共働きである人、片働きである人のいずれも「職場に取得しやすい雰囲気がないから」をあげた人の割合が最も高く、次いで「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」、「経済的に困るから」の順となっている。なお、男性は共働きである人は「職場に取得しやすい雰囲気がないから」(51.6%)が最も高く、次いで「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」(43.2%)の順となっているが、片働きである人は「職場に取得しやすい雰囲気がないから」と「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」(いずれも53.3%)の割合が同程度となっている。

男性が育児休業を取得しない（できない）理由（年齢別、職業別、就労状況別）

		サンプル数	気職 場が ない から 取得 し や す い 雰 囲	迷 惑 が か か る か ら 取 得 し な い 人 に	経 済 的 に 困 る か ら	周 圍 に 取 得 し た 男 性 が い ない か ら	仕 事 が 忙 し い か ら	悪 取 り と 人 事 評 価 や 昇 給 に 影 響 が あ る か ら	取 得 す る 必 要 は な い か ら 担 う も の な ら ぬ か ら	育 児 休 業 の 介 護 は 女 性 の 方 が 主 で な ら ぬ か ら	そ の 他	わ か ら な い	不 明
数値: 上段=% 下段=件数													
全体		100.0 543	58.6 318	40.7 221	28.4 154	22.3 121	14.9 81	14.7 80	4.2 23	3.5 19	1.8 10	1.1 6	
性・年齢別	女性	18～29歳	100.0 37	62.2 23	37.8 14	18.9 7	35.1 13	10.8 4	10.8 4	5.4 2	10.8 4	2.7 1	-
		30～39歳	100.0 54	59.3 32	40.7 22	40.7 22	25.9 14	14.8 8	13.0 7	1.9 1	1.9 1	-	-
		40～49歳	100.0 74	56.8 42	31.1 23	29.7 22	21.6 16	23.0 17	20.3 15	5.4 4	2.7 2	1.4 1	-
		50～59歳	100.0 74	70.3 52	43.2 32	29.7 22	23.0 17	9.5 7	9.5 7	1.4 1	4.1 3	-	2.7 2
		60歳以上	100.0 71	63.4 45	38.0 27	26.8 19	25.4 18	4.2 3	18.3 13	7.0 5	2.8 2	1.4 1	1.4 1
	男性	18～29歳	100.0 24	66.7 16	45.8 11	12.5 3	12.5 3	16.7 4	20.8 5	-	4.2 1	4.2 1	-
		30～39歳	100.0 40	55.0 22	50.0 20	20.0 8	15.0 6	10.0 4	22.5 9	7.5 3	-	2.5 1	-
		40～49歳	100.0 42	45.2 19	47.6 20	31.0 13	23.8 10	26.2 11	11.9 5	2.4 1	4.8 2	-	2.4 1
		50～59歳	100.0 51	60.8 31	37.3 19	35.3 18	15.7 8	25.5 13	5.9 3	3.9 2	2.0 1	2.0 1	-
		60歳以上	100.0 63	42.9 27	47.6 30	25.4 16	23.8 15	14.3 9	14.3 9	6.3 4	3.2 2	6.3 4	1.6 1
性・職業別	女性	正社員・正職員	100.0 103	64.1 66	34.0 35	26.2 27	26.2 27	11.7 12	18.4 19	3.9 4	6.8 7	1.0 1	-
		派遣・契約社員、パート・アルバイト	100.0 106	58.5 62	36.8 39	34.0 36	25.5 27	16.0 17	13.2 14	5.7 6	2.8 3	-	-
		農林漁業・家族従業	100.0 5	20.0 1	60.0 3	40.0 2	20.0 1	40.0 2	20.0 1	-	-	-	-
		農林漁業以外の自営業・家族従業、その他	100.0 18	72.2 13	44.4 8	27.8 5	22.2 4	5.6 1	11.1 2	5.6 1	-	5.6 1	-
		学生	100.0 9	77.8 7	55.6 5	22.2 2	22.2 2	11.1 1	11.1 1	-	11.1 1	-	-
	男性	専業主婦・主夫	100.0 45	68.9 31	42.2 19	31.1 14	24.4 11	6.7 3	8.9 4	4.4 2	2.2 1	-	2.2 1
		無職	100.0 22	63.6 14	36.4 8	22.7 5	22.7 5	9.1 2	22.7 5	-	-	4.5 1	9.1 2
		正社員・正職員	100.0 122	59.0 72	44.3 54	32.0 39	15.6 19	18.9 23	13.9 17	2.5 3	2.5 3	-	-
		派遣・契約社員、パート・アルバイト	100.0 30	40.0 12	46.7 14	20.0 6	30.0 9	20.0 6	16.7 5	10.0 3	-	-	-
		農林漁業・家族従業	100.0 6	50.0 3	50.0 3	33.3 2	33.3 2	16.7 1	-	16.7 1	-	-	-
性・就労状況別	女性	農林漁業以外の自営業・家族従業、その他	100.0 26	38.5 10	38.5 10	15.4 4	19.2 5	23.1 6	19.2 5	3.8 1	7.7 2	19.2 5	3.8 1
		学生	100.0 4	50.0 2	50.0 2	25.0 1	25.0 1	-	25.0 1	-	-	-	-
		専業主婦・主夫	100.0 1	-	100.0 1	-	-	100.0 1	-	-	-	-	-
		無職	100.0 28	53.6 15	50.0 14	21.4 6	17.9 5	10.7 3	10.7 3	7.1 2	3.6 1	7.1 2	-
	男性	共働きである	100.0 122	58.2 71	35.2 43	27.9 34	25.4 31	18.9 23	15.6 19	6.6 8	2.5 3	0.8 1	-
		片働きである	100.0 48	68.8 33	47.9 23	35.4 17	25.0 12	6.3 3	14.6 7	2.1 1	2.1 1	-	-
		その他	100.0 1	-	100.0 1	-	-	-	-	-	100.0 1	-	-
		二人とも働いていない	100.0 18	66.7 12	33.3 6	33.3 6	22.2 4	5.6 1	16.7 3	5.6 1	-	-	5.6 1
		共働きである	100.0 95	51.6 49	43.2 41	25.3 24	23.2 22	20.0 19	14.7 14	5.3 5	4.2 4	2.1 2	-
		片働きである	100.0 30	53.3 16	53.3 16	23.3 7	20.0 6	6.7 2	20.0 6	3.3 1	-	6.7 2	-
その他	100.0 1	100.0 1	100.0 1	-	-	-	-	-	-	-	-		
二人とも働いていない	100.0 12	58.3 7	50.0 6	33.3 4	-	8.3 1	25.0 3	-	-	8.3 1	-		

固定的性別役割分担意識別にみると、女性は同感する人、同感しない人のいずれも「職場に取得しやすい雰囲気がないから」をあげた人の割合が最も高く、次いで「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」の順となっている。なお、同感する人は「経済的に困るから」(34.5%)をあげた人の割合が同感しない人(28.5%)よりも高くなっている。一方、男性の同感しない人は「職場に取得しやすい雰囲気がないから」(55.6%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」(43.7%)の順となっているが、同感する人は「職場に取得しやすい雰囲気がないから」(46.7%)と「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」(48.0%)の割合が同程度となっている。

男性が育児休業を取得しない(できない)理由(固定的性別役割分担意識別)

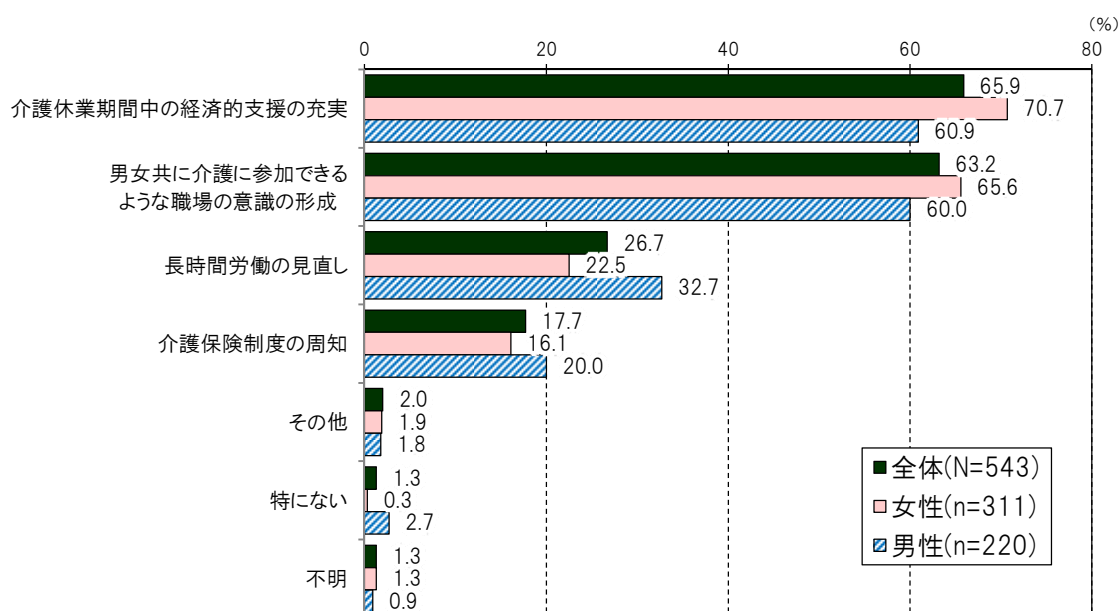
数値: 上段=% 下段=件数		サンプル数	職場に取得しやすい雰囲気がないから	取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから	経済的に困るから	周囲に取得した男性がないから	仕事が忙しいから	取ると人評や昇給に悪い影響があるから	取得する必要がある必要はないから	育児・介護は女性の方が	その他	わからない	不明
全体		100.0 543	58.6 318	40.7 221	28.4 154	22.3 121	14.9 81	14.7 80	4.2 23	3.5 19	1.8 10	1.1 6	
分担意識別 性別役割	女性	同感する	100.0 87	56.3 49	41.4 36	34.5 30	23.0 20	17.2 15	10.3 9	4.6 4	2.3 2	1.1 1	1.1 1
		同感しない	100.0 221	65.6 145	36.2 80	28.5 63	26.2 58	10.9 24	16.3 36	3.6 8	4.5 10	0.9 2	0.9 2
	男性	同感する	100.0 75	46.7 35	48.0 36	21.3 16	22.7 17	13.3 10	17.3 13	8.0 6	4.0 3	5.3 4	- -
		同感しない	100.0 142	55.6 79	43.7 62	29.6 42	17.6 25	21.1 30	12.7 18	2.8 4	2.1 3	2.1 3	0.7 1

(3) 男女がともに仕事と介護を両立させていく環境を作るために必要なこと

問 11 男女がともに働き、介護と仕事を両立させていく環境を作るために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを2つ以内で選んでください。(〇は2つ以内)

男女がともに仕事と介護を両立させていく環境を作るために必要なことをたずねたところ、全体では「介護休業期間中の経済的支援の充実」(65.9%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「男女共に介護に参加できるような職場の意識の形成」(63.2%)の順で、女性も男性もこの2項目が抜きん出ているが、「介護休業期間中の経済的支援の充実」の割合は女性(70.7%)の方が男性(60.9%)よりも高い。なお、「長時間労働の見直し」の割合は男性(32.7%)の方が女性(22.5%)よりも10.2ポイント上回っている。

男女がともに仕事と介護を両立させていく環境を作るために必要なこと (性別)



年齢別にみると、男女いずれの年齢も「介護休業期間中の経済的支援の充実」と「男女共に介護に参加できるような職場の意識の形成」の2項目の割合が高くなっている。また、「長時間労働の見直し」は年齢の若い方が割合は高くなっている。なお、男性の60歳以上は「介護保険制度の周知」（30.2%）をあげた人の割合が他の年齢よりも高くなっている。

男女がともに仕事と介護を両立させていく環境を作るために必要なこと（年齢別）

数値： 上段=% 下段=件数		サンプル数	介護休業期間中の経済的支援の充実	男女共に職場の意識の形成	長時間労働の見直し	介護保険制度の周知	その他	特になし	不明	
全体		100.0 543	65.9 358	63.2 343	26.7 145	17.7 96	2.0 11	1.3 7	1.3 7	
性・年齢別	女性	18～29歳	100.0 37	51.4 19	67.6 25	37.8 14	13.5 5	2.7 1	- -	2.7 1
		30～39歳	100.0 54	81.5 44	61.1 33	29.6 16	11.1 6	1.9 1	- -	- -
		40～49歳	100.0 74	66.2 49	70.3 52	24.3 18	14.9 11	2.7 2	- -	1.4 1
		50～59歳	100.0 74	82.4 61	58.1 43	10.8 8	20.3 15	1.4 1	- -	2.7 2
		60歳以上	100.0 71	64.8 46	70.4 50	19.7 14	18.3 13	1.4 1	1.4 1	- -
	男性	18～29歳	100.0 24	62.5 15	25.0 6	54.2 13	25.0 6	4.2 1	- -	- -
		30～39歳	100.0 40	57.5 23	60.0 24	47.5 19	15.0 6	2.5 1	- -	- -
		40～49歳	100.0 42	54.8 23	59.5 25	31.0 13	14.3 6	- -	4.8 2	4.8 2
		50～59歳	100.0 51	60.8 31	72.5 37	27.5 14	13.7 7	- -	5.9 3	- -
		60歳以上	100.0 63	66.7 42	63.5 40	20.6 13	30.2 19	3.2 2	1.6 1	- -

5. 社会活動などへの参加・参画について

(1) 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度

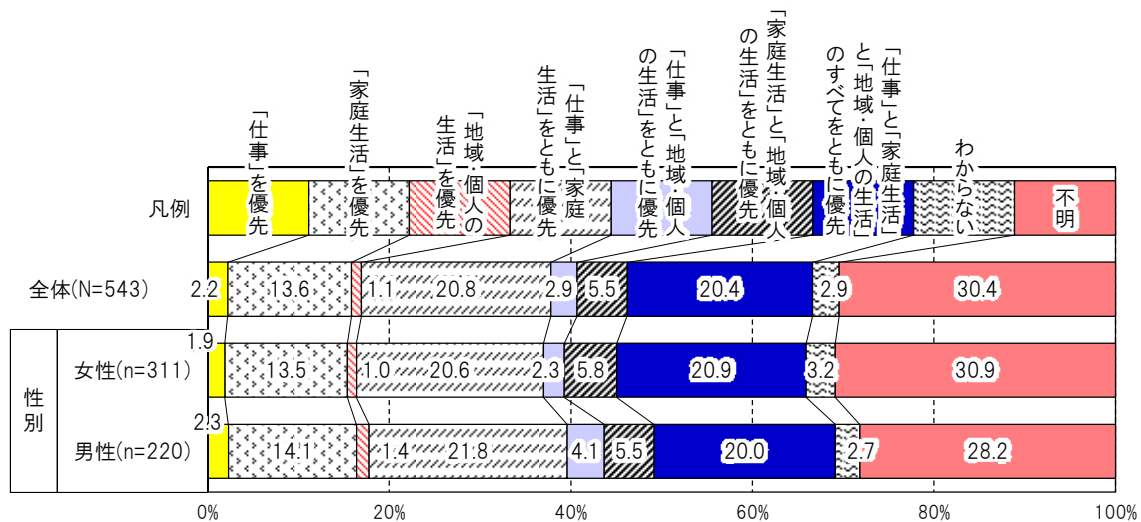
問 12 ふだんの生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合いなど）」の優先度についておたずねします。(A) あなたの希望(理想)、(B) あなたの実際(現実)のそれぞれについて、あなたのお考えに最も近いものを1つずつ選んでください。現在職業についていない方も、職業についている場合を想定してお答えください。(〇はそれぞれ1つずつ)

①希望(理想)

「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度の希望(理想)についてたずねたところ、「仕事」と「家庭生活」をともに優先」と答えた人の割合が20.8%で最も高く、次いで「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」のすべてをともに優先(20.4%)の順となっている。なお、女性も男性も、「仕事」と「家庭生活」をともに優先(女性20.6%、男性21.8%)と「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」のすべてをともに優先(女性20.9%、男性20.0%)がそれぞれ2割程度みられ、他の項目に比べて高くなっている。

(なお、不明が女性30.9%、男性28.2%と、いずれも3割程度みられるため、分析結果の取扱いには注意する必要がある。)

「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度の希望(理想)(性別)

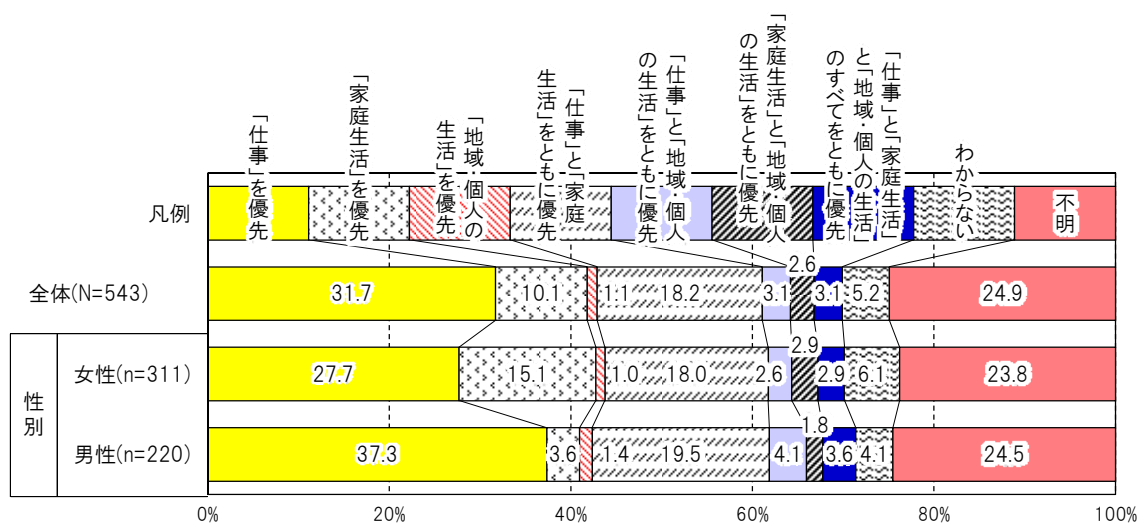


②実際（現実）

実際の「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度（現実）についてたずねたところ、「仕事を優先」と答えた人の割合が31.7%で最も高く、次いで「仕事」と「家庭生活」をともに優先（18.2%）の順となっているが、「仕事を優先」の割合は男性（37.3%）の方が女性（27.7%）よりも高い。一方、「仕事」と「家庭生活」をともに優先は女性（18.0%）も男性（19.5%）も約2割みられる。なお、「家庭を優先」の割合は女性（15.1%）の方が男性（3.6%）よりも11.5ポイント上回っている。

（なお、不明が女性23.8%、男性24.5%と、いずれも2割以上みられるため、分析結果の取扱いには注意する必要がある。）

「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度の実際（現実）（性別）



「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度の希望（理想）別に、実際の「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度（現実）についてみると、理想で「「仕事」と「家庭生活」をともに優先」と答えた女性は、「「仕事」と「家庭生活」をともに優先」が37.5%で最も高くなっているものの、「仕事を優先」と答えた人が29.7%みられる。また、理想で「「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」のすべてをともに優先」と答えた女性も、「「仕事」と「家庭生活」をともに優先」が36.9%で最も高くなっているものの、「仕事を優先」と答えた人が23.1%みられる。なお、理想で「「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」のすべてをともに優先」と答えた男性は、「「仕事」と「家庭生活」をともに優先」が34.1%で最も高くなっているが、「仕事を優先」（31.8%）の割合も同程度みられる。また、理想で「「仕事」と「家庭生活」をともに優先」と答えた男性は、「仕事を優先」（62.5%）が半数以上を占めている。

「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度の実際（現実）（優先度の希望（理想）別）

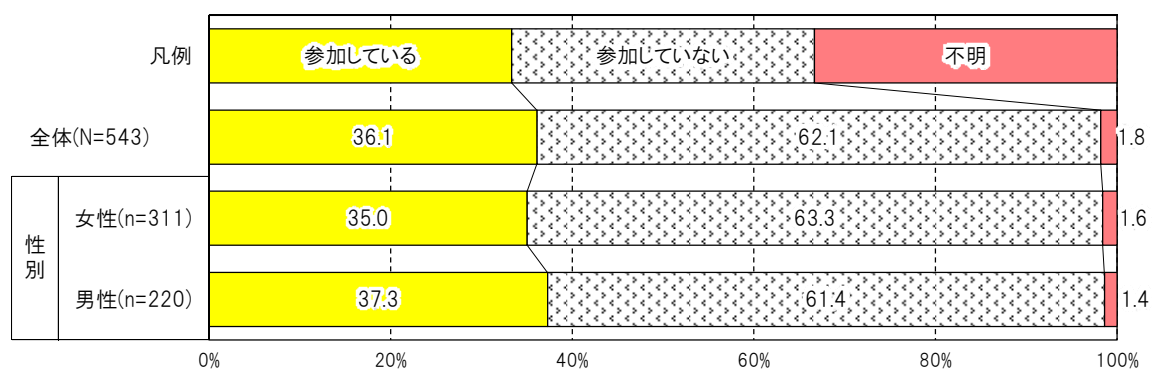
		サンプル数	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	優先「地域・個人の生活」を	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	先個人「家庭生活」と「地域」を優先	の「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」のすべてをともに優先	わからない	不明	
数値： 上段=% 下段=件数													
全体		100.0 543	31.7 172	10.1 55	1.1 6	18.2 99	3.1 17	2.6 14	3.1 17	5.2 28	24.9 135		
性・「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度の希望（理想）別	女性	「仕事」を優先	100.0 6	50.0 3	16.7 1	-	-	-	-	16.7 1	-	16.7 1	
		「家庭生活」を優先	100.0 42	31.0 13	35.7 15	-	11.9 5	2.4 1	-	2.4 1	9.5 4	7.1 3	
		「地域・個人の生活」を優先	100.0 3	66.7 2	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3 1
		「仕事」と「家庭生活」をともに優先	100.0 64	29.7 19	25.0 16	1.6 1	37.5 24	1.6 1	-	1.6 1	3.1 2	-	
		「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	100.0 7	42.9 3	14.3 1	-	-	28.6 2	-	-	-	-	14.3 1
		「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	100.0 18	22.2 4	11.1 2	5.6 1	11.1 2	5.6 1	27.8 5	-	11.1 2	5.6 1	
		「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」のすべてをともに優先	100.0 65	23.1 15	15.4 10	1.5 1	36.9 24	4.6 3	3.1 2	9.2 6	6.2 4	-	
		わからない	100.0 10	20.0 2	-	-	10.0 1	-	10.0 1	-	50.0 5	10.0 1	
男性	「仕事」を優先	100.0 5	60.0 3	-	-	20.0 1	-	-	20.0 1	-	-		
	「家庭生活」を優先	100.0 31	48.4 15	16.1 5	-	19.4 6	3.2 1	-	3.2 1	6.5 2	3.2 1		
	「地域・個人の生活」を優先	100.0 3	100.0 3	-	-	-	-	-	-	-	-		
	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	100.0 48	62.5 30	2.1 1	2.1 1	25.0 12	-	2.1 1	2.1 1	-	4.2 2		
	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	100.0 9	44.4 4	-	-	22.2 2	33.3 3	-	-	-	-		
	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	100.0 12	33.3 4	-	-	33.3 4	8.3 1	25.0 3	-	-	-		
	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」のすべてをともに優先	100.0 44	31.8 14	2.3 1	4.5 2	34.1 15	9.1 4	-	9.1 4	2.3 1	6.8 3		
	わからない	100.0 6	-	-	-	-	-	-	-	100.0 6	-		

(2) 地域活動への参加状況

問 13 あなたは現在、自治会・校区コミュニティ組織の活動や子ども会・ボランティア活動などの地域活動に参加していますか。(○は1つ)

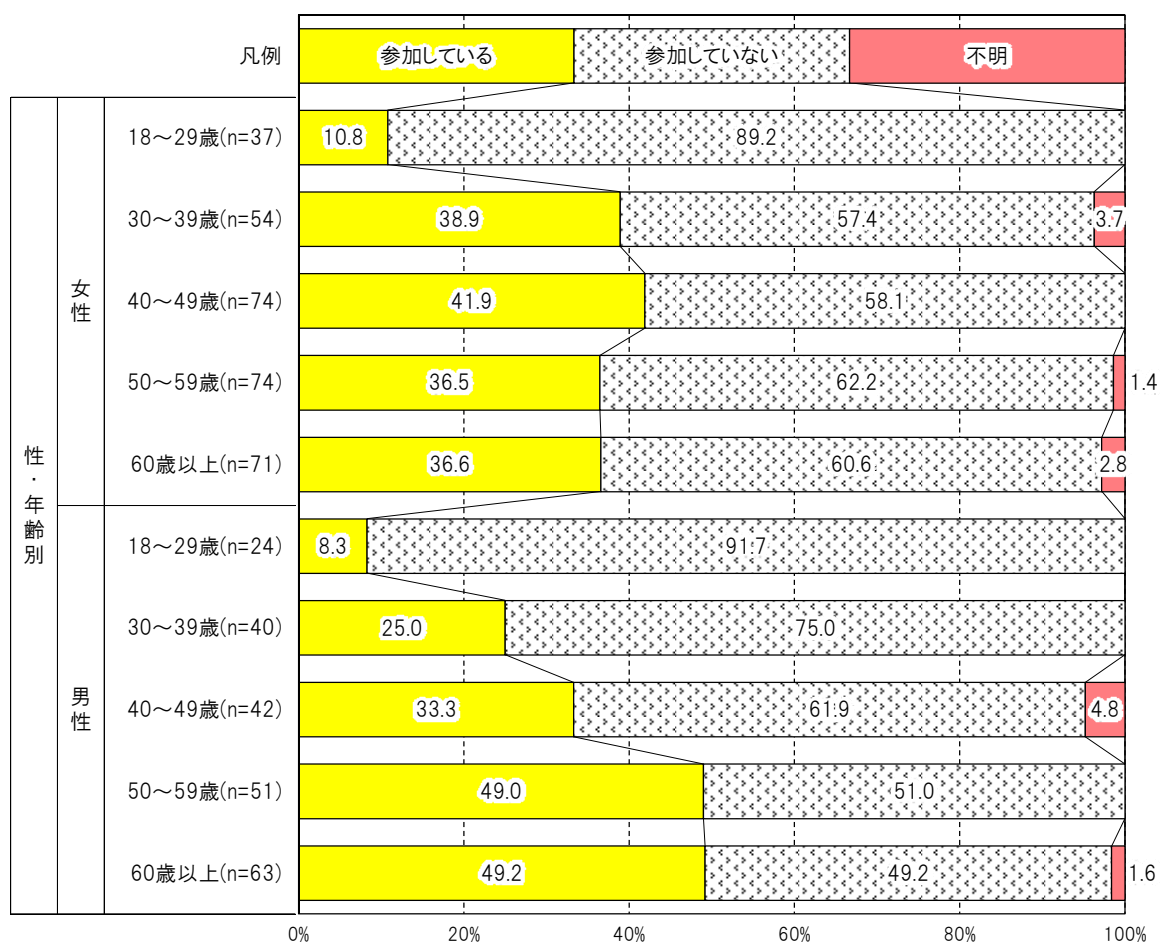
地域活動への参加状況についてたずねたところ、「参加している」と答えた人の割合は全体で36.1%となっており、女性(35.0%)も男性(37.3%)も3割程度で、いずれも「参加していない」(女性63.3%、男性61.4%)の方が高くなっている。

地域活動への参加状況(性別)



年齢別にみると、女性で「参加している」と答えた人の割合が最も高いのは40～49歳（41.9%）となっているが、いずれの年齢も「参加していない」の方が「参加している」よりも高くなっている。一方、男性で「参加している」と答えた人の割合が最も高いのは60歳以上（49.2%）、次いで50～59歳（49.0%）の順で、50歳以上とそれ以下で「参加している」の割合に開きが見られる。

地域活動への参加状況（性・年齢別）



就労状況別にみると、女性で「参加している」と答えた人の割合は共働きである人（45.1%）の方が片働きである人（37.5%）よりも高くなっているが、男性は共働きである人（52.6%）、片働きである人（50.0%）のいずれも割合は同程度となっている。

地域活動への参加状況（就労状況別）

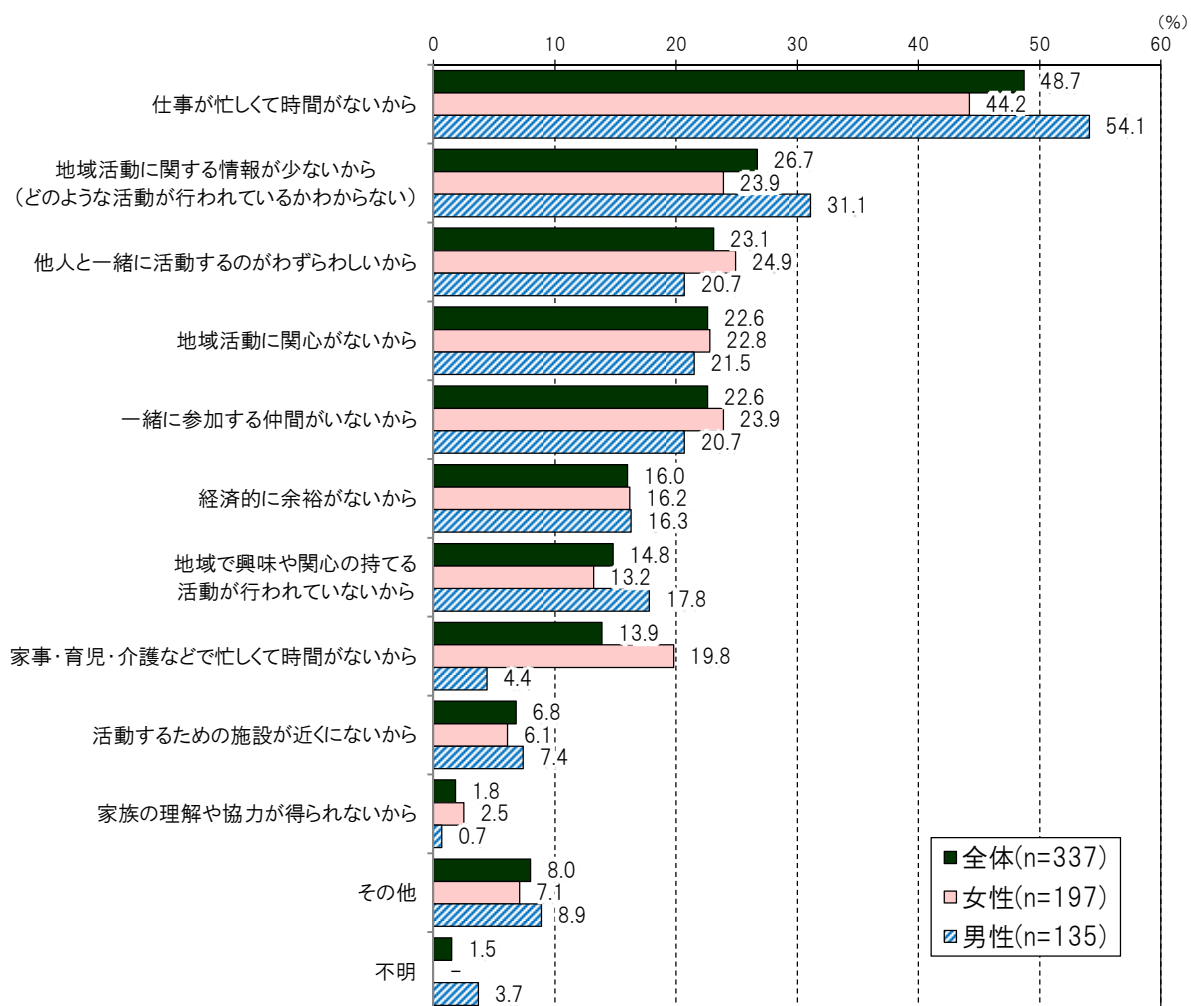
数値： 上段=% 下段=件数		サ ン プ ル 数	参 加 し て い る	参 加 し て い な い	不 明	
全体		100.0 543	36.1 196	62.1 337	1.8 10	
性・ 就 労 状 況 別	女性	共働きである	100.0 122	45.1 55	54.9 67	- -
		片働きである	100.0 48	37.5 18	56.3 27	6.3 3
		その他	100.0 1	- -	100.0 1	- -
		二人とも働いていない	100.0 18	44.4 8	50.0 9	5.6 1
	男性	共働きである	100.0 95	52.6 50	46.3 44	1.1 1
		片働きである	100.0 30	50.0 15	50.0 15	- -
		その他	100.0 1	100.0 1	- -	- -
		二人とも働いていない	100.0 12	50.0 6	50.0 6	- -

(3) 地域活動に参加していない理由

問 13-1 【問 13 で「2. 参加していない」を選ばれた方におたずねします。】あなたが活動に参加していないのは、どのような理由からですか。次の中から3つ以内で選んでください。
(○は3つ以内)

地域活動に参加していない理由をたずねたところ、全体では「仕事が忙しくて時間がないから」(48.7%)をあげた人の割合が最も高く、女性(44.2%)も男性(54.1%)も他の項目に比べて抜きん出ている。以下、女性も男性も「地域活動に関する情報が少ないから(どのような活動が行われているかわからない)」(女性23.9%、男性31.1%)、「他人と一緒に活動するのがわずらわしいから」(女性24.9%、男性20.7%)、「地域活動に関心がないから」(女性22.8%、男性21.5%)、「一緒に参加する仲間がないから」(女性23.9%、男性20.7%)などがあげられているが、「地域活動に関する情報が少ないから(どのような活動が行われているかわからない)」は女性の方が男性よりも割合は低い。なお、「家事・育児・介護などで忙しくて時間がないから」は女性(19.8%)の方が男性(4.4%)よりも15.4ポイント上回っている。

地域活動に参加していない理由(性別)

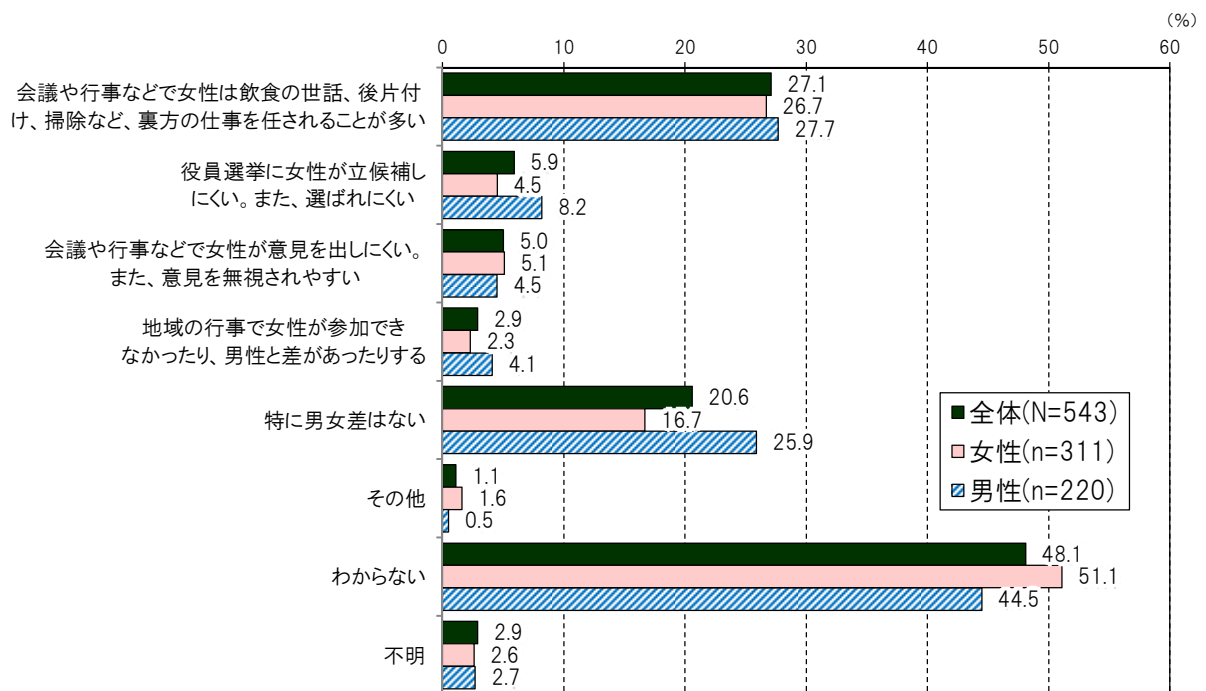


(4) 地域（自治会）の現状

問 14 あなたの住んでいる地域（自治会）などで、現在次のようなことがありますか。（○はいくつでも）

住んでいる地域（自治会）の現状をたずねたところ、全体では「会議や行事などで女性は飲食の世話、後片付け、掃除など、裏方の仕事を任されることが多い」をあげた人の割合が27.1%で最も高く、女性（26.7%）も男性（27.7%）も2割を超えている。一方、「特に男女差はない」と答えた人は男性（25.9%）の方が女性（16.7%）よりも高くなっている。なお、「わからない」と答えた人が女性は51.1%、男性も44.5%を占めている。

地域（自治会）の現状（性別）



年齢別にみると、女性はいずれの年齢も「会議や行事などで女性は飲食の世話、後片付け、掃除など、裏方の仕事を任されることが多い」をあげた人の割合が最も高く、特に60歳以上（40.8%）は他の年齢に比べて割合が高くなっている。男性も40歳以上は「会議や行事などで女性は飲食の世話、後片付け、掃除など、裏方の仕事を任されることが多い」が最も高くなっている。一方、「特に男女差はない」と答えた人はいずれの年齢も男性の方が女性よりも高くなっている。

地域（自治会）の現状（年齢別）

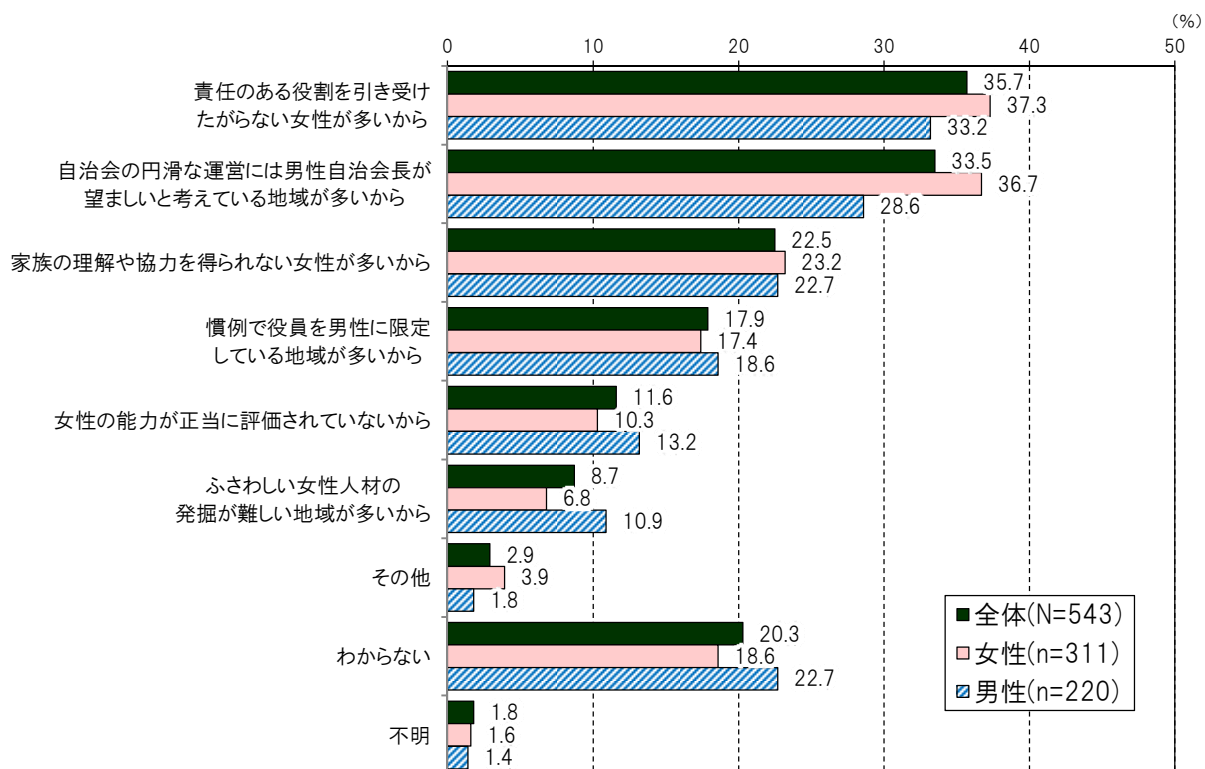
		数値： 上段=% 下段=件数	サ ン プ ル 数	方世会 の議、 仕事、 後片 事を 任せ られ るこ とを あげ た人 の割 合	い。役 員選 挙に 女性 が立 候補 しに く	されし ややす い。ま た、女 性が 意見 を無 視を	出さ しやす い。ま た、女 性が 意見 を無 視を	すか つた り、事 務で 女性 が参 加で きな	地 域の 行事 で男 性と 女性 が参 加で きな	特 に男 女差 はな い	そ の 他	わ か ら な い	不 明
全体			100.0 543	27.1 147	5.9 32	5.0 27	2.9 16	20.6 112	1.1 6	48.1 261	2.9 16		
性・ 年 齢 別	女性	18～29歳	100.0 37	8.1 3	2.7 1	- -	- -	16.2 6	- -	78.4 29	- -		
		30～39歳	100.0 54	25.9 14	1.9 1	3.7 2	- -	3.7 2	- -	66.7 36	3.7 2		
		40～49歳	100.0 74	24.3 18	4.1 3	2.7 2	1.4 1	16.2 12	1.4 1	56.8 42	1.4 1		
		50～59歳	100.0 74	25.7 19	6.8 5	5.4 4	4.1 3	21.6 16	2.7 2	44.6 33	1.4 1		
		60歳以上	100.0 71	40.8 29	5.6 4	11.3 8	4.2 3	22.5 16	1.4 1	26.8 19	5.6 4		
	男性	18～29歳	100.0 24	8.3 2	- -	- -	- -	16.7 4	- -	75.0 18	- -		
		30～39歳	100.0 40	12.5 5	5.0 2	5.0 2	- -	20.0 8	- -	62.5 25	2.5 1		
		40～49歳	100.0 42	31.0 13	7.1 3	4.8 2	4.8 2	23.8 10	- -	40.5 17	4.8 2		
		50～59歳	100.0 51	31.4 16	5.9 3	7.8 4	7.8 4	31.4 16	2.0 1	35.3 18	3.9 2		
		60歳以上	100.0 63	39.7 25	15.9 10	3.2 2	4.8 3	30.2 19	- -	31.7 20	1.6 1		

(5) 自治会役員に女性が少ない理由

問 15 内閣府調査（平成 31 年 4 月 1 日現在）によれば、自治会役員のうち、特に女性の会長については、福岡県内で 8.9%でした。全国的にも少ないようですが、そこにはどのような理由があると思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを2つ以内で選んでください。（○は2つ以内）

自治会役員に女性が少ない理由をたずねたところ、全体では「責任のある役割を引き受けたくない女性が多いから」（35.7%）をあげた人の割合が最も高く、次いで「自治会の円滑な運営には男性自治会長が望ましいと考えている地域が多いから」（33.5%）、「家族の理解や協力を得られない女性が多いから」（22.5%）などの順となっている。女性も男性も「責任のある役割を引き受けたくない女性が多いから」（女性 37.3%、男性 33.2%）と「自治会の円滑な運営には男性自治会長が望ましいと考えている地域が多いから」（女性 36.7%、男性 28.6%）、「家族の理解や協力を得られない女性が多いから」（女性 23.2%、男性 22.7%）の割合が高くなっているが、「自治会の円滑な運営には男性自治会長が望ましいと考えている地域が多いから」は女性の方が男性よりも高い。

自治会役員に女性が少ない理由（性別）



年齢別にみると、女性はいずれの年齢も「責任のある役割を引き受けたがらない女性が多いから」と「自治会の円滑な運営には男性自治会長が望ましいと考えている地域が多いから」の割合が高く、特に60歳以上は2項目いずれも他の年齢に比べて割合が高くなっている。男性も「責任のある役割を引き受けたがらない女性が多いから」と「自治会の円滑な運営には男性自治会長が望ましいと考えている地域が多いから」の割合が高くなっているが、男性の60歳以上は「自治会の円滑な運営には男性自治会長が望ましいと考えている地域が多いから」（25.4%）の割合が女性の同年代（43.7%）よりも18.3ポイント低い。

自治会役員に女性が少ない理由（年齢別）

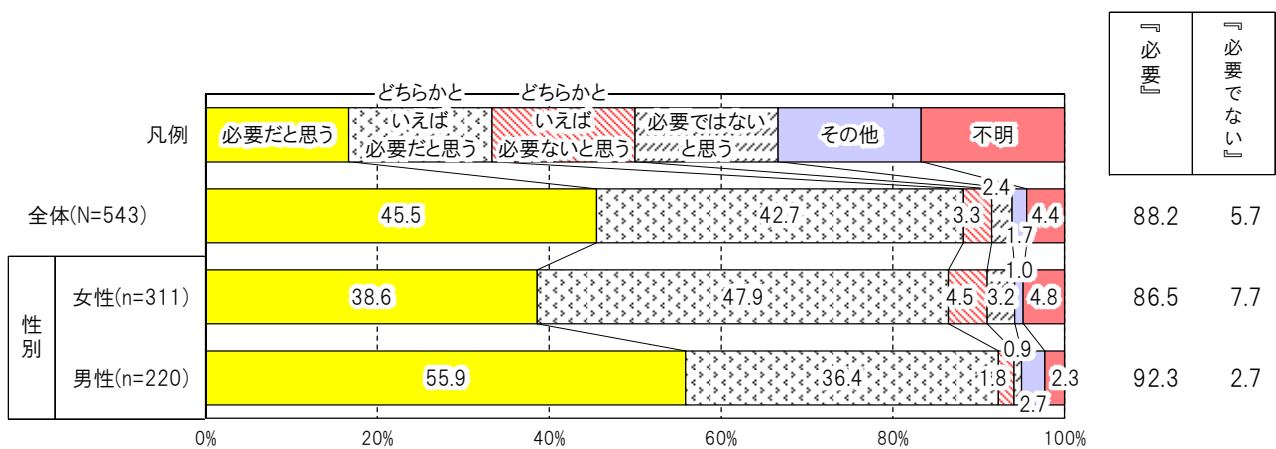
数値： 上段=% 下段=件数		サンプル数	た責 が任 らの な ある 女 性 割 が 多 引 き か 受 ら け	え性自 て自治 い治会 る会の 地長円 域が滑 が望な 多ま運 いし営 かいか 受ら 考男	な家 族の 女理 性解 が多 い協 か力 ら得 られ	て慣 い例 るで 地役 域員 が多 い男 性 に 限 定 し	れ女 性の 能 力 が 正 当 に 評 価 さ	がふ 難さ しわ しい 地 域 が 多 い 女 性 人 材 の 発 掘	そ の 他	わ か ら な い	不 明	
全体		100.0 543	35.7 194	33.5 182	22.5 122	17.9 97	11.6 63	8.7 47	2.9 16	20.3 110	1.8 10	
性・ 年齢別	女性	18～29歳	100.0 37	35.1 13	37.8 14	18.9 7	13.5 5	13.5 5	5.4 2	5.4 2	24.3 9	- -
		30～39歳	100.0 54	33.3 18	35.2 19	14.8 8	16.7 9	3.7 2	7.4 4	13.0 7	20.4 11	3.7 2
		40～49歳	100.0 74	35.1 26	33.8 25	25.7 19	23.0 17	12.2 9	2.7 2	4.1 3	21.6 16	- -
		50～59歳	100.0 74	35.1 26	32.4 24	33.8 25	13.5 10	13.5 10	8.1 6	- -	17.6 13	2.7 2
		60歳以上	100.0 71	46.5 33	43.7 31	18.3 13	16.9 12	8.5 6	9.9 7	- -	12.7 9	1.4 1
	男性	18～29歳	100.0 24	20.8 5	12.5 3	12.5 3	12.5 3	8.3 2	8.3 2	4.2 1	50.0 12	- -
		30～39歳	100.0 40	40.0 16	32.5 13	22.5 9	17.5 7	12.5 5	2.5 1	5.0 2	17.5 7	- -
		40～49歳	100.0 42	26.2 11	38.1 16	33.3 14	19.0 8	4.8 2	9.5 4	- -	19.0 8	4.8 2
		50～59歳	100.0 51	27.5 14	29.4 15	21.6 11	17.6 9	19.6 10	17.6 9	- -	21.6 11	- -
		60歳以上	100.0 63	42.9 27	25.4 16	20.6 13	22.2 14	15.9 10	12.7 8	1.6 1	19.0 12	1.6 1

(6) 地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについて

問 16 あなたは、自治会の役員など地域の意思決定の立場へ積極的に女性が参加することについて、どのように思われますか。あてはまる番号に○をつけてください。(○は1つ)

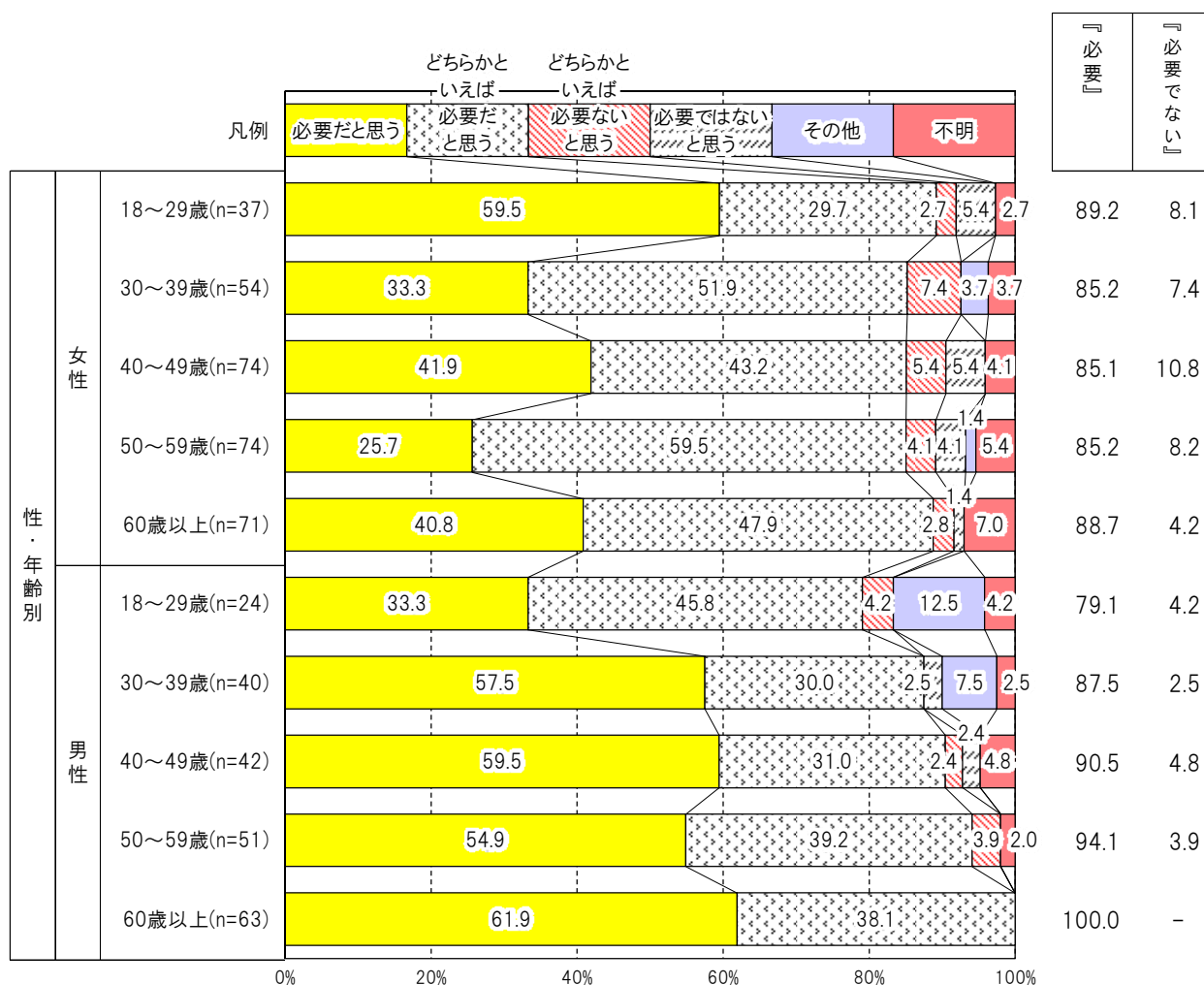
地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについてたずねたところ、全体では「必要だと思う」(45.5%)と答えた人の割合が最も高く、「どちらかといえば必要だと思う」(42.7%)と合わせた『必要』は88.2%と、8割を超えている。なお、女性も男性も『必要』(女性86.5%、男性92.3%)が大半を占めているものの、「必要だと思う」の割合は男性(55.9%)の方が女性(38.6%)よりも17.3ポイント高くなっている。

地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについて (性別)



年齢別にみると、男女いずれも『必要』が大半を占めているが、「必要だと思う」と答えた人の割合は18～29歳を除いて男性の方が女性よりも高くなっている。

地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについて（性・年齢別）

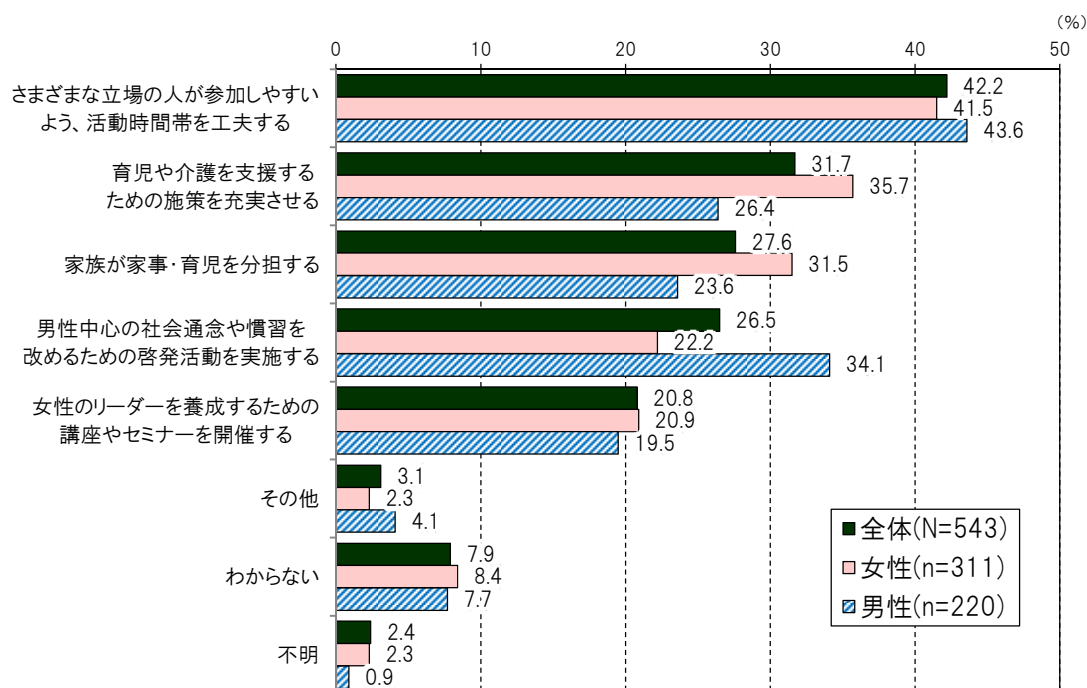


(7) 地域の女性リーダーを増やすために必要なこと

問 17 あなたは、地域活動における女性リーダーを増やすためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを2つ以内で選んでください。(○は2つ以内)

地域の女性リーダーを増やすために必要なことについてたずねたところ、全体では「さまざまな立場の人が参加しやすいよう、活動時間帯を工夫する」(42.2%)をあげた人の割合が最も高く、女性(41.5%)も男性(43.6%)も4割を超えている。以下、「育児や介護を支援するための施策を充実させる」(31.7%)、「家族が家事・育児を分担する」(27.6%)、「男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する」(26.5%)などの順となっているが、「育児や介護を支援するための施策を充実させる」(女性35.7%、男性26.4%)と「家族が家事・育児を分担する」(女性31.5%、男性23.6%)の割合は女性の方が男性よりも高い。一方、「男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する」は男性(34.1%)の方が女性(22.2%)よりも高くなっている。

地域の女性リーダーを増やすために必要なこと (性別)



年齢別にみると、割合が最も高いのは、女性の30～39歳は「育児や介護を支援するための施策を充実させる」(50.0%)で、40歳以上はいずれも「さまざまな立場の人が参加しやすいよう、活動時間帯を工夫する」となっている。一方、男性はいずれの年代においても「さまざまな立場の人が参加しやすいよう、活動時間帯を工夫する」をあげた人の割合が最も高くなっている。また、30～39歳は「さまざまな立場の人が参加しやすいよう、活動時間帯を工夫する」(45.0%)と「家族が家事・育児を分担する」(42.5%)が、50～59歳は「さまざまな立場の人が参加しやすいよう、活動時間帯を工夫する」と「男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する」(いずれも39.2%)の割合が、それぞれ同程度となっている。

地域の女性リーダーを増やすために必要なこと（年齢別）

数値： 上段=% 下段=件数		サンプル数	参加しやすいよう工夫する	さまざまな立場の人が	育児や介護を充実させる	家族が家事・育児を分担する	慣習を改めるための啓発活動を実施する	男性中心の社会通念や	女性のための講座やセミナーを開催する	その他	わからない	不明
全体		100.0 543	42.2 229	31.7 172	27.6 150	26.5 144	20.8 113	3.1 17	7.9 43	2.4 13		
性・年齢別	女性	18～29歳	100.0 37	24.3 9	48.6 18	54.1 20	13.5 5	18.9 7	2.7 1	10.8 4	- -	
		30～39歳	100.0 54	46.3 25	50.0 27	38.9 21	20.4 11	13.0 7	3.7 2	5.6 3	3.7 2	
		40～49歳	100.0 74	39.2 29	31.1 23	29.7 22	27.0 20	20.3 15	4.1 3	9.5 7	1.4 1	
		50～59歳	100.0 74	48.6 36	32.4 24	23.0 17	18.9 14	24.3 18	- -	8.1 6	2.7 2	
		60歳以上	100.0 71	42.3 30	26.8 19	23.9 17	25.4 18	25.4 18	1.4 1	8.5 6	2.8 2	
	男性	18～29歳	100.0 24	33.3 8	25.0 6	33.3 8	33.3 8	8.3 2	- -	20.8 5	- -	
		30～39歳	100.0 40	45.0 18	32.5 13	42.5 17	30.0 12	10.0 4	10.0 4	5.0 2	- -	
		40～49歳	100.0 42	40.5 17	23.8 10	31.0 13	31.0 13	26.2 11	- -	7.1 3	4.8 2	
		50～59歳	100.0 51	39.2 20	33.3 17	13.7 7	39.2 20	21.6 11	3.9 2	5.9 3	- -	
		60歳以上	100.0 63	52.4 33	19.0 12	11.1 7	34.9 22	23.8 15	4.8 3	6.3 4	- -	

6. 配偶者などからの暴力について

(1) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力(DV)だと思うもの

問 18 配偶者や恋人などパートナーからの暴力(ドメスティック・バイオレンス)が社会問題になっています。そこで、(A)と(B)2つの質問にお答えください。
(A)あなたは、①～⑱のような行為がドメスティック・バイオレンス(DV)にあたると思いますか。(○はそれぞれ1つずつ)

18項目の行為について、配偶者や恋人などパートナーから行われた場合、暴力だと思うかどうかたずねたところ、女性はいずれの行為も7割以上の方が「DVだと思う」と回答している。なお、「DVだと思わない」の割合が最も高いのは「⑱相手の交友関係や電話、電子メールなどをチェックする」(22.2%)、次いで「⑥何を言っても長時間無視し続ける」(21.9%)の順となっている。男性も「⑱相手の交友関係や電話、電子メールなどをチェックする」と「⑥何を言っても長時間無視し続ける」以外は7割以上の方が「DVだと思う」と回答している。なお、「⑧大声でどなる」は「DVだと思う」が女性78.1%に対して男性は72.3%と低く、「DVだと思わない」と回答した人が女性17.7%に対して男性は20.9%となっており、他の行為に比べて女性と男性で開きがみられる。

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）だと思うもの



(2) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の経験・被害について

①DVを受けた経験

問 18 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（ドメスティック・バイオレンス）が社会問題になっています。そこで、(A)と(B)2つの質問にお答えください。

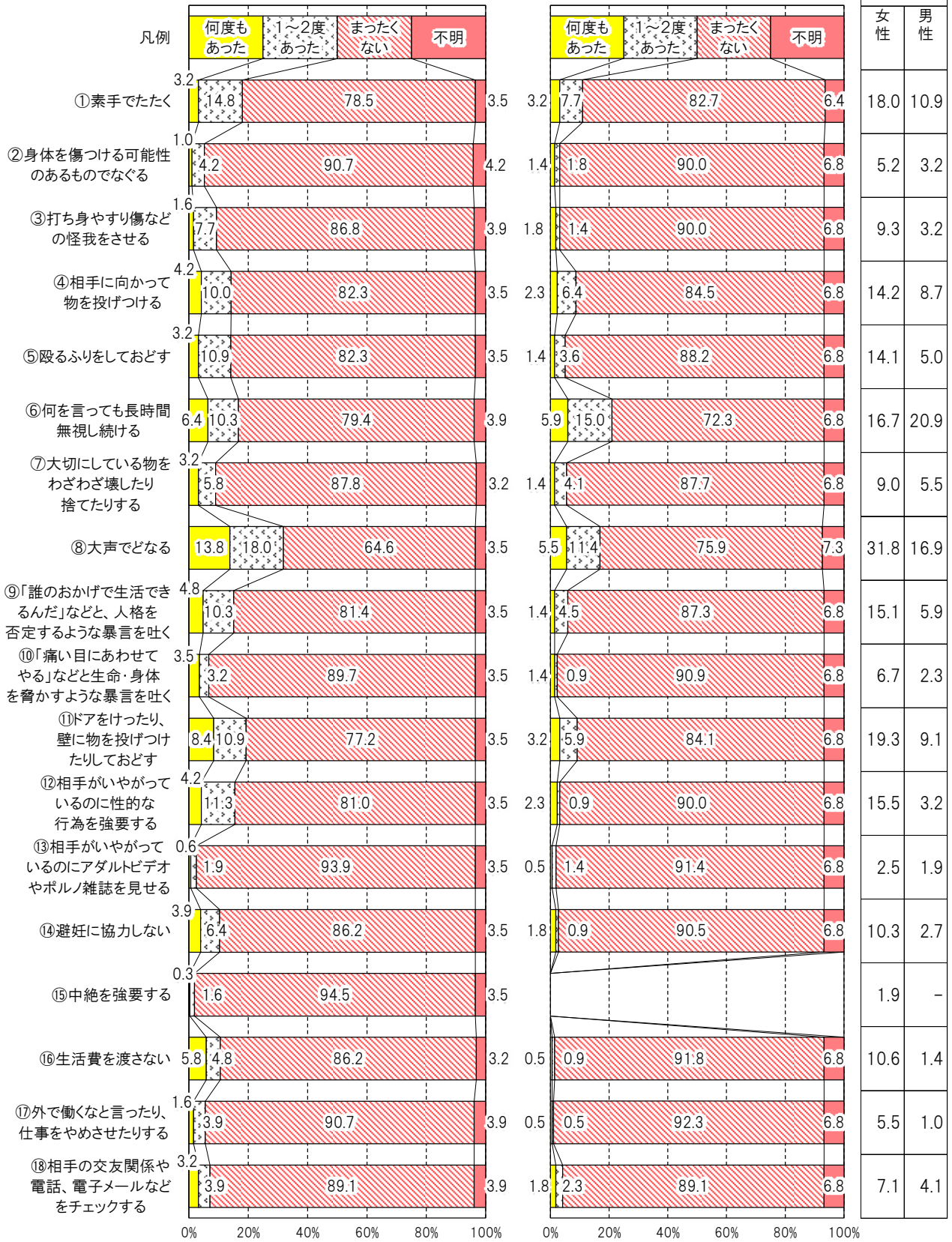
(B)あなたは配偶者や恋人などから、①～⑱のような行為を受けたことがありますか。1～3のいずれかに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

18項目の行為について、配偶者や恋人などパートナーから受けたことがあるかたずねたところ、女性で『あった』の割合が最も高いのは「⑧大声でどなる」(31.8%)で、「何度もあった」と答えた人が13.8%と、他の行為に比べて高い。この他の行為で『あった』が占める割合が比較的高いのは「⑩ドアをけったり、壁に物を投げつけたりしておどす」(19.3%)、「①素手でたたく」(18.0%)、「⑥何を言っても長時間無視し続ける」(16.7%)、「⑫相手がいやがっているのに性的な行為を強要する」(15.5%)、「⑨「誰のおかげで生活できるんだ」などと、人格を否定するような暴言を吐く」(15.1%)などがあげられる。一方、男性で『あった』が占める割合が最も高いのは「⑥何を言っても長時間無視し続ける」(20.9%)、次いで「⑧大声でどなる」(16.9%)の順となっているものの、「⑥何を言っても長時間無視し続ける」を除くいずれの行為も女性の方が割合は高い。

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）を受けた経験

女性全体(n=311)

男性全体(n=220)



※『あった』 = 何度もあった + 1~2度あった

年齢別にみると、「⑧大声でどなる」が「何度もあった」と答えた人の割合が最も高いのは女性の60歳以上(19.7%)、次いで女性の50～59歳(18.9%)の順で、他に比べて割合が高い。なお、この他の行為で女性の50歳以上で『あった』が占める割合が比較的高いのは、「①素手でたたく」、「⑥何を言っても長時間無視し続ける」などで、女性の60歳以上は他にも「⑪ドアをけったり、壁に物を投げつけたりしておどす」(28.2%)、「⑫相手がいやがっているのに性的な行為を強要する」(28.1%)などの割合が比較的高い。なお、男性は60歳以上で「⑥何を言っても長時間無視し続ける」の『あった』(33.3%)が占める割合が比較的高くなっている。

配偶者や恋人などパートナーからの暴力(DV)を受けた経験(年齢別)

数値: 上段=% 下段=件数	サンプル数	①素手でたたく					②身体を傷つける可能性のあるものでなく					③打ち身やすり傷などの怪我をさせる						
		何度もあった	1〜2度あった	まったくない	不明	『あった』	何度もあった	1〜2度あった	まったくない	不明	『あった』	何度もあった	1〜2度あった	まったくない	不明	『あった』		
全体	100.0 543	3.1 17	11.6 63	79.6 432	5.7 31	14.7 80	1.1 6	3.1 17	89.5 486	6.3 34	4.2 23	1.7 9	5.0 27	87.3 474	6.1 33	6.7 36		
性・年齢別	女性	18～29歳	100.0 37	-	2.7 1	97.3 36	-	2.7 1	-	100.0 37	-	-	-	-	100.0 37	-	-	
		30～39歳	100.0 54	3.7 2	5.6 3	90.7 49	-	9.3 5	1.9 1	1.9 1	94.4 51	1.9 1	3.8 2	3.7 2	9.3 5	87.0 47	-	13.0 7
		40～49歳	100.0 74	1.4 1	10.8 8	83.8 62	4.1 3	12.2 9	-	4.1 3	91.9 68	4.1 3	4.1 3	1.4 1	6.8 5	87.8 65	4.1 3	8.2 6
		50～59歳	100.0 74	2.7 2	24.3 18	68.9 51	4.1 3	27.0 20	1.4 1	8.1 6	86.5 64	4.1 3	9.5 7	-	13.5 10	82.4 61	4.1 3	13.5 10
		60歳以上	100.0 71	7.0 5	22.5 16	63.4 45	7.0 5	29.5 21	1.4 1	4.2 3	85.9 61	8.5 6	5.6 4	2.8 2	5.6 4	83.1 59	8.5 6	8.4 6
		男性	18～29歳	100.0 24	-	16.7 4	83.3 20	-	16.7 4	-	100.0 24	-	-	-	-	100.0 24	-	-
30～39歳	100.0 40	5.0 2	5.0 2	85.0 34	5.0 2	10.0 4	-	-	95.0 38	5.0 2	-	-	-	95.0 38	5.0 2	-		
40～49歳	100.0 42	4.8 2	4.8 2	81.0 34	9.5 4	9.6 4	4.8 2	7.1 3	78.6 33	9.5 4	11.9 5	4.8 2	2.4 1	83.3 35	9.5 4	7.2 3		
50～59歳	100.0 51	3.9 2	9.8 5	84.3 43	2.0 1	13.7 7	2.0 1	-	96.1 49	2.0 1	2.0 1	2.0 1	2.0 1	94.1 48	2.0 1	4.0 2		
60歳以上	100.0 63	1.6 1	6.3 4	81.0 51	11.1 7	7.9 5	-	1.6 1	85.7 54	12.7 8	1.6 1	1.6 1	1.6 1	84.1 53	12.7 8	3.2 2		
		④相手に向かって物を投げつける					⑤殴るふりをしておどす					⑥何を言っても長時間無視し続ける						
全体	100.0 543	3.3 18	8.3 45	82.5 448	5.9 32	11.6 63	2.4 13	7.7 42	84.0 456	5.9 32	10.1 55	6.1 33	12.2 66	75.7 411	6.1 33	18.3 99		
性・年齢別	女性	18～29歳	100.0 37	-	2.7 1	97.3 36	-	2.7 1	-	97.3 36	-	2.7 1	-	-	100.0 37	-	-	
		30～39歳	100.0 54	5.6 3	9.3 5	85.2 46	-	14.9 8	1.9 1	7.4 4	90.7 49	-	9.3 5	3.7 2	7.4 4	88.9 48	-	11.1 6
		40～49歳	100.0 74	1.4 1	5.4 4	89.2 66	4.1 3	6.8 5	1.4 1	9.5 7	85.1 63	4.1 3	10.9 8	4.1 3	5.4 4	86.5 64	4.1 3	9.5 7
		50～59歳	100.0 74	5.4 4	12.2 9	78.4 58	4.1 3	17.6 13	4.1 3	12.2 9	79.7 59	4.1 3	16.3 12	12.2 9	14.9 11	68.9 51	4.1 3	27.1 20
		60歳以上	100.0 71	7.0 5	16.9 12	69.0 49	7.0 5	23.9 17	7.0 5	18.3 13	67.6 48	7.0 5	25.3 18	8.5 6	18.3 13	64.8 46	8.5 6	26.8 19
		男性	18～29歳	100.0 24	-	4.2 1	95.8 23	-	4.2 1	-	100.0 24	-	-	-	-	4.2 1	95.8 23	-
30～39歳	100.0 40	-	2.5 1	92.5 37	5.0 2	2.5 1	-	2.5 1	92.5 37	5.0 2	2.5 1	5.0 2	10.0 4	80.0 32	5.0 2	15.0 6		
40～49歳	100.0 42	4.8 2	2.4 1	83.3 35	9.5 4	7.2 3	2.4 1	9.5 4	78.6 33	9.5 4	11.9 5	4.8 2	14.3 6	71.4 30	9.5 4	19.1 8		
50～59歳	100.0 51	3.9 2	9.8 5	84.3 43	2.0 1	13.7 7	2.0 1	3.9 2	92.2 47	2.0 1	5.9 3	7.8 4	11.8 6	78.4 40	2.0 1	19.6 10		
60歳以上	100.0 63	1.6 1	9.5 6	76.2 48	12.7 8	11.1 7	1.6 1	1.6 1	84.1 53	12.7 8	3.2 2	7.9 5	25.4 16	54.0 34	12.7 8	33.3 21		

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）を受けた経験（年齢別）

数値: 上段=% 下段=件数	サンプル数	⑦大切にしている物をわざわざ壊したり捨てたりする					⑧大声でどなる					⑨「誰のおかげで生活できるんだ」などと、人格を否定するような暴言を吐く					
		何度もあった	1〜2度あった	まったくない	不明	「あった」	何度もあった	1〜2度あった	まったくない	不明	「あった」	何度もあった	1〜2度あった	まったくない	不明	「あった」	
全体	100.0 543	2.4 13	5.0 27	86.9 472	5.7 31	7.4 40	10.1 55	14.9 81	68.9 374	6.1 33	25.0 136	3.3 18	7.7 42	83.1 451	5.9 32	11.0 60	
女性	18~29歳	100.0 37	-	100.0 37	-	-	-	5.4 2	94.6 35	-	5.4 2	-	2.7 1	97.3 36	-	2.7 1	
	30~39歳	100.0 54	3.7 2	92.6 50	-	7.4 4	13.0 7	9.3 5	77.8 42	-	22.3 12	3.7 2	9.3 5	87.0 47	-	13.0 7	
	40~49歳	100.0 74	1.4 1	89.2 4	4.1 3	6.8 5	10.8 8	14.9 11	70.3 52	4.1 3	25.7 19	4.1 3	6.8 5	85.1 63	4.1 3	10.9 8	
	50~59歳	100.0 74	4.1 3	89.2 2	4.1 3	6.8 5	18.9 14	27.0 20	50.0 37	4.1 3	45.9 34	6.8 5	13.5 10	75.7 56	4.1 3	20.3 15	
	60歳以上	100.0 71	5.6 4	14.1 10	74.6 53	5.6 4	19.7 14	25.4 18	47.9 34	7.0 5	45.1 32	7.0 5	15.5 11	70.4 50	7.0 5	22.5 16	
	60歳以上	100.0 24	-	100.0 24	-	-	4.2 1	4.2 1	91.7 22	-	8.4 2	-	4.2 1	95.8 23	-	4.2 1	
男性	18~29歳	100.0 40	-	92.5 37	5.0 2	2.5 1	7.5 3	5.0 2	82.5 33	5.0 2	12.5 5	-	-	95.0 38	5.0 2	-	
	30~39歳	100.0 42	4.8 2	83.3 1	9.5 4	7.2 3	7.1 3	11.9 5	71.4 30	9.5 4	19.0 8	4.8 2	2.4 1	83.3 35	9.5 4	7.2 3	
	40~49歳	100.0 51	2.0 1	90.2 3	2.0 1	7.9 4	7.8 4	7.8 4	82.4 42	2.0 1	15.6 8	2.0 1	3.9 2	92.2 47	2.0 1	5.9 3	
	50~59歳	100.0 63	-	6.3 4	81.0 51	12.7 8	6.3 4	1.6 1	20.6 13	63.5 40	14.3 9	22.2 14	-	9.5 6	77.8 49	12.7 8	9.5 8
	60歳以上	100.0 63	-	6.3 4	81.0 51	12.7 8	6.3 4	1.6 1	20.6 13	63.5 40	14.3 9	22.2 14	-	9.5 6	77.8 49	12.7 8	9.5 8
	60歳以上	100.0 63	-	6.3 4	81.0 51	12.7 8	6.3 4	1.6 1	20.6 13	63.5 40	14.3 9	22.2 14	-	9.5 6	77.8 49	12.7 8	9.5 8

数値: 上段=% 下段=件数	サンプル数	⑩「痛い目にあわせてやる」などと生命・身体を脅かすような暴言を吐く					⑪ドアをけったり、壁に物を投げつけたりしておどす					⑫相手がいやがっているのに性的な行為を強要する					
		何度もあった	1〜2度あった	まったくない	不明	「あった」	何度もあった	1〜2度あった	まったくない	不明	「あった」	何度もあった	1〜2度あった	まったくない	不明	「あった」	
全体	100.0 543	2.6 14	2.2 12	89.3 485	5.9 32	4.8 26	6.1 33	8.7 47	79.4 431	5.9 32	14.8 80	3.3 18	6.8 37	84.0 456	5.9 32	10.1 55	
女性	18~29歳	100.0 37	-	100.0 37	-	-	-	2.7 1	97.3 36	-	2.7 1	-	-	100.0 37	-	-	
	30~39歳	100.0 54	3.7 2	92.6 50	-	7.4 4	11.1 6	7.4 4	81.5 44	-	18.5 10	-	5.6 3	94.4 51	-	5.6 3	
	40~49歳	100.0 74	1.4 1	91.9 2	4.1 3	4.1 3	5.4 3	10.8 8	79.7 59	4.1 3	16.2 12	5.4 4	4.1 3	86.5 64	4.1 3	9.5 7	
	50~59歳	100.0 74	5.4 4	85.1 4	4.1 3	10.8 8	10.8 8	12.2 9	73.0 54	4.1 3	23.0 17	5.4 4	18.9 14	71.6 53	4.1 3	24.3 18	
	60歳以上	100.0 71	5.6 4	2.8 2	84.5 60	7.0 5	8.4 6	11.3 8	16.9 12	64.8 46	7.0 5	28.2 20	7.0 5	21.1 15	64.8 46	7.0 5	28.1 20
	60歳以上	100.0 24	-	100.0 24	-	-	-	-	100.0 24	-	-	-	-	100.0 24	-	-	
男性	18~29歳	100.0 40	-	92.5 37	5.0 2	2.5 1	5.0 2	7.5 3	82.5 33	5.0 2	12.5 5	-	2.5 1	92.5 37	5.0 2	2.5 1	
	30~39歳	100.0 42	4.8 2	85.7 36	9.5 4	4.8 2	7.1 3	7.1 3	76.2 32	9.5 4	14.2 6	4.8 2	-	85.7 36	9.5 4	4.8 2	
	40~49歳	100.0 51	2.0 1	96.1 49	2.0 1	2.0 1	3.9 2	3.9 2	88.2 45	2.0 1	9.8 5	3.9 2	-	94.1 48	2.0 1	3.9 2	
	50~59歳	100.0 63	-	1.6 1	85.7 54	12.7 8	1.6 1	6.3 4	81.0 51	12.7 8	6.3 4	1.6 1	1.6 1	84.1 53	12.7 8	3.2 2	
	60歳以上	100.0 63	-	1.6 1	85.7 54	12.7 8	1.6 1	6.3 4	81.0 51	12.7 8	6.3 4	1.6 1	1.6 1	84.1 53	12.7 8	3.2 2	
	60歳以上	100.0 63	-	1.6 1	85.7 54	12.7 8	1.6 1	6.3 4	81.0 51	12.7 8	6.3 4	1.6 1	1.6 1	84.1 53	12.7 8	3.2 2	

数値: 上段=% 下段=件数	サンプル数	⑬相手がいやがっているのにアダルトビデオやポルノ雑誌を見せる					⑭避妊に協力しない					
		何度もあった	1〜2度あった	まったくない	不明	「あった」	何度もあった	1〜2度あった	まったくない	不明	「あった」	
全体	100.0 543	0.6 3	1.7 9	91.9 499	5.9 32	2.3 12	2.9 16	4.1 22	87.1 473	5.9 32	7.0 38	
女性	18~29歳	100.0 37	-	100.0 37	-	-	2.7 1	2.7 1	94.6 35	-	5.4 2	
	30~39歳	100.0 54	-	1.9 1	98.1 53	-	1.9 1	3.7 2	94.4 51	-	5.6 3	
	40~49歳	100.0 74	1.4 1	1.4 1	93.2 69	4.1 3	2.8 2	2.7 3	89.2 66	4.1 3	6.8 5	
	50~59歳	100.0 74	-	2.7 2	93.2 69	4.1 3	2.7 2	5.4 6	82.4 61	4.1 3	13.5 10	
	60歳以上	100.0 71	1.4 1	2.8 2	88.7 63	7.0 5	4.2 3	4.2 3	76.1 54	7.0 5	16.9 12	
	60歳以上	100.0 24	-	100.0 24	-	-	-	-	100.0 24	-	-	
男性	18~29歳	100.0 40	-	5.0 2	90.0 36	5.0 2	5.0 2	-	90.0 36	5.0 2	5.0 2	
	30~39歳	100.0 42	-	2.4 1	88.1 37	9.5 4	2.4 1	4.8 2	-	85.7 36	9.5 4	4.8 2
	40~49歳	100.0 51	2.0 1	-	96.1 49	2.0 1	2.0 1	3.9 2	-	94.1 48	2.0 1	3.9 2
	50~59歳	100.0 63	-	-	87.3 55	12.7 8	-	-	-	87.3 55	12.7 8	-
	60歳以上	100.0 63	-	-	87.3 55	12.7 8	-	-	-	87.3 55	12.7 8	-
	60歳以上	100.0 63	-	-	87.3 55	12.7 8	-	-	-	87.3 55	12.7 8	-

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）を受けた経験（年齢別）

数値： 上段=% 下段=件数		サ ン プ ル 数	⑮中絶を強要する					
			何 度 も あ つ た	1 〜 2 度 あ つ た	ま つ た く な い	不 明	『 あ つ た 』	
全体		100.0 311	0.3 1	1.6 5	94.5 294	3.5 11	1.9 6	
性・年齢別	女性	18～29歳	100.0 37	-	-	100.0 37	-	-
	30～39歳	100.0 54	-	1.9 1	98.1 53	-	1.9 1	
	40～49歳	100.0 74	-	-	95.9 71	4.1 3	-	
	50～59歳	100.0 74	-	4.1 3	91.9 68	4.1 3	4.1 3	
	60歳以上	100.0 71	1.4 1	1.4 1	90.1 64	7.0 5	2.8 2	
	男性	18～29歳	-	-	-	-	-	-
30～39歳	-	-	-	-	-	-	-	
40～49歳	-	-	-	-	-	-	-	
50～59歳	-	-	-	-	-	-	-	
60歳以上	-	-	-	-	-	-	-	

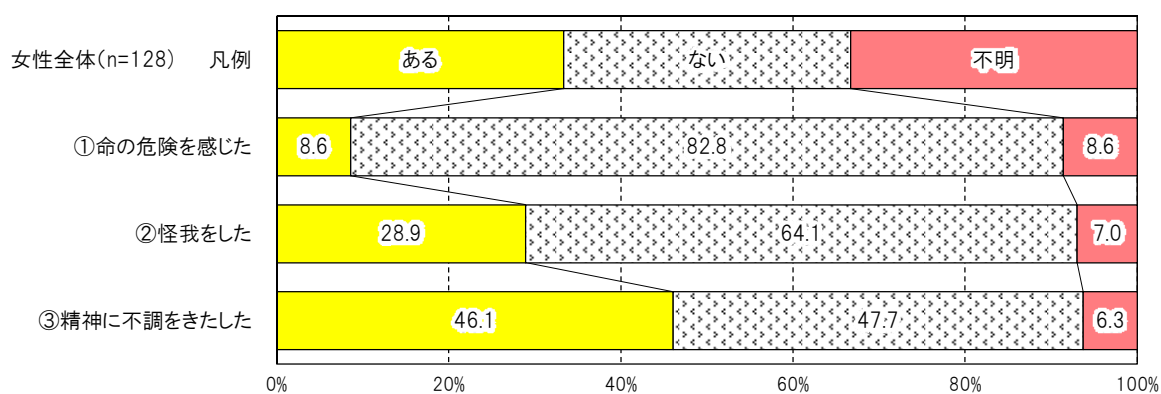
数値： 上段=% 下段=件数		サ ン プ ル 数	⑯生活費を渡さない					⑰外で働くなど言ったり、仕事をやめさせたりする					⑱相手の交友関係や電話、電子メールなどをチェックする				
			何 度 も あ つ た	1 〜 2 度 あ つ た	ま つ た く な い	不 明	『 あ つ た 』	何 度 も あ つ た	1 〜 2 度 あ つ た	ま つ た く な い	不 明	『 あ つ た 』	何 度 も あ つ た	1 〜 2 度 あ つ た	ま つ た く な い	不 明	『 あ つ た 』
全体		100.0 543	3.5 19	3.1 17	87.7 476	5.7 31	6.6 36	1.1 6	2.4 13	90.4 491	6.1 33	3.5 19	2.6 14	3.1 17	88.2 479	6.1 33	5.7 31
性・年齢別	女性	18～29歳	100.0 37	-	-	100.0 37	-	-	-	100.0 37	-	-	-	-	100.0 37	-	-
	30～39歳	100.0 54	3.7 2	7.4 4	88.9 48	-	11.1 6	-	3.7 2	96.3 52	-	3.7 2	7.4 4	-	92.6 50	-	7.4 4
	40～49歳	100.0 74	5.4 4	4.1 3	86.5 64	4.1 3	9.5 7	-	1.4 1	93.2 69	5.4 4	1.4 1	4.1 3	4.1 3	86.5 64	5.4 4	8.2 6
	50～59歳	100.0 74	6.8 5	8.1 6	81.1 60	4.1 3	14.9 11	2.7 2	5.4 4	87.8 65	4.1 3	8.1 6	1.4 1	8.1 6	86.5 64	4.1 3	9.5 7
	60歳以上	100.0 71	9.9 7	2.8 2	81.7 58	5.6 4	12.7 9	4.2 3	7.0 5	81.7 58	7.0 5	11.2 8	2.8 2	4.2 3	85.9 61	7.0 5	7.0 5
	男性	18～29歳	100.0 24	-	-	100.0 24	-	-	-	-	100.0 24	-	-	4.2 1	-	95.8 23	-
30～39歳	100.0 40	-	2.5 1	92.5 37	5.0 2	2.5 1	-	-	95.0 38	5.0 2	-	-	5.0 2	90.0 36	5.0 2	5.0 2	
40～49歳	100.0 42	-	2.4 1	88.1 37	9.5 4	2.4 1	-	-	90.5 38	9.5 4	-	2.4 1	4.8 2	83.3 35	9.5 4	7.2 3	
50～59歳	100.0 51	2.0 1	-	96.1 49	2.0 1	2.0 1	2.0 1	2.0 1	94.1 48	2.0 1	4.0 2	3.9 2	-	94.1 48	2.0 1	3.9 2	
60歳以上	100.0 63	-	-	87.3 55	12.7 8	-	-	-	87.3 55	12.7 8	-	-	1.6 1	85.7 54	12.7 8	1.6 1	

②DVによって受けた被害

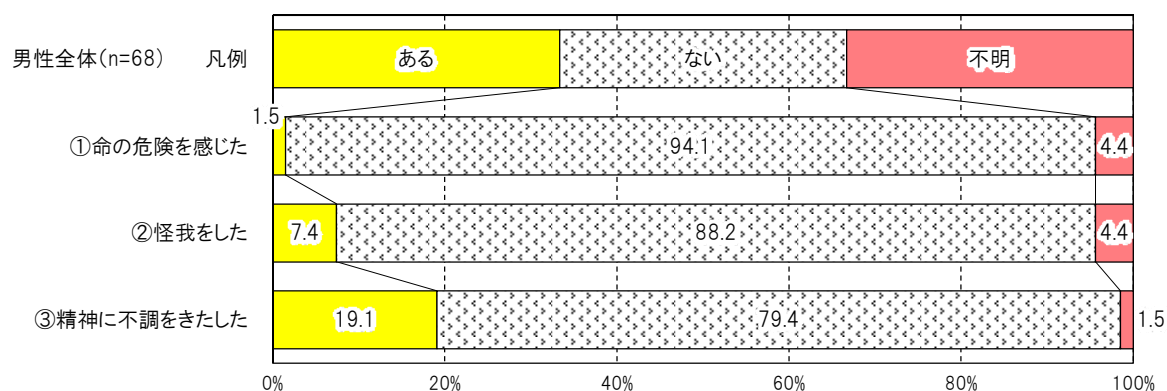
問 18-1 【問 18 (B) で①～⑯のいずれかに「1. 何度もあった」「2. 1～2度あった」を選ばれた方におたずねします。】あなたは、あなたの配偶者などから受けたそのような行為によって、次の①～③のような被害を受けたことがありますか。(○はそれぞれ1つずつ)

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）によって受けた被害についてたずねたところ、女性で「ある」と答えた人の割合は「①命の危険を感じた」が8.6%、「②怪我をした」は28.9%、「③精神に不調をきたした」は46.1%となっている。一方、男性で「ある」と答えた人の割合は「①命の危険を感じた」が1.5%、「②怪我をした」は7.4%、「③精神に不調をきたした」は19.1%で、いずれも女性の方が高くなっている。

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）によって受けた被害（女性）



配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）によって受けた被害（男性）

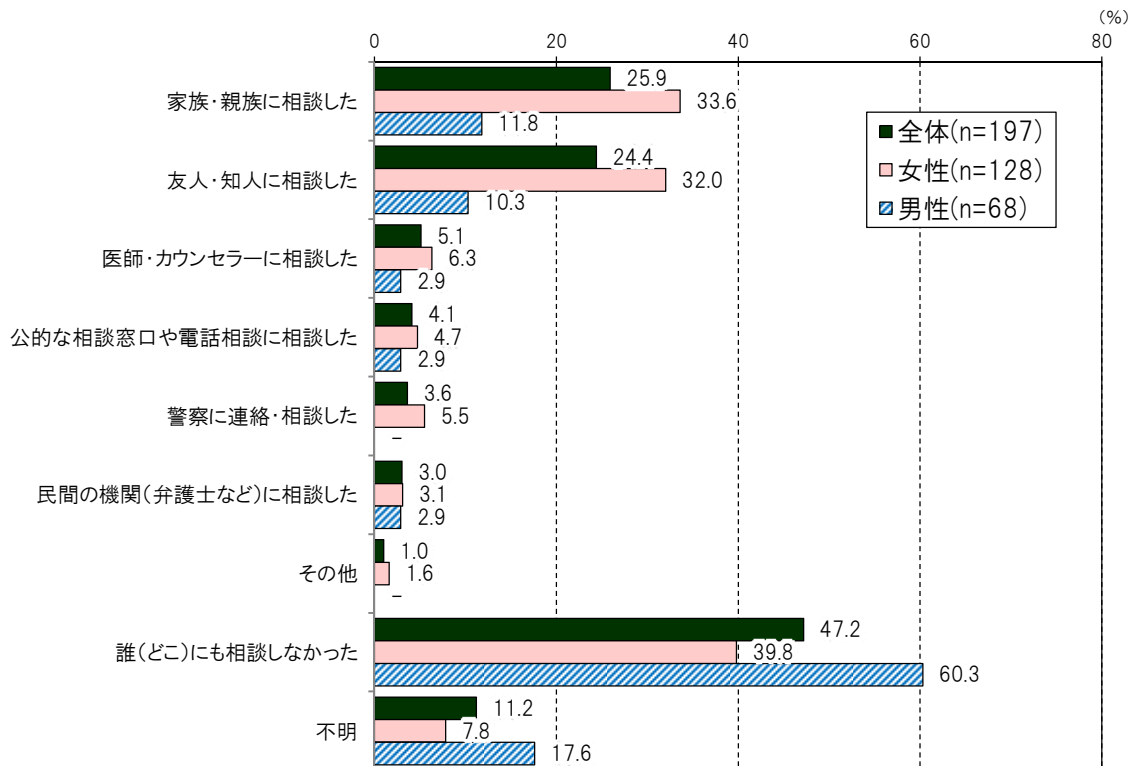


(3) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の被害にあったときの相談先

問 18-2 【問 18（B）で①～⑱のいずれかに「1. 何度もあった」「2. 1～2度あった」を選ばれた方におたずねします。】あなたは、あなたの配偶者などから受けたそのような行為について、誰（どこ）かに相談したりしましたか。（〇はいくつでも）

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の被害にあった人に、そのことを誰（どこ）に相談したことがあるかたずねたところ、女性は「家族・親族に相談した」（33.6%）をあげた人の割合が最も高く、次いで「友人・知人に相談した」（32.0%）の順で、この2項目が抜きん出ている。なお、「誰（どこ）にも相談しなかった」と答えた人は39.8%となっている。男性は「家族・親族に相談した」（11.8%）、「友人・知人に相談した」（10.3%）が1割程度みられるが、「誰（どこ）にも相談しなかった」と答えた人が60.3%と、女性に比べて突出している。

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の被害にあったときの相談先（性別）

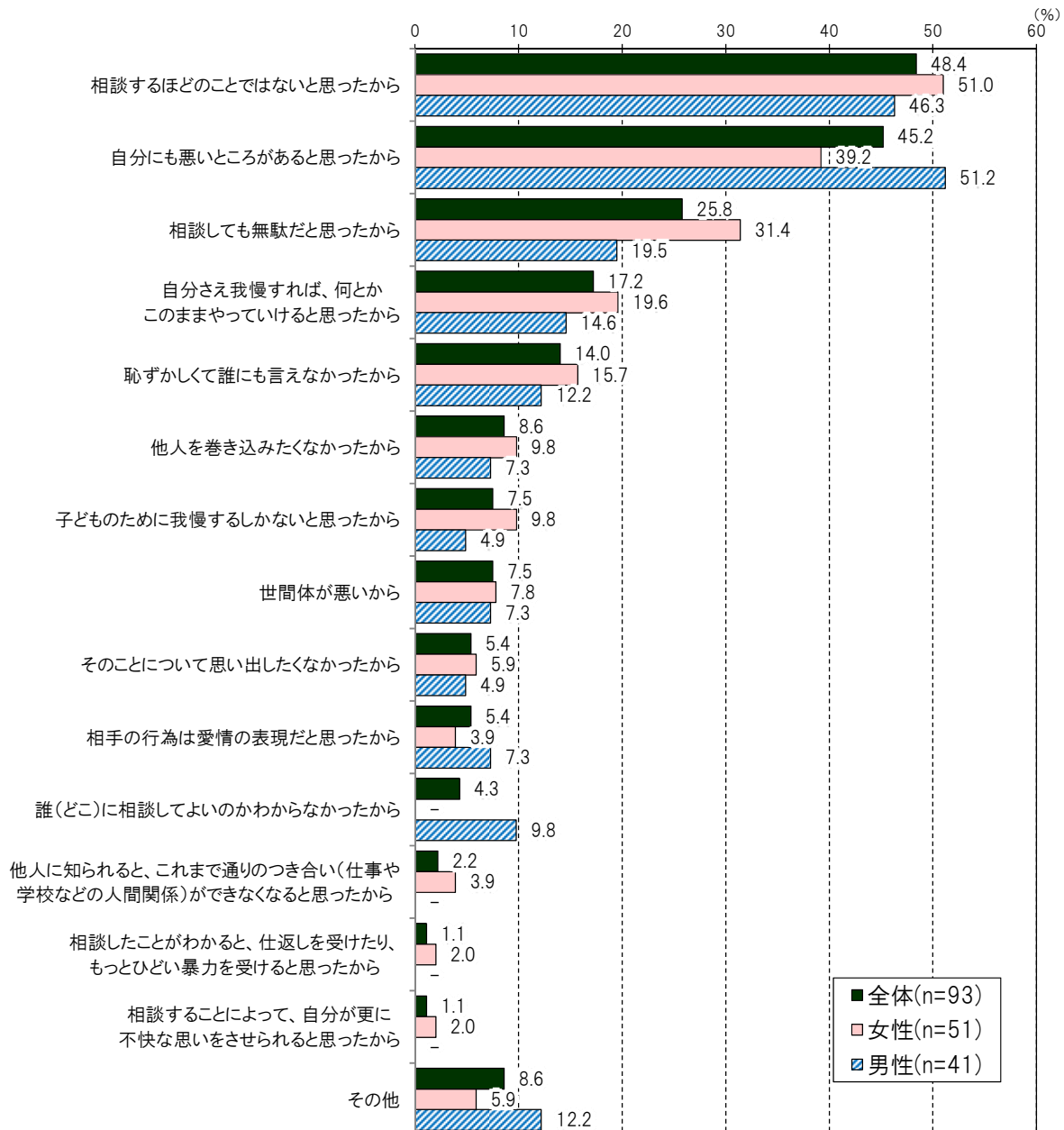


(4) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の被害にあっても相談しなかった理由

問 18-3 【問 18-2 で「8. 誰（どこ）にも相談しなかった」を選ばれた方におたずねします。】
 あなたが誰（どこ）にも相談しなかったのは、どのような理由からですか。次の中から3つ以内で選んでください。（○は3つ以内）

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の被害にあっても相談しなかった人に、その理由をたずねたところ、女性は「相談するほどのことではないと思ったから」（51.0%）をあげた人の割合が最も高く、次いで「自分にも悪いところがあると思ったから」（39.2%）、「相談しても無駄だと思ったから」（31.4%）の順となっている。一方、男性は「自分にも悪いところがあると思ったから」（51.2%）が最も高く、次いで「相談するほどのことではないと思ったから」（46.3%）の順となっている。

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の被害にあっても相談しなかった理由（性別）

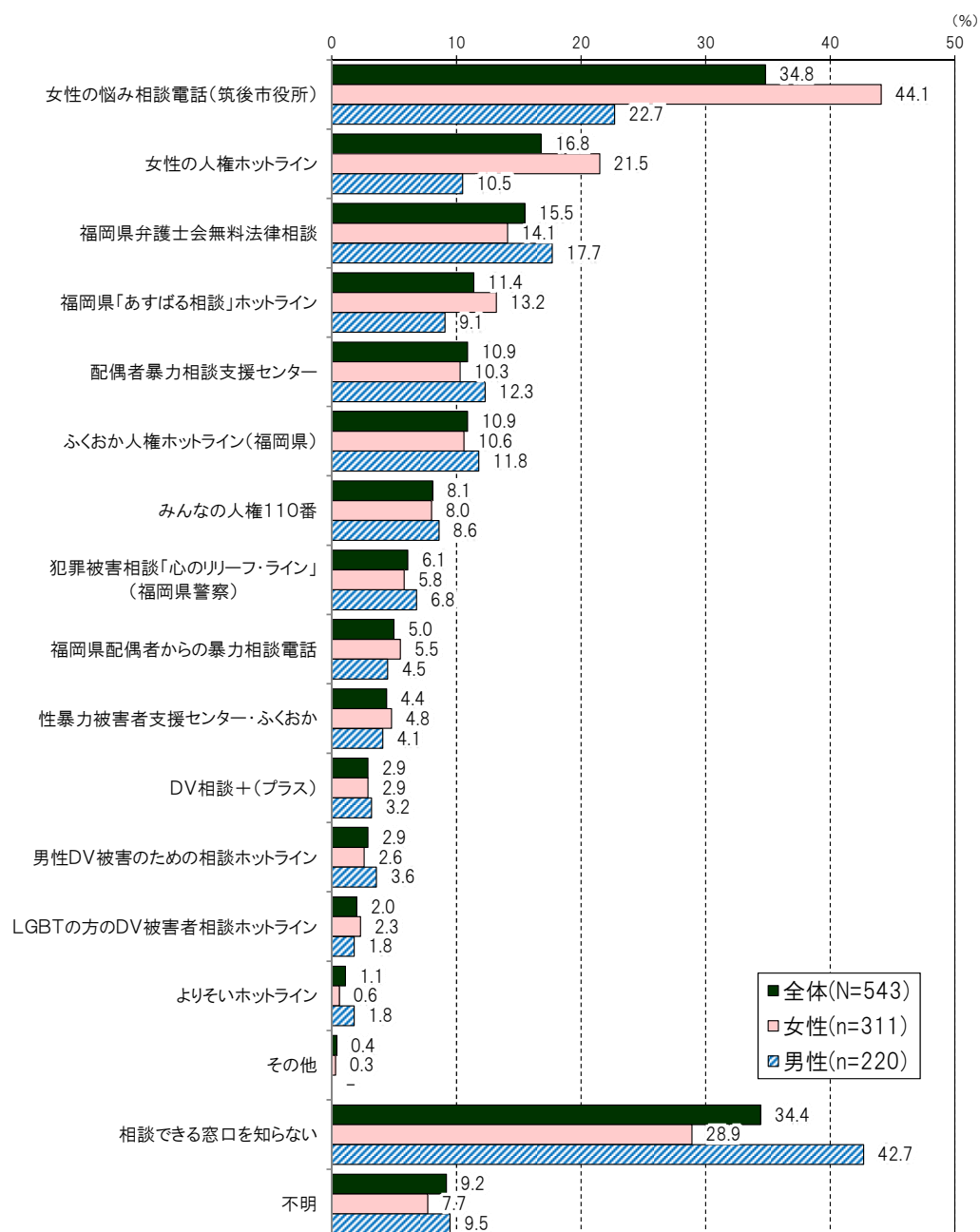


(5) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）について相談できる窓口の認知状況

問 19 あなたは、配偶者や恋人などパートナーからの暴力について、相談できる窓口としてどのようなものを知っていますか。（〇はいくつでも）

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）について、相談できる窓口としてどのようなものを知っているかたずねたところ、全体では「女性の悩み相談電話（筑後市役所）」（34.8%）をあげた人の割合が最も高く、他の窓口に比べて抜きん出ているが、割合は女性（44.1%）の方が男性（22.7%）よりも21.4ポイント上回っている。また、「女性の人権ホットライン」も女性（21.5%）の方が男性（10.5%）よりも高い。なお、「相談できる窓口を知らない」と答えた人は女性が28.9%に対して男性は42.7%と、女性よりも高くなっている。

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）について相談できる窓口の認知状況（性別）



年齢別にみると、女性はいずれの年齢も「女性の悩み相談電話（筑后市役所）」をあげた人の割合が最も高くなっているが、「相談できる窓口を知らない」と答えた人は年齢が若い人ほど割合は高い傾向がみられ、特に女性の30～39歳は「相談できる窓口を知らない」と答えた人が38.9%と、他の年齢に比べて高くなっている。なお、男性はいずれの年齢も「相談できる窓口を知らない」の割合が最も高くなっている。

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）について相談できる窓口の認知状況（年齢別）

数値： 上段=% 下段=件数		サンプル数	役所女性の悩み相談電話（筑后市）	女性の権利ホットライン	福岡県弁護士会無料法律相談	福岡県「あすばる相談」ホットライン	配偶者暴力相談支援センター（福岡県）	ふくおか人権ホットライン	みんなの人権110番	犯罪被害相談「心のリリーフ・ライン」（福岡県警察）	福岡県電話	福岡県配偶者からの暴力相談	性暴力被害者支援センター・ふくおか	DV相談+（プラス）	男性DV被害のための相談ホットライン	LGBTの方のDV被害者相談ホットライン	よりそいホットライン	その他	相談できる窓口を知らない	不明
全体		100.0 543	34.8 189	16.8 91	15.5 84	11.4 62	10.9 59	10.9 59	8.1 44	6.1 33	5.0 27	4.4 24	2.9 16	2.9 16	2.9 16	2.0 11	1.1 6	0.4 2	34.4 187	9.2 50
性・年齢別	女性	100.0 37	37.8 14	16.2 6	-	10.8 4	8.1 3	5.4 2	5.4 2	10.8 4	10.8 4	5.4 2	2.7 1	2.7 1	2.7 1	2.7 1	2.7 1	2.7 1	24.3 9	5.4 2
	18～29歳	100.0 54	35.2 19	24.1 13	9.3 5	5.6 3	13.0 7	14.8 8	13.0 7	7.4 4	7.4 4	7.4 4	3.7 2	5.6 3	1.9 1	-	-	-	38.9 21	5.6 3
	30～39歳	100.0 74	39.2 29	21.6 16	12.2 9	14.9 11	14.9 11	10.8 8	6.8 5	5.4 4	1.4 1	5.4 4	2.7 2	2.7 2	2.7 2	1.4 1	-	-	33.8 25	6.8 5
	40～49歳	100.0 74	48.6 36	21.6 16	10.8 8	14.9 11	5.4 4	13.5 10	6.8 5	8.1 6	4.1 3	6.8 5	1.4 1	1.4 1	1.4 1	-	-	-	28.4 21	9.5 7
	50～59歳	100.0 71	53.5 38	21.1 15	31.0 22	16.9 12	8.5 6	7.0 5	8.5 6	-	5.6 4	-	4.2 3	1.4 1	2.8 2	-	-	-	19.7 14	9.9 7
	60歳以上	100.0 24	16.7 4	8.3 2	8.3 2	8.3 2	16.7 4	12.5 3	16.7 4	8.3 2	8.3 2	8.3 2	8.3 2	8.3 2	8.3 2	4.2 1	-	-	-	54.2 13
男性	100.0 40	20.0 8	10.0 4	7.5 3	2.5 1	7.5 3	7.5 3	2.5 1	2.5 1	5.0 2	-	2.5 1	5.0 2	2.5 1	-	-	-	-	57.5 23	7.5 3
18～29歳	100.0 42	19.0 8	14.3 6	16.7 7	4.8 2	16.7 7	14.3 6	9.5 4	7.1 3	4.8 3	4.8 3	2.4 1	-	2.4 1	-	-	-	-	33.3 14	16.7 7
30～39歳	100.0 51	23.5 12	7.8 4	27.5 14	17.6 9	11.8 6	17.6 9	11.8 6	7.8 4	5.9 3	7.8 4	3.9 2	7.8 4	3.9 2	3.9 2	5.9 3	-	-	39.2 20	7.8 4
40～49歳	100.0 63	28.6 18	11.1 7	20.6 13	9.5 6	11.1 7	7.9 5	6.3 4	6.3 4	4.8 3	4.8 3	1.6 1	1.6 1	-	1.6 1	1.6 1	-	-	38.1 24	11.1 7
50～59歳	100.0 63	28.6 18	11.1 7	20.6 13	9.5 6	11.1 7	7.9 5	6.3 4	6.3 4	4.8 3	4.8 3	1.6 1	1.6 1	-	1.6 1	1.6 1	-	-	38.1 24	11.1 7
60歳以上	100.0 63	28.6 18	11.1 7	20.6 13	9.5 6	11.1 7	7.9 5	6.3 4	6.3 4	4.8 3	4.8 3	1.6 1	1.6 1	-	1.6 1	1.6 1	-	-	38.1 24	11.1 7

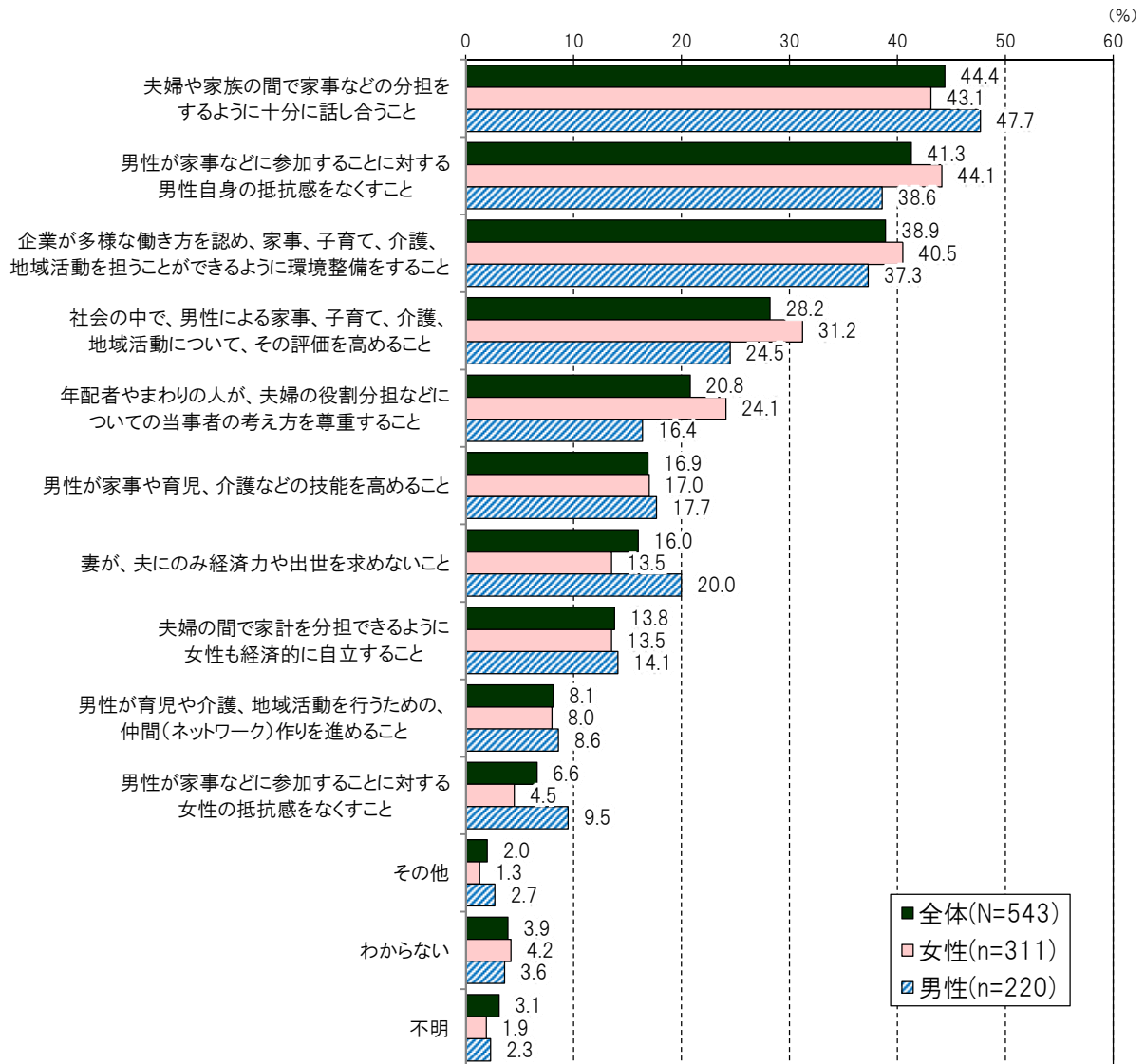
7. その他、男女共同参画社会に関することについて

(1) 男性が家庭生活や地域活動に積極的に参加していくために必要なこと

問 20 男性が女性とともに家事、育児、介護、地域活動に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを3つ以内で選んでください。(〇は3つ以内)

男性が家庭生活や地域活動に積極的に参加していくために必要なことについてたずねたところ、全体では「夫婦や家族の間で家事などの分担をするように十分に話し合うこと」(44.4%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(41.3%)、「企業が多様な働き方を認め、家事、子育て、介護、地域活動を担うことができるように環境整備をすること」(38.9%)などの順となっている。女性も男性も先述の3項目をあげた人の割合が全体的に高くなっているが、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(女性44.1%、男性38.6%)は女性の方が男性よりも高い。一方、「夫婦や家族の間で家事などの分担をするように十分に話し合うこと」(女性43.1%、男性47.7%)は男性の方が高くなっている。このほかの項目で、女性の方が高くなっているのは「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動について、その評価を高めること」(女性31.2%、男性24.5%)や「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること」(女性24.1%、男性16.4%)などがあげられる。

男性が家庭生活や地域活動に積極的に参加していくために必要なこと（性別）



年齢別にみると、女性の40～49歳は「夫婦や家族の間で家事などの分担をするように十分に話し合うこと」(47.3%)、30～39歳は「企業が多様な働き方を認め、家事、子育て、介護、地域活動を担うことができるように環境整備をすること」(44.4%)、50歳以上は「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が、それぞれ最も割合が高くなっている。なお、女性の30～39歳は「妻が、夫にのみ経済力や出世を求めないこと」(29.6%)をあげた人の割合が他の年齢に比べて高い。一方、男性の40～49歳は「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(45.2%)、50～59歳は「企業が多様な働き方を認め、家事、子育て、介護、地域活動を担うことができるように環境整備をすること」(43.1%)、その他の年齢は「夫婦や家族の間で家事などの分担をするように十分に話し合うこと」が、それぞれ最も割合が高くなっている。

男性が家庭生活や地域活動に積極的に参加していくために必要なこと（年齢別）

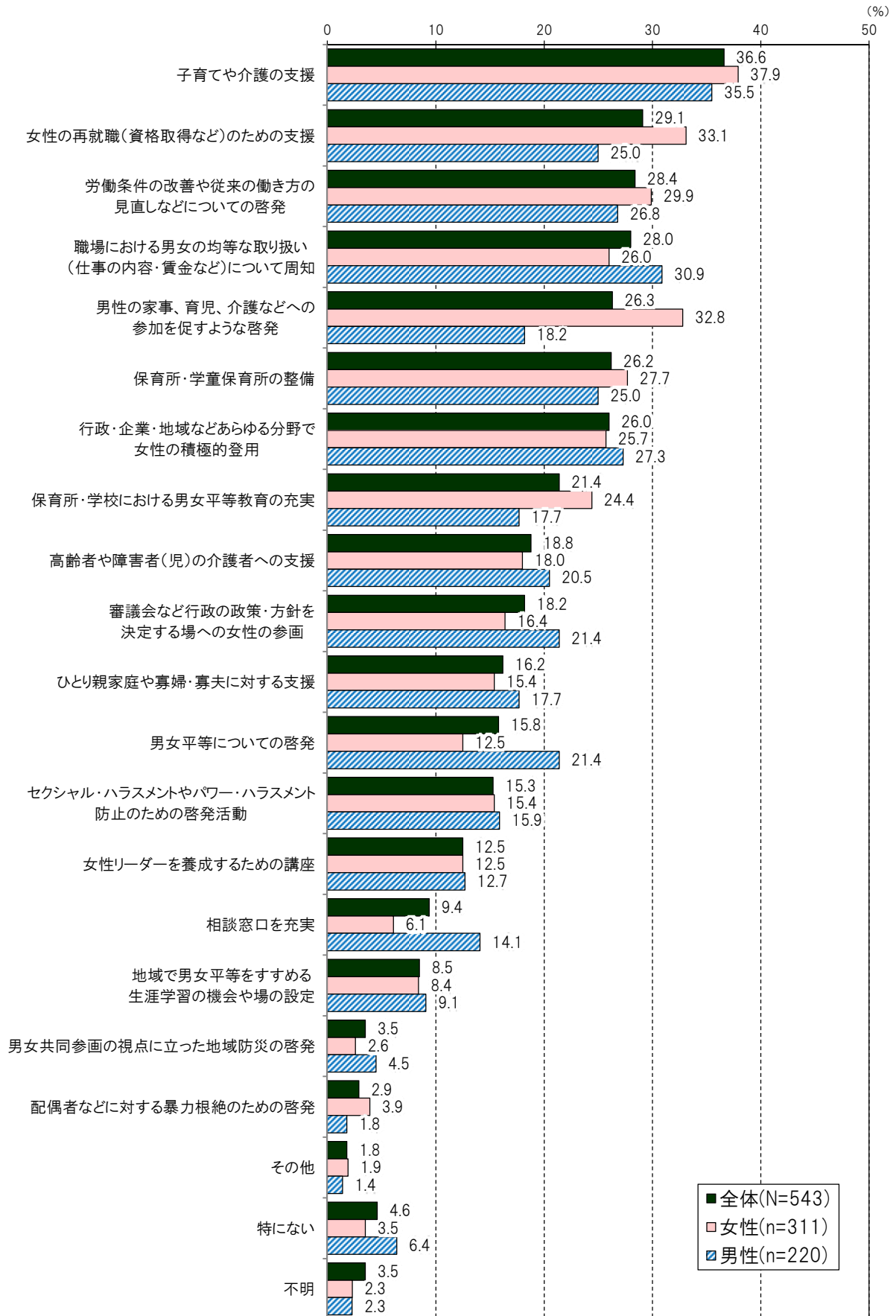
		サンプル数	夫婦や家族の間で家事などの分担をするように十分に話し合うこと	男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	企業が多様な働き方を認め、家事、子育て、介護、地域活動を担うことができるように環境整備をすること	社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動について、その評価を高めること	ついでにの当り者の考え方が、夫婦の役割分担などに	男性が家事や育児、介護などの技能を高めること	妻が、夫にのみ経済力や出世を求めないこと	夫婦の間で家計を分担できるように女性も経済的に自立すること	男性が育児や介護、地域活動を行うための、仲間（ネットワーク）作りを進めること	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	その他	わからない	不明
数値： 上段=% 下段=件数															
全体		100.0 543	44.4 241	41.3 224	38.9 211	28.2 153	20.8 113	16.9 92	16.0 87	13.8 75	8.1 44	6.6 36	2.0 11	3.9 21	3.1 17
性・年齢別	女性														
	18～29歳	100.0 37	54.1 20	43.2 16	45.9 17	18.9 7	27.0 10	8.1 3	16.2 6	16.2 6	8.1 3	- -	2.7 1	2.7 1	2.7 1
	30～39歳	100.0 54	33.3 18	35.2 19	44.4 24	31.5 17	25.9 14	14.8 8	29.6 16	18.5 10	7.4 4	3.7 2	- -	5.6 3	- -
	40～49歳	100.0 74	47.3 35	40.5 30	41.9 31	29.7 22	23.0 17	18.9 14	6.8 5	9.5 7	9.5 7	5.4 4	4.1 3	4.1 3	1.4 1
	50～59歳	100.0 74	39.2 29	48.6 36	39.2 29	35.1 26	27.0 20	21.6 16	5.4 4	10.8 8	8.1 6	4.1 3	- -	4.1 3	4.1 3
	60歳以上	100.0 71	45.1 32	49.3 35	35.2 25	35.2 25	18.3 13	16.9 12	15.5 11	15.5 11	7.0 5	5.6 4	- -	4.2 3	1.4 1
男性															
18～29歳	100.0 24	75.0 18	29.2 7	45.8 11	12.5 3	20.8 5	12.5 3	41.7 10	8.3 2	12.5 3	12.5 3	4.2 1	- -	- -	- -
30～39歳	100.0 40	47.5 19	32.5 13	40.0 16	25.0 10	12.5 5	25.0 10	25.0 10	10.0 4	12.5 5	17.5 7	2.5 1	- -	2.5 1	
40～49歳	100.0 42	35.7 15	45.2 19	26.2 11	23.8 10	21.4 9	23.8 10	11.9 5	16.7 7	7.1 3	14.3 6	4.8 2	4.8 2	2.4 1	
50～59歳	100.0 51	41.2 21	41.2 21	43.1 22	25.5 13	13.7 7	7.8 4	15.7 8	17.6 9	3.9 2	2.0 1	2.0 1	7.8 4	3.9 2	
60歳以上	100.0 63	50.8 32	39.7 25	34.9 22	28.6 18	15.9 10	19.0 12	17.5 11	14.3 9	9.5 6	6.3 4	1.6 1	3.2 2	1.6 1	

(2) 「男女共同参画社会」を実現するために行政が今後力を入れるべきと思うこと

問 21 「男女共同参画社会」を実現するために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを5つ以内で選んでください。(○は5つ以内)

「男女共同参画社会」を実現するために行政が今後力を入れるべきと思うことについてたずねたところ、全体では「子育てや介護の支援」(36.6%)をあげた人の割合が最も高く、女性(37.9%)も男性(35.5%)も割合が最も高くなっている。以下、「女性の再就職(資格取得など)のための支援」(29.1%)、「労働条件の改善や従来の働き方の見直しなどについての啓発」(28.4%)、「職場における男女の均等な取り扱い(仕事の内容・賃金など)について周知」(28.0%)、「男性の家事、育児、介護などへの参加を促すような啓発」(26.3%)、「保育所・学童保育所の整備」(26.2%)などの順となっているが、「女性の再就職(資格取得など)のための支援」(女性33.1%、男性25.0%)や「男性の家事、育児、介護などへの参加を促すような啓発」(女性32.8%、男性18.2%)は女性の方が男性よりも高い。一方、「職場における男女の均等な取り扱い(仕事の内容・賃金など)について周知」(女性26.0%、男性30.9%)は男性の方が高くなっている。このほかの項目で女性の方が高くなっているのは、「保育所・学校における男女平等教育の充実」(女性24.4%、男性17.7%)で、「審議会など行政の政策・方針を決定する場への女性の参画」(女性16.4%、男性21.4%)や「男女平等についての啓発」(女性12.5%、男性21.4%)などは男性の方が高くなっている。

「男女共同参画社会」を実現するために行政が今後力を入れるべきと思うこと（性別）



年齢別にみると、女性の40～49歳は「子育てや介護の支援」(45.9%)、30～39歳は「女性の再就職(資格取得など)のための支援」(46.3%)、50～59歳は「男性の家事、育児、介護などへの参加を促すような啓発」(33.8%)、60歳以上は「労働条件の改善や従来の働き方の見直しなどについての啓発」(35.2%)が、それぞれ最も割合が高くなっている。なお、女性の30～39歳は「保育所・学校における男女平等教育の充実」(31.5%)をあげた人の割合が他の年齢に比べて高い。一方、男性の50～59歳は「職場における男女の均等な取り扱い(仕事の内容・賃金など)について周知」(37.3%)、60歳以上は「行政・企業・地域などあらゆる分野で女性の積極的登用」(39.7%)、その他の年齢は「子育てや介護の支援」が、それぞれ最も割合が高くなっている。なお、男性の30～39歳は「労働条件の改善や従来の働き方の見直しなどについての啓発」(37.5%)の割合が他の年齢に比べて高い。

「男女共同参画社会」を実現するために行政が今後力を入れるべきと思うこと(年齢別)

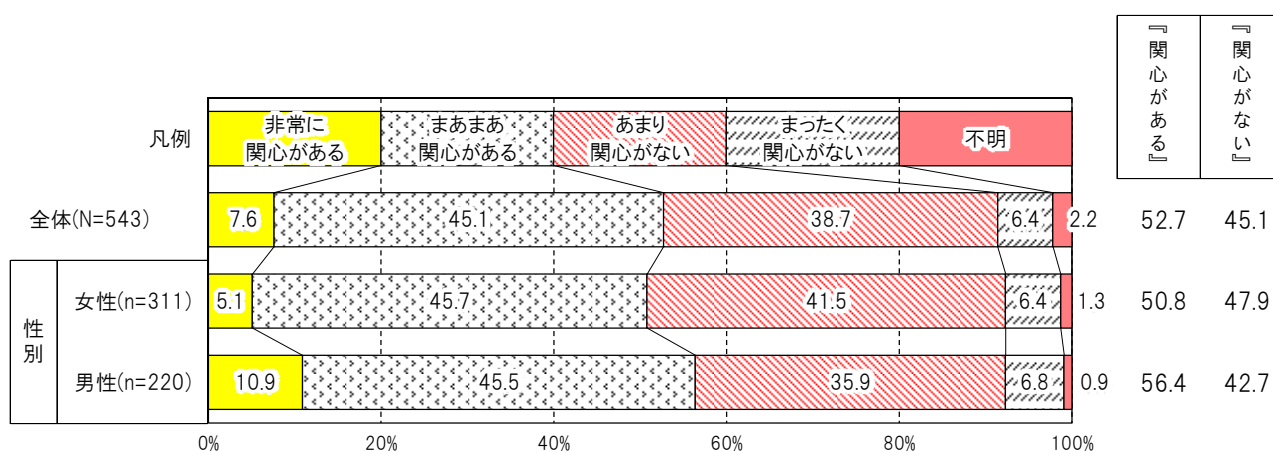
数値: 上段=% 下段=件数	サンプル数	子育てや介護の支援	女性の再就職(資格取得など)のための支援	労働条件の改善や従来の働き方の見直しなどについての啓発	職場における男女の均等な取り扱い(仕事の内容・賃金など)についての周知	男性の家事、育児、介護などへの参加を促すような啓発	保育所・学童保育所の整備	行政・企業・地域などあらゆる分野で女性の積極的登用	実保育所・学校における男女平等教育の充実	高齢者や障害者(児)の介護者への支援	審議会など行政の政策・方針を決定する場への女性の参画	ひとり親家庭や寡婦・寡夫に対する支援	男女平等についての啓発	セクシャル・ハラスメントやパワハラ・ハラスメント防止のための啓発活動	女性リーダーを養成するための講座	相談窓口を充実	地域で男女平等をすすめる生涯学習の機会や場の設定	男女共同参画の視点に立った地域防災の啓発	配偶者などに対する暴力根絶のための啓発	その他	特になし	不明	
																							18～29歳
全体	543	36.6	29.1	28.4	28.0	26.3	26.2	26.0	21.4	18.8	18.2	16.2	15.8	15.3	12.5	9.4	8.5	3.5	2.9	1.8	4.6	3.5	
性・年齢別	女性	18～29歳	54.1	37.8	27.0	24.3	29.7	43.2	27.0	32.4	13.5	10.8	13.5	10.8	18.9	8.1	2.7	5.4	-	5.4	-	5.4	5.4
		30～39歳	42.6	46.3	29.6	20.4	31.5	31.5	22.2	37.0	16.7	16.7	18.5	9.3	18.5	22.2	3.7	-	-	5.6	3.7	1.9	-
		40～49歳	45.9	31.1	31.1	27.0	36.5	25.7	28.4	18.9	16.2	18.9	9.5	16.2	20.3	16.2	5.4	5.4	2.7	5.4	1.4	4.1	-
		50～59歳	29.7	27.0	25.7	28.4	33.8	18.9	27.0	18.9	20.3	14.9	13.5	10.8	13.5	13.5	5.4	14.9	2.7	2.7	4.1	2.7	2.7
		60歳以上	26.8	29.6	35.2	26.8	31.0	28.2	23.9	22.5	21.1	18.3	22.5	14.1	8.5	2.8	11.3	12.7	5.6	1.4	-	4.2	4.2
	男性	18～29歳	45.8	33.3	33.3	29.2	20.8	29.2	12.5	16.7	20.8	16.7	25.0	12.5	20.8	-	8.3	8.3	-	4.2	-	8.3	-
		30～39歳	37.5	22.5	37.5	27.5	25.0	32.5	17.5	15.0	17.5	15.0	15.0	27.5	7.5	15.0	7.5	7.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
		40～49歳	50.0	16.7	21.4	26.2	21.4	26.2	14.3	19.0	19.0	11.9	26.2	21.4	11.9	14.3	19.0	16.7	4.8	2.4	4.8	2.4	2.4
		50～59歳	25.5	27.5	25.5	37.3	11.8	15.7	25.5	15.7	17.6	23.5	15.7	25.5	11.8	13.7	17.6	3.9	7.8	2.0	-	11.8	2.0
		60歳以上	28.6	27.0	22.2	31.7	15.9	30.2	39.7	19.0	27.0	30.2	12.7	25.4	12.7	19.0	9.5	9.5	1.6	-	-	6.3	3.2

(3) 男女共同参画社会への関心度

問 22 あなたは、男女共同参画に関心がありますか。(○は1つ)

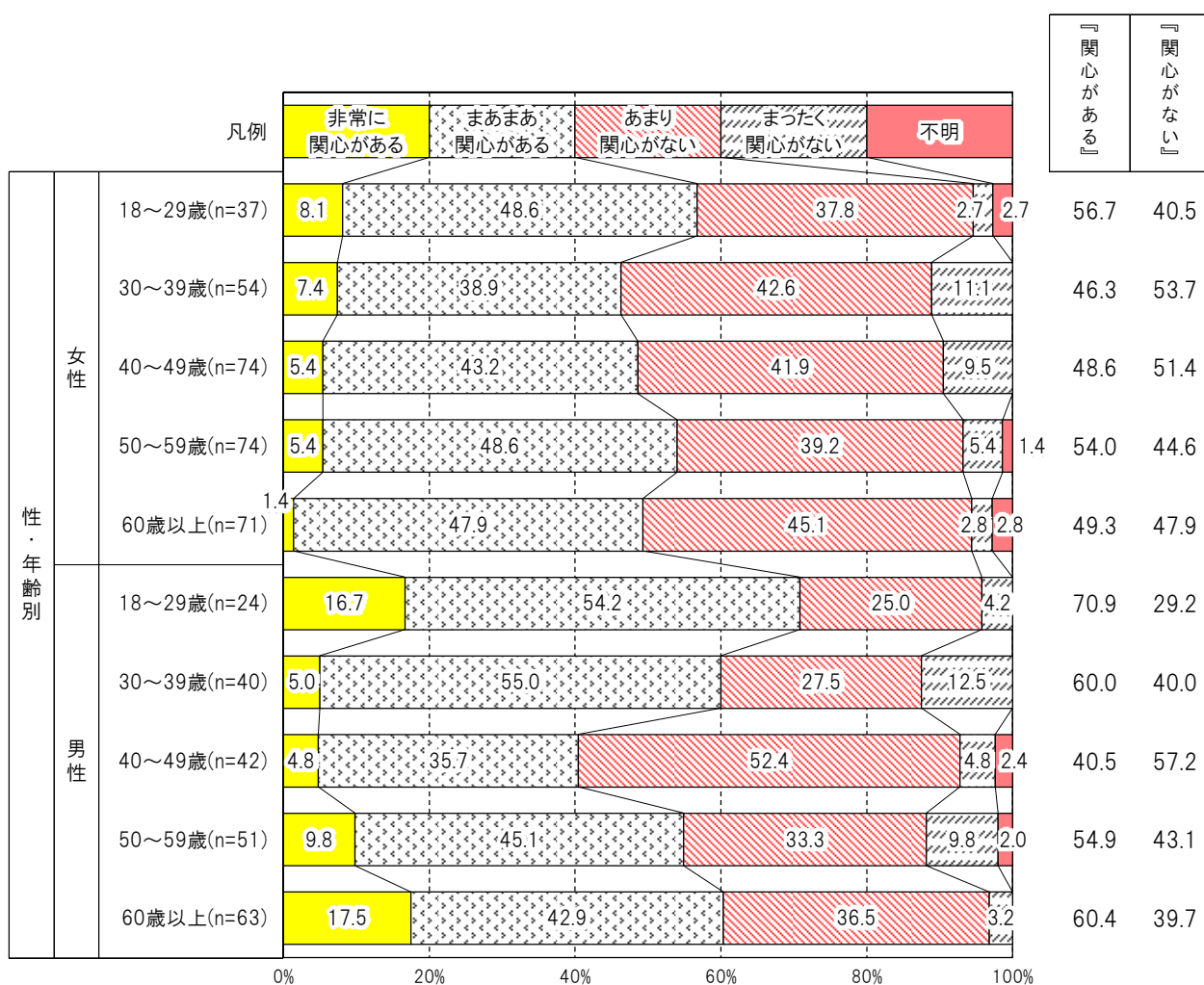
男女共同参画社会への関心度をたずねたところ、全体では「まあまあ関心がある」(45.1%)と答えた人の割合が最も高く、「非常に関心がある」(7.6%)と合わせた『関心がある』は52.7%となっているが、『関心がある』が占める割合は男性(56.4%)の方が女性(50.8%)よりも高い。一方、「まったく関心がない」と「あまり関心がない」を合わせた『関心がない』は全体で45.1%となっているものの、割合は女性(47.9%)の方が男性(42.7%)よりも高くなっている。

男女共同参画社会への関心度(性別)



年齢別にみると、女性の50～59歳は『関心がある』(54.0%)が占める割合の方が『関心がない』(44.6%)よりも上回っているが、30～39歳と40～49歳は『関心がない』の方が上回っている。なお、60歳以上は『関心がある』(49.3%)と『関心がない』(47.9%)が同程度となっている。一方、男性は40～49歳を除いて『関心がある』が占める割合の方が『関心がない』よりも上回っている。なお、男性の40～49歳で『関心がない』(57.2%)が占める割合は他の年齢に比べて高くなっている。

男女共同参画社会への関心度（性・年齢別）

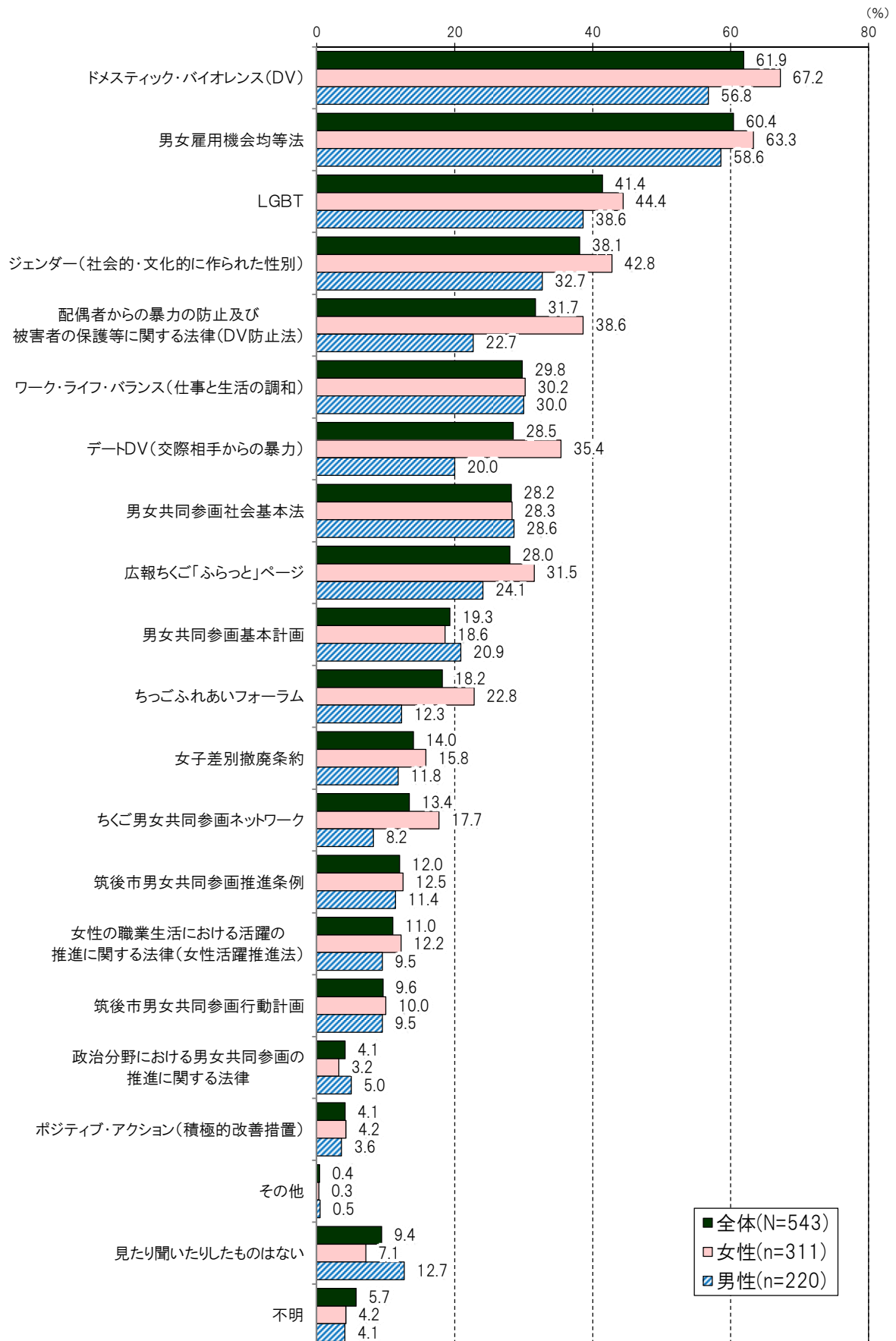


(4) 男女共同参画に関連する言葉や法令等の認知状況

問 23 次のうち、あなたが見たり聞いたりしたことがあるのはどれですか。(〇はいくつでも)

男女共同参画に関連する言葉や法令等の認知状況についてみると、全体では「ドメスティック・バイオレンス(DV)」(61.9%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「男女雇用機会均等法」(60.4%)の順で、女性も男性も先述の2項目をあげた人の割合が全体的に高くなっているが、「ドメスティック・バイオレンス(DV)」の割合は女性(67.2%)の方が男性(56.8%)よりも高い。以下、「LGBT」(41.4%)、「ジェンダー(社会的・文化的に作られた性別)」(38.1%)、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)」(31.7%)、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」(29.8%)、「デートDV(交際相手からの暴力)」(28.5%)、「男女共同参画社会基本法」(28.2%)、「広報ちくご「ふらっと」ページ」(28.0%)などの順となっているが、「男女共同参画社会基本法」(女性28.3%、男性28.6%)以外は女性の方が男性よりも割合が高い。この他、「ちくごふれあいフォーラム」(女性22.8%、男性12.3%)、「ちくご男女共同参画ネットワーク」(女性17.7%、男性8.2%)も女性の方が男性よりも高くなっている。なお、「見たり聞いたりしたものはない」と答えた人の割合は男性(12.7%)の方が女性(7.1%)よりも高くなっている。

男女共同参画に関連する言葉や法令等の認知状況（性別）



年齢別にみると、女性はいずれの年齢も「ドメスティック・バイオレンス（DV）」と「男女雇用機会均等法」の2項目をあげた人の割合が全体的に高くなっている。なお、「広報ちくご「ふらっと」ページ」の割合は50～59歳（48.6%）が最も高く、次いで60歳以上（40.8%）の順で、50歳以上とそれ以下で割合の開きが大きい。また、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」の割合は60歳以上（43.7%）が最も高くなっている。なお、「ジェンダー（社会的・文化的に作られた性別）」、「デートDV（交際相手からの暴力）」、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」、「LGBT」などは年齢が若い人ほど割合は高い傾向がみられる。一方、男性も「ドメスティック・バイオレンス（DV）」と「男女雇用機会均等法」の2項目をあげた人の割合がいずれの年齢も全体的に高く、50歳以上は「男女雇用機会均等法」が、それ以下の年齢は「ドメスティック・バイオレンス（DV）」の方が高くなっている。なお、「ジェンダー（社会的・文化的に作られた性別）」、「デートDV（交際相手からの暴力）」、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」、「LGBT」などは女性と同様、年齢が若い人ほど割合は高い傾向がみられる。

男女共同参画への関心度別にみると、女性に関心がある人、関心がない人のいずれも「ドメスティック・バイオレンス（DV）」と「男女雇用機会均等法」の2項目をあげた人の割合が全体的に高くなっているが、割合は関心がある人の方が関心がない人よりも高い。また、全般的に関心がある人の方が割合は高く、特に「ジェンダー（社会的・文化的に作られた性別）」、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」、「男女共同参画社会基本法」、「LGBT」、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」などは割合の開きが大きい。男性も関心がある人、関心がない人のいずれも「ドメスティック・バイオレンス（DV）」と「男女雇用機会均等法」の2項目をあげた人の割合が全体的に高くなっているが、関心がある人と関心がない人の差は女性ほどみられない。なお、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」、「広報ちくご「ふらっと」ページ」、「ジェンダー（社会的・文化的に作られた性別）」などは、女性ほどではないものの、関心がある人の方が関心がない人よりも割合が高くなっている。

男女共同参画に関連する言葉や法令等の認知状況（年齢別、男女共同参画への関心度別）

		サンプル数	ドメスティック・バイオレンス（DV）	男女雇用機会均等法	LGBT	ジェンダー（社会的・文化的に作られた性別）	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	デートDV（交際相手からの暴力）	男女共同参画社会基本法	広報ちくこ「ふらっと」ページ	男女共同参画基本計画	ちくこふれあいフォーラム	女子差別撤廃条約	ちくこ男女共同参画ネットワーク	筑後市男女共同参画推進条例	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）	筑後市男女共同参画行動計画	政治分野における男女共同参画の推進に関する法律	ポジティブ・アクション（積極的改善措置）	その他	見たり聞いたりしたものはない	不明		
数値: 上段=% 下段=件数																									
全体		100.0 543	61.9 336	60.4 328	41.4 225	38.1 207	31.7 172	29.8 162	28.5 155	28.2 153	28.0 152	19.3 105	18.2 99	14.0 76	13.4 73	12.0 65	11.0 60	9.6 52	4.1 22	4.1 22	0.4 2	9.4 51	5.7 31		
性・年齢別	女性	18～29歳	100.0 37	81.1 30	81.1 30	67.6 25	59.5 22	37.8 14	56.8 21	56.8 21	70.3 26	16.2 6	37.8 14	10.8 4	54.1 20	8.1 3	5.4 2	18.9 7	5.4 2	5.4 2	-	5.4 2	-	-	
		30～39歳	100.0 54	75.9 41	63.0 34	72.2 39	55.6 30	37.0 20	38.9 21	50.0 27	31.5 17	5.6 3	20.4 11	13.0 7	14.8 8	9.3 5	11.1 6	9.3 5	5.6 3	-	5.6 3	-	9.3 5	1.9 1	
		40～49歳	100.0 74	70.3 52	66.2 49	48.6 36	45.9 34	35.1 26	33.8 25	43.2 32	17.6 13	32.4 24	16.2 12	25.7 19	8.1 6	18.9 14	13.5 10	12.2 9	10.8 8	2.7 2	1.4 1	-	8.1 6	8.1 6	
		50～59歳	100.0 74	63.5 47	58.1 43	35.1 26	37.8 28	37.8 28	21.6 16	28.4 21	28.4 21	48.6 36	14.9 11	27.0 20	13.5 10	23.0 17	12.2 9	9.5 7	8.1 6	5.4 4	5.4 4	1.4 1	8.1 6	2.7 2	
		60歳以上	100.0 71	53.5 38	56.3 40	15.5 11	25.4 18	43.7 31	14.1 10	11.3 8	14.1 10	40.8 29	14.1 10	29.6 21	7.0 5	22.5 16	16.9 12	14.1 10	16.9 12	2.8 2	4.2 3	-	4.2 3	5.6 4	
	男性	18～29歳	100.0 24	79.2 19	54.2 13	54.2 13	45.8 11	16.7 4	45.8 11	41.7 10	58.3 14	8.3 2	41.7 10	4.2 1	20.8 5	8.3 2	8.3 2	8.3 2	8.3 2	8.3 2	8.3 2	12.5 3	-	-	4.2 1
		30～39歳	100.0 40	62.5 25	52.5 21	47.5 19	45.0 18	25.0 10	47.5 19	25.0 10	25.0 10	12.5 5	17.5 7	10.0 4	17.5 7	5.0 2	5.0 2	10.0 4	5.0 2	-	5.0 2	2.5 1	22.5 9	-	
		40～49歳	100.0 42	54.8 23	52.4 22	42.9 18	33.3 14	21.4 9	33.3 14	28.6 12	21.4 9	23.8 10	21.4 9	16.7 7	11.9 5	9.5 4	7.1 3	11.9 5	4.8 2	4.8 2	4.8 2	-	11.9 5	7.1 3	
		50～59歳	100.0 51	47.1 24	56.9 29	33.3 17	27.5 14	27.5 14	15.7 8	11.8 6	25.5 13	27.5 14	15.7 8	17.6 9	7.8 4	13.7 7	11.8 6	7.8 4	9.8 5	3.9 2	-	-	11.8 6	5.9 3	
		60歳以上	100.0 63	54.0 34	69.8 44	28.6 18	23.8 15	20.6 13	22.2 14	9.5 6	27.0 17	34.9 22	19.0 12	9.5 6	7.9 5	4.8 3	19.0 12	9.5 6	15.9 10	7.9 5	1.6 1	-	12.7 8	3.2 2	
関心・男女別	女性	関心がある	100.0 158	73.4 116	71.5 113	51.9 82	51.9 82	45.6 72	38.6 61	38.6 61	36.1 57	32.9 52	24.7 39	25.3 40	20.3 32	20.3 32	15.2 24	17.1 27	12.7 20	5.7 9	6.3 10	0.6 1	1.9 3	3.2 5	
		関心がない	100.0 149	60.4 90	55.7 83	36.9 55	33.6 50	30.9 46	21.5 32	31.5 47	19.5 29	28.9 43	12.8 19	20.1 30	11.4 17	14.8 22	9.4 14	6.7 10	7.4 11	-	2.0 3	-	12.8 19	5.4 8	
	男性	関心がある	100.0 124	60.5 75	62.9 78	42.7 53	37.9 47	27.4 34	33.1 41	22.6 28	30.6 38	29.0 36	21.0 26	15.3 19	11.3 14	11.3 14	13.7 17	8.9 11	10.5 13	4.0 5	4.0 5	-	8.9 11	4.0 5	
		関心がない	100.0 94	53.2 50	53.2 50	34.0 32	26.6 25	17.0 16	26.6 25	17.0 16	26.6 25	18.1 25	21.3 20	8.5 8	12.8 12	3.2 3	8.5 8	10.6 10	8.5 8	5.3 5	3.2 3	1.1 1	18.1 17	3.2 3	

Ⅲ 調査結果の総合分析

1. はじめに

筑後市では、平成 11 年に施行された男女共同参画社会基本法を受け、平成 14 年に「筑後市男女共同参画計画～ひろがり」を策定した。その後、平成 21 年に「筑後市男女共同参画推進条例」を制定し、計画は 3 度の見直しを経て、現行の「第 5 次筑後市男女共同参画計画～ひろがり 4」に引き継がれ、男女共同参画社会の実現に向けた各種施策の推進強化を図ってきたところである。

今回の市民意識調査は、これまでの筑後市の取り組みの成果を検証するとともに現状を把握し、現行の「第 5 次筑後市男女共同参画計画～ひろがり 4」の見直しを含む次期計画策定の基礎資料を得ることを目的に実施したものである。男女共同参画に関する市民意識調査としては、平成 27 年 8 月以来、5 年ぶりの調査となるが、福岡県が直近の令和元年 12 月に「男女共同参画社会に向けての意識調査」を実施しており、今回の調査は、その後の男女共同参画を取り巻く情勢の変化等に鑑み、質問の内容や形式について、福岡県が実施した調査内容を参考に、前回の調査内容について見直しを図った。そのため、今回の調査結果のうち、前回の調査結果と単純に比較できるものは限られている。しかし、現行計画推進の成果として、男女共同参画に関する市民の意識と実態がどの程度変わってきたかを検証することは、次期計画策定には不可欠である。

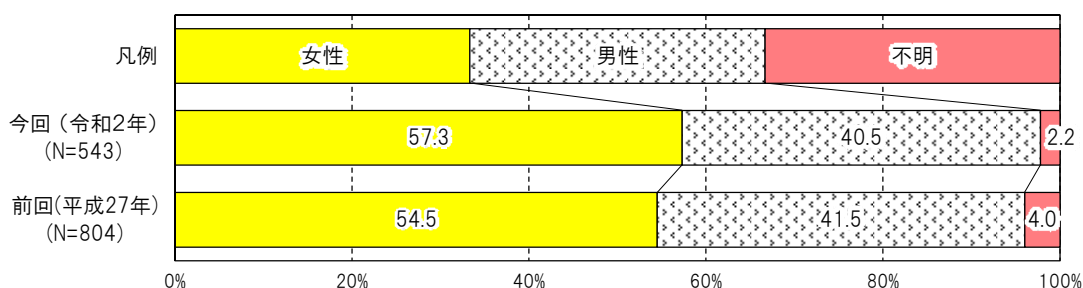
この総合分析においては、可能な限り前回調査結果との比較を行うとともに、福岡県が実施した調査結果（以下、「県調査結果」という。）や、内閣府が令和元年 9 月に実施した「男女共同参画社会に関する世論調査」（以下、「全国調査結果」という。）との比較も取り入れながら、筑後市における男女共同参画に関する市民の意識と実態についてまとめ、男女共同参画の実現に向けての今後の課題を考察したい。

2. 調査対象者の基本属性について

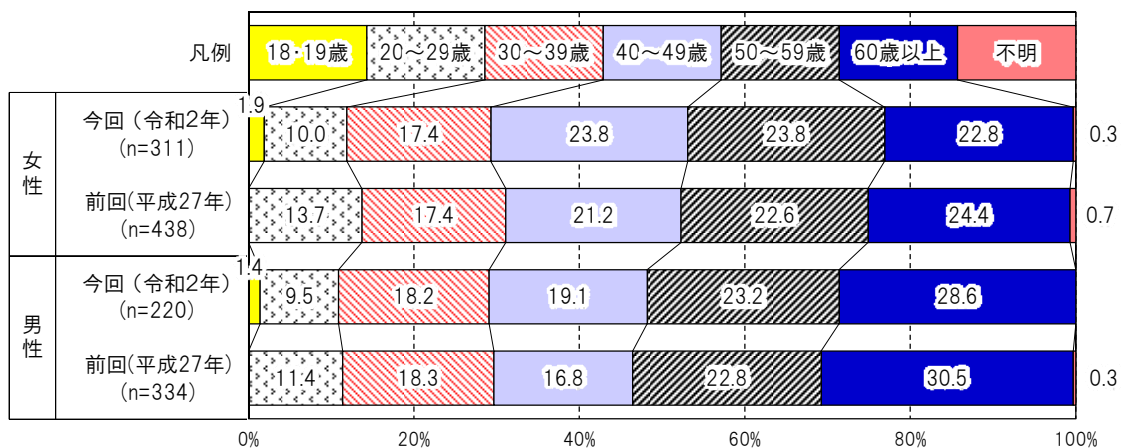
前回調査結果との比較の前提として、調査対象者の基本属性の差異について触れておく。

調査対象者については、今回も男女年齢階層ごとの同数無作為抽出で行っているが、平成30年6月に、民法の定める成年年齢を18歳に引き下げることを内容とする「民法の一部を改正する法律」が成立したことを受け、今回の調査は対象を18歳以上としたことが、前回調査と異なる。なお、今回の調査は新型コロナウイルス感染症流行の影響か、あるいは筑後地方に甚大な災害をもたらした令和2年7月豪雨の影響か、理由は定かではないが、回収率が前回調査よりも大幅に減少している（前回40.2%、今回27.2%）。年齢等の構成比は前回調査結果と比べて大きな違いは出ていないものの、回収数自体が前回調査よりも全体的に少なく、特に「18～29歳」のサンプル数が少ない（女性37件、男性24件）。サンプル数の減少が全体の調査結果に及ぼす影響は、設問の内容によっても変わってくるが、調査結果の比較検討にあたっては注意する必要がある。

調査対象者の性別（前回調査結果との比較）



調査対象者の年齢（前回調査結果との比較）



※今回の対象者は18歳以上からとなっている

3. 男女の地位について

(1) 男女の地位の平等感 ※P7～P23 参照

男女の地位の平等感については、「学校教育の場」のみ女性も男性も「平等」（女性 52.4%、男性 57.7%）が半数以上を占めていたが、その他の分野は『男性優遇』が占める割合の方が「平等」を上回っていた。『男性優遇』が占める割合が特に高い分野は「社会通念・慣習・しきたり」（女性 80.7%、男性 66.8%）、「社会全体」（女性 78.2%、男性 65.0%）、「政治の場」（女性 76.8%、男性 67.7%）で、これら3分野は男女いずれも『男性優遇』が占める割合が半数以上を占めており、特に女性の方が割合は高くなっている。

「職場」も『男性優遇』（女性 52.1%、男性 44.5%）の方が高いが、先の3分野よりも割合は低い。「法律や制度」は、女性は『男性優遇』（女性 47.5%、男性 34.1%）が占める割合の方が「平等」（女性 26.7%、男性 44.1%）よりも高いが、男性は「平等」とみている人の方が高くなっている。この他、女性と男性で「平等」とみている割合の差が大きいのは「地域活動・社会活動の場」（女性 21.5%、男性 47.7%）、「家庭生活」（女性 29.6%、男性 49.5%）で、この2分野は女性の半数以上が『男性優遇』とみており、男女間での認識の違いが大きい。

前回調査結果と比べると、男性は「職場」、「地域活動・社会活動の場」、「家庭生活」で『男性優遇』が占める割合は前回よりも減少し、「平等」の割合が増加している。一方、女性は前回調査結果と同じような傾向となっている。この5年間で、男性の「職場」、「地域活動・社会活動の場」、「家庭生活」に対する意識は多少変化しているものの、女性は「学校教育の場」を除くいずれの分野も、男性が依然として優遇され続けているという認識に変化はなく、特に、「社会通念・慣習・しきたり」、「政治の場」、「社会全体」は、男性優遇の傾向が未だ強いと感じているといえる。

県調査結果、全国調査結果と比べると、女性は「学校教育の場」を除くいずれの分野も男性が優遇されていると認識している傾向は同じである。一方、男性は「職場」、「地域活動・社会活動の場」、「政治の場」の分野について、「平等」の割合が県、全国よりも高くなっているのが特徴的である。県調査結果は全国調査結果との比較分析を行っており、福岡県の傾向として「家庭生活」、「地域活動・社会活動の場」、「社会通念・慣習・しきたりなど」の『男性優遇』が全国よりも高く、生活に密着した場での不平等感が強いとみているが、本市も県と同様、生活に密着した場において男性優遇の傾向が強く、さらに本市の特徴として、職場を含め、生活に密着した場に対して、女性は男性優遇とみているにもかかわらず、男性は平等とみているといった、男女間での認識の齟齬がみられる。このような現象が起こる要因としては、これまでの啓発活動によって男女平等意識は拡大しているものの、実際に行動するまでに至っておらず、実態が伴っていない状況であることが考えられる。

現在の社会において男女の地位は平等になっていると思うか（前回調査結果との比較）

（数値：％）

		今回(令和2年)			前回(平成27年)		
		女性優遇	平等	男性優遇	女性優遇	平等	男性優遇
①家庭生活で	女性	6.1	29.6	56.9	11.4	21.5	55.5
	男性	9.1	49.5	35.5	9.9	38.9	42.8
②職場で	女性	6.4	30.2	52.1	4.8	26.9	50.9
	男性	13.2	36.4	44.5	9.0	29.3	54.8
③学校教育の場で	女性	1.3	52.4	17.1	2.0	56.2	12.8
	男性	6.9	57.7	12.3	6.9	57.8	12.3
④地域活動・社会活動の場で	女性	2.9	21.5	55.0	3.0	21.5	54.1
	男性	10.4	47.7	31.3	7.5	30.8	47.6
⑤政治の場で	女性	0.6	8.7	76.8	0.7	8.2	76.0
	男性	2.7	20.5	67.7	2.1	18.3	66.5
⑥法律や制度のうえで	女性	3.8	26.7	47.5	3.6	22.6	47.5
	男性	13.6	44.1	34.1	12.0	40.1	31.7
⑦社会通年・慣習・しきたりなどで	女性	0.3	8.4	80.7	1.3	6.6	77.8
	男性	5.9	17.3	66.8	5.1	12.6	68.3
⑧社会全体で見た場合	女性	1.3	10.9	78.2	1.3	6.4	74.2
	男性	7.7	20.9	65.0	5.4	12.6	71.6

現在の社会において男女の地位は平等になっていると思うか（県調査結果、全国調査結果との比較）

（数値：％）

		筑後市(令和2年)			福岡県(令和元年)			全国(令和元年)		
		女性優遇	平等	男性優遇	女性優遇	平等	男性優遇	女性優遇	平等	男性優遇
①家庭生活で	女性	6.1	29.6	56.9	7.6	22.7	62.0	6.5	39.1	51.6
	男性	9.1	49.5	35.5	10.2	37.3	45.8	8.0	52.7	37.3
②職場で	女性	6.4	30.2	52.1	6.1	22.1	58.3	4.7	28.4	54.1
	男性	13.2	36.4	44.5	11.4	27.7	52.4	5.3	33.3	52.7
③学校教育の場で	女性	1.3	52.4	17.1	2.9	45.1	23.2	2.3	59.8	19.8
	男性	6.9	57.7	12.3	6.0	51.5	16.3	2.9	62.8	17.0
④地域活動・社会活動の場で	女性	2.9	21.5	55.0	5.9	27.5	47.3	8.1	45.7	38.1
	男性	10.4	47.7	31.3	9.4	37.4	39.5	12.6	47.4	30.9
⑤政治の場で	女性	0.6	8.7	76.8	1.4	5.4	80.9	0.9	11.0	82.4
	男性	2.7	20.5	67.7	2.3	17.1	71.6	1.5	18.3	75.2
⑥法律や制度のうえで	女性	3.8	26.7	47.5	4.8	23.5	49.8	3.3	33.3	52.1
	男性	13.6	44.1	34.1	11.5	42.9	35.4	5.7	46.8	41.0
⑦社会通年・慣習・しきたりなどで	女性	0.3	8.4	80.7	2.3	7.8	79.5	2.0	20.5	71.5
	男性	5.9	17.3	66.8	2.6	14.9	76.0	2.6	25.0	68.5
⑧社会全体で見た場合	女性	1.3	10.9	78.2	3.2	8.1	78.7	1.9	18.4	77.5
	男性	7.7	20.9	65.0	6.8	17.7	69.1	4.4	24.5	70.2

(2) 役職、公職への就任や立候補依頼対応 ※P24～P39 参照

様々な役職、公職への就任や立候補を依頼された場合の対応については、「職場の管理職」を除いて男女いずれも『断る』の割合が高くなっており、役職や公職を引き受けることに対する抵抗感全般にかなり高く、特に女性は男性よりも『引き受ける』割合が低く、『断る』割合が高くなっている。

県調査結果と比べても、対応について男女いずれも『断る』の割合が高く、女性は男性よりも『引き受ける』割合が低く、『断る』割合が高いのは、県と同様の傾向となっている。「自治会長、町内会長」「県や市町村の審議会や委員会のメンバー」「市町村長や地方自治体（県・市町村の）議員」といった、地域の役員や自治体の審議会委員などに自身が就くことの抵抗感が、県と同様、本市の女性は強いといえる。

役職、公職への就任や立候補依頼対応（県調査結果との比較）

(数値：%)

		筑後市(令和2年)		福岡県(令和元年)	
		引き受ける	断る	引き受ける	断る
①PTA会長、子ども会会長	女性	19.0	79.4	17.7	79.2
	男性	21.8	76.4	20.3	77.4
②自治会長、町内会長	女性	12.2	86.1	14.2	82.6
	男性	19.1	79.1	22.1	75.9
③職場の管理職	女性	35.4	62.7	36.5	60.5
	男性	48.7	49.5	59.0	38.8
④県や市町村の審議会や委員会のメンバー	女性	18.3	80.0	19.3	77.4
	男性	30.0	68.6	32.8	64.9
⑤市町村長や地方自治体（県・市町村の）議員	女性	11.6	86.8	9.7	87.0
	男性	20.9	77.7	23.1	75.0

役職、公職への就任や立候補依頼を断る理由をみると、女性は「PTA会長、子ども会会長」、「自治会長、町内会長」で「責任が重いから」が最も高く、「県や市町村の審議会や委員会のメンバー」、「市町村長や地方自治体（県・市町村の）議員」は「知識や能力の面で不安だから」が最も高く、次いで「責任が重いから」の順となっている。一方、男性は「PTA会長、子ども会長」、「自治会長、町内会長」、「県や市町村の審議会や委員会のメンバー」で「時間的な余裕がないから」最も高く、「責任が重いから」は「市町村長や地方自治体（県・市町村の）議員」で最も高く、「PTA会長、子ども会会長」、「自治会長、町内会長」は「時間的な余裕がないから」に次いで高くなっているが、「責任が重いから」の割合はいずれも女性の方が男性よりも高くなっている。

県調査結果と比べると、女性が断る理由として「責任が重いから」や「知識や能力の面で不安だから」などが高いのは、県と同様の傾向となっている。女性の参画意欲が低い背景には、県調査結果にも述べられているが、依然として女性の重い家庭責任との両立が困難な状況にあることが考えられる。一方、これは「知識や能力の面で不安だから」を理由にあげた女性の割合が男性よりも高くなっていることからの推測であるが、良くも悪くも謙虚さが美德とされる日本社会において、男性優位の分野で女性が必要以上に自分自身の能力を卑下する傾向にあることが、“女性の参加意識が低い”と映ってしまうことも考えられる。

住民一人ひとりが、まちづくりを担う一員として市民活動や地域活動に主体的に参画していくためには、固定的や性別役割分担意識にとらわれない、男女共同参画の視点が重要となる。特に今後、少子高齢化が進み、地域住民の互助が重要となっていく現代社会においては、地域や家庭内の身近な問題に接してきた女性の視点が重要であり、女性を方針決定の場への参画を促すことで、介護や子育て、防犯・防災など、地域の身近な課題の解決につなげるとともに、地域の活性化を促進するよう啓発を広めていくことが非常に重要になると考えられる。

役職、公職への就任や立候補依頼を断る理由（県調査結果との比較）

（数値：％）

		責任が重いから	知識や能力の面で不安だから	時間的な余裕がないから	経済的な余裕がないから	人間関係がわずらわしいから	家庭の理解・協力が得られないから	性別によつて不利・不当	興味がないから	
①PTA会長、子ども会会長	筑後市	女性	56.3	49.8	43.3	4.0	36.0	7.3	1.6	16.2
		男性	42.9	33.3	51.2	7.1	40.5	2.4	1.2	29.2
	福岡県	女性	54.3	45.0	42.4	6.9	35.8	6.1	3.0	11.6
		男性	35.9	32.3	49.3	8.9	40.3	4.7	0.9	20.3
②自治会長、町内会長	筑後市	女性	62.7	54.5	45.5	4.1	35.4	6.3	5.6	14.9
		男性	43.7	35.1	52.9	8.6	44.3	4.0	1.1	27.0
	福岡県	女性	53.7	45.1	38.6	6.9	34.5	6.4	5.6	11.1
		男性	35.7	31.4	49.9	9.0	42.3	4.0	0.9	19.8
③職場の管理職	筑後市	女性	66.7	64.1	28.2	2.6	29.7	6.7	7.2	12.3
		男性	56.9	45.9	22.9	8.3	41.3	3.7	2.8	20.2
	福岡県	女性	58.6	52.5	21.6	3.0	27.2	8.1	8.4	9.9
		男性	47.0	41.3	23.7	6.6	36.2	1.2	0.9	20.4
④県や市町村の審議会や委員会のメンバー	筑後市	女性	59.8	65.1	36.5	5.2	21.7	4.8	5.6	26.1
		男性	45.0	43.0	47.7	7.9	29.8	2.6	2.6	32.5
	福岡県	女性	52.0	55.5	33.8	5.9	22.6	5.2	6.8	17.5
		男性	41.2	41.0	39.6	7.9	31.0	3.0	-	22.6
⑤市町村長や地方自治体（県・市町村の）議員	筑後市	女性	62.2	67.0	32.2	5.6	20.7	5.6	7.4	27.4
		男性	47.4	45.0	42.1	10.5	26.9	7.0	2.3	35.1
	福岡県	女性	54.2	56.4	28.4	8.5	21.2	5.6	6.9	20.2
		男性	44.3	45.4	30.9	9.9	28.4	6.5	0.2	25.1

4. 家庭生活について

(1) 固定的性別役割分担意識 ※P40、P41 参照

「男は仕事、女は家庭」という考え方、いわゆる固定的性別役割分担意識については、『同感しない』が占める反対派が女性も男性も半数以上を占め、『同感する』が占める賛成派を上回っている。過去の調査結果と比べると、女性も男性も賛成派が減少している一方で、反対派が増加している傾向がみられる。年齢別では、男性の50歳以上で賛成派が4割程度みられ、同年代の女性との意識の開きがみられ、その他の年齢の男女いずれも反対派が半数以上を占めている。

県調査結果、全国調査結果と比べると、男女いずれも反対派が半数以上を占めている傾向は県、全国と同様であるが、本市は反対派の割合が県、全国よりも高い一方、賛成派の割合が県、全国よりも低くなっており、本市は5年前に比べて、固定的性別役割分担意識が是正されている状況がうかがわれる。

固定的性別役割分担意識（過去の調査結果との比較）

(数値：%)

	今回(令和2年)		前回(平成27年)		前々回(平成22年)	
	同感する	同感しない	同感する	同感しない	同感する	同感しない
女性	28.0	71.1	33.6	62.1	19.9	36.0
男性	34.1	64.5	38.0	60.2	22.0	25.7

固定的性別役割分担意識（県調査結果、全国調査結果との比較）

(数値：%)

	筑後市(令和2年)		福岡県(令和元年)		全国(令和元年)	
	同感する	同感しない	同感する	同感しない	同感する	同感しない
女性	28.0	71.1	39.9	57.0	31.1	63.4
男性	34.1	64.5	41.9	56.4	39.4	55.7

(2) 家庭における男女の役割分担 ※P42～P66 参照

家庭における男女の役割分担を9つの分野についてたずね、パートナーや子どもがいない場合には一般的な意見をたずねた。これをみると、女性が主になっている役割としては、「炊事、掃除、洗濯などの家事」（女性 84.2%、男性 73.1%）が女性も男性も『女性』が占める割合が最も高く、「日々の家計の管理」（女性 78.8%、男性 62.7%）、「育児、子どものしつけ」（女性 68.4%、男性 51.8%）、「病人・高齢者の世話（看護・介護）」（女性 73.0%、男性 53.2%）の分野においても『女性』の割合が高くなっている。一方、「両方同じくらい」の割合が女性も男性も高いのは、「子どもの教育方針や進学目標の決定」（女性 47.3%、男性 63.6%）や「車や高額商品の購入決定」（女性 45.0%、男性 53.2%）、「家庭の問題における最終的な決定」（女性 45.3%、男性 50.0%）で、男性が主になっている役割としては「家計を支える」（女性 63.6%、男性 67.7%）となっている。なお、「行政区（自治会）・校区コミュニティなどの地域活動」は女性と男性で認識に違いがみられる。

前回調査結果と比べると、「車や高額商品の購入決定」と「家庭の問題における最終的な決定」で男性の「両方同じくらい」の割合がわずかに増加している感があるが、大概是前回調査結果と同じような傾向となっていることから、家庭での役割分担は女性が主に担っている割合が依然として高く、女性の負担は軽減していないことがわかる。固定的性別役割分担意識について『同感しない』人ですら、家庭内の家事育児の役割分担は女性に偏っている。男女の地位の平等感でみたよう、家庭の分野では女性の方に不公平感が高く、家庭内の家事育児の役割は女性が主に担っているという実態が継続している現状への不満は未だ高いと推測される。

家庭における男女の役割分担（前回調査結果との比較）

（数値：％）

		今回(令和2年)			前回(平成27年)		
		女性	両方同じくらい	男性	女性	両方同じくらい	男性
①家計を支える（生活費を稼ぐ）	女性	8.3	26.4	63.6	10.7	24.7	63.0
	男性	7.7	22.7	67.7	3.9	25.1	69.4
②炊事、掃除、洗濯などの家事	女性	84.2	12.5	0.9	90.6	6.8	1.6
	男性	73.1	20.5	4.5	84.4	10.5	4.2
③日々の家計の管理	女性	78.8	13.8	5.5	81.3	11.4	6.2
	男性	62.7	23.6	11.8	69.2	19.2	10.5
④行政区（自治会）・校区コミュニティの会合などの地域活動	女性	44.4	29.3	23.1	45.2	32.2	20.1
	男性	27.2	34.5	35.4	30.6	33.5	33.3
⑤育児、子どものしつけ	女性	68.4	26.7	1.3	60.5	29.5	0.7
	男性	51.8	41.8	2.8	43.7	42.2	3.9
⑥子どもの教育方針や進学目標の決定	女性	40.8	47.3	7.4	32.2	52.1	5.5
	男性	25.9	63.6	6.4	21.9	59.3	7.5
⑦病人・高齢者の世話（看護・介護）	女性	73.0	20.6	1.9	68.7	21.9	1.2
	男性	53.2	37.7	5.0	48.8	34.4	6.3
⑧車や高額商品の購入決定	女性	14.8	45.0	38.6	15.3	42.9	39.0
	男性	10.9	53.2	34.1	11.4	48.2	38.9
⑨家庭の問題における最終的な決定	女性	13.5	45.3	39.6	17.1	42.7	38.4
	男性	11.8	50.0	36.4	6.6	45.2	46.4

(3) 子どものしつけや教育に関する考え方 ※P67～P76 参照

子どものしつけや教育に関する考え方について、4つの内容についてたずね、パートナーや子どもがいない場合には一般的な意見をたずねた。「男の子も女の子も職業人として経済的に自立できるように育てる方がよい」という考え方については、女性も男性も『賛成』(女性 94.9%、男性 95.0%)が大多数を占めていた。「男の子も女の子も炊事、掃除、洗濯などの仕方を身につけさせる方がよい」という考えについても『賛成』(女性 99.0%、男性 97.3%)が大多数を占めているが、最も肯定的な評価である「賛成」の割合は女性(79.1%)の方が男性(66.4%)よりも高くなっており、男性の方がやや消極的といえる。一方、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」という考え方については、『賛成』が占める割合は男性(57.7%)の方が女性(44.7%)よりも高い。一方、『反対』の割合は女性(42.4%)の方が男性(24.1%)よりも高くなっている。

前回調査結果と比べると、「男の子も女の子も職業人として経済的に自立できるように育てる方がよい」と「男の子も女の子も炊事、掃除、洗濯などの仕方を身につけさせる方がよい」は前回調査結果と同様の傾向となっており、『賛成』の割合も増えている。「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」については、割合が多少変化しているものの、『賛成』が半数以上を占める傾向は同じである。ただし、男女いずれも「わからない」の割合が前回よりも増加している。

なお、「男の子も女の子も職業人として経済的に自立できるように育てる方がよい」、「男の子も女の子も炊事、掃除、洗濯などの仕方を身につけさせる方がよい」という考えについては県でも調査を行っているが、いずれも県と同様の傾向となっている。子どもの性別に関わらず、経済的自立、生活自立を望みながら、「男らしさ女らしさ」も求めており、本市は男性の方がその傾向が強いということがうかがえる。

「子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」という、いわゆる“3歳児神話”については、女性も男性も『賛成』(女性 50.8%、男性 47.3%)の方が『反対』(女性 31.2%、男性 29.1%)よりも高くなっている。前回調査結果と比べると、割合が多少変化しているものの、女性の方が男性よりも『賛成』の割合が上回っている状況は5年前から変わっていない。なお、今回調査結果を年齢別にみると、子育て世代である30代、40代の女性も、今回の調査結果では『賛成』が占める割合の方が『反対』よりも上回っているものの、年齢が上の層は若い層に比べて『賛成』が占める割合が高いのが特徴的である。しかしながら、固定的性別役割分担意識別にみると、同感する人は男女いずれも『賛成』(女性 68.9%、男性 65.4%)が占める割合の方が『反対』(女性 19.5%、男性 18.7%)よりも高くなっているが、同感しない人は『賛成』(女性 42.9%、男性 38.0%)と『反対』(女性 36.2%、男性 35.2%)の差が同感する人ほどみられない。

3歳児神話は、合理的根拠がないと言われて久しいが、前回よりも『賛成』の割合が減少したものの、本市はいまだに信じている人が多いという実態がみえた。ただし、男女いずれも「わからない」の割合が前回よりも増加している。前回の調査結果報告書では、より多くの大人が子育てを家庭を支え、親が「子育てが楽しい」と感じられる社会こそが男女共同参画社会であることを考えれば、3歳児神話の解消の啓発を進めていくことが重要と述べられていた。固定的性別役割分担意識によって3歳児神話への信頼度に多少の違いが今回の調査によって見えたものの、固定的性別役割分担意識に同感しない人がいくら増えても、家庭内の家事育児の役割は未だ女性が主に担っている実態からみて、本市は3歳児神話の呪縛に未だ囚われた人が、年齢が高い層ほど根強く残っている状況がうかがえる。

男女平等意識の醸成に向けて、一人ひとりの個性を互いに理解し、尊重し合えるような意識を持つことが重要であり、そのためにも地域社会や家庭、職場など様々な場所や機会を通じて、男女共同参画に関する理解を深めていくとともに、性別や年齢を問わず、誰もが普段から男女共同参画を意識した行動が伴うよう啓発を進めていくことが必要と考えられる。

子どものしつけや教育に関する考え方（前回調査結果との比較）

（数値：％）

		今回(令和2年)			前回(平成27年)		
		賛成	反対	わからない	賛成	反対	わからない
①男の子も女の子も職業人として経済的に自立できるように育てる方がよい	女性	94.9	1.3	2.9	93.1	4.6	1.8
	男性	95.0	1.4	2.3	85.9	11.4	2.4
②男の子も女の子も炊事、掃除、洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる方がよい	女性	99.0	0.3	-	97.5	1.4	0.7
	男性	97.3	-	1.4	89.2	8.4	1.8
③男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい	女性	44.7	42.4	12.2	48.4	48.0	2.5
	男性	57.7	24.1	16.8	67.7	30.6	1.2
④子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい	女性	50.8	31.2	17.4	64.9	31.1	3.2
	男性	47.3	29.1	22.3	59.8	32.4	6.6

「男の子も女の子も職業人として経済的に自立できるように育てる方がよい」、

「男の子も女の子も炊事、掃除、洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる方がよい」という考え方

（県調査結果との比較）

（数値：％）

		筑後市(令和2年)			福岡県(令和元年)		
		賛成	反対	わからない	賛成	反対	わからない
①男の子も女の子も職業人として経済的に自立できるように育てる方がよい	女性	94.9	1.3	2.9	95.6	0.7	3.4
	男性	95.0	1.4	2.3	93.2	1.0	4.9
②男の子も女の子も炊事、掃除、洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる方がよい	女性	99.0	0.3	-	97.8	1.0	0.9
	男性	97.3	-	1.4	95.4	1.7	2.0

5. 職業について

(1) 「女性が職業を持つこと」についての考え方 ※P77～P80 参照

先ず、今回調査における職業を持っている女性の割合をみておく。年齢別にみると、40～49歳が85.3%で最も高く、次いで50～59歳(82.5%)の順で、同居家族に乳幼児(3歳未満)や未就学児の子どもがいる割合が最も高い30～39歳は74.1%となっており、いわゆる「M字型就労」に近い形となっている。

女性が職業を持つことについての考え方(理想)としては、「ずっと職業を持っている方がよい」という就労継続型への支持は女性が68.5%、男性は62.7%で、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」といった「M字型就労」への支持(女性21.9%、男性19.1%)よりも高くなっている。配偶関係別にみても、未婚者、配偶者(パートナー)がいる人のいずれも就労継続型への支持が最も高くなっている。なお、固定的性別役割分担意識別にみると、『同感する』人、『同感しない』人の男女いずれも就労継続型への支持が最も高くなっているが、『同感しない』人(女性74.7%、男性73.9%)と『同感する』人(女性54.0%、男性42.7%)で割合の開きが大きい。一方、「M字型就労」への支持は男女いずれも『同感する』人(女性33.3%、男性32.0%)の方が『同感しない』人(女性17.2%、男性12.7%)よりも高くなっている。

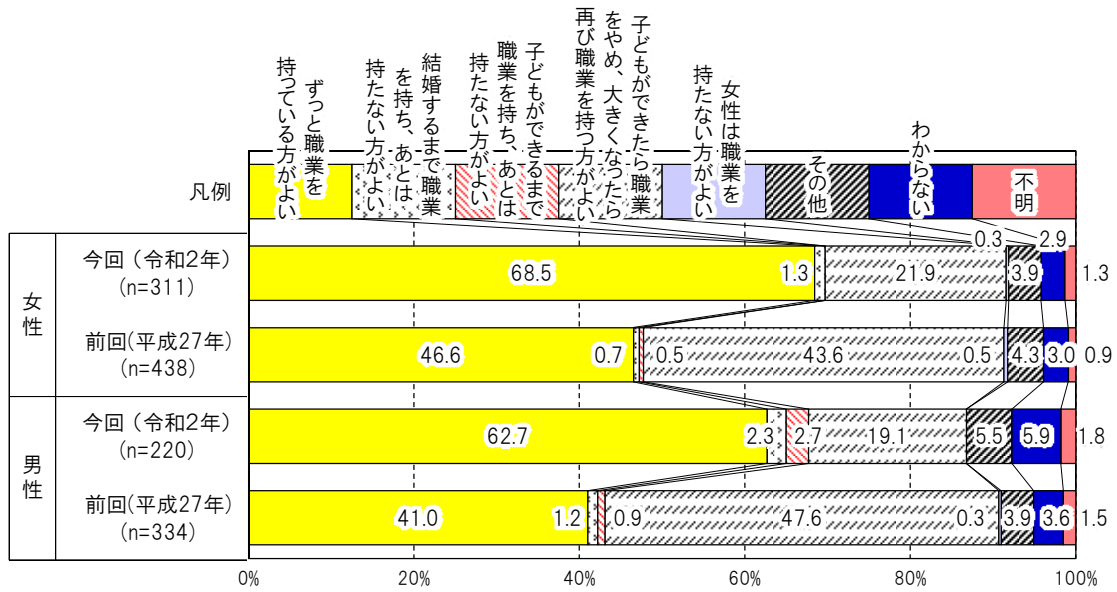
なお、県調査結果、全国調査結果と比べると、就労継続型への支持が半数以上を占めている傾向は県、全国より高い数値を示しており、本市は5年前に比べて、就労継続型への支持が広がっている状況がうかがわれる。

現在の職業／女性のみ(前回調査結果との比較)

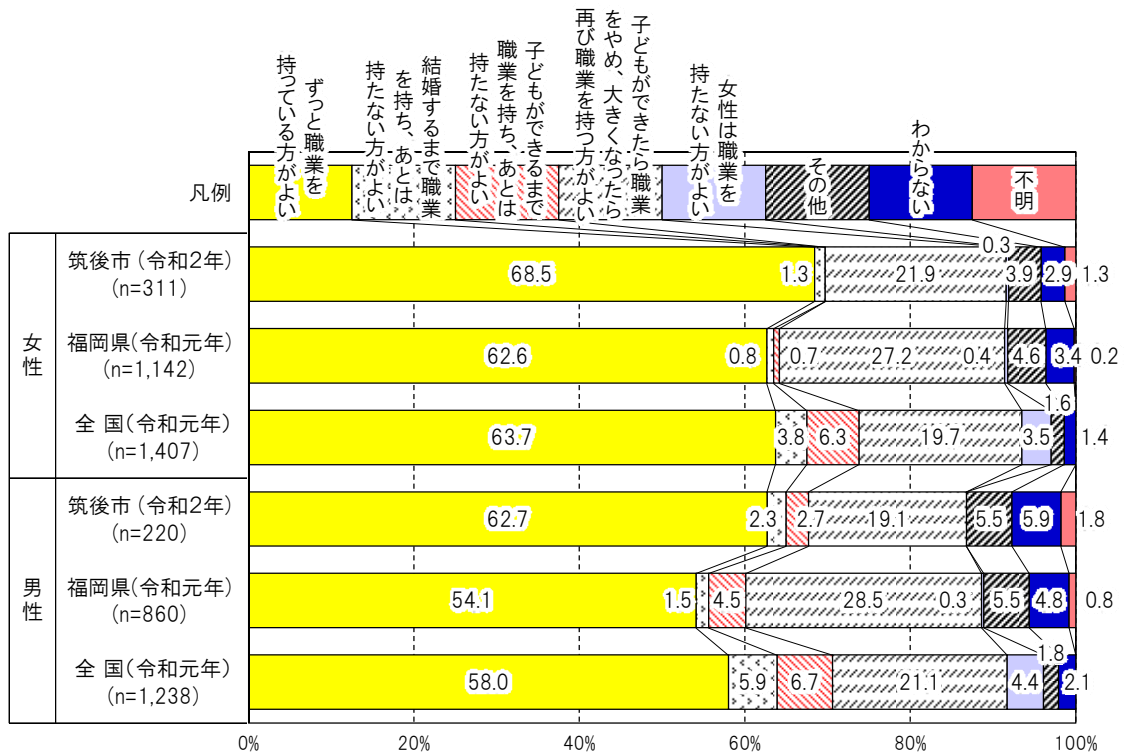
(数値：%)

	正社員・正職員	派遣・契約社員	パート・アルバイト	農林漁業・家族従業	業農林漁業・家族従業以外の自営	その他	学生	専業主婦・主夫	無職	不明	割合『同感する』職業を持っている
今回(令和2年)女性	33.1	6.1	28.0	1.6	5.1	0.6	2.9	14.5	7.1	1.0	74.5
前回(平成27年)女性	30.6	4.3	25.3	4.3	4.1	2.3	1.8	16.9	7.1	3.2	70.9

「女性が職業を持つこと」についての考え方（前回調査結果との比較）



「女性が職業を持つこと」についての考え方（県調査結果、全国調査結果との比較）



(2) 女性が職業を継続しない方がよいと考える理由 ※P81 参照

女性の「M字型就労」や専業主婦志向への支持をしている人が、女性が職業を継続しない方がよいと考える理由については、女性も男性も「仕事と家庭を両立するためには、現在の制度だけでは不十分だから」（女性 30.1%、男性 41.5%）をあげた人の割合が最も高く、次いで「育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから」（女性 24.7%、男性 18.9%）の順となっているが、「女性は家事・育児・介護に専念し、家庭を守るべきだから」（女性 9.6%、男性 20.8%）をあげた人は男性の方が女性よりも 11.2 ポイント上回っている。

なお、県調査結果と比べると、割合に差はあるものの、「仕事と家庭を両立するためには、現在の制度だけでは不十分だから」と「育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから」の2項目が高くなっている傾向は県と同様である。また、「女性は家事・育児・介護に専念し、家庭を守るべきだから」に男女差がみられるのも県と同様で、本市は一部の男性に未だ固定的性別役割分担意識が残っている様子が見られる。

女性が職業を継続しない方がよいと考える理由（県調査結果との比較）

(数値：%)

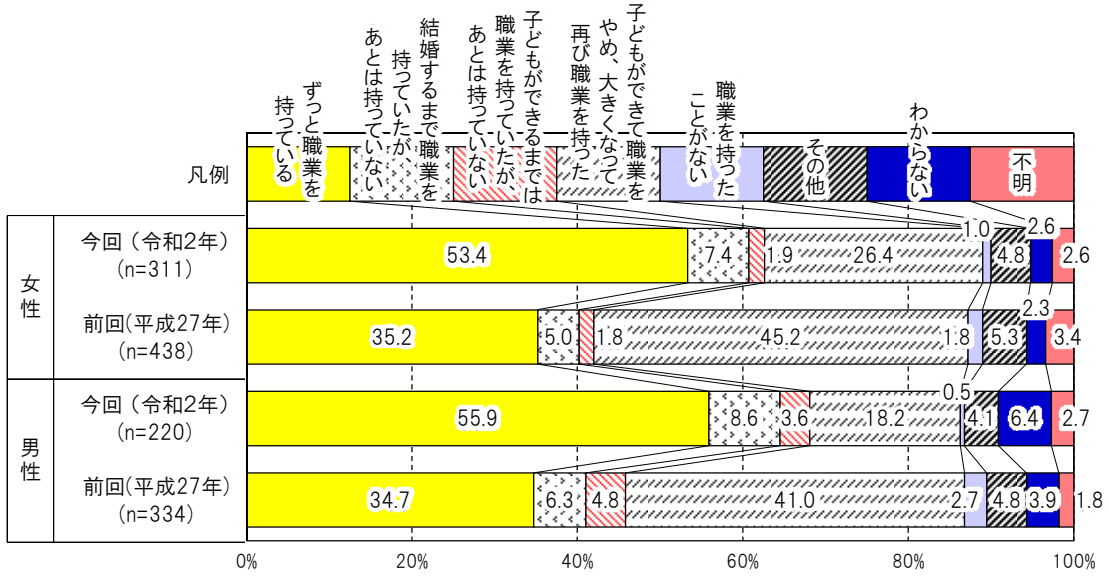
		不に仕 十は事 分、と だ現家 か在庭 らのを 制両 度立 だす ける でた はめ	のもが育 雰そ立休 囲そ業な 気れでき は利用制 な度仕 いか事 らあ 職つ 場と て庭	か専女 ら念性 はは 家事 ・家 庭・育 児 を守 る・介 護 に	な女 ど性 がが 多働 いく から で 不 利 な 慣 習	整保 つ育 てや い介 ない護 いな か ら の 施 設 が	く女 い性 はは 雰定 囲年 気ま が あ で る 働 き 続 け に	れ女 ない の能 力 は 正 当 に 評 価 さ
筑後市 (令和2年)	女性	30.1	24.7	9.6	12.3	5.5	1.4	-
	男性	41.5	18.9	20.8	15.1	11.3	3.8	1.9
福岡県 (令和元年)	女性	36.3	36.0	18.9	15.9	18.3	8.1	4.8
	男性	32.0	33.7	24.3	13.0	17.7	6.7	2.7

(3) 実際の女性の働き方 ※P82 参照

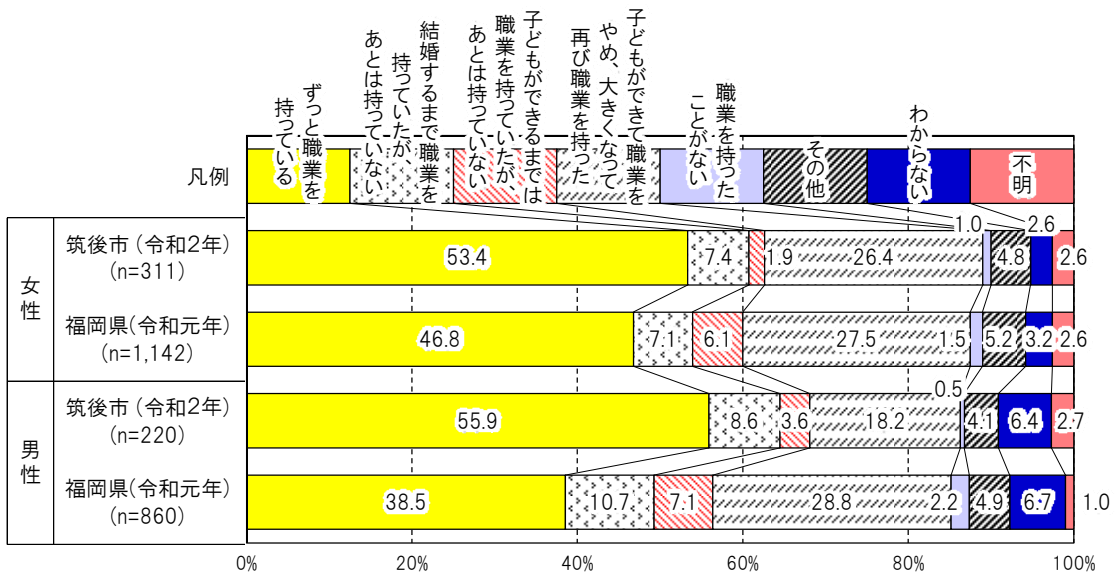
実際の女性の働き方については、女性も男性も「ずっと職業を持っている」と答えた就労継続型（女性 53.4%、男性 55.9%）が半数を占めている。なお、「子どもができて職業をやめ、大きくなって再び職業を持った」と答えた「M字型就労」（女性 26.4%、男性 18.2%）は2割程度となっている。年齢別にみると、女性は就労継続型の割合が最も高くなっているが、50歳以上とそれ以下で割合の開きが大きい。また、「M字型就労」の割合についても、50歳以上とそれ以下で割合の開きが見られる。

県調査結果と比べると、男女いずれも就労継続型が最も割合が高い傾向は県と同様であるが、割合は本市の方が高い。前回調査結果は就労継続型が3割程度であったことから、本市は5年前に比べて、女性は子供ができて働き続ける方がよいという考え方の方が主流になりつつあるとともに、仕事の続け方も変わってきているといえる。

実際の女性の働き方（前回調査結果との比較）



実際の女性の働き方（県調査結果との比較）



(4) 女性が職業を持ち、働き続けるために必要なこと ※P87、P88 参照

女性が職業を持ち、働き続けるために必要だと思うことについては、「育児休業や短時間勤務などの仕事と家庭が両立できる制度を充実する」(女性 66.9%、男性 70.9%) が最も高く、次いで「仕事と家庭を両立できる制度が利用しやすい職場の雰囲気づくりをする」(女性 57.2%、男性 47.3%) の順で、女性も男性もこの 2 項目が抜きん出ている。なお、「結婚したり出産したりすると勤めにくいような慣習を改める」(女性 20.6%、男性 29.1%) や「賃金の男女格差を改める」(女性 17.0%、男性 24.1%) などは男性の方が若干高くなっている。

県調査結果と比べると、割合に差はあるものの、「育児休業や短時間勤務などの仕事と家庭が両立できる制度を充実する」が最も高く、次いで「仕事と家庭を両立できる制度が利用しやすい職場の雰囲気づくりをする」の順となっている傾向は県と同様である。

なお、前回調査結果と比べると、「育児休業や短時間勤務などの仕事と家庭が両立できる制度を充実する」をあげた男性の割合が前回よりも高くなっているほか、「結婚したり出産したりすると勤めにくいような慣習を改める」や「賃金の男女格差を改める」の割合も男性は前回よりも高くなっており、男性に女性の就労継続に対する意識の変化がみられる。

働く現場に女性が進出し活躍することによって期待される恩恵は、女性のみならず男性を含む職場全体あるいは社会全体にもたらされる。女性が働きやすく、やりがいの感じられる職場を実現することは、男性も含む全ての従業員にとって「働きやすい職場」を提供することになり、ひいては社会全体がより良いものとなる。そのためには、男女を通じた働き方の実現を進めるとともに、女性も男性も活躍できる場につながるよう事業を営む方の意識改革を促進し、仕事と家庭を両立できる環境を整備していくことが重要になると考えられる。

女性が職業を持ち、働き続けるために必要なこと（前回調査結果との比較）

（数値：％）

		子どもの保育制度を充実させる	育児休業や短時間勤務を両立できる	仕事と家庭を両立できる	女性の就業促進	結婚・出産・介護などの見直しを進める	労働時間の短縮や在宅勤務	男性の家事・育児・介護の参加を促すため	結婚したり出産したりする習慣を改める	賃金の男女格差を改める	残業や休日出勤を前提とした働き方を改める	残業や休日出勤ができないことで不利な扱いをしない	女性の能力を正當に評価する	昇進・昇格の男女格差を改める
今回 (令和2年)	女性	66.9	57.2	29.6	28.9	27.3	20.6	17.0	15.4			7.7	8.7	
	男性	70.9	47.3	25.9	25.0	21.4	29.1	24.1	14.1			14.1	7.3	
前回 (平成27年)	女性	64.2	54.6	40.0	24.9	14.8	16.7	8.7			26.0	6.6	4.3	
	男性	59.6	50.6	39.5	22.8	11.1	21.3	10.8			20.7	11.7	4.8	

※「残業や休日出勤を前提とした働き方を改める」は、今回調査で追加した新規の選択肢。

※「残業や休日出勤ができないことで不利な扱いをしない」は、前回調査独自の選択肢ではあるが参考値として掲載している。

女性が職業を持ち、働き続けるために必要なこと（県調査結果との比較）

（数値：％）

		子どもの保育制度を充実させる	育児休業や短時間勤務を両立できる	仕事と家庭を両立できる	女性の就業促進	結婚・出産・介護などの見直しを進める	労働時間の短縮や在宅勤務	男性の家事・育児・介護の参加を促すため	結婚したり出産したりする習慣を改める	賃金の男女格差を改める	残業や休日出勤を前提とした働き方を改める	残業や休日出勤ができないことで不利な扱いをしない	女性の能力を正當に評価する	昇進・昇格の男女格差を改める
筑後市 (令和2年)	女性	66.9	57.2	29.6	28.9	27.3	20.6	17.0	15.4			7.7	8.7	
	男性	70.9	47.3	25.9	25.0	21.4	29.1	24.1	14.1			14.1	7.3	
福岡県 (令和元年)	女性	45.4	37.1	27.1	24.3	20.5	34.9	23.8	18.9			16.9	12.4	
	男性	41.3	33.7	31.2	20.9	11.2	34.9	27.0	18.3			20.8	16.3	

6. 育児や介護について

(1) 男性が育児休業・介護休業を取得することについて ※P89～P93 参照

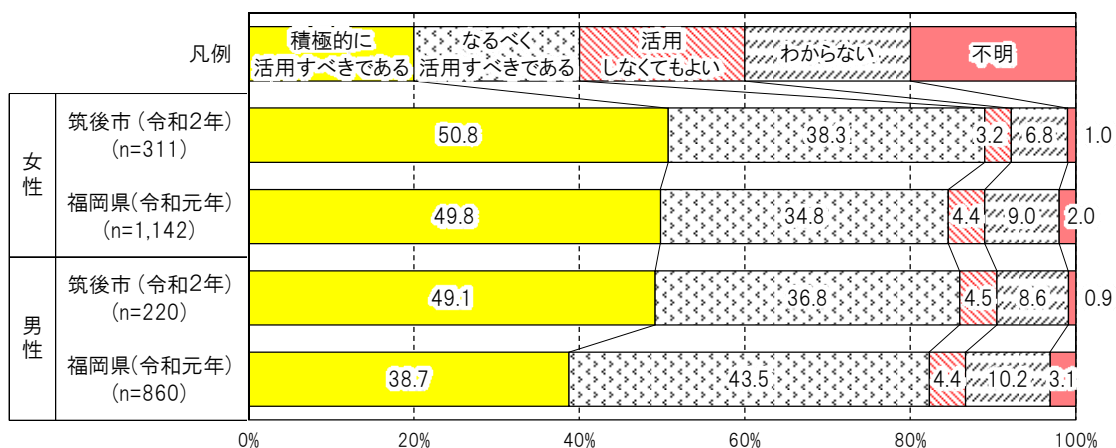
育児や介護をしなければならない労働者が、円滑に仕事と両立できるよう配慮し、働き続けられるよう支援する制度として「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(以下「育児・介護休業法」という。)が施行され、男性も育児や介護のために労働時間の柔軟な対応や、休暇を取りやすくする具体的な制度が設けられた。また、平成29年10月には育児休業期間の延長や育児・休業制度の周知などを盛り込んだ「改正育児・介護休業法」が施行され、さらに、平成29年3月には「改正育児・介護休業法」が公布され、令和3年からは育児や介護を行う労働者が、子の看護休暇や介護休暇を時間単位で取得することができるようになる。

男性が育児休業や介護休業を取得することについての考えについては、女性も男性も「積極的に活用すべきである」(女性50.8%、男性49.1%)と答えた人が半数を占めている。また、「なるべく活用すべきである」(女性38.3%、男性36.8%)の割合も同程度となっている。年齢別にみると、60代男性を除いて男女いずれも「積極的に活用すべきである」の割合が最も高くなっているものの、子育て世代である30代、40代については、40歳以上とそれ以下で割合に開きがみられる。

固定的性別役割分担意識別に『同感しない』人については、男女いずれも「積極的に活用すべきである」(女性54.3%、男性55.6%)と答えた人の割合が最も高くなっているが、『同感する』人は「積極的に活用すべきである」(女性40.2%、男性38.7%)と「なるべく活用すべきである」(女性44.8%、男性38.7%)が同程度の割合となっている。また、女性が職業を持つことについての考え方(理想)で、就労継続型への支持の人については、男女いずれも「積極的に活用すべきである」(女性56.8%、男性52.9%)の割合が最も高くなっているが、「M字型就労」への支持の人は男女いずれも「なるべく活用すべきである」(女性50.0%、男性50.0%)の方が「積極的に活用すべきである」(女性39.7%、男性42.9%)よりも割合が高くなっている。

なお、県調査結果と比べると、「積極的に活用すべきである」と答えた人の割合は、女性は県と同様であるが、男性は県よりも割合が上回っているのが特徴的である。しかしながら、厚生労働省の「雇用均等基本調査」によると、2019年度の育児休業取得率は前年度比1.32ポイント増の7.48%にとどまっており、特に30代男性は積極的に活用すべきとの考えはあるものの、取得できていない実情を踏まえると、積極的に育児休業を取得できる環境が整備できていないことが推察される。

男性が育児休業・介護休業を取得することについて (県調査結果との比較)



(2) 男性が育児休業を取得しない（できない）理由 ※P94～P97 参照

今回の調査票の当該質問文にも記載しているが、女性の育児休業取得率は 82.2%であるのに対し、男性の育児休業取得率は 6.16%（厚生労働省：平成 30 年度雇用均等基本調査（全国））と、男性の 9 割以上が育児休業などを取得しない（できない）のが実態である。

男性が育児休業を取得しない（できない）理由についてたずねたところ、「職場に取得しやすい雰囲気がないから」（女性 62.7%、男性 52.3%）をあげた人の割合が最も高く、次いで「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」（女性 37.9%、男性 45.5%）の順で、女性も男性もこの 2 項目が抜きんでている。また、「経済的に困るから」（女性 29.9%、男性 26.4%）をあげた人が女性も男性も 3 割程度みられる。

なお、県調査結果と比べると、割合に差はあるものの、「職場に取得しやすい雰囲気がないから」と「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」の 2 項目が抜きんでているほか、「経済的に困るから」が 3 割程度みられる傾向は県と同様である。

男性が育児休業を取得しない（できない）理由（県調査結果との比較）

(数値：%)

		職場に取得しやすい雰囲気	取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから	経済的に困るから	周囲に取得した男性がい	仕事が忙しいから	取ると影と響く人があ評価から昇給に	取得するの必要はないか	わから
筑後市 (令和2年)	女性	62.7	37.9	29.9	25.1	12.5	14.8	4.2	1.0
	男性	52.3	45.5	26.4	19.1	18.6	14.1	4.5	3.2
福岡県 (令和元年)	女性	57.5	38.7	27.0	19.7	13.6	21.4	3.7	1.6
	男性	44.7	48.3	27.6	15.0	20.8	13.8	2.4	2.2

(3) 男女がともに仕事と介護を両立させていく環境を作るために必要なこと ※P98～P99 参照

男女がともに仕事と介護を両立させていく環境を作るために必要なことについては、「介護休業期間中の経済的支援の充実」(女性 70.7%、男性 60.9%) をあげた人の割合が最も高く、次いで「男女共に介護に参加できるような職場の意識の形成」(女性 65.6%、男性 60.0%) の順で、女性も男性もこの 2 項目が抜きん出ている。なお、「長時間労働の見直し」の割合は男性 (32.7%) の方が女性 (22.5%) よりも 10.2 ポイント上回っている。

年齢別にみると、男女いずれの年齢も「介護休業期間中の経済的支援の充実」と「男女共に介護に参加できるような職場の意識の形成」の 2 項目の割合が高くなっているが、「長時間労働の見直し」は子育て世代である 30 代、40 代といった年齢の若い方が割合は高くなっている。

なお、県調査結果と比べると、割合に差はあるものの、「介護休業期間中の経済的支援の充実」と「男女共に介護に参加できるような職場の意識の形成」の 2 項目が抜きん出ている傾向は県と同様である。

働き方改革の動きが活発化する中、国が定める法律や制度も、短いスパンで見直し改正が進められている。労働者の権利として育児・介護休業の取得が認められており、事業主も法規上の範囲を満たす対応や処置を講じることが義務で、育児・介護休業法の制度の利用を理由とした解雇、降格、減給、その他の労働者に不利益な取扱いをしてはならないと規定されている。より働きやすい環境が提供できるよう、これら法制度の周知を図るとともに、育児・介護休業の利用促進を行っていくことが必要といえる。

男女がともに仕事と介護を両立させていく環境を作るために必要なこと

(県調査結果との比較)

(数値：%)

		介護休業期間中の経済的支援の充実	男女共に介護に参加できるような職場の意識の形成	長時間労働の見直し	介護保険制度の周知	特になし
筑後市 (令和2年)	女性	70.7	65.6	22.5	16.1	0.3
	男性	60.9	60.0	32.7	20.0	2.7
福岡県 (令和元年)	女性	66.3	63.7	25.7	18.0	1.9
	男性	64.0	56.9	29.2	16.2	2.7

7. 社会活動などへの参加・参画について ※P100~P102 参照

(1) 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度

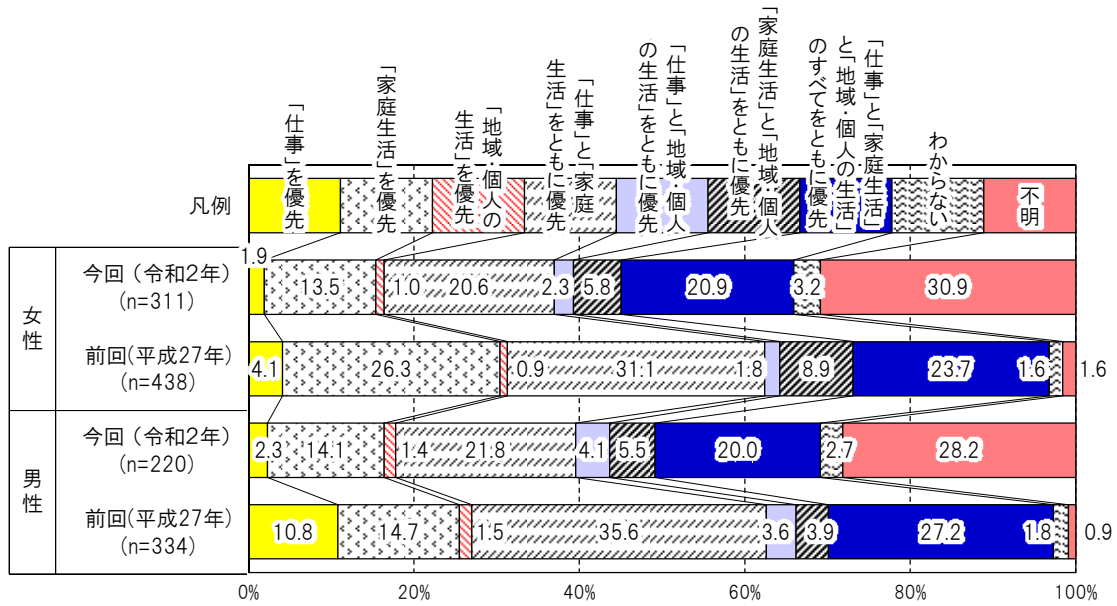
「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度の希望（理想）については、女性も男性も、「仕事」と「家庭生活」をともに優先（女性 20.6%、男性 21.8%）と「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」のすべてをともに優先（女性 20.9%、男性 20.0%）がそれぞれ 2 割程度みられ、他の項目に比べて高くなっている。

一方、実際の「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度（現実）については、「仕事を優先」（女性 27.7%、男性 37.3%）と答えた人の割合が最も高く、特に男性の方が高くなっている。「家庭を優先」（女性 15.1%、男性 3.6%）は女性の方が男性よりも 11.5 ポイント上回っている。「仕事」と「家庭生活」をともに優先（女性 18.0%、男性 19.5%）は女性も男性も約 2 割みられる。

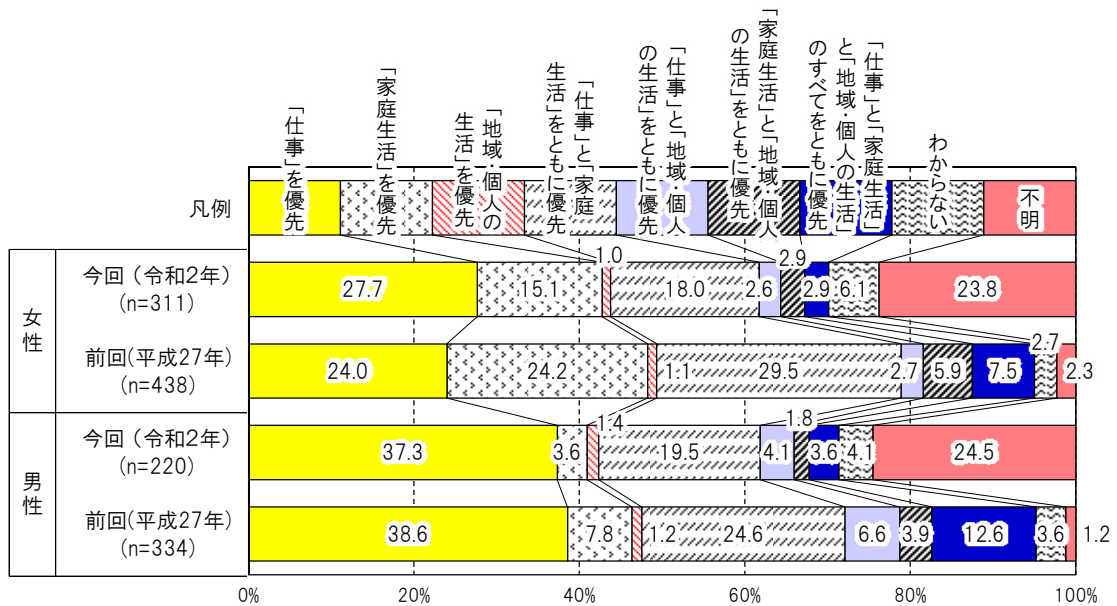
なお、今回調査結果は無効回答者が多く、前回調査結果や全国調査結果と比べることが憚られるものの、理想としては女性も男性も「仕事」と「家庭生活」をともに優先と「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」のすべてをともに優先の割合が比較的高くなっているのは、前回調査結果や全国調査結果と似たような傾向であると考えられるが、女性が理想として「家庭生活」を優先と答えた人は前回調査結果よりも少なくなった感がある。なお、現実には割合に差があるものの、前回調査結果や全国調査結果と似たような傾向であると考えられる。

現代は人々の働き方に関する意識や環境が社会経済構造の変化に必ずしも適応しきれず、仕事と生活が両立しにくい現実に直面している。誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるよう、社会全体で仕事と生活の双方の調和の実現を希求していかなければならない。仕事と生活の調和、いわゆる“ワーク・ライフ・バランス”の必要性が求められている。仕事と生活の調和の実現は、個人の時間の価値を高め、安心と希望を実現できる社会づくりに寄与するものであり、地域社会の活性化にもつながるものである。また、就業期から地域活動への参加など活動の場を広げることは、生涯を通じた人や地域とのつながりを得る機会となる。このような社会の実現のために、一人ひとりが働き方や生き方に関するこれまでの考え方を見直し、個々人の生き方や子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な働き方の選択を可能とする仕事と生活の調和を実現しなければならない。

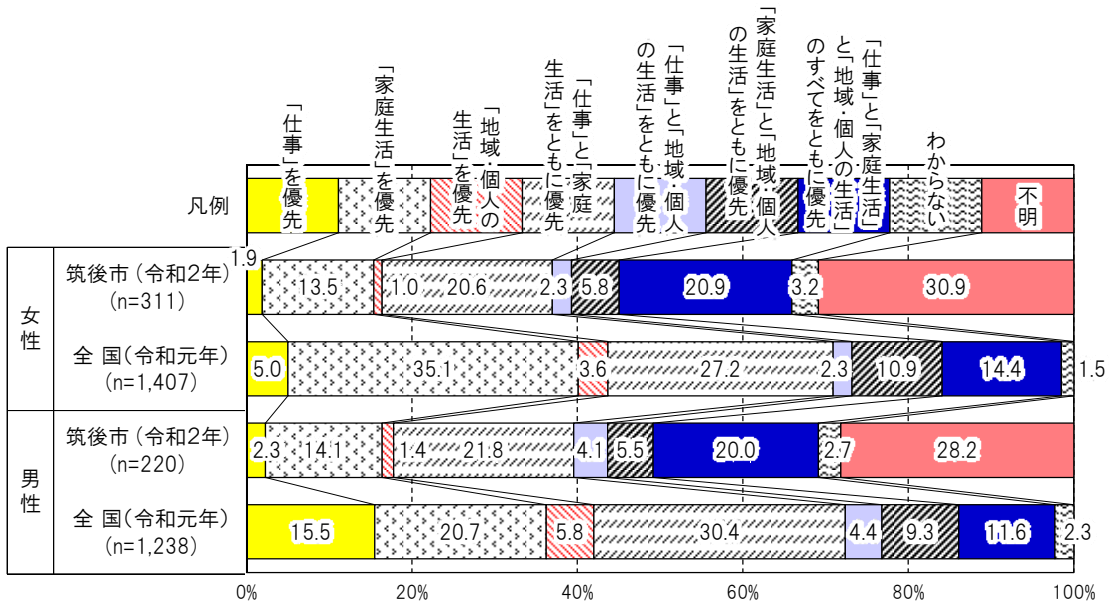
「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度の希望（理想）（前回調査結果との比較）



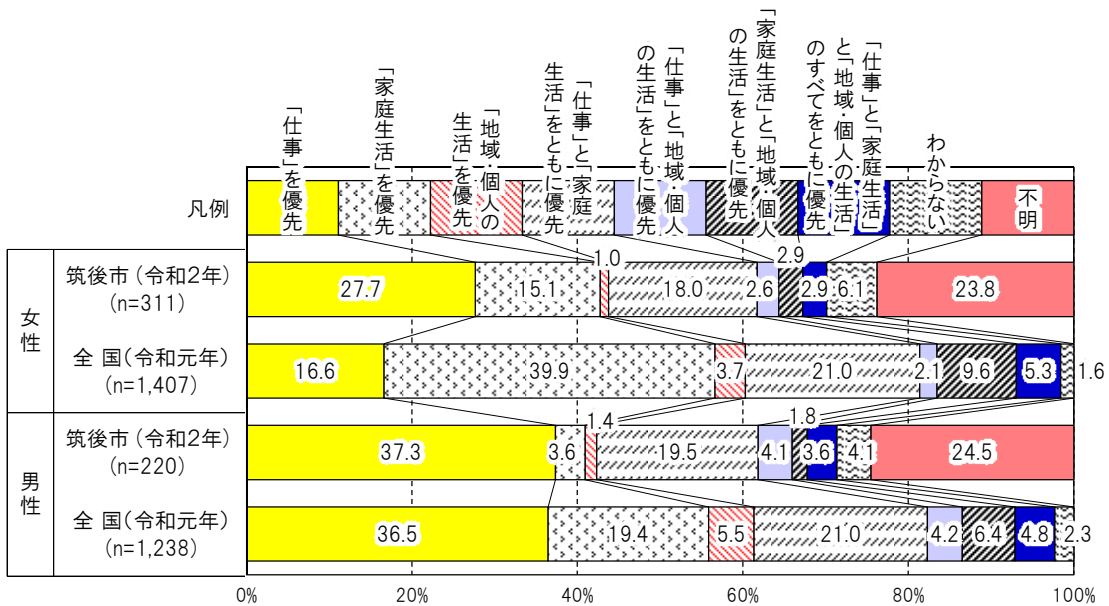
「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度の実際（現実）（前回調査結果との比較）



「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度の希望（理想）（全国調査結果との比較）



「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度の実際（現実）（全国調査結果との比較）

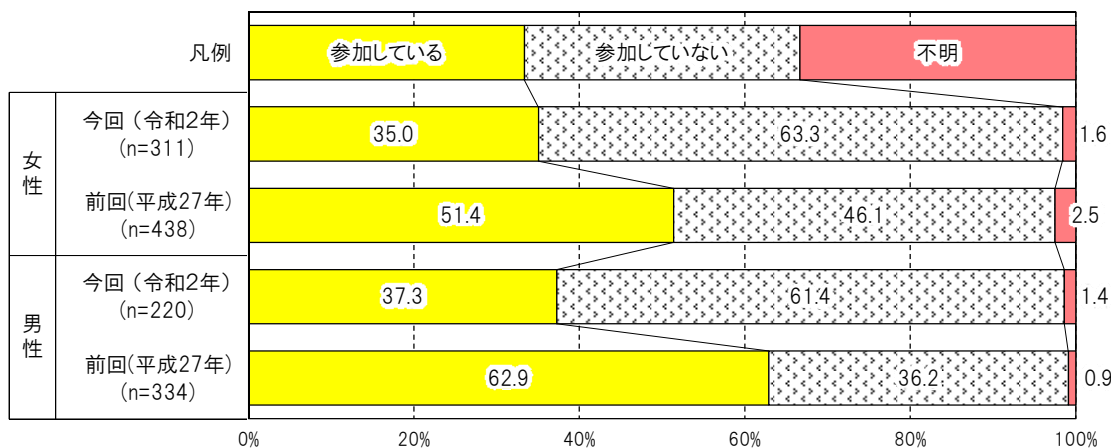


(2) 地域活動への参加状況 ※P103～P105 参照

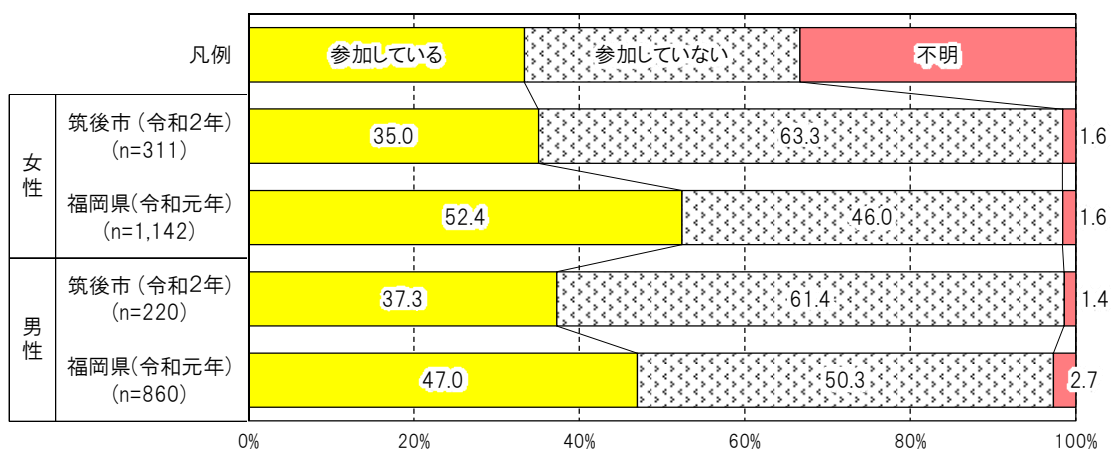
地域活動への参加状況について、「参加している」（女性 35.0%、男性 37.3%）と答えた人は女性も男性も3割程度で、いずれも「参加していない」（女性 63.3%、男性 61.4%）の方が高くなっている。年齢別にみると、女性で「参加している」人は40～49歳（41.9%）が最も高いものの、いずれの年齢も「参加していない」人の方が多い。一方、男性で「参加している」人の割合が最も高いのは60歳以上（49.2%）、次いで50～59歳（49.0%）で、50歳以上とそれ以下で「参加している」の割合に開きがみられる。

なお、前回調査結果や県調査結果とは質問形式が異なるため、直接比べることが憚られるものの、「参加している」人の割合は女性も男性も前回調査結果の参加率（＝「ある」と答えた人の割合）よりも低い。また、県調査結果の地域活動参加率は女性が52.4%、男性は47.0%と推測されることから、本市は地域活動への参加が5年前に比べて減少しており、県全体よりも少ない状況にあると考えられる。

地域活動への参加状況（前回調査結果との比較）



地域活動への参加状況（県調査結果との比較）



※県の「参加している」=100-（「特に参加していない」+無回答）

(3) 地域活動に参加していない理由 ※P106 参照

地域活動に参加していない理由については、女性も男性も「仕事が忙しくて時間がないから」(女性 44.2%、男性 54.1%) をあげた人の割合が最も高く、他の項目に比べて抜きん出ている。以下、「地域活動に関する情報が少ないから (どのような活動が行われているかわからない)」(女性 23.9%、男性 31.1%)、「他人と一緒に活動するのがわずらわしいから」(女性 24.9%、男性 20.7%)、「地域活動に関心がないから」(女性 22.8%、男性 21.5%)、「一緒に参加する仲間がないから」(女性 23.9%、男性 20.7%) などの順となっているが、「地域活動に関する情報が少ないから (どのような活動が行われているかわからない)」は女性の方が男性よりも割合は低い。

なお、県調査結果とは選択肢の一部が異なるため、直接比べることが憚られるものの、多忙のため時間がないことを理由にあげている割合が突出している傾向は県と同様であるが、「地域活動に関する情報が少ないから」が県は男女とも同程度の割合となっているのに対して、本市は女性の方が男性よりも低くなっているのが特徴的である。

地域活動に参加していない理由 (県調査結果との比較)

(数値：%)

		ら仕事 が忙し くて時 間があ ないか	忙しく て時間 がない から	わい地 域活動 に関する 情報が 少ない から	ず他 人と一 緒に活 動する のがわ ざらわ しいか ら	地域 活動に 関心が ないか ら	社会 的活動 に関心 がない から	か一 緒に 参加 する 仲間 があ ないか ら	経済 的に 余裕 があ ないか ら	動地 域で 行われ ないか ら	く家 事・育 児・介 護など で忙し いから	な活 動する ための 施設が 近くに ないか ら	い家 族の理 解や協 力が得 られない から
筑後市 (令和2年)	女性	44.2		23.9	24.9	22.8		23.9	16.2	13.2	19.8	6.1	2.5
	男性	54.1		31.1	20.7	21.5		20.7	16.3	17.8	4.4	7.4	0.7
福岡県 (令和元年)	女性		55.6	21.3	19.6		9.7	19.4	17.3	14.5		8.2	2.9
	男性		53.6	20.8	24.9		15.9	17.6	15.2	16.6		9.2	0.9

※「忙しくて時間がないから」「社会的活動に関心がないから」は、福岡県独自の選択肢ではあるが参考値として掲載している。

(4) 地域 (自治会) の現状 ※P107~P108 参照

住んでいる地域 (自治会) の現状をたずねたところ、「わからない」と答えた人が女性は 51.1%、男性も 44.5% を占めているが、具体的な現状としては、「会議や行事などで女性は飲食の世話、後片付け、掃除など、裏方の仕事を任されることが多い」(女性 26.7%、男性 27.7%) をあげた人が女性も男性も 2 割程度みられ、特に女性の 60 歳以上は「会議や行事などで女性は飲食の世話、後片付け、掃除など、裏方の仕事を任されることが多い」(40.8%) をあげた人が他の年齢に比べて割合が高くなっている。

なお、県調査結果と比べると、割合に差はあるものの、「わからない」と答えた人が半数程度を占め、具体的な現状として「会議や行事などで女性は飲食の世話、後片付け、掃除など、裏方の仕事を任されることが多い」をあげた人の割合が高くなっている傾向は県と同様である。

地域（自治会）の現状（県調査結果との比較）

（数値：％）

		任掃飲会 され食議 れるのや こと世行 が多事 い方のな い仕付ど を仕事け、 は	にし役員 いくに選 いく挙に 。また女 性が多 い仕付 け、は	いた意見 見を出し 意見を無 視されや す	差で地域 がきあな つつかつ たりたり する女性 が参加 と	特に男女 差はない	わ か ら な い
筑後市 （令和2年）	女性	26.7	4.5	5.1	2.3	16.7	51.1
	男性	27.7	8.2	4.5	4.1	25.9	44.5
福岡県 （令和元年）	女性	30.3	6.3	6.0	2.7	21.5	44.0
	男性	25.1	6.7	3.5	2.0	32.2	40.9

（5）自治会役員に女性が少ない理由 ※P109～P110 参照

自治会役員に女性が少ない理由について、女性も男性も「責任のある役割を引き受けたがらない女性が多いから」（女性 37.3％、男性 33.2％）と「自治会の円滑な運営には男性自治会長が望ましいと考えている地域が多いから」（女性 36.7％、男性 28.6％）、「家族の理解や協力を得られない女性が多いから」（女性 23.2％、男性 22.7％）の割合が高くなっているが、「自治会の円滑な運営には男性自治会長が望ましいと考えている地域が多いから」は女性の方が男性よりも高い。特に、女性の60歳以上は「責任のある役割を引き受けたがらない女性が多いから」（46.5％）は他の年齢に比べて割合が高く、「自治会の円滑な運営には男性自治会長が望ましいと考えている地域が多いから」（43.7％）の割合は男性の同年代（25.4％）よりも18.3ポイント上回っている。

なお、県調査結果と比べると、割合に差はあるものの、「責任のある役割を引き受けたがらない女性が多いから」が最も高く、次いで「自治会の円滑な運営には男性自治会長が望ましいと考えている地域が多いから」、「家族の理解や協力を得られない女性が多いから」の順となっている傾向は県と同様である。

自治会役員に女性が少ない理由（県調査結果との比較）

（数値：％）

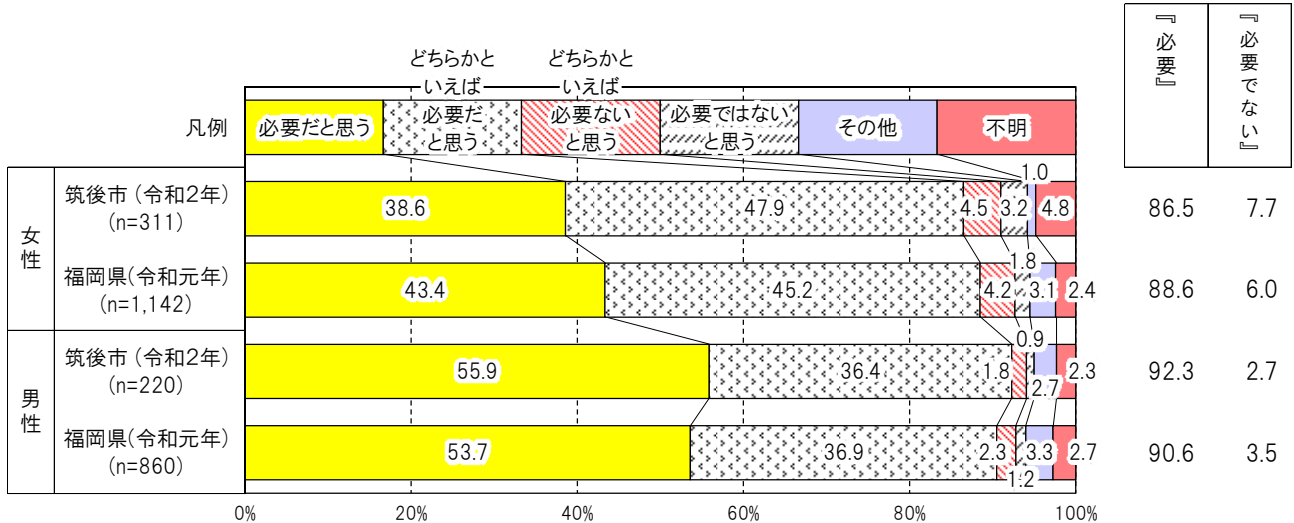
		かけ責 らた任 がの らある なる い役 女割 性を が引 多き い受	かと男自 ら考性治 え自会 て治の い会円 る長滑 地がな 域望運 がま営 多しに いは	れ家 な族 のの 女理 解が や協 い力 か得 ら	し慣 て例 いで る役 地員 域を が男 多性 い か限 ら定	さ女 れ性 ての い能 なが か正 ら当 に 評 価	ら掘ふ がさ 難わ しい い地 女女 域域 が人 多材 いの か発	わ か ら な い
筑後市 （令和2年）	女性	37.3	36.7	23.2	17.4	10.3	6.8	18.6
	男性	33.2	28.6	22.7	18.6	13.2	10.9	22.7
福岡県 （令和元年）	女性	41.5	36.1	25.6	19.1	12.2	8.7	11.8
	男性	41.6	30.1	24.1	20.7	14.1	9.7	13.1

(6) 地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについて ※P111~112 参照

地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについては、女性も男性も『必要』(女性 86.5%、男性 92.3%) が大半を占めているものの、最も肯定的な意見である「必要だと思う」の割合は男性 (55.9%) の方が女性 (38.6%) よりも高くなっている。

なお、県調査結果と比べると、『必要』が大半を占めており、最も肯定的な意見である「必要だと思う」の割合は男性の方が女性よりも高くなっている傾向は県と同様である。

地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについて (県調査結果との比較)



(7) 地域の女性リーダーを増やすために必要なこと ※P113～P114 参照

地域の女性リーダーを増やすために必要なことについては、「さまざまな立場の人が参加しやすいよう、活動時間帯を工夫する」(女性 41.5%、男性 43.6%) をあげた人の割合が最も高く、女性も男性も4割を超えている。以下、「育児や介護を支援するための施策を充実させる」(女性 35.7%、男性 26.4%)、「家族が家事・育児を分担する」(女性 31.5%、男性 23.6%)、「男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する」(女性 22.2%、男性 34.1%) などの順となっている。

なお、県調査結果と比べると、割合に差はあるものの、「さまざまな立場の人が参加しやすいよう、活動時間帯を工夫する」の割合が最も高く、以下、「育児や介護を支援するための施策を充実させる」、「家族が家事・育児を分担する」、「男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する」などの順となっている傾向は県と同様である。

男女の地位の平等感でもみたとおり、地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することに『賛成』と考える人がいくら増えても、女性が家庭責任も担いながら、地域活動では意思決定の場よりも裏方の仕事を求められている状態では、女性の不満、不公平感は増すばかりである。前回の調査結果報告書でも述べられているが、女性は地域活動の現場を支えており、地域の課題を熟知していることも多いと考えられることから、その経験を活かして女性が地域でリーダーシップを発揮し、よりよい地域づくりに参加することで、女性の不満、不平等感は解消できるかもしれないが、そのためには、仕事と生活の調和を実現し、女性が地域の意思決定の場に参画しやすくなるよう、女性の参画を支援する仕組みや具体的な支援策などの工夫を凝らすほか、男性優位な地域の慣習について見直しや男性の意識改革が進むよう啓発、改善を図るよう地域へ呼びかけていくことも必要といえる。

地域の女性リーダーを増やすために必要なこと (県調査結果との比較)

(数値：%)

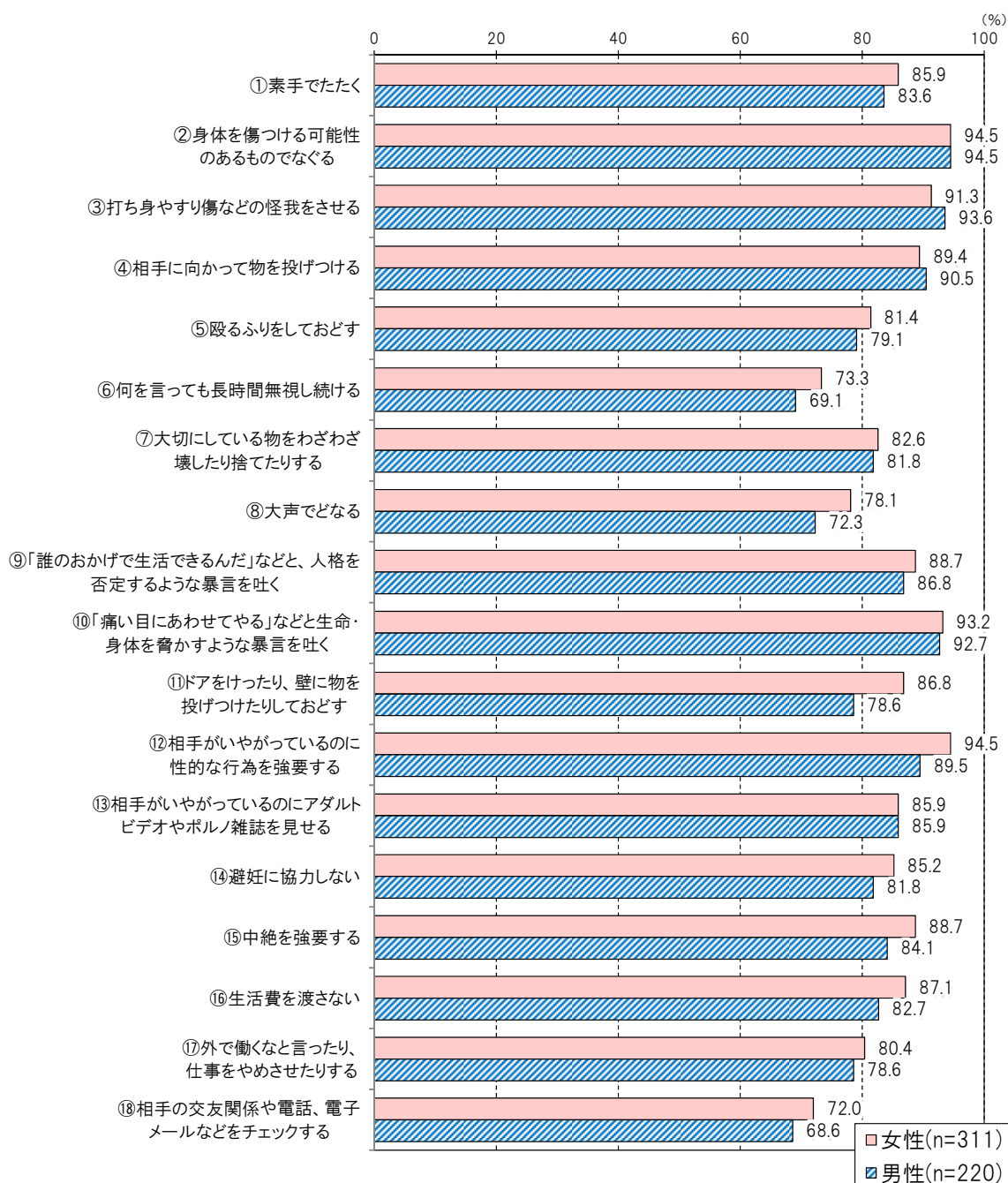
		動参さ 時加ま 間しざ 帯やま をすな 工い立 夫よ場 すうの る、人 活が	るた育 め児 のや 施介 策を を充支 実援 さす せる	担家 す族 るが 家事 ・ 育 児 を 分	発慣男 活習性 動を中 を改心 実施る社 すた会 るめ通 る念 の啓 や	ナす女 しる性 をたの 開めリ 催の講 す座ダ る座ー やを セ養 ミ成	わ か ら な い
筑後市 (令和2年)	女性	41.5	35.7	31.5	22.2	20.9	8.4
	男性	43.6	26.4	23.6	34.1	19.5	7.7
福岡県 (令和元年)	女性	47.5	38.4	27.3	21.5	17.7	8.0
	男性	44.4	34.0	20.7	32.3	18.0	7.2

8. 配偶者などからの暴力について

(1) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）だと思うもの ※P115、P116 参照

配偶者や恋人などパートナーの間で行われる暴力、いわゆるドメスティック・バイオレンス（DV）となる 18 項目の行為について、暴力にあたるかその認識をたずねたところ、女性も男性もいずれの行為も 7 割もしくはそれ以上の割合が「DVだと思う」と回答しているが、「⑧大声でどなる」や「⑪ドアをけったり、壁に物を投げつけたりしておどす」を「DVだと思う」と回答した割合は、他の行為に比べて女性と男性で開きがみられる。なお、「DVだと思わない」の割合が高いのは「⑥何を言っても長時間無視し続ける」（女性 21.9%、男性 25.5%）や「⑱相手の交友関係や電話、電子メールなどをチェックする」（女性 22.2%、男性 25.5%）などがあげられる。

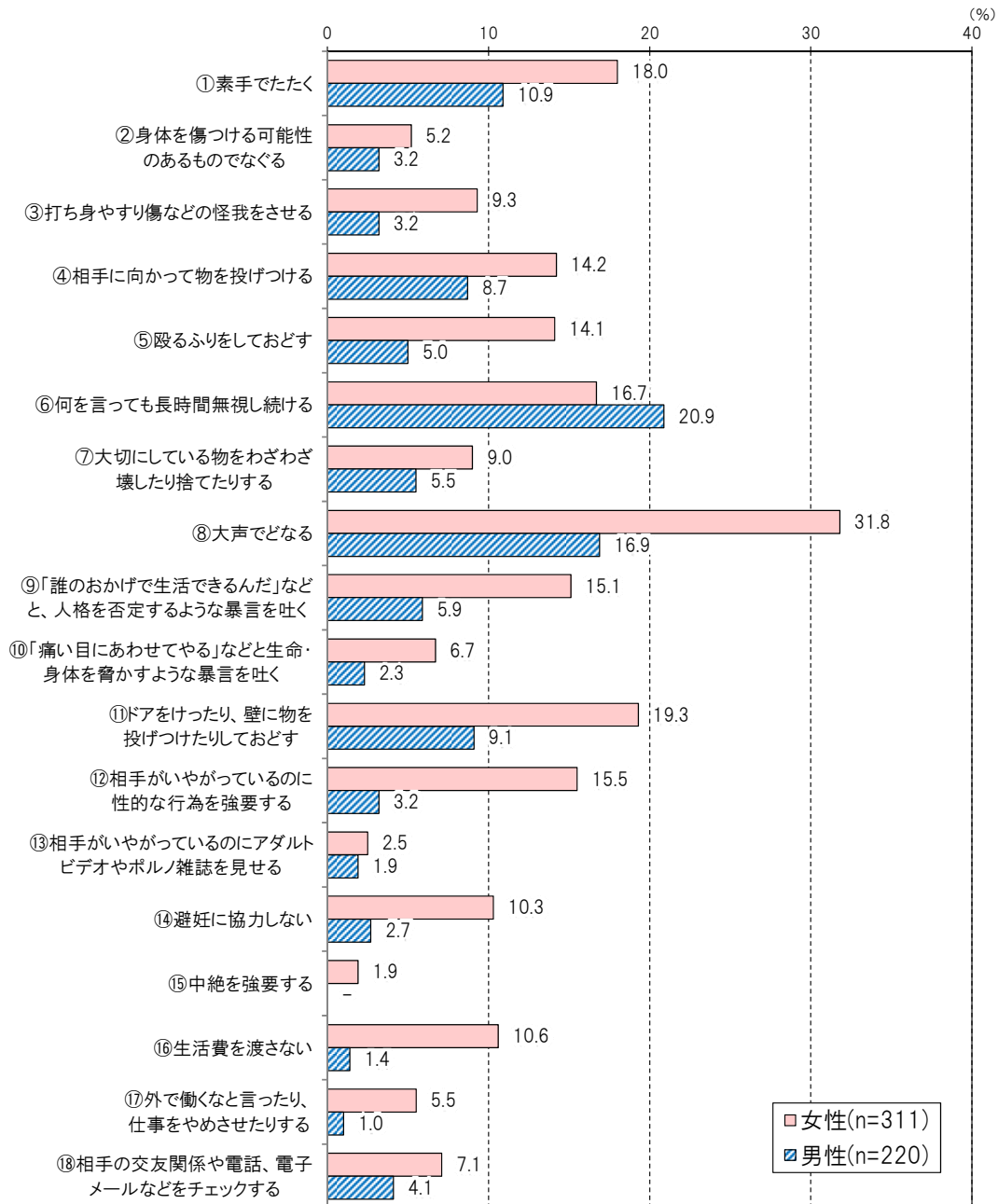
配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）だと思うもの（性別）



(2) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の経験・被害について ※P117～P122 参照

DVとなる 18 項目の行為について、実際に配偶者や恋人などパートナーから受けたことがあるかたずねたところ、女性で『あった』の割合が最も高いのは「⑧大声でどなる」(31.8%)で、「何度もあった」と答えた人が 13.8%と、他の行為に比べて高い。年齢別にみると、「⑧大声でどなる」が「何度もあった」と答えた人の割合が最も高いのは女性の 60 歳以上 (19.7%)、次いで女性の 50～59 歳 (18.9%) の順で、年齢が高い層の方が大声で怒鳴られた経験を有する人が多い状況がみられる。

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）を受けた経験（性別）



※『あった』=何度もあった+1～2度あった

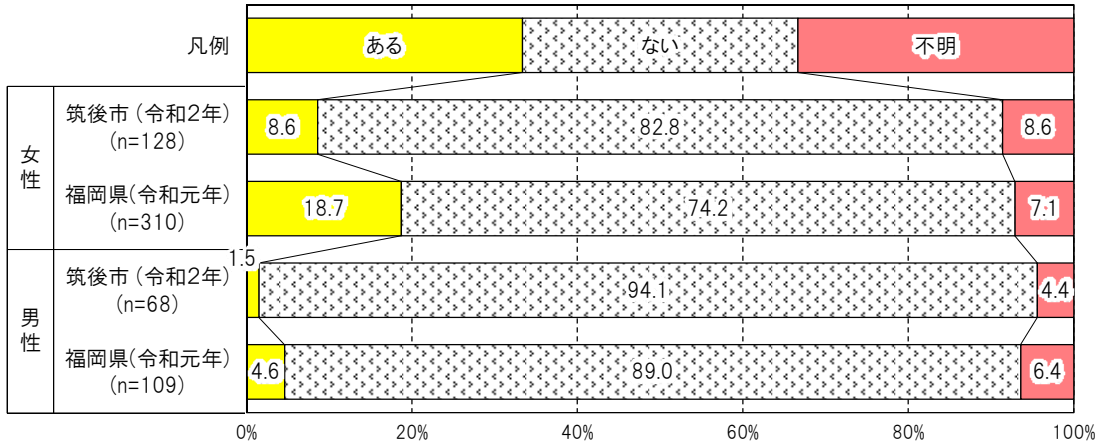
実際の被害経験については、女性で「ある」と答えた人の割合は「①命の危険を感じた」が8.6%、「②怪我をした」は28.9%、「③精神に不調をきたした」は46.1%となっている。

なお、県調査結果と比べると、精神に不調をきたした女性が半数近くを占め、男性よりも割合が高くなっている傾向は県と同様である。

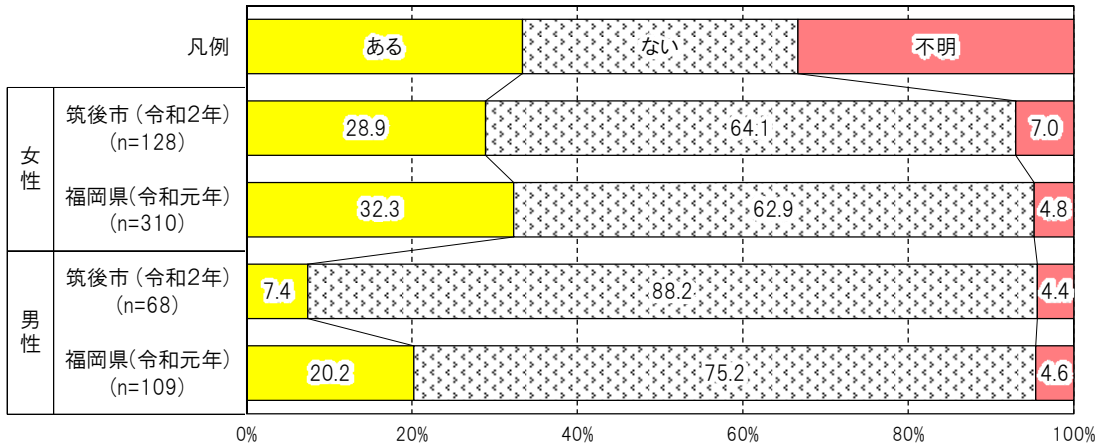
身体的な暴力は刑法第204条の傷害や第208条の暴行に該当する違法な行為であり、たとえそれが配偶者間で行われたとしても処罰の対象になる。一方、精神的な暴力については、PTSD（心的外傷後ストレス障害）に至るなど、刑法上の傷害とみなされるほどの精神障害に至れば、刑法上の傷害罪として処罰されることもあるが、外部からの発見が困難な家庭内で行われるものは潜在化しやすく、また、身体的な暴力と違って外見的に見てわかりにくい。そのため、加害者に罪の意識が薄いこともあり、周囲も気づき難い点が特徴的である。先述のDVの認識についての結果を鑑みると、男性は「大声という暴力」についての認識が他の行為に比べて低いと言わざるを得ない。

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）によって受けた被害（県調査結果との比較）

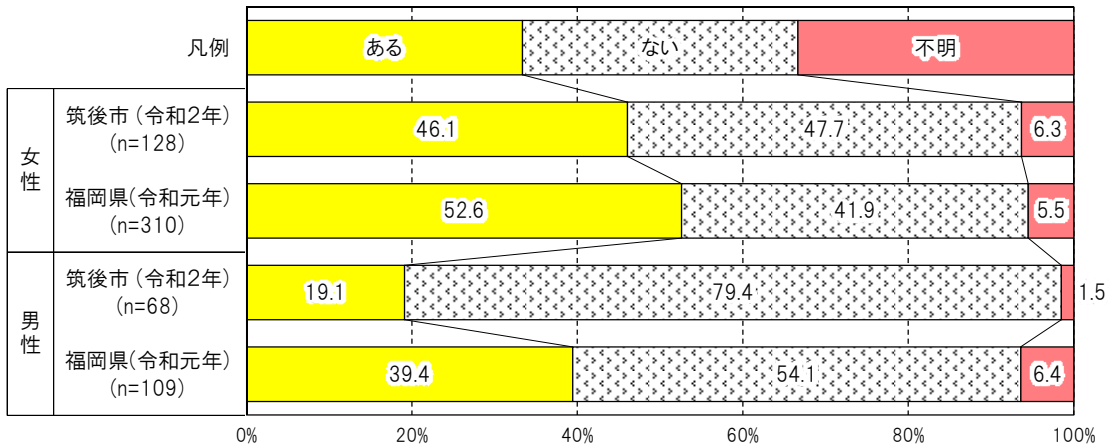
【①命の危険を感じた】



【②怪我をした】



【③精神に不調をきたした】



(3) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力(DV)の被害にあったときの相談先 ※P123 参照

DVの被害にあった人に、そのことを誰(どこ)に相談したことがあるかたずねたところ、女性は「家族・親族に相談した」(33.6%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「友人・知人に相談した」(32.0%)の順で、この2項目が抜きんでているが、「誰(どこ)にも相談しなかった」と答えた人は39.8%となっている。男性は「誰(どこ)にも相談しなかった」と答えた人が60.3%と、女性に比べて突出している。

なお、前回調査結果とは質問形式および選択肢の一部が異なるため、直接比べることが憚られるものの、「家族・親族に相談した」、「友人・知人に相談した」の2項目が抜きんでているが、これらと同程度の割合で「誰(どこ)にも相談しなかった」と答えた人がいる傾向は5年前と変わっていないと考えられる。

配偶者や恋人などパートナーからの暴力(DV)の被害にあったときの相談先
(前回調査結果との比較)

(数値：%)

		し家 た族 ・ 親 族 に 相 談	し友 た人 ・ 知 人 に 相 談	ラ医 ー 師 に ・ 相 カ 談 ウ し ン セ	た電 話 的 相 談 に 相 窓 談 し や	し警 察 に 連 絡 ・ 相 談	た士 民 間 の 機 関 に 相 関 し 護	談誰 し(ど こ) に も 相 談	がD Vを 受 け た こ と
今回 (令和2年)	女性	33.6	32.0	6.3	4.7	5.5	3.1	39.8	
	男性	11.8	10.3	2.9	2.9	-	2.9	60.3	
前回 (平成27年)	女性	8.0	10.5	0.7	1.4	1.1	0.5	7.5	53.4
	男性	3.9	3.6	0.9	1.2	1.8	0.3	4.8	68.9

(4) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力(DV)の被害にあっても相談しなかった理由 ※P124 参照

DVの被害にあっても相談しなかった人に、その理由をたずねたところ、女性は「相談するほどのことではないと思ったから」(51.0%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「自分にも悪いところがあると思ったから」(39.2%)、「相談しても無駄だと思ったから」(31.4%)の順となっている。一方、男性は「自分にも悪いところがあると思ったから」(51.2%)が最も高く、次いで「相談するほどのことではないと思ったから」(46.3%)の順となっている。

前回調査結果とは質問形式および選択肢の一部が異なるため、直接比べることが憚られるものの、女性の傾向は5年前と変わっていないが、男性は「自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていると」の割合が5年前に比べて低くなっている一方で、「自分にも悪いところがあると思ったから」の割合が増えているのが特徴的である。なお、県調査結果と比べると、割合に差はあるものの、傾向は県と同様である。

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の被害にあっても相談しなかった理由

（前回調査結果との比較）

（数値：％）

		相談するほどのことではないと思ったから	自分にも悪いところがあると思ったから	相談しても無駄だと思ったから	自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていけると 思ったから	恥ずかしくて誰にも言えなかったから	他人を巻き込みたくなかったから	子どものために我慢するしかないと思ったから	世間体が悪いから	そのことについて思い出しなくなかったから	相手の行為は愛情の表現だと思ったから	誰（どこ）に相談してよいのかわからなかったから	他人に知られると、これまで通りのつき合い（仕事や 学校などの人間関係）ができなくなると思ったから	ひどい暴力を受けると思っていたから	相談したことがわかると、仕返しを受けたり、もつと ひどい暴力を受けると思っていたから	相談することによって、自分が更に不快な思いをさせ られると思ったから	相談すると、担当者の言動で自分が不快な思いをする と思ったから
今回 (令和2年)	女性	51.0	39.2	31.4	19.6	15.7	9.8	9.8	7.8	5.9	3.9	-	3.9	2.0	2.0		
	男性	46.3	51.2	19.5	14.6	12.2	7.3	4.9	7.3	4.9	7.3	9.8	-	-	-		
前回 (平成27年)	女性	39.4	45.5	21.2	21.2	15.2	6.1		3.0	3.0		9.1		6.1		6.1	
	男性	50.0	25.0	12.5	43.8	6.3	-		6.3	12.5		-		-		6.3	

※「子どものために我慢するしかないと思ったから」「相手の行為は愛情の表現だと思ったから」「他人に知られると、これまで通りのつき合い（仕事や学校などの人間関係）ができなくなると思ったから」「相談することによって、自分が更に不快な思いをさせられると思ったから」は、今回調査で追加した新規の選択肢。

※「相談すると、担当者の言動で自分が不快な思いをすると思ったから」は、前回調査独自の選択肢ではあるが参考値として掲載している。

配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）の被害にあっても相談しなかった理由

（県調査結果との比較）

（数値：％）

		相談するほどのことではないと思ったから	自分にも悪いところがあると思ったから	相談しても無駄だと思ったから	自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていけると 思ったから	恥ずかしくて誰にも言えなかったから	他人を巻き込みたくなかったから	子どものために我慢するしかないと思ったから	世間体が悪いから	そのことについて思い出しなくなかったから	相手の行為は愛情の表現だと思ったから	誰（どこ）に相談してよいのかわからなかったから	他人に知られると、これまで通りのつき合い（仕事や 学校などの人間関係）ができなくなると思ったから	ひどい暴力を受けると思っていたから	相談したことがわかると、仕返しを受けたり、もつと ひどい暴力を受けると思っていたから	相談することによって、自分が更に不快な思いをさせ られると思ったから	相談すると、担当者の言動で自分が不快な思いをする と思ったから
筑後市 (令和2年)	女性	51.0	39.2	31.4	19.6	15.7	9.8	9.8	7.8	5.9	3.9	-	3.9	2.0	2.0		
	男性	46.3	51.2	19.5	14.6	12.2	7.3	4.9	7.3	4.9	7.3	9.8	-	-	-		
福岡県 (令和元年)	女性	37.8	24.9	31.4	29.2	23.2	9.2	19.5	6.5	9.2	4.9	7.6	2.2	3.2	4.3		
	男性	61.6	38.4	30.1	23.3	20.5	21.9	13.7	11.0	4.1	-	16.4	5.5	2.7	4.1		

(5) 配偶者や恋人などパートナーからの暴力(DV)について相談できる窓口の認知状況 ※P125

参照

DVについて相談できる窓口としてどのようなものを知っているかたずねたところ、全体では「女性の悩み相談電話(筑後市役所)」(女性 44.1%、男性 22.7%)をあげた人が他の窓口に比べて抜きんでており、特に女性の認知率が高い。この他にも、「女性の人権ホットライン」(女性 21.5%、男性 10.5%)も女性の方が男性よりも高くなっている。なお、「相談できる窓口を知らない」(女性 28.9%、男性 42.7%)は男性の方が高くなっている。年齢別にみると、女性はいずれの年齢も「女性の悩み相談電話(筑後市役所)」をあげた人の割合が最も高くなっているが、「相談できる窓口を知らない」と答えた人は年齢が若い人ほど割合は高い傾向がみられ、特に女性の30~39歳は「相談できる窓口を知らない」と答えた人が38.9%と、他の年齢に比べて高くなっている。

前回調査結果と選択肢の一部が異なるため、直接比べることが憚られるものの、「女性の悩み相談電話(筑後市役所)」が最も認知されており、特に女性の認知率が男性よりも高くなっている一方で、他の窓口があまり認知されていないこと、さらに、「相談できる窓口を知らない」人は男性の方が多い傾向は5年前と変わっていないと考えられる。

DVは重大な人権侵害であり、いかなる状況にあっても、決して許されるものではない。しかしながら、新型コロナウイルス感染症流行に伴う外出自粛や休業のほか、7月に筑後地方に甚大な災害をもたらした豪雨災害による生活不安・ストレスにより、DVの増加や深刻化が懸念されている。DVの不安を感じている方や被害にあわれた方が、一人で悩まず、相談窓口相談し、速やかに支援や保護を受けられることが重要で、そのためには、相談窓口の市民への周知を図るとともに、周りで被害に困っている方がいる場合には、一人でも多くの方が相談・支援につなげることができるよう、市民への啓発や情報共有をよりいっそう進める必要があるといえる。

配偶者や恋人などパートナーからの暴力(DV)について相談できる窓口の認知状況

(前回調査結果との比較)

(数値：%)

		女性 の悩み 相談 電話 (筑後 市 役所)	女性 の人 権 ホ ツ ト ラ イ ン	福 岡 県 弁 護 士 会 無 料 法 律 相 談	福 岡 県 「 あ す ば る 相 談 」 ホ ツ ト ラ イ ン	配 偶 者 暴 力 相 談 支 援 セ ン タ ー	「 ふ く お か 人 権 ホ ツ ト ラ イ ン 」 (福 岡 県)	「 み ん な の 人 権 110 番 」	「 犯 罪 被 害 相 談 「 心 の リ リ ーフ ・ ラ イ ン 」 (福 岡 県 警 察)	電 話 福 岡 県 配 偶 者 か ら の 暴 力 相 談	「 性 暴 力 被 害 者 支 援 セ ン タ ー ・ ふ く お か 」	D V 相 談 + (プ ラ ス)	「 男 性 D V 被 害 の た め の 相 談 」	「 L G B T の 方 の D V 被 害 者 相 談 」	「 よ り そ い ホ ツ ト ラ イ ン 」	「 相 談 で き る 窓 口 を 知 ら な い 」
今回 (令和2年)	女性	44.1	21.5	14.1	13.2	10.3	10.6	8.0	5.8	5.5	4.8	2.9	2.6	2.3	0.6	28.9
	男性	22.7	10.5	17.7	9.1	12.3	11.8	8.6	6.8	4.5	4.1	3.2	3.6	1.8	1.8	42.7
前回 (平成27年)	女性	35.8			11.9	14.4				7.3					3.7	38.1
	男性	21.3			7.2	13.5				9.0					1.8	51.2

※「女性の人権ホットライン」「福岡県弁護士会無料法律相談」「ふくおか人権ホットライン(福岡県)」「みんなの人権110番」「犯罪被害相談「心のリリーフ・ライン」(福岡県警察)」「性暴力被害者支援センター・ふくおか」「DV相談+(プラス)」「男性DV被害のための相談ホットライン」「LGBTの方のDV被害者相談ホットライン」は、今回調査で追加した新規の選択肢。

9. その他、男女共同参画社会に関することについて

(1) 男性が家庭生活や地域活動に積極的に参加していくために必要なこと ※P127～P129 参照

男性が家庭生活や地域活動に積極的に参加していくために必要なことについては、女性も男性も「夫婦や家族の間で家事などの分担をするように十分に話し合うこと」(女性 43.1%、男性 47.7%)、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(女性 44.1%、男性 38.6%)、「企業が多様な働き方を認め、家事、子育て、介護、地域活動を担うことができるように環境整備をすること」(女性 40.5%、男性 37.3%) の3項目をあげた人の割合が全体的に高くなっているが、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」は女性の方が、「夫婦や家族の間で家事などの分担をするように十分に話し合うこと」は男性の方がそれぞれ高くなっている。この他の項目で女性の方が高くなっているのは「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動について、その評価を高めること」(女性 31.2%、男性 24.5%) や「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること」(女性 24.1%、男性 16.4%) などとなっている。なお、子育て世代である女性 30～39 歳で「妻が、夫にのみ経済力や出世を求めないこと」(29.6%) をあげた人の割合が他の年齢に比べて高くなっているのが特徴的である。

県調査結果と比べると、割合に差はあるものの、「夫婦や家族の間で家事などの分担をするように十分に話し合うこと」、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」、「企業が多様な働き方を認め、家事、子育て、介護、地域活動を担うことができるように環境整備をすること」などの項目が高くなっている傾向は県と同様である。

男性が家庭生活や地域活動に積極的に参加していくために必要なこと (県調査結果との比較)

(数値：%)

		す夫婦や家族の間に家事など話し合うこと	す男性が家事などに参加することを対	が子育て、多様な働き方を認め、家事、	評価を高めること	社会の中で、男性による家事、	を尊重するに	を男性が家事や育児、介護などの技能	な妻が、夫にのみ経済力や出世を求め	女夫婦の間で計を立すことができるように	をた男性が、育児や介護、地域活動(ネットワーキング)を行	す男性が家事などに参加することを対	わ
筑後市 (令和2年)	女性	43.1	44.1	40.5	31.2	24.1	17.0	13.5	13.5	8.0	4.5	4.2	
	男性	47.7	38.6	37.3	24.5	16.4	17.7	20.0	14.1	8.6	9.5	3.6	
福岡県 (令和元年)	女性	50.9	41.4	47.6	30.6	22.8	20.2	9.8	18.0	9.5	6.7	1.6	
	男性	49.4	36.2	45.0	24.3	17.4	23.0	15.9	15.5	7.9	8.7	2.2	

(2) 「男女共同参画社会」を実現するために行政が今後力を入れるべきと思うこと ※P130～P132

参照

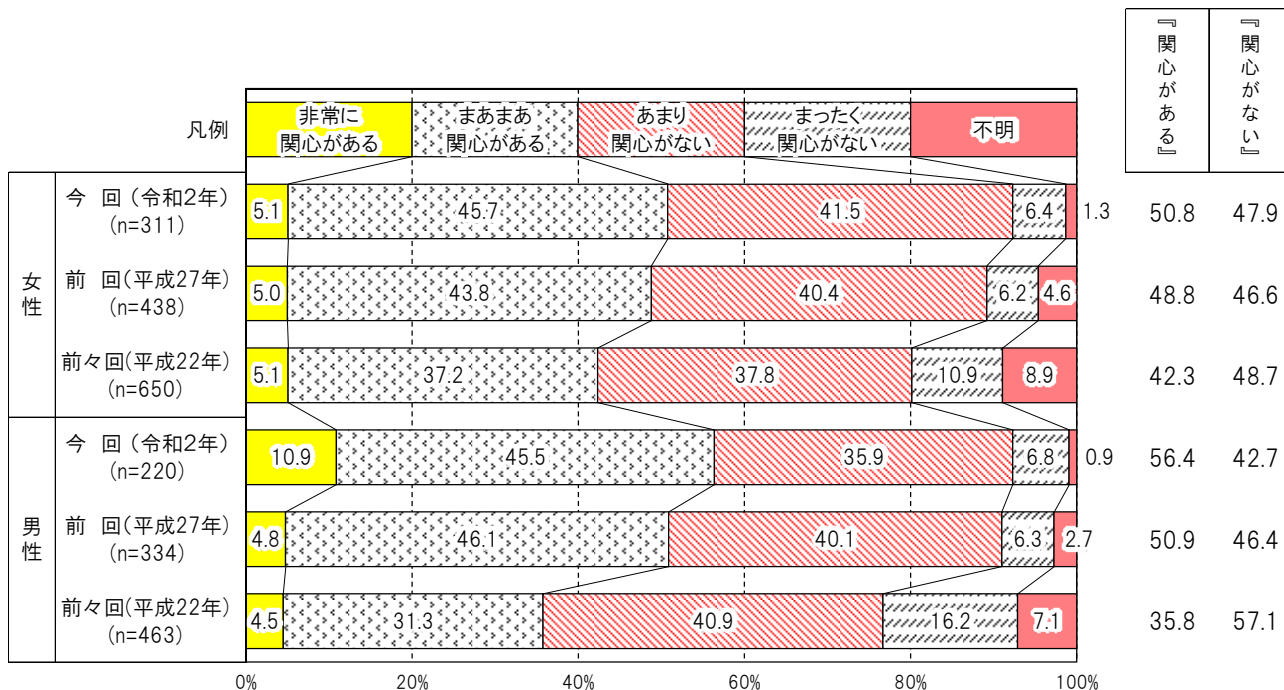
「男女共同参画社会」を実現するために行政が今後力を入れるべきと思うことについては、女性も男性も「子育てや介護の支援」(女性 37.9%、男性 35.5%)をあげた人の割合が最も高く、以下、「女性の再就職(資格取得など)のための支援」(女性 33.1%、男性 25.0%)、「労働条件の改善や従来働き方の見直しなどについての啓発」(女性 29.9%、男性 26.8%)、「職場における男女の均等な取り扱い(仕事の内容・賃金など)について周知」(女性 26.0%、男性 30.9%)、「男性の家事、育児、介護などへの参加を促すような啓発」(女性 32.8%、男性 18.2%)、「保育所・学童保育所の整備」(女性 27.7%、男性 25.0%)、「行政・企業・地域などあらゆる分野で女性の積極的登用」(女性 25.7%、男性 27.3%)などの順となっている。その中で、「女性の再就職(資格取得など)のための支援」や「男性の家事、育児、介護などへの参加を促すような啓発」は女性の方が男性よりも高い。一方、「職場における男女の均等な取り扱い(仕事の内容・賃金など)について周知」は男性の方が高くなっている。この他の項目で女性の方が高くなっているのは、「保育所・学校における男女平等教育の充実」(女性 24.4%、男性 17.7%)で、「審議会など行政の政策・方針を決定する場への女性の参画」(女性 16.4%、男性 21.4%)や「男女平等についての啓発」(女性 12.5%、男性 21.4%)などは男性の方が高くなっている。

前回調査結果とは質問形式および選択肢を大幅に見直しているため、直接比べることが憚られるものの、前回調査では「保育や介護に関するサービスを充実する」(50.9%)、「男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う」(34.0%)、「学校教育や職場、地域などにおいて、男女平等と相互の理解についての学習機会を充実する」(32.7%)などの順となっていたが、今回の調査では、「子育てや介護の支援」の次に「女性の再就職(資格取得など)のための支援」や「労働条件の改善や従来働き方の見直しなどについての啓発」、「職場における男女の均等な取り扱い(仕事の内容・賃金など)について周知」など、女性の就労環境の改善に関する項目が、「男性の家事、育児、介護などへの参加を促すような啓発」といった、男性の家庭内の家事育児や介護などへの参加の啓発よりも高くなっているのが、5年前と比べて変わったことと考えられる。

(3) 男女共同参画社会への関心度 ※P133～P134 参照

男女共同参画社会への関心度については、『関心がある』(女性 50.8%、男性 56.4%)が女性も男性も半数を超え、『関心がない』(女性 47.9%、男性 42.7%)よりも上回っている。過去の調査結果と比べると、女性も男性も『関心がない』が減少している一方で、『関心がある』が増加している傾向がみられる。

男女共同参画社会への関心度 (過去の調査結果との比較)



(4) 男女共同参画に関連する言葉や法令等の認知状況 ※P135～P138 参照

男女共同参画に関連する言葉や法令等の認知状況については、女性も男性も「ドメスティック・バイオレンス(DV)」(女性 67.2%、男性 56.8%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「男女雇用機会均等法」(女性 63.3%、男性 58.6%)の順で、この2項目が抜きんでているが、「ドメスティック・バイオレンス(DV)」の割合は女性の方が男性よりも高い。以下、「LGBT」(女性 44.4%、男性 38.6%)、「ジェンダー(社会的・文化的に作られた性別)」(女性 42.8%、男性 32.7%)、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)」(女性 38.6%、男性 22.7%)、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」(女性 30.2%、男性 30.0%)、「デートDV(交際相手からの暴力)」(女性 35.4%、男性 20.0%)、「男女共同参画社会基本法」(女性 28.3%、男性 28.6%)などの順となっているが、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」と「男女共同参画社会基本法」以外は女性の方が男性よりも割合が高い。この他に女性の方が男性よりも高くなっているのは「ちっごふれあいフォーラム」(女性 22.8%、男性 12.3%)、「ちくご男女共同参画ネットワーク」(女性 17.7%、男性 8.2%)などがあげられる。

年齢別にみると、女性は「広報ちくご「ふらっと」ページ」が50歳以上とそれ以下で割合の開きが大きい。また、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)」の割合は60歳以上(43.7%)が最も高くなっている。なお、男性も女性も「ジェンダー(社会的・

文化的に作られた性別)」、「デートDV (交際相手からの暴力)」、「ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)」、「L G B T」などは年齢が若い人ほど割合は高い傾向がみられる。

前回調査結果と選択肢の一部が異なるため、直接比べることが憚られるものの、「ドメスティック・バイオレンス (DV)」と「男女雇用機会均等法」の2項目が抜きんでている傾向は5年前と変わっていないものの、「ジェンダー (社会的・文化的に作られた性別)」と「広報ちくご「ふらっと」ページ」の割合は5年前よりも高くなっている。

男女共同参画への関心度別にみると、認知度は『関心がある』人の方が『関心がない』人よりも全般的に高く、特に女性は「ジェンダー (社会的・文化的に作られた性別)」、「ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)」、「男女共同参画社会基本法」、「L G B T」、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (DV防止法)」などで『関心がある』人と『関心がない』人の割合の開きが大きい。男性も「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (DV防止法)」、「広報ちくご「ふらっと」ページ」、「ジェンダー (社会的・文化的に作られた性別)」などは、女性ほどではないものの、『関心がある』人の方が『関心がない』人よりも割合が高くなっている。

男女共同参画への関心が高い人ほど、関連する言葉や法令等の認知度は高い傾向にある。逆にいうと、男女共同参画への関心を高めるよう啓発することによって、関連する言葉や法令等の認知度も高まっていくと考えられることから、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を促進することは非常に重要であるといえる。

男女共同参画に関連する言葉や法令等の認知状況 (過去の調査結果との比較)

(数値: %)

		ドメスティック・バイオレンス (DV)	男女雇用機会均等法	L G B T	ジェンダー (社会的・文化的に作られた性別)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (DV防止法)	ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)	デートDV (交際相手からの暴力)	男女共同参画社会基本法	広報ちくご「ふらっと」ページ	男女共同参画基本計画	ちっごふれあいフォーラム	女子差別撤廃条約	ちくご男女共同参画ネットワーク	筑後市男女共同参画推進条例	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (女性活躍推進法)	筑後市男女共同参画行動計画	政治分野における男女共同参画の推進に関する法律	ポジティブ・アクション (積極的改善措置)	見たり聞いたりしたものは無い
今回 (令和2年)	女性	67.2	63.3	44.4	42.8	38.6	30.2	35.4	28.3	31.5	18.6	22.8	15.8	17.7	12.5	12.2	10.0	3.2	4.2	7.1
	男性	56.8	58.6	38.6	32.7	22.7	30.0	20.0	28.6	24.1	20.9	12.3	11.8	8.2	11.4	9.5	9.5	5.0	3.6	12.7
前回 (平成27年)	女性	77.4	69.2		32.4		23.3	33.6	29.5	25.1	16.9	21.7	17.4		8.4		4.6		5.3	3.9
	男性	70.7	73.4		22.8		27.5	21.3	30.5	14.4	19.8	15.9	13.2		9.9		5.1		5.7	6.6
前々回 (平成22年)	女性	63.7			20.5				23.5	19.8	16.8		11.7		13.7		4.9		5.5	
	男性	53.1			17.1				23.8	14.3	17.3		11.4		9.7		3.7		6.5	

※「L G B T」「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (DV防止法)」「ちくご男女共同参画ネットワーク」「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (女性活躍推進法)」「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」は、今回調査で追加した新規の選択肢。

※「男女雇用機会均等法」「ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)」「デートDV (交際相手からの暴力)」「ちっごふれあいフォーラム」「見たり聞いたりしたものは無い」は、前回調査より追加した選択肢。

IV 参考資料

(使用した調査票)

男女共同参画に関する市民意識調査

【調査ご協力をお願い】

市民の皆様には、日ごろから市政にご理解とご協力をいただきましてありがとうございます。
筑後市では、男女共同参画社会（男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会）の実現に向けて、筑後市男女共同参画行動計画の見直しに取り組む予定です。

そこで、このたび市民の皆様への男女共同参画に関する意識や実態をうかがい、行動計画見直しの基礎資料とするために調査を実施することとなりました。

調査にあたっては、市内にお住まいの18歳以上の方の中から、2,000人を無作為抽出で選ばせていただいた方をお願いしております。この調査は無記名で行われ、回答は統計的に処理しますので、回答していただいた方が特定されるようなことはございません。また返送された調査票は、この調査目的以外に使用されることもございません。

計画に皆さまの声を反映させるための貴重な資料となりますので、お忙しいところ誠に恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和2年7月

筑後市長 西田 正治

ご記入に際してのお願い

- 調査票には、お送りした封筒の宛名のご本人様がお答えください。
- この調査は無記名ですので、名前を記入する必要はありません。
- 鉛筆やボールペンなどで、調査票に直接ご記入ください。
- 各質問の回答は、特に説明がない限り、あてはまる選択肢の番号に○をつけてください。
質問文に「1つだけ」、「3つまで」など指定がある場合は、その指定に従ってください。
なお、質問によっては、選択肢の番号を回答欄に記入する場合があります。
- 質問によっては回答していただく方が限られる場合がありますので、矢印や案内にそってお答えください。
- 「その他」を選択された場合は、()内に具体的な内容をご記入ください。
- 記入が済んだ調査票は、同封の返信用封筒に入れ、令和2年8月14日(金)までに郵便ポストへ投函してください（記名や切手は必要ありません）。
- 問い合わせ先（月曜日～金曜日） 午前8時30分～午後5時15分
筑後市役所 総務部 男女共同参画推進室
Tel : 0942-65-7051 (直通) Fax : 0942-54-0336

男女の地位について、おたずねします。

問1 あなたは、次にあげる①～⑧までの分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。それぞれの分野について、あてはまるものを選んでください。(〇はそれぞれ1つずつ)

※項目ごとに横に見てお答えください (〇はそれぞれ1つずつ)	女性の方が優遇されている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば男性の方が優遇されている	男性の方が優遇されている	わからない
①家庭生活で	1	2	3	4	5	6
②職場で	1	2	3	4	5	6
③学校教育の場で	1	2	3	4	5	6
④地域活動・社会活動の場で	1	2	3	4	5	6
⑤政治の場で	1	2	3	4	5	6
⑥法律や制度のうえで	1	2	3	4	5	6
⑦社会通念・慣習・しきたりなどで	1	2	3	4	5	6
⑧社会全体で見た場合	1	2	3	4	5	6

問2 仮にあなたが、次のような役職、公職への就任や立候補を依頼されたらどうしますか。(〇はそれぞれ1つずつ)

※項目ごとに横に見てお答えください (〇はそれぞれ1つずつ)	積極的に引き受ける	なるべく引き受ける	なるべく断る	絶対に断る
①PTA会長、子ども会長	1	2	3	4
②自治会長、町内会長	1	2	3	4
③職場の管理職	1	2	3	4
④県や市町村の審議会や委員会のメンバー	1	2	3	4
⑤市町村長や地方自治体(県・市町村)の議員	1	2	3	4

問2-1 へ進む

問2-1 【問2で①～⑤のいずれかに「3. なるべく断る」「4. 絶対に断る」を選ばれた方に
おたずねします。】①～⑤について、断る理由は何ですか。下の【選択肢】中からあてはまる
ものを、それぞれ3つ以内で選んでください。(それぞれ3つ以内)

	①～⑤のような役職、公職への就任や立候補を断る理由		
	あてはまる選択肢の番号を 記入(3つ以内)		9. その他 の 具体的な理由
①PTA会長、子ども会長			()
②自治会長、町内会長			()
③職場の管理職			()
④県や市町村の審議会や 委員会のメンバー			()
⑤市町村長や地方自治体 (県・市町村の)議員			()

【選択肢】

1. 責任が重いから
2. 知識や能力の面で不安だから
3. 時間的な余裕がないから
4. 経済的な余裕がないから
5. 人間関係がわずらわしいから
6. 家庭の理解・協力が得られないから
7. 性別によって不利・不当な扱いを受けそうだから
8. 興味がないから
9. その他

家庭生活について、おたずねします。

問3 「男は仕事、女は家庭」という考え方があります。このような考え方に対して、あなた自身の気持ちとしては、
どのようにお考えですか。あてはまる番号に○をつけてください。(○は1つ)

1. 同感する
2. ある程度同感する
3. あまり同感しない
4. 同感しない

問4 あなたのご家庭では、男女の役割分担はどのようになっていきますか（なっていましたか）。次の①～⑨の項目についてそれぞれ1つずつ選んでください。（○はそれぞれ1つずつ）

※項目ごとに横に見てお答えください (○はそれぞれ1つずつ)	ほとんど女性	どちらかといえば女性	両方同じくらい	どちらかといえば男性	ほとんど男性
①家計を支える（生活費を稼ぐ）	1	2	3	4	5
②炊事、掃除、洗濯などの家事	1	2	3	4	5
③日々の家計の管理	1	2	3	4	5
④行政区（自治会）・校区コミュニティの会合などの地域活動	1	2	3	4	5
⑤育児、子どものしつけ	1	2	3	4	5
⑥子どもの教育方針や進学目標の決定	1	2	3	4	5
⑦病人・高齢者の世話（看護・介護）	1	2	3	4	5
⑧車や高額商品の購入決定	1	2	3	4	5
⑨家庭の問題における最終的な決定	1	2	3	4	5

問5 あなたは、子どものしつけや教育について、どのような考えをお持ちですか。次の①～④のそれぞれについて、あなたのお考えに近いものを選んでください。子どものいない人も、一般的にどう思われるかお答えください。（○はそれぞれ1つずつ）

※項目ごとに横に見てお答えください (○はそれぞれ1つずつ)	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない
①男の子も女の子も職業人として経済的に自立できるように育てる方がよい	1	2	3	4	5
②男の子も女の子も炊事、掃除、洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる方がよい	1	2	3	4	5
③男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい	1	2	3	4	5
④子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい	1	2	3	4	5

職業について、おたずねします。

問6 一般的に「女性が職業を持つこと」について、あなたはどのようにお考えですか。(○は1つ)

1. ずっと職業を持っている方がよい
2. 結婚するまで職業を持ち、あとは持たない方がよい
3. 子どもができるまで職業を持ち、あとは持たない方がよい
4. 子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい
5. 女性は職業を持たない方がよい
6. その他 ()
7. わからない

問6-1 【問6で「2. 結婚するまで職業を持ち、あとは持たない方がよい」～「5. 女性は職業を持たない方がよい」を選ばれた方におたずねします。】そう思われる理由は何ですか。次の中からあなたのお考えに近いものを2つ以内で選んでください。(○は2つ以内)

1. 女性は家事・育児・介護に専念し、家庭を守るべきだから
2. 女性は定年まで働き続けにくい雰囲気があるから
3. 女性の能力は正當に評価されないから
4. 女性が働く上で不利な慣習などが多いから
5. 育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから
6. 仕事と家庭を両立するためには、現在の制度だけでは不十分だから
7. 保育や介護などの施設が整っていないから
8. その他 ()

問7 では、あなた(男性の場合は、あなたの配偶者(パートナー))の働き方は、次のどれにあてはまりますか(または、どのような働き方になりそうですか)。独身の方も、結婚した場合を想定してお選びください。(○は1つ)

1. ずっと職業を持っている
2. 結婚するまで職業を持っていたが、あとは持っていない
3. 子どもができるまでは職業を持っていたが、あとは持っていない
4. 子どもができて職業をやめ、大きくなって再び職業を持った
5. 職業を持ったことがない
6. その他 ()
7. わからない

問8 あなたは、女性が職業を持ち、働き続けるためにはどのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるものを3つ以内で選んでください。(○は3つ以内)

1. 育児休業や短時間勤務などの仕事と家庭が両立できる制度を充実する
2. 賃金の男女格差を改める
3. 仕事と家庭を両立できる制度が利用しやすい職場の雰囲気づくりをする
4. 女性の能力を正當に評価し、積極的に管理職に登用する
5. 結婚したり出産したりすると勤めにくいような慣習を改める
6. 男性の家事・育児・介護などへの参加を促すための啓発をする
7. 結婚・出産・介護などの都合でいったん退職した女性のための再雇用制度を普及、促進する
8. 昇進・昇格の男女格差を改める
9. 残業や休日出勤を前提とした働き方を改める
10. 労働時間の短縮や在宅勤務の普及など、多様な働き方の見直しを進める
11. その他 ()

育児や介護について、おたずねします。

問9 育児や家族の介護を行うために、法律に基づき育児休業・介護休業・子の看護休暇を取得できる制度があります。あなたは、男性がこの制度を活用することについて、どのようにお考えですか。あてはまる番号に○をつけてください。(○は1つ)

1. 積極的に活用すべきである
2. なるべく活用すべきである
3. 活用しなくてもよい
4. わからない

問10 女性の育児休業取得率は82.2%であるのに対し、男性の育児休業取得率は6.16%（厚生労働省：平成30年度雇用均等基本調査（全国））となっています。あなたは、男性の9割以上が育児休業などを取得しない（できない）理由は何だと思えますか。次の中からあなたのお考えに近いものを2つ以内で選んでください。(○は2つ以内)

1. 周囲に取得した男性がいないから
2. 職場に取得しやすい雰囲気がないから
3. 仕事が忙しいから
4. 取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから
5. 取ると人事評価や昇給に悪い影響があるから
6. 経済的に困るから
7. 育児・介護は女性の方が担うものなので、男性が取得する必要はないから
8. その他 ()
9. わからない

問 11 男女がともに働き、介護と仕事を両立させていく環境を作るために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを2つ以内で選んでください。(○は2つ以内)

- | |
|--|
| 1. 男女共に介護に参加できるような職場の意識の形成
2. 介護休業期間中の経済的支援の充実
3. 長時間労働の見直し
4. 介護保険制度の周知
5. その他 ()
6. 特にない |
|--|

社会活動などへの参加・参画について、おたずねします。

問 12 ふだんの生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合いなど）」の優先度についておたずねします。(A) あなたの希望(理想)、(B) あなたの実際(現実)のそれぞれについて、あなたのお考えに最も近いものを1つずつ選んでください。現在職業についていない方も、職業についている場合を想定してお答えください。(○はそれぞれ1つずつ)

※項目ごとに縦に見てお答えください (○はA、Bそれぞれ1つずつ)	(A)	(B)
	希望(あなたの理想)	実際(あなたの現実)
「仕事」を優先	1	1
「家庭生活」を優先	2	2
「地域・個人の生活」を優先	3	3
「仕事」と「家庭生活」をともに優先	4	4
「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	5	5
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	6	6
「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」のすべてをともに優先	7	7
わからない	8	8

問 13 あなたは現在、自治会・校区コミュニティ組織の活動や子ども会・ボランティア活動などの地域活動に参加していますか。(○は1つ)

1. 参加している
2. 参加していない

問 13-1 【問 13 で「2. 参加していない」を選ばれた方におたずねします。】あなたが活動に参加していないのは、どのような理由からですか。次の中から3つ以内で選んでください。(○は3つ以内)

1. 活動するための施設が近くにないから
2. 地域活動に関心がないから
3. 地域で興味や関心の持てる活動が行われていないから
4. 地域活動に関する情報が少ないから (どのような活動が行われているかわからない)
5. 仕事が忙しくて時間がないから
6. 家事・育児・介護などで忙しくて時間がないから
7. 経済的に余裕がないから
8. 家族の理解や協力が得られないから
9. 一緒に参加する仲間がないから
10. 他人と一緒に活動するのがわずらわしいから
11. その他 ()

問 14 あなたの住んでいる地域(自治会)などで、現在次のようなことがありますか。(○はいくつでも)

1. 会議や行事などで女性は飲食の世話、後片付け、掃除など、裏方の仕事を任されることが多い
2. 会議や行事などで女性が意見を出しにくい。また、意見を無視されやすい
3. 役員選挙に女性が立候補しにくい。また、選ばれにくい
4. 地域の行事で女性が参加できなかったり、男性と差があったりする
5. 特に男女差はない
6. その他 ()
7. わからない

問 15 内閣府調査(平成 31 年 4 月 1 日現在)によれば、自治会役員のうち、特に女性の会長については、福岡県内で 8.9%でした。全国的にも少ないようですが、そこにはどのような理由があると思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを2つ以内で選んでください。(○は2つ以内)

1. 責任のある役割を引き受けたがらない女性が多いから
2. 家族の理解や協力を得られない女性が多いから
3. 女性の能力が正当に評価されていないから
4. ふさわしい女性人材の発掘が難しい地域が多いから
5. 慣例で役員を男性に限定している地域が多いから
6. 自治会の円滑な運営には男性自治会長が望ましいと考えている地域が多いから
7. その他 ()
8. わからない

問 16 あなたは、自治会の役員など地域の意思決定の立場へ積極的に女性が参加することについて、どのように思われますか。あてはまる番号に○をつけてください。(○は1つ)

1. 必要だと思う
2. どちらかといえば必要だと思う
3. どちらかといえば必要ないと思う
4. 必要ではないと思う
5. その他 ()

問 17 あなたは、地域活動における女性リーダーを増やすためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを2つ以内で選んでください。(○は2つ以内)

1. 男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する
2. 女性のリーダーを養成するための講座やセミナーを開催する
3. 育児や介護を支援するための施策を充実させる
4. 家族が家事・育児を分担する
5. さまざまな立場の人が参加しやすいよう、活動時間帯を工夫する
6. その他 ()
7. わからない

配偶者などからの暴力について、おたずねします。

問 18 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（ドメスティック・バイオレンス）が社会問題になっています。そこで、(A) と (B) 2つの質問にお答えください。

(A) あなたは、①～⑱のような行為がドメスティック・バイオレンス(DV)にあたると思いますか。1, 2のいずれかに○をつけてください。(○はそれぞれ1つつ)

(B) あなたは配偶者や恋人などから、①～⑱のような行為を受けたことがありますか。1～3のいずれかに○をつけてください。(○はそれぞれ1つつ)

(A)		項 目	(B)		
DVだと思ふ	DVだと思わない		何度もあった	1～2度あった	まったくない
1	2	①素手でたたく	1	2	3
1	2	②身体を傷つける可能性のあるものでなぐる	1	2	3
1	2	③打ち身やすり傷などの怪我をさせる	1	2	3
1	2	④相手に向かって物を投げつける	1	2	3
1	2	⑤殴るふりをしておどす	1	2	3
1	2	⑥何を言っても長時間無視し続ける	1	2	3
1	2	⑦大切にしている物をわざわざ壊したり捨てたりする	1	2	3
1	2	⑧大声でどなる	1	2	3
1	2	⑨「誰のおかげで生活できるんだ」などと、人格を否定するような暴言を吐く	1	2	3
1	2	⑩「痛い目にあわせてやる」などと生命・身体を脅かすような暴言を吐く	1	2	3
1	2	⑪ドアをけったり、壁に物を投げつけたりしておどす	1	2	3
1	2	⑫相手がいやがっているのに性的な行為を強要する	1	2	3
1	2	⑬相手がいやがっているのにアダルトビデオやポルノ雑誌を見せる	1	2	3
1	2	⑭避妊に協力しない	1	2	3
1	2	⑮中絶を強要する	1	2	3
1	2	⑯生活費を渡さない	1	2	3
1	2	⑰外で働くなと言ったり、仕事をやめさせたりする	1	2	3
1	2	⑱相手の交友関係や電話、電子メールなどをチェックする	1	2	3

問 18-1, 2 へ進む

問 18-1 【問 18 (B) で①～⑩のいずれかに「1. 何度もあった」「2. 1～2度あった」を選ばれた方におたずねします。】あなたは、あなたの配偶者などから受けたそのような行為によって、次の①～③のような被害を受けたことがありますか。(○はそれぞれ1つずつ)

※項目ごとに横に見てお答えください (○は <u>それぞれ1つずつ</u>)	ある	ない
①命の危険を感じた	1	2
②怪我をした	1	2
③精神に不調をきたした	1	2

問 18-2 【問 18 (B) で①～⑩のいずれかに「1. 何度もあった」「2. 1～2度あった」を選ばれた方におたずねします。】あなたは、あなたの配偶者などから受けたそのような行為について、誰(どこ)かに相談したりしましたか。(○はいくつでも)

1. 警察に連絡・相談した 2. 公的な相談窓口や電話相談に相談した 3. 民間の機関(弁護士など)に相談した 4. 医師・カウンセラーに相談した 5. 家族・親族に相談した 6. 友人・知人に相談した 7. その他() 8. 誰(どこ)にも相談しなかった
--

問 18-3 【問 18-2 で「8. 誰(どこ)にも相談しなかった」を選ばれた方におたずねします。】あなたが誰(どこ)にも相談しなかったのは、どのような理由からですか。次の中から3つ以内で選んでください。(○は3つ以内)

1. 誰(どこ)に相談してよいかわからなかったから 2. 恥ずかしくて誰にも言えなかったから 3. 相談しても無駄だと思ったから 4. 相談したことがわかると、仕返しを受けたり、もっとひどい暴力を受けると思ったから 5. 相談することによって、自分が更に不快な思いをさせられると思ったから 6. 自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていけると思ったから 7. 子どものために我慢するしかないと思ったから 8. 世間体が悪いから 9. 他人を巻き込みたくなかったから 10. 他人に知られると、これまで通りのつき合い(仕事や学校などの人間関係)ができなくなると思ったから 11. そのことについて思い出したくなかったから 12. 自分にも悪いところがあると思ったから 13. 相手の行為は愛情の表現だと思ったから 14. 相談するほどのことではないと思ったから 15. その他()

問 19 あなたは、配偶者や恋人などパートナーからの暴力について、相談できる窓口としてどのようなものを知っていますか。(〇はいくつでも)

1. 女性の悩み相談電話（筑後市役所）
2. 福岡県「あすばる相談」ホットライン
3. 配偶者暴力相談支援センター
4. 福岡県配偶者からの暴力相談電話
5. DV 相談+（プラス）
6. 男性 DV 被害のための相談ホットライン
7. LGBT の方の DV 被害者相談ホットライン
8. 性暴力被害者支援センター・ふくおか
9. 犯罪被害相談「心のリリーフ・ライン」（福岡県警察）
10. 福岡県弁護士会無料法律相談
11. よりそいホットライン
12. みんなの人権 110 番
13. ふくおか人権ホットライン（福岡県）
14. 女性の人権ホットライン
15. その他（)
16. 相談できる窓口を知らない

男女共同参画社会について、おたずねします。

問 20 男性が女性とともに家事、育児、介護、地域活動に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを3つ以内で選んでください。(〇は3つ以内)

1. 男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと
2. 男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと
3. 夫婦や家族の間で家事などの分担をするように十分に話し合うこと
4. 年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること
5. 夫婦の間で家計を分担できるように女性も経済的に自立すること
6. 男性が家事や育児、介護などの技能を高めること
7. 妻が、夫にのみ経済力や出世を求めないこと
8. 男性が育児や介護、地域活動を行うための、仲間（ネットワーク）作りを進めること
9. 企業が多様な働き方を認め、家事、子育て、介護、地域活動を担うことができるように環境整備をすること
10. 社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動について、その評価を高めること
11. その他（)
12. わからない

問 21 「男女共同参画社会」を実現するために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを5つ以内で選んでください。
(○は5つ以内)

1. 審議会など行政の政策・方針を決定する場への女性の参画
2. 行政・企業・地域などあらゆる分野で女性の積極的登用
3. 女性リーダーを養成するための講座
4. 相談窓口を充実
5. 男女平等についての啓発
6. 男性の家事、育児、介護などへの参加を促すような啓発
7. 保育所・学校における男女平等教育の充実
8. 地域で男女平等をすすめる生涯学習の機会や場の設定
9. 女性の再就職（資格取得など）のための支援
10. 職場における男女の均等な取り扱い（仕事の内容・賃金など）について周知
11. セクシャル・ハラスメントやパワー・ハラスメント防止のための啓発活動
12. 保育所・学童保育所の整備
13. 子育てや介護の支援
14. 高齢者や障害者（児）の介護者への支援
15. ひとり親家庭や寡婦・寡夫に対する支援
16. 配偶者などに対する暴力根絶のための啓発
17. 労働条件の改善や従来働き方の見直しなどについての啓発
18. 男女共同参画の視点に立った地域防災の啓発
19. その他（具体的に： _____)
20. 特になし

問 22 あなたは、男女共同参画に関心がありますか。(○は1つ)

1. 非常に関心がある
2. まあまあ関心がある
3. あまり関心がない
4. まったく関心がない

問 23 次のうち、あなたが見たり聞いたりしたことがあるのはどれですか。(〇はいくつでも)

1. 男女共同参画社会基本法
2. 男女共同参画基本計画
3. 女子差別撤廃条約
4. 男女雇用機会均等法
5. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）
6. 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律
7. 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）
8. 筑後市男女共同参画推進条例
9. 筑後市男女共同参画行動計画
10. 広報ちくご「ふらっと」ページ
11. ちくごふれあいフォーラム
12. ちくご男女共同参画ネットワーク
13. ジェンダー（社会的・文化的に作られた性別）
14. ポジティブ・アクション（積極的改善措置）
15. ドメスティック・バイオレンス（DV）
16. デートDV（交際相手からの暴力）
17. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）
18. LGBT
19. その他（)
20. 見たり聞いたりしたものはない

最後に、あなたやあなたのご家族について、おたずねします。

F 1 あなたの性別（〇は1つ）

- | | |
|-------|-------|
| 1. 女性 | 2. 男性 |
|-------|-------|

F 2 あなたの年齢（記入日現在）（〇は1つ）

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 18・19歳 | 3. 30～39歳 | 5. 50～59歳 |
| 2. 20～29歳 | 4. 40～49歳 | 6. 60歳以上 |

F 3 あなたの職業（〇は1つ）

- | | | |
|--------------|--|------------|
| 1. 正社員・正職員 | 4. 農林漁業・家族従業 | 7. 学生 |
| 2. 派遣・契約社員 | 5. 農林漁業以外の自営業・家族従業 | 8. 専業主婦・主夫 |
| 3. パート・アルバイト | 6. その他（) | 9. 無職 |

↓
F 3 SQ へ進む

男女共同参画社会に関する市民意識調査結果報告書

令和3年2月

発行 筑後市総務部 男女共同参画推進室

〒833-8601 福岡県筑後市大字山ノ井 898 番地

電話 0942-65-7051

FAX 0942-53-4216